

別記様式第2号（その1の1）

基本計画書

基本計画									
事項	記入欄							備考	
計画の区分	学部等連係課程実施基本組織の設置（学部の設置）								
フリガナ設置者	コクリツダイガクホウジン ワカヤマダイガク 国立大学法人 和歌山大学								
フリガナ大学の名称	ワカヤマダイガク 和歌山大学（Wakayama University）								
大学本部の位置	和歌山市栄谷930								
大学の目的	和歌山大学は、大きく変化する社会において次世代の文化、教育そして産業における新しい価値の創造に取り組むとともに、その担い手となる人材の育成を、国内外の社会、特に地域社会の多様な関係者と共に取り組む。このために、社会的、国際的に開かれた大学とし、多様な価値を理解する教育、新しい価値を創造する研究を進める場としての機能を最大限に発揮するための不断の努力を行う。さらに、和歌山圏域における中核的教育研究機関として、地域課題の解決に地域と協働して取り組むとともに、地域の知的活動の高度化に貢献する。								
新設学部等の目的	近年、AI・ビッグデータ・IoTといった先端技術があらゆる産業や社会生活に取り入れられ、データサイエンス等に関する素養を備え、社会のあらゆる分野で活躍する人材の育成が進められている。和歌山県では、統計データ活用に基づく地域や産業の発展・振興を目指し、総務省統計局、独立行政法人統計センター及び本学と連携したIT人材の確保・育成に向けた方策が進められている。 これらの社会的需要に応えるべく、経済学部と観光学部の社会科学分野とシステム工学部の工学分野を融合した教育課程を設置することで、データを利活用して社会の課題解決や地域活性化に貢献できる人材の育成を目指す。								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	
	社会インフォマティクス学環 [School of Socio-Informatics]	4年	30人	-	120人	学士（社会情報学） 【Bachelor of Socio-Informatics】	令和5年4月第1年次	和歌山県和歌山市栄谷930	
	連係協力学部（Ⅰ） 経済学部 経済学科 [Faculty of Economics] [Department of Economics]	4年	300人	3年次 10人	1,220人	学士（経済学） 【Bachelor of Economics】	平成28年4月第1年次	和歌山県和歌山市栄谷930	
	経済学部 経済学科から社会インフォマティクス学環の内数とする入学定員数		10人		40人				
	連係協力学部（Ⅱ） システム工学部 システム工学科 [Faculty of Systems Engineering] [Department of Systems Engineering]	4年	305人	3年次 20人	1,260人	学士（工学） 【Bachelor of Engineering】	平成27年4月第1年次	和歌山県和歌山市栄谷930	
	システム工学部 システム工学科から社会インフォマティクス学環の内数とする入学定員数		15人		60人				
連係協力学部（Ⅲ） 観光学部 観光学科 [Faculty of Tourism] [Department of Tourism]	4年	120人		480人	学士（観光学） 【Bachelor of Tourism】	平成28年4月第1年次	和歌山県和歌山市栄谷930		
観光学部 観光学科から社会インフォマティクス学環の内数とする入学定員数		5人		20人					
計		-	-	-	-				

同一設置者内における変更状況 (定員の移行, 名称の変更等)		大学院観光学研究所 観光学専攻(修士課程) [定員減] (△8) (令和5年4月) 観光地域マネジメント専攻(専門職学位課程) (10) (令和4年3月認可申請)							
教育課程	新設学部等の名称		開設する授業科目の総数				卒業要件単位数		
	社会インフォマティクス学環		講義 175 科目	演習 97 科目	実験・実習 10 科目	計 282 科目	128 単位		
教員組織の概要	学部等の名称		専任教員等					兼任教員等	
	新設	社会インフォマティクス学環	教授	准教授	講師	助教	計	助手	兼任教員等
			人	人	人	人	人	人	人
	既設	連係協力学部(Ⅰ) 経済学部 経済学科 連係協力学部(Ⅱ) システム工学部 システム工学科 連係協力学部(Ⅲ) 観光学部 観光学科 連係協力学部等(Ⅳ) データ・インテリジェンス教育研究部門	<3> 【6】 (9)	<0> 【3】 (3)	<0> 【3】 (3)	<0> 【0】 (0)	<3> 【12】 (15)	<0> 【0】 0	<0> 【93】 (93)
			9 (9)	3 (3)	3 (3)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	93 (93)
			40 (40)	23 (23)	1 (1)	0 (0)	64 (64)	0 (0)	118 【31】 (118)
			21 【4】 (20)	17 【1】 (17)	1 【0】 (1)	0 【0】 (0)	39 【5】 (38)	0 【0】 (0)	100 【24】 (100)
			31 【1】 (30)	23 【2】 (23)	9 【2】 (9)	5 【0】 (5)	68 【5】 (67)	0 【0】 (0)	107 【25】 (107)
	13 【1】 (12)	7 【0】 (7)	0 【0】 (0)	0 【0】 (0)	20 【1】 (19)	0 【0】 (0)	114 【12】 (114)		
	0 【0】 (20)	0 【0】 (17)	2 【1】 (1)	0 【0】 (0)	2 【1】 (38)	0 【0】 (0)	100 【1】 (100)		
計		105 (102)	70 (70)	13 (13)	5 (5)	193 (190)	0 (0)	— (—)	
合計		9 (9)	3 (3)	3 (3)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	93 (93)	
教員以外の職員の概要	職種		専任		兼任		計		
	事務職員		126 人 (126)		106 人 (106)		232 人 (232)		
	技術職員		29 (29)		23 (23)		52 (52)		
	図書館専門職員		3 (3)		0 (0)		3 (3)		
	その他の職員		1 (1)		14 (14)		15 (15)		
	計		159 (159)		143 (143)		302 (302)		
校地等	区分	専用	共用		共用する他の学校等の専用	計			
	校舎敷地	138,336 m ²	0 m ²		0 m ²	138,336 m ²			
	運動場用地	44,480 m ²	0 m ²		0 m ²	44,480 m ²			
	小計	182,816 m ²	0 m ²		0 m ²	182,816 m ²			
	その他	231,772 m ²	0 m ²		0 m ²	231,772 m ²			
合計	414,588 m ²	0 m ²		0 m ²	414,588 m ²				
校舎		専用	共用		共用する他の学校等の専用	計			
		78,656 m ² (78,656 m ²)	0 m ² (0 m ²)		0 m ² (0 m ²)	78,656 m ² (78,656 m ²)			
教室等	講義室	演習室	実験実習室		情報処理学習施設	語学学習施設			
	56 室	48 室	72 室		6 室 (補助職員 0人)	0 室 (補助職員 0人)			

専任教員研究室		新設学部等の名称			室数			大学全体での共用分を含む		
		社会インフォマティクス学環			15 室					
図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	大学全体での共用分を含む		
	社会インフォマティクス学環	711,400 [204,000] (697,763 [197,184])	8,950 [4,040] (7,176 [2,284])	1,800 [1,760] (1,837 [1,794])	9,000 (8,382)	—	—			
	計	711,400 [204,000] (697,763 [197,184])	8,950 [4,040] (7,176 [2,284])	1,800 [1,760] (1,837 [1,794])	9,000 (8,382)	—	—			
図書館		面積		閲覧座席数		収納可能冊数		大学全体		
		9,741 m ²		782		1,029,840				
体育館		面積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
		3,263 m ²		陸上競技場 1面		テニスコート14面				
経費の積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	国費（運営費交付金）による
		教員1人当り研究費等								
		共同研究費等								
		図書購入費								
	設備購入費									
学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	千円			
学生納付金以外の維持方法の概要										
大学の名称		和歌山大学								
学部等の名称		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
教育学部		年	人	年次人	人		倍		和歌山市栄谷930	
学校教育教員養成課程		4	165	—	660	学士（教育学）	1.03	昭和24年度	和歌山市栄谷930	
経済学部									和歌山市栄谷930	
経済学科		4	300	3年次10	1,220	学士（経済学）	1.05	昭和24年度	和歌山市栄谷930	
ビジネスマネジメント学科		4	—	—	—	学士（経済学）	—	平成4年度	学生募集停止（平成28年度）	
市場環境学科		4	—	—	—	学士（経済学）	—	平成8年度	学生募集停止（平成28年度）	
システム工学部									和歌山市栄谷930	
システム工学科		4	305	3年次20	1,260	学士（工学）	1.00	平成7年度	和歌山市栄谷930	
情報通信システム学科		4	—	—	—	学士（工学）	—	平成7年度	学生募集停止（平成27年度）	
光メカトロニクス学科		4	—	—	—	学士（工学）	—	平成7年度	学生募集停止（平成27年度）	
精密物質学科		4	—	—	—	学士（工学）	—	平成7年度	学生募集停止（平成27年度）	
観光学部									和歌山市栄谷930	
観光学科		4	120	—	480	学士（観光学）	1.04	平成20年度	和歌山市栄谷930	
観光経営学科		4	—	—	—	学士（観光学）	—	平成28年度	学生募集停止（平成28年度）	
教育学研究科									和歌山市栄谷930	
教職開発専攻		2	30	—	60	教職修士（専門職）	0.73	平成5年度	和歌山市栄谷930	
経済学研究科									和歌山市栄谷930	
経済学専攻		2	38	—	76	修士（経済学）	0.94	昭和41年度	和歌山市栄谷930	
経営学専攻		2	—	—	—	修士（経済学）	—	令和3年度	学生募集停止（令和3年度）	
市場環境学専攻		2	—	—	—	修士（経済学）	—	昭和43年度	学生募集停止（令和3年度）	
		2	—	—	—	修士（経済学）	—	平成11年度	学生募集停止（令和3年度）	

システム工学研究科						1. 12	平成12年度	和歌山市栄谷930
システム工学専攻	2	129	—	258	修士 (工学)	1. 16	平成12年度	
システム工学専攻	3	8	—	24	博士 (工学)	0. 50	平成14年度	
観光学研究科						1. 15	平成23年度	和歌山市栄谷930
観光学専攻	2	14	—	28	修士 (観光学)	1. 07	平成23年度	
観光学専攻	3	6	—	18	博士 (観光学)	1. 33	平成26年度	

附属施設の概要	<p>名称：学術情報センター 目的：本学の図書その他の各種図書館資料及び各種図書館施設・設備を整備・運用するほか、情報戦略及び実施に係る事項を取扱い、並びに情報専門教育、情報一般教育、計算機利用環境の提供、研究開発支援等に資することを目的とする。 所在地：和歌山市栄谷930 設置年月：平成9年4月 規模等：建物 12,398㎡</p>
	<p>名称：紀伊半島価値共創基幹 目的：紀伊半島が抱える課題の解決と地域の事業発展について、自治体・企業等と連携した教育研究の展開により、地域社会の発展に寄与することを目的とする。 所在地：和歌山市栄谷930 設置年月：令和2年4月 規模等：建物 10,814㎡(東3号館の一部)</p>
	<p>名称：国際イニシアティブ基幹 目的：日本学を中心とした国際的な教育研究を展開することで、全学的な教育研究のグローバル化や地域社会の国際化を推進することを目的とする。 所在地：和歌山市栄谷930 設置年月：令和4年4月 規模等：建物 1,125㎡(西1号館の一部)</p>
	<p>名称：産学連携イノベーションセンター 目的：先端的・独創的研究を推進することを目指し、このため、重点領域を定めて、研究拠点の育成を図り、研究面における産官学金連携活動を通じて、その成果を広く社会に還元することを目的とする。 所在地：和歌山市栄谷930 設置年月：平成11年4月 規模等：建物 1,150㎡</p>

(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科又は高等専門学校の出定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「—」又は「該当なし」と記入すること。

国立大学法人和歌山大学 設置認可等に関わる組織の移行表

令和4年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和5年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
和歌山大学				和歌山大学				
教育学部				教育学部				
学校教育教員養成課程	165	-	660	学校教育教員養成課程	165	-	660	
経済学部				経済学部				
経済学科	300	3年次 10	1,220	経済学科	300	3年次 10	1,220	社会インフォマティクス学環の内数【10】
ビジネスマネジメント学科	0	3年次 0	0	ビジネスマネジメント学科	0	3年次 0	0	平成28年4月学生募集停止
市場環境学科	0	3年次 0	0	市場環境学科	0	3年次 0	0	平成28年4月学生募集停止
システム工学部				システム工学部				
システム工学科	305	20	1,260	システム工学科	305	20	1,260	社会インフォマティクス学環の内数【15】
情報通信システム学科	0	3年次 0	0	情報通信システム学科	0	3年次 0	0	平成27年4月学生募集停止
光エレクトロニクス学科	0	3年次 0	0	光エレクトロニクス学科	0	3年次 0	0	平成27年4月学生募集停止
精密物質学科	0	3年次 0	0	精密物質学科	0	3年次 0	0	平成27年4月学生募集停止
観光学部				観光学部				
観光学科	120	-	480	観光学科	120	-	480	社会インフォマティクス学環の内数【5】
観光経営学科	0	-	0	観光経営学科	0	-	0	平成28年4月学生募集停止
計				計				
	890	30	3,620		890	30	3,620	
和歌山大学大学院				和歌山大学大学院				
教育学研究科				教育学研究科				
教職開発専攻(P)	30	-	60	教職開発専攻(P)	30	-	60	
経済学研究科				経済学研究科				
経済学専攻(M)	38	-	76	経済学専攻(M)	38	-	76	
経営学専攻(M)	0	-	0	経営学専攻(M)	0	-	0	令和3年4月学生募集停止
市場環境学専攻(M)	0	-	0	市場環境学専攻(M)	0	-	0	令和3年4月学生募集停止
システム工学研究科				システム工学研究科				
システム工学専攻(M)	129	-	258	システム工学専攻(M)	129	-	258	
システム工学専攻(D)	8	-	24	システム工学専攻(D)	8	-	24	
観光学研究科				観光学研究科				
観光学専攻(M)	14	-	28	観光学専攻(M)	6	-	12	定員変更(△8)
				観光地域マネジメント専攻(P)	10	-	20	研究科の専攻の設置(令和4年3月認可申請)
観光学専攻(D)	6	-	18	観光学専攻(D)	6	-	18	
計				計				
	225		464		227		468	

設置の前後における学位等及び専任教員の所属の状況

届出時における状況					新設了学部等の学年進捗状況													
学部等の名称		授与する学位等		異動先	専任教員		学部等の名称		授与する学位等		異動元	専任教員						
		学位又は称号	学位又は学科の分野		助教以上	うち教授			学位又は称号	学位又は学科の分野		助教以上	うち教授					
経済学部 [Faculty of Economics]	経済学科 [Department of Economics]	学士 (経済学)	経済学関係	社会インフォマティクス学際	1	1	社会インフォマティクス学際 [School of Socio-Informatics]	学士 (社会情報学) [Bachelor of Socio-Informatics]	経済学関係、 工学関係、 社会学・社会学福祉学関係	経済学部経済学科	1	1	計	15	9			
				社会インフォマティクス学際(兼務)	5	4				システム工学部システム工学科	1	1						
				経済学部経済学科	30	13				観光学部観光学科	1	1						
				その他						経済学部経済学科(兼務)	5	4						
				退職	3	3				システム工学部システム工学科(兼務)	5	1						
										観光学部観光学科(兼務)	1	1						
システム工学部 [Faculty of Systems Engineering]	システム工学科 [Department of Systems Engineering]	学士 (工学)	工学関係	社会インフォマティクス学際	1	1	経済学部 [Faculty of Economics]	経済学科 [Department of Economics]	学士 (経済学)	経済学関係	社会インフォマティクス学際(兼務)	5	4	計	35	17		
			社会インフォマティクス学際(兼務)	5	1	経済学部経済学科					30	13						
			システム工学部システム工学科	53	21													
			その他															
			退職	9	8													
			計	68	31													
観光学部 [Faculty of Tourism]	観光学科 [Department of Tourism]	学士 (観光学)	経済学関係、 社会学・社会学福祉学関係	社会インフォマティクス学際	1	1	システム工学部 [Faculty of Systems Engineering]	システム工学科 [Department of Systems Engineering]	学士 (工学)	工学関係	社会インフォマティクス学際(兼務)	5	1	計	58	22		
				社会インフォマティクス学際(兼務)	1	1					システム工学部システム工学科	53	21					
				観光学部観光学科	14	8												
				その他														
				退職	4	3												
				計	20	13												
データ・インテリジェンス教育研究 部門	-	-	-	社会インフォマティクス学際(兼務)	1	0	観光学部 [Faculty of Tourism]	観光学科 [Department of Tourism]	学士 (観光学)	経済学関係、 社会学・社会学福祉学関係	社会インフォマティクス学際(兼務)	1	1	計	15	9		
				データ・インテリジェンス教育研究部門	1	0					観光学部観光学科	14	8					
				その他														
				退職														
				計	2	0												
							データ・インテリジェンス教育研究 部門	-	-	社会インフォマティクス学際(兼務)	1	0	データ・インテリジェンス教育研究部門	1	0	計	2	0

基礎となる学部等の改編状況

開設又は 改編時期	改編内容等	学位又は 学科の分野	手続きの区分
(経済学部)			
昭和24年5月	経済学部 設置	経済学関係	設置認可(学部)
昭和39年4月	経済学部経済学科、経営学科 設置	経済学関係	設置認可(学部)
平成4年10月	経済学部ビジネスマネジメント学科、社会システム設計学科 設置	経済学関係	設置届出(学科)
平成8年4月	経済学部市場環境学科 設置	経済学関係	設置届出(学科)
平成11年3月	経済学部経営学科 廃止	—	廃止届出(学科)
平成14年9月	経済学部社会システム設計学科 廃止	—	廃止届出(学科)
平成19年4月	経済学部観光学科 設置	経済学関係、 社会学・社会福祉学関係	設置認可(学部)
平成20年3月	経済学部観光学科 廃止	—	廃止届出(学科)
平成28年4月	経済学部経済学科の1学科へ再編	経済学関係	設置届出(学科)
平成28年4月	経済学部ビジネスマネジメント学科、市場環境学科の学生募集停止	—	学生募集停止(学科)
(システム工学部)			
平成7年10月	システム工学部情報通信システム学科、光メカトロニクス学科、精密物質学科、環境システム学科、デザイン情報学科 設置	工学関係	設置認可(学部)
平成27年4月	システム工学部システム工学科の1学科へ再編	工学関係	設置届出(学科)
平成27年4月	システム工学部情報通信システム学科、光メカトロニクス学科、精密物質学科、環境システム学科、デザイン情報学科の学生募集停止	—	学生募集停止(学科)
平成31年3月	システム工学部環境システム学科 廃止	—	廃止届出(学科)
令和3年3月	システム工学部デザイン情報学科 廃止	—	廃止届出(学科)
(観光学部)			
平成20年4月	観光学部観光経営学科、地域再生学科 設置	経済学関係、 社会学・社会福祉学関係	設置認可(学部)
平成28年4月	観光学部観光学科の1学科へ再編	経済学関係、 社会学・社会福祉学関係	設置届出(学科)
平成28年4月	観光学部観光経営学科、地域再生学科の学生募集停止	—	学生募集停止(学科)
令和2年3月	観光学部地域再生学科 廃止	—	廃止届出(学科)
(社会インフォマティクス学環)			
令和5年4月	社会インフォマティクス学環 設置	経済学関係、工学関係、 社会学・社会福祉学関係	設置届出(学部等連係課程)

教育課程等の概要														
(社会インフォマティクス学環)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
教養教育科目	わかやま未来学	1①	1			○			2	1				兼9 共同
	「教養の森」ゼミナールA	1・2・3・4①		1			○							兼3 共同
	「教養の森」ゼミナールB	1・2・3・4②		1			○							兼3 共同
	「教養の森」ゼミナールC	1・2・3・4③		1			○							兼3 共同
	「教養の森」ゼミナールD	1・2・3・4④		1			○							兼3 共同
	サイエンス論	1・2・3・4①		1		○								兼3 共同
	大学論	1・2・3・4①		1		○								兼1
	哲学	1・2・3・4①		1		○								兼1
	ワーク・ライフ論	1・2・3・4①		1		○			2					兼3 オムニバス・共同(一部)
	材料科学と技術展開	1・2・3・4①		1		○								兼2 オムニバス
	地球科学	1・2・3・4①		1		○								兼1
	天文学	1・2・3・4①		1		○								兼4 オムニバス・共同(一部)
	ミクロの宇宙論	1・2・3・4①		1		○								兼1
	自然と環境	1・2・3・4②		1		○								兼3 オムニバス
	ジェンダー論	1・2・3・4②		1		○			1					兼4 オムニバス・共同(一部)
	生と死を考える	1・2・3・4②		1		○								兼1
	ロボット学	1・2・3・4②		1		○								兼1
	言語学	1・2・3・4②		1		○								兼1
	現代社会におけるリーダーシップ	1・2・3・4②		1		○			1					兼1 オムニバス
	現代日本の教育課題	1・2・3・4②		1		○								兼1
	倫理学	1・2・3・4②		1		○								兼1
	経済学の考え方	1・2・3・4②		1		○								兼1
	宗教学	1・2・3・4②		1		○								兼1
	文学	1・2・3・4②		1		○								兼2 オムニバス
	歴史の見方・考え方	1・2・3・4②		1		○								兼4 オムニバス
	災害科学	1・2・3・4②		1		○								兼2 オムニバス
	食農学	1・2・3・4②		1		○								兼1
	地域学	1・2・3・4②		1		○				1				兼6 共同
	知的財産権	1・2・3・4②		1		○								兼3 オムニバス・共同(一部)
	論理的思考	1・2・3・4後		2		○								兼1
	わかやまを学ぶ	1・2・3・4前		2		○				1				兼11 オムニバス
	囲碁から広がる教養の世界	1・2・3・4前		2		○				1				兼2 共同
	宇宙開発論	1・2・3・4①		1		○								兼1
	記憶力と認知力	1・2・3・4後		2		○								兼1
	心理学概論	1・2・3・4前		2		○								兼1
	心理学総論	1・2・3・4後		2		○								兼1
	障がい学生支援概論	1・2・3・4後		2		○								兼3 オムニバス
	わかやま沿岸域の環境問題を考える	1・2・3・4②		1		○			1					
	Survey of Pre-Modern Japanese Poetry in Translation	1・2・3・4前		2		○								兼1
	Survey of Pre-Modern Japanese Prose in Translation	1・2・3・4後		2		○								兼1
	英語の歴史	1・2・3・4後		2		○								兼1
	外国語としての日本語を学ぶ	1・2・3・4後		2		○								兼1
	学生生活の危機管理	1・2・3・4後		2		○								兼7 オムニバス
	教育学総論	1・2・3・4後		2		○								兼1
	近代日本の教育課題	1・2・3・4①		1		○								兼1
	研究倫理	2・3・4③		1		○								兼1
	技術者倫理	2・3・4④		1		○								兼1
	和歌山企業トップ経営論	1・2・3・4後		2		○								兼2 共同
	ASEANと日本	1・2・3・4後		2		○								兼1
	教養としての政治学	1・2・3・4前		2		○								兼1 隔年
社会科学方法論	1・2・3・4前		2		○								兼1 隔年	
国際協力論	1・2・3・4前		2		○								兼1	
多様な視点からみる現代東南アジア	1・2・3・4②		1		○								兼1	
国際開発論	1・2・3・4前		2		○								兼1	
国際化時代の文化と思想	1・2・3・4後		2		○								兼5 オムニバス	
世界の情報通信研究を知る	1・2・3・4後		2		○				1	1			共同	
ドイツの歴史と文化	1・2・3・4後		2		○								兼1	
グローバル・エネルギー・トレンド	1・2③		1		○			1					兼1 共同	
観光と色彩	1・2・3・4前		2		○								兼1	
自然災害と防災・減災	1・2・3・4後		2		○								兼6 オムニバス	
災害ボランティア学	1・2・3・4③		1		○								兼1	
事前復興まちづくり学	1・2・3・4④		1		○								兼2 共同	
人文地理学	1・2・3・4前		2		○								兼1	
地域協働セミナー	1・2・3・4後		2		○				2				兼7 オムニバス・共同(一部)	
アントレプレナーシップ基礎	1・2・3・4②		1		○								兼3 共同	
日本国憲法	1・2・3・4前		2		○								兼1	
民俗芸能論	1・2・3・4前		2		○								兼1	
わかやまの先人たち	1・2・3・4前		2		○								兼1	
データサイエンスへの誘いA	1①		1			○		1		1			兼1 共同	
データサイエンスへの誘いB	1②		1			○		1		1			兼1 共同	

教養教育科目	データサイエンス入門A	1③	1		○		1	1	兼1	共同	
	データサイエンス入門B	1④	1		○		1	1	兼1	共同	
	情報処理 I A	1①	1		○		1				
	情報処理 I B	1②	1		○		1				
	情報処理 II A	1③	1		○		1				
	情報処理 II B	1④	1		○		1				
	英語 A	1・2・3・4前	2		○				兼1		
	英語 B	1・2・3・4後	2		○				兼1		
	英語 C	2・3・4前	2		○				兼1		
	英語 D	2・3・4後	2		○				兼1		
	ドイツ語入門	1・2・3・4前	2		○				兼1		
	ドイツ語初級	1・2・3・4後	2		○				兼1		
	ドイツ語中級A	2・3・4前	2		○				兼1		
	ドイツ語中級B	2・3・4後	2		○				兼1		
	フランス語入門	1・2・3・4前	2		○				兼1		
	フランス語初級	1・2・3・4後	2		○				兼1		
	中国語入門	1・2・3・4前	2		○				兼1		
	中国語初級	1・2・3・4後	2		○				兼1		
	ハングル入門	1・2・3・4前	2		○				兼1		
	ハングル初級	1・2・3・4後	2		○				兼1		
	日本語文章の書き方	1・2・3・4②	1		○				兼1		
	論理的な文章の書き方	1③	1		○		1				
	パラグラフ・ライティング	1④	1		○		1				
	健康とスポーツの生理学的基礎	1・2・3・4③	1		○		1			隔年	
健康とスポーツの心理学的基礎	1・2・3・4④	1		○		1			隔年		
スポーツ実習A	1・2・3・4前	1			○	1					
スポーツ実習C	1・2・3・4前	1			○	1					
スポーツ実習E	1・2・3・4前	1			○			兼1			
スポーツ実習G	1・2・3・4前	1			○	1					
スポーツ実習H	1・2・3・4前	1			○			兼1			
スポーツ実習I	1・2・3・4後	1			○	1					
スポーツ実習K	1・2・3・4後	1			○	1					
スポーツ実習M	1・2・3・4後	1			○			兼1			
スポーツ実習O	1・2・3・4後	1			○	1					
スポーツ実習P	1・2・3・4後	1			○			兼1			
連携展開科目	地域創業論	3前	2		○				兼2	共同	
	地域協働演習基礎	2①	1		○		2		兼8	共同	
	地域協働演習A	2②	1		○		2		兼8	共同	
	地域協働演習B	2③	1		○		2		兼8	共同	
	地域協働演習C	2④	1		○		2		兼8	共同	
	地域協働演習Adv.	3通	2		○		2		兼8	共同	
	地域の課題と多様な関わりを考える	1・2・3・4②	1		○				兼1		
	たなべフィールド演習	1・2・3・4後	1		○				兼1		
	南紀熊野の地域資源研究	1・2・3・4後	2		○				兼2	共同	
	食と農のこれからを考える	1・2・3・4後	2		○				兼3	共同	
	消費者市民と社会	1・2・3・4後	2		○				兼1		
	異文化コミュニケーション共同演習A	1・2・3・4前	2		○				兼1		
	異文化コミュニケーション共同演習B	1・2・3・4後	2		○				兼1		
	国際協力オンライン演習	1・2・3・4後	2		○				兼1		
	博物館概論	1・2・3・4後	2		○				兼1		
	博物館経営論	1・2・3・4通	2		○				兼1		
	博物館教育論	1・2・3・4前	2		○				兼1		
	博物館情報・メディア論	1・2・3・4通	2		○				兼1		
	博物館資料論	1・2・3・4後	2		○				兼4	共同	
	博物館資料保存論	1・2・3・4後	2		○				兼2	共同	
	博物館展示論	1・2・3・4通	2		○				兼1		
	博物館実習 I	3後	2		○				兼1		
	博物館実習 II	4通	1		○				兼1		
	自主演習A	1前	1		○		1				
	自主演習B	1後	1		○		1				
	自主演習C	2前	1		○		1				
	自主演習D	2後	1		○		1				
自主演習E	3前	1		○		1					
自主演習F	3後	1		○		1					
自主演習G	4前	1		○		1					
自主演習H	4後	1		○		1					
専門教育科目	基礎専門科目	経済数学	1前	2		○				兼1	社会科学系必修科目
		ミクロ経済学 I	1後	2		○				兼1	
		ミクロ経済学 II	2前	2		○				兼1	
		ビジネス基礎	1②	1		○		1			
		マネー&バンキング基礎	1④	1		○		1			
		商業簿記 I	1前	2		○				兼1	
		経済統計学B	2③	1		○		1			
		会計学A	2①	1		○				兼1	
		ビジネス情報処理A	2①	1		○		1			
		計量経済学入門A	3①	1		○		1			
		計量経済学入門B	3②	1		○		1			
経営数学A	3①	1		○		1					

専門教育科目	基盤専門科目	確率統計	1後	2			○								兼1	インフォマティクス系必修科目 オムニバス	
		情報ネットワーク入門1	1③	1			○			1							
		情報セキュリティと情報倫理1	1①	1			○			1							
		情報セキュリティと情報倫理2	1②	1			○			1							
		プログラミングとアルゴリズム入門1	1③	1			○			1							
		プログラミングとアルゴリズム入門2	1④	1			○			1							
		人工知能の初歩	2①	1				○		1							
		人工知能概論	2②	1				○		1			1				
		データサイエンス概論1	2①	1			○						1				
		データサイエンス概論2	2②	1			○						1				
		発想法	2④	1			○			1							
		インフォマティクスのための数学	1前		2		○			1							
		線形代数1	1前		2		○										
		線形代数2	1後		2		○										
		微積分1	1前		2		○										
		微積分2	1後		2		○										
統計学入門A	1③		1		○			1									
統計学入門B	1④		1		○			1									
分析基礎演習	1③		1		○			1									
論理的思考法概論	1④		2		○			1									
IT基礎	2①		1		○			1									
HCI基礎	2①		1		○					1							
生活調査法	2前		2		○												
社会調査法A	3①		1		○			1									
社会調査法B	3②		1		○			1									
公共政策におけるデータ分析	3④		1			○											
文理学術論文の読解	3後		2		○			1									
アントレプレナーシップ実践	2③		1			○											
アントレプレナーシップ発展	2④		1			○											
ビジネス英語A	3①		1		○					1							
ビジネス英語B	3②		1		○					1							
地域人口論	2後		2		○												
マクロ経済学Ⅰ	2前		2		○												
マクロ経済学Ⅱ	3後		2		○												
ゲーム理論	3後		2		○												
商業簿記Ⅱ	1後		2			○											
商業簿記Ⅲ	2前		2			○											
商業簿記Ⅳ	2後		2			○											
工業簿記Ⅰ	2①		1			○											
工業簿記Ⅱ	2③		1			○											
原価計算論Ⅰ	3①		1			○											
原価計算論Ⅱ	3③		1			○											
経営学	1④		1			○											
ビジネス情報処理B	2③		1			○			1								
経営数学B	3③		1			○			1								
ビジネスモデルデザイン	3前		2			○			1								
応用領域専門科目	地方自治&産業系	政策科学(地域)	1③		1		○		1	1					兼1	選必A オムニバス	
		経済地誌A	2①		1			○		1	1					選必A 隔年	
		地域分析実験演習A	3③		1			○			1					選必A	
		政策統計解析A	3③		1			○		1						選必A	
		経済地誌B	2②		1			○			1					隔年	
		財政学	3前		2			○									
		地方財政A	3③		1			○									
		地方財政B	3④		1			○									
		地域分析実験演習B	3④		1				○			1					
		交通システム論A	3①		1			○									
		交通システム論B	3②		1			○									
		交通まちづくり調査研究	3後		2				○								
		政策統計解析B	3④		1			○		1							
		地域環境システムA	2①		1			○									
		地域環境システムB	2②		1			○									
		地域データ活用法	3前		2			○									
都市デザインA	3①		1			○				1							
都市デザインB	3②		1			○				1							
エネルギービジネス&ファイナンス系	ファイナンス基礎	2後		2			○								兼1	選必A 隔年	
	エネルギー経済学C	2②		1			○								兼1	選必A	
	エネルギービジネスC	3③		1			○								兼1	選必A	
	エネルギー経済学A	1④		1			○								兼1		
	エネルギー経済学B	2①		1			○								兼1		
	エネルギービジネスA	2③		1			○								兼1		
	エネルギービジネスB	2④		1			○								兼1		
	現代商社論	2②		1			○								兼1		
	コモディティトレーディング	3後		1			○			1							
	インベストメントアナリシス	3前		2			○								兼1	隔年	
	コーポレートファイナンスA(資金調達)	3①		1			○			1							
	コーポレートファイナンスB(配当・M&A)	3②		1			○			1							
	DXケーススタディ	3後		1				○			1						
	経済統計学A	2①		1				○			1					隔年	
	経済統計学C	3前		1				○			1					隔年	
	アプライドエコノメトリクス	3④		1			○			1							

専門教育科目	観光サービシス系	サービスマネジメント論	2③	2	○	1							選必A
		観光マーケティング論	2④	2	○	1							選必A
		ホスピタリティ論	1④	2	○	1							
		観光行動論	1③	2	○							兼1	隔年
		観光政策	1③	2	○							兼1	
		観光と心	2③	2	○	1						兼1	
		観光デザイン論	2③	2	○							兼1	
		観光経営論	2①	2	○							兼1	
		観光戦略論	2①	2	○							兼1	
		旅行産業論	2②	2	○							兼1	
		観光と医療	3①	2	○	1						兼1	隔年
		観光まちづくり論	3③	2	○							兼1	
		観光空間計画論	3②	2	○							兼1	
専門教育科目	応用領域専門科目	システムと情報A	1④	1	○	1							
		システムと情報B	1④	1	○	1							
		情報ネットワーク入門2	1④	1	○							兼1	
		情報プログラミング入門	2前	2	○	1							
		ネットワークシステム開発演習	2後	2	○	1							
		計算機システム・OS	2前	2	○			1					
		データサイエンス基礎	2前	2	○			1				兼1	共同
		データサイエンス応用	2後	2	○			1				兼1	共同
		データサイエンス実践	3①	2	○	1		1				兼1	選必B 共同
		機械学習基礎	2後	2	○			1					選必B
		データマイニング1	2③	1	○	1							選必B
		データマイニング2	2④	1	○	1							選必B
		ウェブデザイン演習A	2①	1	○							兼1	
		ウェブデザイン演習B	2②	1	○							兼1	
		HCI応用	2②	1	○			1					
		HCI評価法	2③	1	○			1					
		情報デザイン	2前	1	○							兼1	
		データベース	2後	2	○							兼1	
		ソフトウェア工学	3①	1	○					1			
		ソフトウェア工学演習A	3②	1	○							兼1	
		アプリデザイン総合演習	3前	2	○			1					
		メディアプログラミング	3前	2	○								
		人工知能	3前	2	○	1			1				選必B オープス
		人工知能演習	3後	2	○	1			1			兼1	選必B オープス
		ビジネスインテリジェンスA	3③	1	○							兼1	選必B
		ビジネスインテリジェンスB	3④	1	○							兼1	選必B
		情報システムデザインI	3②	1	○	1							
		情報システムデザインII	3④	1	○	1							隔年
		ネットワーク分析	3③	1	○	1							隔年
		デザイン企画論A	3①	1	○							兼1	
		デザイン企画論B	3②	1	○							兼1	
		モバイルシステム技術論	3後	2	○	1							
		教理・データサイエンス・AI活用PBL	3通	2	○	1			1			兼1	共同
専門演習	基礎演習	1前	2	○	9	3	3						
	プロジェクト演習	2後	2	○	9	3	3						
	実践セミナー	3後	2	○	9	3	3						
	専門演習I	3前	2	○	9	3	3						
	専門演習II	3後	2	○	9	3	3						
	専門演習III	4前	2	○	9	3	3						
	専門演習IV	4後	2	○	9	3	3						
	小計(281科目)	—	60	340	0	—	9	3	3	0	0	兼93	—
卒業研究	卒業研究	4通	4			○	9	3	3				
	小計(1科目)	—	0	0	0	—	9	3	3	0	0	0	—
合計(282科目)		—	64	340	0	—	9	3	3	0	0	兼93	—
学位又は称号		学士(社会情報学)			学位又は学科の分野		経済学関係、工学関係、社会学・社会福祉学関係						
卒業要件及び履修方法							授業期間等						
以下の要件を満たし、教養教育科目、専門教育科目、専門演習、自由選択科目、卒業研究を含む、128単位以上を修得すること。 1. 教養教育科目30単位以上(うち必修科目18単位) 2. 専門教育科目76単位以上 (1) 基盤専門科目の必修科目28単位 (2) 応用領域専門科目の選択必修科目 社会科学系A群(備考に「選必A」と記載)12単位のうち4単位以上 インフォマティクス系B群(備考に「選必B」と記載)12単位のうち4単位以上 3. 専門演習14単位 4. 自由選択科目(連携展開科目を含む)4単位以上 5. 卒業研究4単位 (履修科目の登録の上限: 52単位(年間))							1学年の学期区分			2学期(4クォーター制)			
							1学期の授業期間			15週			
							1時限の授業時間			90分			
<p>届出又は申請を行った際、事前相談を受けた内容と変更があった場合は、事前相談の結果は無効になる場合がありますので、教育課程等の内容が確定した時点で事前相談を行ってください。</p> <p>「設置する学部等において授与する学位と同一の種類及び分野の学位を届出時に授与している既設の学部等」の教育課程等の概要についても、忘れずに添付してください。</p>													

教育課程等の概要															
(連係協力学部：経済学部 経済学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
教養教育科目	わかやま未来学	1①	1			○			1	1				兼10	共同
	「教養の森」ゼミナールA	1・2・3・4①		1			○							兼3	共同
	「教養の森」ゼミナールB	1・2・3・4②		1			○							兼3	共同
	「教養の森」ゼミナールC	1・2・3・4③		1			○							兼3	共同
	「教養の森」ゼミナールD	1・2・3・4④		1			○							兼3	共同
	サイエンス論	1・2・3・4①		1		○								兼3	共同
	大学論	1・2・3・4①		1		○								兼1	
	哲学	1・2・3・4①		1		○								兼1	
	ワーク・ライフ論	1・2・3・4①		1		○			2	2				兼1	オムニバス・共同(一部)
	材料科学と技術展開	1・2・3・4①		1		○								兼2	オムニバス
	地球科学	1・2・3・4①		1		○								兼1	
	天文学	1・2・3・4①		1		○								兼4	オムニバス・共同(一部)
	ミクロの宇宙論	1・2・3・4①		1		○								兼1	
	自然と環境	1・2・3・4②		1		○								兼3	オムニバス
	ジェンダー論	1・2・3・4②		1		○			1	2				兼2	オムニバス・共同(一部)
	生と死を考える	1・2・3・4②		1		○								兼1	
	ロボット学	1・2・3・4②		1		○								兼1	
	言語学	1・2・3・4②		1		○								兼1	
	現代社会におけるリーダーシップ	1・2・3・4②		1		○								兼2	オムニバス
	現代日本の教育課題	1・2・3・4②		1		○								兼1	
	倫理学	1・2・3・4②		1		○								兼1	
	経済学の考え方	1・2・3・4②		1		○			1						
	宗教学	1・2・3・4②		1		○								兼1	
	文学	1・2・3・4②		1		○								兼2	オムニバス
	歴史の見方・考え方	1・2・3・4②		1		○			1					兼3	オムニバス
	災害科学	1・2・3・4②		1		○								兼2	オムニバス
	食農学	1・2・3・4②		1		○								兼1	
	地域学	1・2・3・4②		1		○				1				兼6	共同
	知的財産権	1・2・3・4②		1		○								兼3	オムニバス・共同(一部)
	論理的思考	1・2・3・4後		2		○								兼1	
	わかやまを学ぶ	1・2・3・4前		2		○			1	1				兼10	オムニバス
	囲碁から広がる教養の世界	1・2・3・4前		2		○								兼3	共同
	宇宙開発論	1・2・3・4①		1		○								兼1	
	記憶力と認知力	1・2・3・4後		2		○								兼1	
	心理学概論	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	心理学総論	1・2・3・4後		2		○								兼1	
	障がい学生支援概論	1・2・3・4後		2		○								兼3	オムニバス
	わかやま沿岸域の環境問題を考える	1・2・3・4②		1		○								兼1	
	Survey of Pre-Modern Japanese Poetry in Translation	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	Survey of Pre-Modern Japanese Prose in Translation	1・2・3・4後		2		○								兼1	
	英語の歴史	1・2・3・4後		2		○								兼1	
	外国語としての日本語を学ぶ	1・2・3・4後		2		○								兼1	
	学生生活の危機管理	1・2・3・4後		2		○			2					兼5	オムニバス
	教育学総論	1・2・3・4後		2		○								兼1	
	近代日本の教育課題	1・2・3・4①		1		○								兼1	
	研究倫理	2・3・4③		1		○								兼1	
	技術者倫理	2・3・4④		1		○								兼1	
	和歌山企業トップ経営論	1・2・3・4後		2		○								兼2	共同
	ASEANと日本	1・2・3・4後		2		○								兼1	
	教養としての政治学	1・2・3・4前		2		○								兼1	隔年
社会科学方法論	1・2・3・4前		2		○								兼1	隔年	
国際協力論	1・2・3・4前		2		○								兼1		
多様な視点からみる現代東南アジア	1・2・3・4②		1		○								兼1		
国際開発論	1・2・3・4前		2		○								兼1		
国際化時代の文化と思想	1・2・3・4後		2		○			2					兼3	オムニバス	
世界の情報通信研究を知る	1・2・3・4後		2		○								兼2	共同	
ドイツの歴史と文化	1・2・3・4後		2		○								兼1		
グローバル・エネルギー・トレンド	1・2③		1		○				1				兼1	共同	
観光と色彩	1・2・3・4前		2		○								兼1		
自然災害と防災・減災	1・2・3・4後		2		○								兼6	オムニバス	
災害ボランティア学	1・2・3・4③		1		○								兼1		
事前復興まちづくり学	1・2・3・4④		1		○								兼2	共同	
人文地理学	1・2・3・4前		2		○								兼1		
地域協働セミナー	1・2・3・4後		2		○				1				兼8	オムニバス・共同(一部)	
アントレプレナーシップ基礎	1・2・3・4②		1		○				1				兼2	共同	
日本国憲法	1・2・3・4前		2		○										
民俗芸能論	1・2・3・4前		2		○								兼1		
わかやまの先人たち	1・2・3・4前		2		○								兼1		
データサイエンスへの誘いA	1・2・3・4①		1				○						兼3	共同	
データサイエンスへの誘いB	1・2・3・4②		1				○						兼3	共同	
データサイエンス入門A	1・2・3・4③		1				○						兼3	共同	
データサイエンス入門B	1・2・3・4④		1				○						兼3	共同	
情報処理I A	1・2・3・4①		1				○		1						

	日本文化入門K	1・2・3・4後	2			○															兼1	
	日本語日本文化研究A	1・2・3・4前	2			○															兼1	
	日本語日本文化研究K	1・2・3・4後	2			○															兼1	
	健康とスポーツの生理学的基礎	1・2・3・4③	1			○															兼1	隔年
	健康とスポーツの心理学的基礎	1・2・3・4④	1			○															兼1	隔年
	スポーツ実習A	1・2・3・4前	1								○										兼1	
	スポーツ実習C	1・2・3・4前	1								○										兼1	
	スポーツ実習E	1・2・3・4前	1								○										兼1	
	スポーツ実習F	1・2・3・4前	1								○										兼1	
	スポーツ実習G	1・2・3・4前	1								○										兼1	
	スポーツ実習H	1・2・3・4前	1								○										兼1	
	スポーツ実習I	1・2・3・4後	1								○										兼1	
	スポーツ実習K	1・2・3・4後	1								○										兼1	
	スポーツ実習M	1・2・3・4後	1								○										兼1	
	スポーツ実習N	1・2・3・4後	1								○										兼1	
	スポーツ実習O	1・2・3・4後	1								○										兼1	
	スポーツ実習P	1・2・3・4後	1								○										兼1	
連携 展開 開 科 目	地域創業論	3前	2			○															兼2	共同
	地域協働演習基礎	2①	1			○				1											兼2	共同
	地域協働演習A	2②	1			○				1											兼9	共同
	地域協働演習B	2③	1			○				1											兼9	共同
	地域協働演習C	2④	1			○				1											兼9	共同
	地域協働演習Adv.	3通	2			○				1											兼9	共同
	地域の課題と多様な関わりを考える	1・2・3・4②	1			○															兼1	
	たなべフィールド演習	1・2・3・4後	1																		兼1	
	南紀熊野の地域資源研究	1・2・3・4後	2				○														兼2	共同
	食と農のこれからを考える	1・2・3・4後	2				○														兼3	共同
	消費者市民と社会	1・2・3・4後	2				○														兼1	
	アントレプレナーシップ発展	1・2・3・4④	1								1										兼2	共同
	アントレプレナーシップ実践	1・2・3・4③	1								1										兼2	共同
	データサイエンス基礎	2前	2																		兼2	共同
	データサイエンス応用	2後	2																		兼2	共同
	データサイエンス実践	3①	2																		兼3	共同
	数値・データサイエンス・AI活用PBL	2・3・4通	2																		兼3	共同
	人工知能の初歩	2①	1																		兼1	
	人工知能概論	2②	1																		兼2	共同
	異文化コミュニケーション共同演習A	1・2・3・4前	2																		兼1	
	異文化コミュニケーション共同演習B	1・2・3・4後	2																		兼1	
	国際協力オンライン演習	1・2・3・4後	2																		兼1	
	博物館概論	1・2・3・4後	2				○														兼1	
	博物館経営論	1・2・3・4通	2				○														兼1	
	博物館教育論	1・2・3・4前	2				○														兼1	
	博物館情報・メディア論	1・2・3・4通	2				○														兼1	
	博物館資料論	1・2・3・4後	2				○														兼4	共同
	博物館資料保存論	1・2・3・4後	2				○														兼2	共同
	博物館展示論	1・2・3・4通	2				○														兼1	
	博物館実習 I	3後	2									○									兼1	
	博物館実習 II	4通	1									○									兼1	
	自主演習A	1前	1									○									兼1	
	自主演習B	1後	1									○									兼1	
	自主演習C	2前	1									○									兼1	
自主演習D	2後	1									○									兼1		
自主演習E	3前	1									○									兼1		
自主演習F	3後	1									○									兼1		
自主演習G	4前	1									○									兼1		
自主演習H	4後	1									○									兼1		
小計(212科目)	—	3	336	0	—	—	—	—	—	7	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
専 門 教 育 科 目	基礎演習 I	1①	1							6	9	1										
	基礎演習 II	1③	1							2	3											
	小計(2科目)	—	2	0	0	—	—	—	—	6	9	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
専 門 教 育 科 目	経済学入門A	1①	1			○																
	経済学入門B	1②	1			○																
	統計学入門A	1③	1			○																
	統計学入門B	1④	1			○																兼1
	小計(4科目)	—	4	0	0	—	—	—	—	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
専 門 教 育 科 目	経済学系																					
	社会経済学入門	1前	2			○				1												
	経済数学	1前	2			○																
	マネーの経済学	1後	2			○				1												
	ミクロ経済学 I	1後	2			○																
	市場経済論A	1③	1			○				1												
	市場経済論B	1④	1			○				1												
	ワールドエコノミーA	1⑤	1			○				1												
	ワールドエコノミーB	1④	1			○				1												
	経済史総論A	1③	1			○				1												
	経済史総論B	1④	1			○				1												
	政策科学(地域)	1③	1			○				2												オムニバス
	政策科学(公共)	1④	1			○				1												オムニバス
	ミクロ経済学 II	2前	2			○																
	マクロ経済学 I	2前	2			○																兼1
	マクロ経済学 II	2・3後	2			○																兼1
	Foundations of Finance	2・3後	2			○				1												
	外国為替論	2・3後	2			○				1												

	会計学原理Ⅱ	3・4③	1		○			1											
	監査論Ⅰ	3・4②	1		○				1										
	監査論Ⅱ	3・4③	1		○				1										
専門教育科目	情報学系 システムと情報A	1③	1		○														兼1
	システムと情報B	1④	1		○														兼1
	プログラミング	2・3前	2		○					1									
	経営数学A	2・3①	1		○				1										
	経営数学B	2・3③	1		○				1										
	IT基礎	2・3③	1		○														兼1
	ネットワーク分析	2・3④	1		○														兼1
	情報マネジメントⅠ	2・3②	1		○							1							
	情報マネジメントⅡ	2・3③	1		○							1							
	データベース	2・3①	1		○							1							
	ビジネス情報処理A	2・3①	1		○														兼1
	ビジネス情報処理B	2・3③	1		○														兼1
	経営情報システム論	3・4後	2		○														兼1
	情報システムデザインⅠ	3・4②	1		○				1										
	情報システムデザインⅡ	3・4③	1		○				1										
専門教育科目	法学系 法律学概論A	1①	1		○				1										
	法律学概論B	1②	1		○				1										
	民法〔総則〕A	1③	1		○														兼1
	民法〔総則〕B	1④	1		○														兼1
	人権総論	1③	1		○				1										
	人権各論A	1④	1		○				1										
	行政学	2・3④	2		○														兼1
	人権各論B	2・3①	1		○				1										
	人権各論C	2・3②	1		○				1										
	租税法概論A	2・3①	1		○				1										
	租税法概論B	2・3②	1		○				1										
	民法〔債権総論〕A	2・3①	1		○														兼1
	民法〔債権総論〕B	2・3②	1		○														兼1
	民法〔物権〕A	2・3①	1		○														兼1
	民法〔物権〕B	2・3②	1		○														兼1
	所得税法A	2・3③	1		○				1										
	所得税法B	2・3④	1		○				1										
	社会保険法A	2・3①	1		○				1										隔年
	社会保険法B	2・3②	1		○				1										隔年
	社会保障法総論A	2・3①	1		○				1										
	社会保障法総論B	2・3②	1		○				1										
	商法総論	2・3①	1		○							1							隔年
	商行為法	2・3②	1		○							1							隔年
	会社法各論〔株式等〕A	2・3③	1		○							1							
	会社法各論〔株式等〕B	2・3④	1		○							1							
	会社法各論〔機関等〕A	2・3②	1		○							1							
	会社法各論〔機関等〕B	2・3③	1		○							1							隔年
	会社法各論〔設立〕	2・3①	1		○							1							
	会社法各論〔組織再編〕	2・3②	1		○							1							
	社会福祉法A	2・3③	1		○				1										
	社会福祉法B	2・3④	1		○				1										
	民法〔債権各論〕A	2・3③	1		○														兼1
	民法〔債権各論〕B	2・3④	1		○														兼1
	民法〔親族・相続〕A	2・3③	1		○														兼1
	民法〔親族・相続〕B	2・3④	1		○														兼1
	法人税法A	2・3①	1		○				1										
	法人税法B	2・3②	1		○				1										
	消費税法A	2・3①	1		○				1										隔年
	消費税法B	2・3②	1		○				1										隔年
	会社法総論	2①	1		○							1							
	労働法A	2・3①	1		○				1										隔年
	労働法B	2・3②	1		○				1										隔年
	行政作用法A	3・4③	1		○				1										
	行政作用法B	3・4④	1		○				1										
	行政作用法C	3・4②	1		○				1										
	公的扶助法	3・4④	1		○				1										
	行政法総論	3・4①	1		○				1										
	小計(248科目)	—	0	286	0	—			16	16	1	0	0						
専門教育科目	選択科目 経営学問題演習A	2③	1		○					1									
	経営学問題演習B	2④	1		○					1									
	森林環境学	2③	2		○														兼1
	サービスマネジメント論	2③	2		○														兼1
	ホスピタリティ論	2④	2		○														兼1
	情報処理技術問題演習	2・3後	2		○						1								
	英語ワークショップ	2・3後	2		○														兼1
	地域人口論	2・3後	2		○														兼1
	近現代のアジア史	2・3後	2		○														兼1
	小計(9科目)	—	0	16	0	—			0	2	0	0	0						
専門教育科目	キャリア・デザイン科 キャリア・デザイン入門Ⅰ	1②	1		○					1									
	キャリア・デザイン入門Ⅱ	1④	1		○					1									
	ラーニング・スキル演習Ⅰ	1前	2		○														兼1
	ラーニング・スキル演習Ⅱ	1後	2		○														兼1
	現代経営実践論－企業・職種研究－	2・3③	2		○														兼7
	現代社会実践論－キャリアと公務－	2・3後	2		○						2								
	インターンシップA	2・3通	1		○				1										

企業会計・税法プログラムは経済数学、経済地誌A、経済地誌B、商業簿記Ⅱ、商業簿記Ⅲ、商業簿記Ⅳ、原価計算論Ⅰ、原価計算論Ⅱ、工業簿記Ⅰ、工業簿記Ⅱ、管理会計論A、管理会計論B、管理会計論C、管理会計論D、会計学A、会計学B、会計学C、会計学D、財務会計論A、財務会計論B、財務会計論C、財務会計論D、財務会計論E、財務会計論F、企業データ分析、原価計算論Ⅲ、原価計算論Ⅳ、工業簿記Ⅲ、工業簿記Ⅳ、会計学原理Ⅰ、会計学原理Ⅱ、監査論Ⅰ、監査論Ⅱ、法律学概論A、法律学概論B、民法〔総則〕A、民法〔総則〕B、租税法概論A、租税法概論B、所得税法A、所得税法B、社会保険法A、社会保険法B、会社法各論〔株式等〕A、会社法各論〔機関等〕A、法人税法A、法人税法B、消費税法A、消費税法B、会社法総論、租税法実務、ECユニット演習ⅡA、ECユニット演習ⅡBの中から、

地域公共政策・公益事業プログラムは経済数学、ゲーム理論、都市政策、経済政策総論A、経済政策総論B、経済地誌A、経済地誌B、交通システム論A、交通システム論B、国際物流論A、国際物流論B、社会政策（概論）、社会政策（雇用と労働）、社会政策（社会保障）、政策統計解析A、政策統計解析B、地域政策A、地域政策B、通商政策A、通商政策B、農業政策A（農業政策の展開）、農業政策B（品目別農業政策）、地域環境論A、地域環境論B、地方財政A、地方財政B、コミュニティ交通論、地域防災論、公益事業論A、公益事業論B、交通政策A、交通政策B、地域産業論A、地域産業論B、人権総論、人権各論A、行政学、社会保障法総論A、社会保障法総論B、社会福祉法A、社会福祉法B、行政作用法A、行政作用法B、行政作用法C、行政法総論、労働行政実務、地域調査研究（留学）、交通まわづくり調査研究、地域分析実験演習A、地域分析実験演習B、ECユニット演習ⅡA、ECユニット演習ⅡBの中から、

サステナブル・エコノミープログラムは経済数学、マネーの経済学、市場経済論A、市場経済論B、経済史総論A、経済史総論B、ゲーム理論、国際金融史Ⅰ、西洋経済史、社会思想史、EU経済論A、EU経済論B、金融論入門、応用金融論、経済思想史A、経済思想史B、社会保障論（社会保険）、社会保障論（社会福祉）、日本経済史A、日本経済史B、食料経済A（需給動向）、食料経済B（流通実態）、地域環境論A、地域環境論B、自然エネルギー戦略、地域産業論A、地域産業論B、東アジア経済発展論A、東アジア経済発展論B、経営史、コーポレート・ガバナンス論、企業倫理論A、企業倫理論B、人権総論、人権各論A、社会保障法総論A、社会保障法総論B、社会福祉法A、社会福祉法B、ECユニット演習ⅡA、ECユニット演習ⅡBの中から修得

※5

グローバル・ビジネス&エコノミープログラムは社会経済学入門、経済数学、ミクロ経済学Ⅰ、市場経済論A、市場経済論B、ミクロ経済学Ⅱ、マクロ経済学Ⅰ、マクロ経済学Ⅱ、外国為替論、ゲーム理論、国際金融史Ⅰ、西洋経済史、社会思想史、経済統計学A、経済統計学B、経済統計学C、経済学史ⅠA、経済学史ⅠB、経済原論A、経済原論B、経済思想史A、経済思想史B、国際関係論A、国際関係論B、計量経済学入門A、計量経済学入門B、地域環境論A、地域環境論B、エネルギー経済学A、エネルギー経済学B、エネルギー経済学C、エネルギービジネスA、エネルギービジネスB、エネルギービジネスC、エネルギービジネスD、アグリビジネス論A、アグリビジネス論B、アグリビジネス実践論A、アグリビジネス実践論B、Japanese Finance and Economy、環境政策論、自然エネルギー戦略、経済学Ⅱ、コーポレートファイナンスA（資金調達）、コーポレートファイナンスB（配当・M&A）、金融政策論、現代の金融政策論、交通政策A、交通政策B、ロシア・東欧経済論A、ロシア・東欧経済論B、経営学、マーケティング論、経営戦略論、商品企画論、マーケティング戦略論、消費者心理学、組織行動論A、組織行動論B、人的資源管理論A、人的資源管理論B、ソーシャルビジネス論A、ソーシャルビジネス論B、流通システム論A、流通システム論B、管理会計論A、管理会計論B、管理会計論C、管理会計論D、データベース、経営情報システム論、会社法総論、経営学問題演習A、経営学問題演習B、情報処理技術問題演習、英語ワークショップ、近現代のアジア史、資本市場の役割と証券投資、ECユニット演習ⅠA、ECユニット演習ⅠBの中から、

ビジネスデザインプログラムは経済数学、ミクロ経済学Ⅰ、政策科学（地域）、政策科学（公共）、ミクロ経済学Ⅱ、マクロ経済学Ⅰ、マクロ経済学Ⅱ、経済思想史A、経済思想史B、労働経済論（労働市場）、労働経済論（雇用システム）、経済地誌A、経済地誌B、社会政策（概論）、社会政策（雇用と労働）、食料経済A（需給動向）、食料経済B（流通実態）、農業政策A（農業政策の展開）、農業政策B（品目別農業政策）、アグリビジネス論A、アグリビジネス論B、アグリビジネス実践論A、アグリビジネス実践論B、コミュニティ交通論、地域防災論、公益事業論A、公益事業論B、地域産業論A、地域産業論B、International Management、中小企業論（ファミリービジネス論）、マーケティング戦略論、消費者心理学、経営史、日本の経営論A、日本の経営論B、人的資源管理論A、人的資源管理論B、イノベーションマネジメントA、イノベーションマネジメントB、ソーシャルビジネス論A、ソーシャルビジネス論B、流通システム論A、流通システム論B、経営学史、商業簿記Ⅲ、商業簿記Ⅳ、原価計算論Ⅰ、原価計算論Ⅱ、工業簿記Ⅰ、工業簿記Ⅱ、会計学A、会計学B、会計学C、会計学D、企業データ分析、原価計算論Ⅲ、原価計算論Ⅳ、工業簿記Ⅲ、工業簿記Ⅳ、会計学原理Ⅰ、会計学原理Ⅱ、プログラミング、データベース、情報システムデザインⅠ、情報システムデザインⅡ、租税法概論A、租税法概論B、所得税法A、所得税法B、会社法各論〔株式等〕A、会社法各論〔株式等〕B、会社法各論〔機関等〕A、会社法各論〔機関等〕B、会社法各論〔設立〕、会社法各論〔組織再編〕、民法〔親族・相続〕A、民法〔親族・相続〕B、法人税法A、法人税法B、消費税法A、消費税法B、労働法A、労働法B、経営学問題演習A、経営学問題演習B、サービスマネジメント論、ホスピタリティ論、情報処理技術問題演習、英語ワークショップ、資本市場の役割と証券投資、租税法実務、ECユニット演習ⅠA、ECユニット演習ⅠBの中から、

企業会計・税法プログラムはマナーの経済学、ミクロ経済学Ⅰ、政策科学（地域）、政策科学（公共）、ミクロ経済学Ⅱ、マクロ経済学Ⅰ、マクロ経済学Ⅱ、Foundations of Finance、外国為替論、銀行論Ⅰ、銀行論Ⅱ、経済統計学A、経済統計学B、経済統計学C、International Financial MarketsA、International Financial MarketsB、金融論入門、応用金融論、現代の金融市場、現代の証券市場、経済思想史A、経済思想史B、社会保障論（社会保険）、社会保障論（社会福祉）、社会政策（概論）、社会政策（社会保障）、計量経済学入門A、計量経済学入門B、エネルギー経済学A、エネルギー経済学B、エネルギー経済学C、エネルギービジネスA、エネルギービジネスB、エネルギービジネスC、エネルギービジネスD、Japanese Finance and Economy、コーポレートファイナンスA（資金調達）、コーポレートファイナンスB（配当・M&A）、金融政策論、現代の金融政策論、経営学、マーケティング論、経営戦略論、商品企画論、マーケティング戦略論、消費者心理学、経営管理論A、経営管理論B、日本の経営論A、日本の経営論B、人的資源管理論A、人的資源管理論B、コーポレート・ガバナンス論、流通システム論A、流通システム論B、システムと情報A、システムと情報B、IT基礎、ネットワーク分析、ビジネス情報処理A、ビジネス情報処理B、経営情報システム論、行政学、民法〔債権総論〕A、民法〔債権総論〕B、民法〔物権〕A、民法〔物権〕B、社会保障法総論A、社会保障法総論B、商法総論、商行為法、会社法各論〔株式等〕B、会社法各論〔機関等〕B、会社法各論〔設立〕、会社法各論〔組織再編〕、社会福祉法A、社会福祉法B、民法〔債権各論〕A、民法〔債権各論〕B、労働法A、労働法B、行政作用法A、行政作用法B、行政作用法C、公的扶助法、行政法総論、経営学問題演習A、経営学問題演習B、情報処理技術問題演習、英語ワークショップ、資本市場の役割と証券投資、ECユニット演習ⅠA、ECユニット演習ⅠBの中から、

地域公共政策・公益事業プログラムは社会経済学入門、ミクロ経済学Ⅰ、市場経済論A、市場経済論B、ミクロ経済学Ⅱ、マクロ経済学Ⅰ、マクロ経済学Ⅱ、財政学、社会思想史、International EconomicsA、International EconomicsB、経済原論A、経済原論B、経済思想史A、経済思想史B、国際貿易論A、国際貿易論B、国際金融論A、国際金融論B、社会保障論（社会保険）、社会保障論（社会福祉）、中心市街地活性化論A、中心市街地活性化論B、労働経済論（労働市場）、労働経済論（雇用システム）、財政政策総論Ⅰ、財政政策総論Ⅱ、食料経済A（需給動向）、食料経済B（流通実態）、アグリビジネス論A、アグリビジネス論B、アグリビジネス実践論A、アグリビジネス実践論B、環境政策論、自然エネルギー戦略、マーケティング論、中小企業論（ファミリービジネス論）、商品企画論、マーケティング戦略論、消費者心理学、コーポレート・ガバナンス論、流通システム論A、流通システム論B、システムと情報A、システムと情報B、ネットワーク分析、法律学概論A、法律学概論B、人権各論B、人権各論C、租税法概論A、租税法概論B、所得税法A、所得税法B、社会保険法A、社会保険法B、法人税法A、法人税法B、消費税法A、消費税法B、労働法A、労働法B、公的扶助法、経営学問題演習A、経営学問題演習B、情報処理技術問題演習、英語ワークショップ、地域人口論、租税法実務、国家基盤づくりに係る土地・家屋の調査、労働者福祉事業とセーフティネット、協同労働と働くことの意味、ECユニット演習ⅠA、ECユニット演習ⅠBの中から、

サステナブル・エコノミープログラムはミクロ経済学Ⅰ、政策科学（地域）、政策科学（公共）、ミクロ経済学Ⅱ、マクロ経済学Ⅰ、マクロ経済学Ⅱ、銀行論Ⅰ、銀行論Ⅱ、財政学、都市政策、経済統計学A、経済統計学B、経済統計学C、International EconomicsA、International EconomicsB、現代の金融市場、現代の証券市場、経済学史ⅠA、経済学史ⅠB、経済原論A、経済原論B、国際貿易論A、国際貿易論B、国際金融論A、国際金融論B、中心市街地活性化論A、中心市街地活性化論B、現代グローバル経済論A、現代グローバル経済論B、現代のアメリカ経済政策A、現代のアメリカ経済政策B、交通システム論A、交通システム論B、財政政策総論Ⅰ、財政政策総論Ⅱ、社会政策（社会保障）、政策統計解析A、政策統計解析B、地域政策A、地域政策B、農業政策A（農業政策の展開）、農業政策B（品目別農業政策）、計量経済学入門A、計量経済学入門B、地方財政A、地方財政B、エネルギー経済学A、エネルギー経済学B、エネルギー経済学C、エネルギービジネスA、エネルギービジネスB、エネルギービジネスC、エネルギービジネスD、アグリビジネス論A、アグリビジネス論B、アグリビジネス実践論A、アグリビジネス実践論B、コミュニティ交通論、環境政策論、地域防災論、経済学史Ⅱ、コーポレートファイナンスA（資金調達）、コーポレートファイナンスB（配当・M&A）、公益事業論A、公益事業論B、金融政策論、現代の金融政策論、現代中国経済論A（総論）、現代中国経済論B（各論）、比較経済体制論A、比較経済体制論B、中小企業論（ファミリービジネス論）、組織行動論A、組織行動論B、日本の経営論A、日本の経営論B、人的資源管理論A、人的資源管理論B、経営学史、情報マネジメントⅠ、情報マネジメントⅡ、情報システムデザインⅠ、情報システムデザインⅡ、社会保険法A、社会保険法B、労働法A、労働法B、公的扶助法、経営学問題演習A、経営学問題演習B、森林環境学、情報処理技術問題演習、英語ワークショップ、地域人口論、資本市場の役割と証券投資、国家基盤づくりに係る土地・家屋の調査、労働行政実務、労働者福祉事業とセーフティネット、協同労働と働くことの意味、ECユニット演習ⅠA、ECユニット演習ⅠBの中から修得

（注）

- 1 学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行うとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。
- 2 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校等の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行うとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行うとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 3 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 4 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 5 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 6 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
 - (1) 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」を併記すること。
 - (2) 「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
 - (3) 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。

教育課程等の概要															
（連係協力学部：システム工学部 システム工学科）															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置						
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
教養教育科目	わかやま未来学	1①	1			○								兼12	共同
	「教養の森」ゼミナールA	1・2・3・4①		1			○							兼3	共同
	「教養の森」ゼミナールB	1・2・3・4②		1			○							兼3	共同
	「教養の森」ゼミナールC	1・2・3・4③		1			○							兼3	共同
	「教養の森」ゼミナールD	1・2・3・4④		1			○							兼3	共同
	サイエンス論	1・2・3・4①		1		○								兼3	共同
	大学論	1・2・3・4①		1		○								兼1	
	哲学	1・2・3・4①		1		○								兼1	
	ワーク・ライブ論	1・2・3・4①		1		○								兼5	オムニバス・共同（一部）
	材料科学と技術展開	1・2・3・4①		1		○				2					オムニバス
	地球科学	1・2・3・4①		1		○								兼1	
	天文学	1・2・3・4①		1		○								兼4	オムニバス・共同（一部）
	ミクロの宇宙論	1・2・3・4①		1		○					1			兼1	オムニバス
	自然と環境	1・2・3・4②		1		○			1	1				兼1	オムニバス
	ジェンダー論	1・2・3・4②		1		○								兼5	オムニバス・共同（一部）
	生と死を考える	1・2・3・4②		1		○								兼1	
	ロボット学	1・2・3・4②		1		○			1						
	言語学	1・2・3・4②		1		○								兼1	
	現代社会におけるリーダーシップ	1・2・3・4②		1		○								兼2	オムニバス
	現代日本の教育課題	1・2・3・4②		1		○								兼1	
	倫理学	1・2・3・4②		1		○								兼1	
	経済学の考え方	1・2・3・4②		1		○								兼1	
	宗教学	1・2・3・4②		1		○								兼1	
	文学	1・2・3・4②		1		○								兼2	オムニバス
	歴史の見方・考え方	1・2・3・4②		1		○								兼4	オムニバス
	災害科学	1・2・3・4②		1		○			1					兼1	オムニバス
	食農学	1・2・3・4②		1		○								兼1	
	地域学	1・2・3・4②		1		○			1					兼6	共同
	知的財産権	1・2・3・4②		1		○								兼3	オムニバス・共同（一部）
	論理的思考	1・2・3・4後		1		○			1					兼1	
	わかやまを学ぶ	1・2・3・4前		2		○				1				兼11	オムニバス
	囲碁から広がる教養の世界	1・2・3・4前		2		○					1			兼2	共同
	宇宙開発論	1・2・3・4①		1		○								兼1	
	記憶力と認知力	1・2・3・4後		2		○								兼1	
	心理学概論	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	心理学総論	1・2・3・4後		2		○								兼1	
	障がい学生支援概論	1・2・3・4後		2		○								兼3	オムニバス
	わかやま沿岸域の環境問題を考える	1・2・3・4②		1		○								兼1	
	Survey of Pre-Modern Japanese Poetry in Translation	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	Survey of Pre-Modern Japanese Prose in Translation	1・2・3・4後		2		○								兼1	
	英語の歴史	1・2・3・4後		2		○								兼1	
	外国語としての日本語を学ぶ	1・2・3・4後		2		○								兼1	
	学生生活の危機管理	1・2・3・4後		2		○								兼7	オムニバス
	教育学総論	1・2・3・4後		2		○								兼1	
	近代日本の教育課題	1・2・3・4①		1		○								兼1	
	研究倫理	2・3・4③		1		○								兼1	
	技術者倫理	2・3・4④		1		○								兼1	
	和歌山企業トップ経営論	1・2・3・4後		2		○								兼2	共同
	ASEANと日本	1・2・3・4後		2		○								兼1	
	教養としての政治学	1・2・3・4前		2		○								兼1	隔年
社会科学方法論	1・2・3・4前		2		○								兼1	隔年	
国際協力論	1・2・3・4前		2		○								兼1		
多様な視点からみる現代東南アジア	1・2・3・4②		1		○								兼1		
国際開発論	1・2・3・4前		2		○								兼1		
国際化時代の文化と思想	1・2・3・4後		2		○								兼5	オムニバス	
世界の情報通信研究を知る	1・2・3・4後		2		○				1				兼1	共同	
ドイツの歴史と文化	1・2・3・4後		2		○								兼1		
グローバル・エネルギー・トレンド	1・2③		1		○								兼2	共同	
観光と色彩	1・2・3・4前		2		○								兼1		
自然災害と防災・減災	1・2・3・4後		2		○			1	1				兼4	オムニバス	
災害ボランティア学	1・2・3・4③		1		○								兼1		
事前復興まちづくり学	1・2・3・4④		1		○				1				兼1	共同	
人文地理学	1・2・3・4前		2		○								兼1		
地域協働セミナー	1・2・3・4後		2		○			1	1				兼7	オムニバス・共同（一部）	
アントレプレナーシップ基礎	1・2・3・4②		1		○								兼3	共同	
日本国憲法	1・2・3・4前		2		○								兼1		
民俗芸能論	1・2・3・4前		2		○								兼1		
わかやまの先人たち	1・2・3・4前		2		○								兼1		
データサイエンスへの誘いA	1・2・3・4①		1			○			1				兼2	共同	
データサイエンスへの誘いB	1・2・3・4②		1			○			1				兼2	共同	
データサイエンス入門A	1・2・3・4③		1			○			1				兼2	共同	
データサイエンス入門B	1・2・3・4④		1			○			1				兼2	共同	

	日本事情	1・2・3・4前	2		○															兼1		
	日本文化とビジネス日本語A	1・2・3・4前	2		○															兼1		
	日本文化とビジネス日本語K	1・2・3・4後	2		○															兼1		
	日本文化入門A	1・2・3・4前	2			○														兼1		
	日本文化入門K	1・2・3・4後	2			○														兼1		
	日本語日本文化研究A	1・2・3・4前	2			○														兼1		
	日本語日本文化研究K	1・2・3・4後	2			○														兼1		
	健康とスポーツの生理学的基礎	1・2・3・4③	1		○															兼1	隔年	
	健康とスポーツの心理学的基礎	1・2・3・4④	1		○															兼1	隔年	
	スポーツ実習A	1・2・3・4前	1				○													兼1		
	スポーツ実習C	1・2・3・4前	1				○													兼1		
	スポーツ実習E	1・2・3・4前	1				○													兼1		
	スポーツ実習F	1・2・3・4前	1				○													兼1		
	スポーツ実習G	1・2・3・4前	1				○													兼1		
	スポーツ実習H	1・2・3・4前	1				○													兼1		
	スポーツ実習I	1・2・3・4後	1				○													兼1		
	スポーツ実習K	1・2・3・4後	1				○													兼1		
	スポーツ実習M	1・2・3・4後	1				○													兼1		
	スポーツ実習N	1・2・3・4後	1				○													兼1		
	スポーツ実習O	1・2・3・4後	1				○													兼1		
	スポーツ実習P	1・2・3・4後	1				○													兼1		
連携 展開 科目	地域創業論	3前	2			○														兼2	共同	
	地域協働演習基礎	2①	1			○			1	1										兼8	共同	
	地域協働演習A	2②	1			○			1	1										兼8	共同	
	地域協働演習B	2③	1			○			1	1										兼8	共同	
	地域協働演習C	2④	1			○			1	1										兼8	共同	
	地域協働演習Adv.	3通	2			○			1	1										兼8	共同	
	地域の課題と多様な関わりを考える	1・2・3・4②	1			○														兼1		
	たなびフィールド演習	1・2・3・4後	1			○														兼1		
	南紀熊野の地域資源研究	1・2・3・4後	2			○														兼2	共同	
	食と農のこれからを考える	1・2・3・4後	2			○														兼3	共同	
	消費者市民と社会	1・2・3・4後	2			○		○												兼1		
	アントレプレナーシップ発展	1・2・3・4④	1				○													兼3	共同	
	アントレプレナーシップ実践	1・2・3・4③	1				○													兼3	共同	
	データサイエンス基礎	2前	2				○													兼2	共同	
	データサイエンス応用	2後	2				○													兼2	共同	
	データサイエンス実践	3①	2						1											兼2	共同	
	数理・データサイエンス・AI活用PBL	2・3・4通	2						1											兼2	共同	
	人工知能の初歩	2①	1				○														兼1	
	人工知能概論	2②	1				○														兼2	共同
	異文化コミュニケーション共同演習A	1・2・3・4前	2				○														兼1	
	異文化コミュニケーション共同演習B	1・2・3・4後	2				○														兼1	
	国際協力オンライン演習	1・2・3・4後	2				○														兼1	
	博物館概論	1・2・3・4後	2				○														兼1	
	博物館経営論	1・2・3・4通	2				○														兼1	
	博物館教育論	1・2・3・4前	2				○	○													兼1	
	博物館情報・メディア論	1・2・3・4通	2				○														兼1	
	博物館資料論	1・2・3・4後	2				○	○													兼4	共同
	博物館資料保存論	1・2・3・4後	2				○														兼2	共同
	博物館展示論	1・2・3・4通	2				○	○													兼1	
	博物館実習I	3後	2					○													兼1	
	博物館実習II	4通	1					○													兼1	
	自主演習A	1前	1					○													兼1	
	自主演習B	1後	1					○													兼1	
	自主演習C	2前	1					○													兼1	
自主演習D	2後	1					○													兼1		
自主演習E	3前	1					○													兼1		
自主演習F	3後	1					○													兼1		
自主演習G	4前	1					○													兼1		
自主演習H	4後	1					○													兼1		
	小計 (216科目)	—	3	338	0	—		8	6	1	0	0										
専 門 教 育 科 目	線形代数1	1前	2			○			1											兼1		
	微積分1	1前	2			○			1											兼2		
	メジャー紹介講義1	1前	2			○			1													
	メジャー紹介講義2	1前	2			○			1													
	基礎化学A	1②	1			○				2												
	基礎力学I	1①	1			○					1											
	基礎力学II	1②	1			○					1											
	システム工学入門セミナー	1前	2			○		14	10	4	2									兼1		
	基礎化学B	1③	1			○				1												
	メジャー体験演習A	1後	1				○		1													
	メジャー体験演習B	1後	1				○		1													
	メジャー体験演習C	1後	1				○		1													
	メジャー体験演習D	1後	1				○		1													
	メジャー体験演習E	1後	1				○		1													
	確率統計	1後	2				○		1											兼1		
	基礎電磁気学	1後	2				○		2			1										
	線形代数2	1後	2				○		1											兼1		
	微積分2	1後	2				○		1											兼2		
		小計 (18科目)	—	8	19	0	—		15	11	4	2	0									
	専 門 教 育 科 目	メジャー科目	機械設計	2①	2			○														MT
			材料力学	2②	2			○			1											MT
		微分・ベクトル解析	2前	2			○				1										MT, EE	
		複素解析	2①	2			○			1											MT, EE	
		フーリエ解析	2②	2			○				1										MT, EE	
		熱力学	2②	2			○				1										MT	

高分子化学	3後	2	○										CH
有機合成化学Ⅰ	3③	1	○					1		1			CH
有機合成化学Ⅱ	3④	1	○							1			CH
有機材料化学B	3④	1	○					1					CH
アルゴリズム演習	2前	2			○					2	1		兼1 II, NI
計算機システムA	2①	1	○					1					II, NI
計算機システムB	2②	1	○					1					II, NI, SI
人工知能	2②	2	○								1		兼1 II
データ解析	2前	2	○								1		II, MD
データ構造とアルゴリズム	2②	2	○					1					II, NI
離散数学Ⅰ	2①	1	○	○				1					II, NI
離散数学Ⅱ	2②	1	○	○				1					II, NI
応用解析	2前	2	○					1					II
信号とシステム	2後	2	○					1					II, NI
ビジュアル情報論	2後	2	○					1					II
論理回路	2後	2	○					1					II, NI
オペレーティングシステム	2③	1	○								1		SI, NI, II
プログラミング言語処理系	2④	1	○					1					II, NI
数値計算アルゴリズム演習	2後	2			○					1			II
計算機システムC	2③	1	○					1					II, NI
人工知能演習	2後	2			○						1		兼2 II
情報システム実験	3前	2				○		1	1				兼1 II, NI
知能ロボット概論	3①	2	○					1					II
パターン認識演習	3前	2			○			1					II
ビジュアル情報演習	3前	2			○			1	1				II
知能情報学演習	3後	2			○			4	2	1			兼1 II
情報ネットワークA	2①	1	○					1					NI, SI
情報ネットワークB	2②	1	○					1					NI, SI
情報理論	2①	2	○					1					NI, SI
データベースアーキテクチャ	2後	2	○					1					NI
情報ネットワークC	2③	1	○							1			NI
情報ネットワークD	2④	1	○							1			NI
情報ネットワーク演習A	2③	1			○					1			兼2 NI
情報ネットワーク演習B	2④	1			○			1					兼2 NI
オブジェクト指向プログラミング演習	2後	2			○					1			NI
インシデントレスポンス演習	3前	1			○								兼2 NI
Webアプリケーション構築演習	3前	2			○					1			NI
無線通信システム	3前	2	○					1					NI
ネットワークセキュリティ	3②	2	○							1			NI
ソフトウェア工学概論	3②	1	○							1	1		NI, SI
ネットワーク情報学演習	3後	2			○			4	3				兼3 NI
ソフトウェアエンジニアリング演習A	3③	1			○					1	1		兼1 NI, SI
ソフトウェアエンジニアリング演習B	4①	1			○								兼1 SI
ソフトウェアエンジニアリング演習C	4②	1			○								兼1 SI
環境システム基礎製図Ⅰ	2前	3				○				3			兼1 ES, ED
環境数理解AⅠ	2①	1	○							1			ES, ED
環境数理解AⅡ	2②	1	○					1	1				ES, ED
地球科学Ⅰ	2①	1	○					1					ES
地球科学Ⅱ	2②	1	○					1					ES
水土環境実験実習A	2①	1			○			1			1		ES
水土環境実験実習B	2②	1			○			1	1			1	ES
環境数理解B	2①	2	○								1		ES
地域環境システムA	2①	1	○							1			ES, ED
地域環境システムB	2②	1	○							1			ES, ED
ランドスケープ・エコロジー	2前	2	○							1			ES, ED
構造力学	2後	2	○							1			兼1 ES, ED
環境情報演習A	2③	1			○					2			ES
環境情報演習B	2④	1			○					1			ES
地球環境化学	2③	2	○					1					ES
都市環境計画A	2③	1	○					1					ES
都市環境計画B	2④	1	○					1					ES
防災工学	2後	2	○								1		ES
地域環境解析演習A	3①	1			○			1	1	1			ES
地域環境解析演習B	3②	1			○			1	1	1			ES
環境計測評価Ⅰ	3前	2	○							1			兼1 ES, ED
産業エコロジー工学A	3①	1	○					1					ES
水土環境工学A	3①	2	○					2			1		ES
水土環境工学B	3②	2	○					1					ES
水理学	3①	2	○								1		ES
構造材料実験実習	3後	2				○							兼1 ES, ED
環境科学演習	3後	2			○			3	3	1	1		ES
環境経済・政策学A	3③	1	○							1			ES
環境経済・政策学B	3④	1	○							1			ES
環境計測評価Ⅱ	3③	2	○	○				1			1		兼1 ES, ED
地盤工学	3④	2	○					1					ES
産業エコロジー工学B	3④	1	○					1					ES
建築概説Ⅰ	2①	1	○							1			ED
建築概説Ⅱ	2②	1	○							1			ED
環境デザイン論A	2①	1			○			1					ED
環境システム基礎製図Ⅱ	2③	1				○		1	3				兼1 ED
住環境設計演習	2④	1				○		1	3				兼1 ED
都市デザイン演習	2③	1	○					1	1				ED
建築計画A	2③	1	○							1			ED
建築計画B	2④	1	○							1			ED
構造学A	2③	1	○								1		兼1 ED

構造学B	2④	1	○										兼1	ED
構造計画A	2③	1	○										兼1	ED
構造計画B	2④	1	○										兼1	ED
森林環境学	2③	2	○				1							ED
生活環境システムA	2③	1	○				1							ED
緑地環境学	3前	2	○				1							ED
生活環境設計製図I	3前	2			○		1	3						ED
生態環境実験実習I	3①	1			○		3				1			ED
生態環境実験実習II	3②	1			○		3				1			ED
建築環境工学A	3①	1	○						1					ED
建築環境工学B	3②	1	○						1					ED
建設マネジメント	3前	2	○						1					ED
都市デザインA	3①	1			○				1					ED
都市デザインB	3②	1			○				1					ED
都市環境設計製図A	3③	1			○				3				兼1	ED
都市環境設計製図B	3④	1			○				3				兼1	ED
環境デザイン演習A	3後	2			○		3	3					兼1	ED
建築・環境法規A	3③	1	○						1				兼1	ED
建築設備I	4②	1	○						1				兼1	ED
建築設備II	4①	1	○						1				兼1	ED
環境デザイン演習B	4前	2			○		3	3					兼1	ED
デザイン基礎概論	2①	2	○				1			1	1			MD
メディア情報数理	2①	2	○				1							MD
ウェブデザイン演習A	2①	1			○				1		1		兼1	MD, SI
ウェブデザイン演習B	2②	1			○				1		1		兼1	MD, SI
モデリングデザイン	2②	1	○				1				1			MD
メディアプログラミング演習	2②	1			○				1					MD
H C I 基礎論	2②	1	○						1					MD, SI
図形数理A	2③	1	○				1							MD
図形数理B	2④	1	○				1							MD
デザイン企画論A	2③	1	○				1							MD
デザイン企画論B	2④	1	○				1							MD
サウンドプログラミング演習	2③	1			○								兼1	MD
C G制作演習	2④	1			○				1					MD
デザイン表現演習	2③	1			○					1	1			MD
ヒューマンインタフェースデザイン	2③	1	○						1				MD, SI	
メディアデザインセミナー1A	3①	1			○		3	1	1	1	1		兼1	MD
メディアデザインセミナー1B	3②	1			○		3	1	1	1	1		兼1	MD
デザイン情報総合演習1	3①	1			○				2		2		兼1	MD, SI
デザイン情報総合演習2	3②	1			○				2		2		兼1	MD, SI
インテリアデザイン論	3前	2	○							1				MD
音響設計論	3②	2	○				1							MD
イメージ情報処理A	3①	1	○						1				兼1	MD
イメージ情報処理B	3②	1	○						1				兼1	MD
科学技術英語A1	3①	1	○						1					MD, SI
科学技術英語A2	3②	1	○						1					MD, SI
コンピュータグラフィックス	3③	2	○						1					MD
メディアデザインセミナー2A	3③	1			○		3	1	1	1	1		兼1	MD
UXデザイン演習	3③	1	○				1				1			MD
ファシリティ計画概論	3③	1	○							1				MD
人間工学	3③	2	○								1			MD
プログラム設計技法A	2②	1	○										兼1	SI
基礎プログラミング演習	2①	1			○				1	1	1		兼1	SI
データサイエンス概論1	2③	1	○							1				SI
発想法	2④	1	○				1				1			SI
アルゴリズム設計A	2④	1	○										兼1	SI
情報システム開発演習1	2③	1			○		1		1	1	1			SI
情報システム開発演習2	2④	1			○		1		1	1	1			SI
データサイエンス概論2	2④	1	○							1				SI
プログラム設計技法B	2③	1	○										兼1	SI
システム評価法	2④	1	○						1					SI
社会情報学セミナー1	3前	2			○		1	1	1	1	1		兼1	SI
プログラミング言語1	3①	1	○							1			兼1	SI
データマイニング1	3①	1	○				1		1					SI
データマイニング2	3②	1	○				1		1					SI
プログラミング言語2	3②	1	○							1			兼1	SI
モバイルシステム技術論1	3②	1	○				1							SI
社会情報学セミナーII	3④	2			○		1	1	1	1	1		兼1	SI
実践的システム開発演習	3後	2	○										兼1	SI
アルゴリズム設計B	3④	1	○										兼1	SI
モバイルシステム技術論2	3③	1	○				1							SI
ビジネスインテリジェンス	3③	1	○										兼1	SI
地域データ活用法	2前	2	○										兼1	SI
組込みシステム	2・3前	2	○				1						兼1	MT
災害情報学	3前	2	○				5	3	1				兼2	
現代システム工学概論A	3前	1	○				1	2						
現代システム工学概論B	3前	1	○				2	1	1					
小計(252科目)		0	355	0			29	23	9	4	0			
卒業研究		8					10							
小計(1科目)		8	0	0			10	0	0	0	0			
合計(487科目)			19	712	0		29	23	9	4	0			
学位又は称号	学士(工学)													
学位又は学科の分野														
工学関係														

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
<p>次の単位数を取得することによって、学部を卒業（学士の学位を取得）することができる。</p> <p>教養教育科目 34単位以上 専門教育科目 基礎科目 20単位以上 メジャー科目 第1メジャー科目 32単位以上 第2メジャー科目 16単位以上 その他のメジャー科目 14単位以上</p> <p>卒業研究 8単位 自由選択科目 8単位以上 総計 132単位以上</p> <p>【教養教育科目】 卒業要件は34単位である。ただし、 (1) 「英語Ⅰ」「英語Ⅱ」(1年次)、「英語Ⅲ」「英語Ⅳ」(2年次)の計8単位が必修である。 (2) 「わかやま未来学」1単位が必修である。 (3) 「データサイエンスへの誘いA」「データサイエンスへの誘いB」計2単位が必修である。 (4) 「情報処理ⅠA」「情報処理ⅠB」「情報処理ⅡA」「情報処理ⅡB」計4単位が必修である。 外国語科目については母国語の履修は認めない。</p> <p>【専門教育科目】 卒業要件は基礎科目20単位以上、メジャー科目62単位以上である。 第1メジャー(卒業研究実施メジャー)科目から必修科目を含む32単位、第2メジャー科目から16単位、これ以外のメジャー科目(以後、その他メジャー科目と呼ぶ)14単位以上である。 その他メジャー科目14単位以上に含まれる単位は、第1・2メジャーの先述の単位数を超えた単位、第1・2メジャー以外のメジャー科目の単位および専門選択科目の単位である。 なお、連携展開科目の「データサイエンス基礎A/B」「データサイエンス応用A/B」「データサイエンス実践」「数理・データサイエンス・AI活用PBL」は、その他メジャー科目として認定される。 専門選択科目は視野を広げ、広範な専門的知識を修得させるために設置する。</p> <p>■機械電子制御メジャー (MT)、■電気電子工学メジャー (EE)、■材料工学メジャー (MF)、■化学メジャー (CH)、■情報科学メジャー (II)、■ネットワーク情報学メジャー (NI)、■環境科学メジャー (ES)、■環境デザインメジャー (ED)、■メディアデザインメジャー (MD)、■社会情報学メジャー (SI)</p>	1 学年の学期区分	2セメスタ4クォーター制
	1 学期の授業期間	15週
	1 時限の授業時間	90分

届出又は申請を行った際、事前相談を受けた内容と変更があった場合は、事前相談の結果は無効になる場合がありますので、教育課程等の内容が確定した時点で事前相談を行ってください。

「設置する学部等において授与する学位と同一の種類及び分野の学位を届出時に授与している既設の学部等」の教育課程等の概要についても、忘れずに添付してください。

教育課程等の概要																		
(連係協力学部：観光学部 観光学科)																		
科目区分	授業科目の名称	配当次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考				
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手					
教養教育科目	わかやま未来学	4①	1			○											兼12	共同
	「教養の森」ゼミナールA	1・2・3・4①		1			○			1							兼2	共同
	「教養の森」ゼミナールB	1・2・3・4②		1			○			1							兼2	共同
	「教養の森」ゼミナールC	1・2・3・4③		1			○			1							兼2	共同
	「教養の森」ゼミナールD	1・2・3・4④		1			○			1							兼2	共同
	サイエンス論	1・2・3・4④		1			○			1							兼2	共同
	大学論	1・2・3・4④		1			○										兼1	
	哲学	1・2・3・4④		1			○										兼1	
	ワーク・ライフ論	1・2・3・4④		1			○										兼5	オムニバス・共同（一部）
	材料科学と技術展開	1・2・3・4④		1			○										兼2	オムニバス
	地球科学	1・2・3・4④		1			○										兼1	
	天文学	1・2・3・4④		1			○			1							兼3	オムニバス・共同（一部）
	ミクロの宇宙論	1・2・3・4④		1			○										兼1	
	自然と環境	1・2・3・4②		1			○										兼3	オムニバス
	ジェンダー論	1・2・3・4②		1			○										兼5	オムニバス・共同（一部）
	生と死を考える	1・2・3・4②		1			○										兼1	
	ロボット学	1・2・3・4②		1			○										兼1	
	言語学	1・2・3・4②		1			○										兼1	
	現代社会におけるリーダーシップ	1・2・3・4②		1			○			1							兼1	オムニバス
	現代日本の教育課題	1・2・3・4②		1			○										兼1	
	倫理学	1・2・3・4②		1			○										兼1	
	経済学の考え方	1・2・3・4②		1			○										兼1	
	宗教学	1・2・3・4②		1			○										兼1	
	文学	1・2・3・4②		1			○										兼2	オムニバス
	歴史の見方・考え方	1・2・3・4②		1			○			1							兼3	オムニバス
	災害科学	1・2・3・4②		1			○										兼2	オムニバス
	食農学	1・2・3・4②		1			○										兼1	
	地域学	1・2・3・4②		1			○			1	1						兼5	共同
	知的財産権	1・2・3・4②		1			○										兼3	オムニバス・共同（一部）
	論理的思考	1・2・3・4後		2			○										兼1	
	わかやまを学ぶ	1・2・3・4前		2			○			2							兼10	オムニバス
	囲碁から広がる教養の世界	1・2・3・4前		2			○										兼3	共同
	宇宙開発論	1・2・3・4①		1			○										兼1	
	記憶力と認知力	1・2・3・4後		2			○										兼1	
	心理学概論	1・2・3・4前		2			○										兼1	
	心理学総論	1・2・3・4後		2			○										兼1	
	障がい学生支援概論	1・2・3・4後		2			○										兼3	オムニバス
	わかやま沿岸域の環境問題を考える	1・2・3・4②		1			○										兼1	
	Survey of Free-Modern Japanese Poetry in Translation	1・2・3・4前		2			○										兼1	
	Survey of Free-Modern Japanese Prose in Translation	1・2・3・4後		2			○										兼1	
	英語の歴史	1・2・3・4後		2			○										兼1	
	外国語としての日本語を学ぶ	1・2・3・4後		2			○										兼1	
	学生生活の危機管理	1・2・3・4後		2			○										兼7	オムニバス
	教育学総論	1・2・3・4後		2			○										兼1	
	近代日本の教育課題	1・2・3・4①		1			○										兼1	
	研究倫理	2・3・4③		1			○										兼1	
	技術者倫理	2・3・4④		1			○										兼1	
	和歌山企業トップ経営論	1・2・3・4後		2			○										兼2	共同
ASEANと日本	1・2・3・4後		2			○										兼1		
教養としての政治学	1・2・3・4前		2			○										兼1	隔年	
社会科学方法論	1・2・3・4前		2			○										兼1	隔年	
国際協力論	1・2・3・4前		2			○										兼1		
多様な視点からみる現代東南アジア	1・2・3・4②		1			○										兼1		
国際開発論	1・2・3・4前		2			○										兼1		
国際化時代の文化と思想	1・2・3・4後		2			○										兼5	オムニバス	
世界の情報通信研究を知る	1・2・3・4後		2			○										兼2	共同	
ドイツの歴史と文化	1・2・3・4後		2			○										兼1		
グローバル・エネルギー・トレンド	1・2③		1			○										兼2	共同	
観光と色彩	1・2・3・4前		2			○			1									
自然災害と防災・減災	1・2・3・4後		2			○										兼6	オムニバス	
災害ボランティア学	1・2・3・4③		1			○										兼1		
事前復興まちづくり学	1・2・3・4④		1			○										兼2	共同	
人文地理学	1・2・3・4前		2			○										兼1		
地域協働セミナー	1・2・3・4後		2			○			1	1						兼7	オムニバス・共同（一部）	
アントレプレナーシップ基礎	1・2・3・4②		1			○										兼3	共同	
日本国憲法	1・2・3・4前		2			○										兼1		
民俗芸能論	1・2・3・4前		2			○										兼1		
わかやまの先人たち	1・2・3・4前		2			○										兼1		
データサイエンスへの誘いA	1・2・3・4①		1			○										兼3	共同	
データサイエンスへの誘いB	1・2・3・4②		1			○										兼3	共同	
データサイエンス入門A	1・2・3・4③		1			○										兼3	共同	
データサイエンス入門B	1・2・3・4④		1			○										兼3	共同	
情報処理 I A	1・2・3・4①		1			○			1									
情報処理 I B	1・2・3・4②		1			○			1									

	たなべフィールド演習	1・2・3・4後	1		○							兼1	
	南紀熊野の地域資源研究	1・2・3・4後	2		○							兼2	共同
	食と農のこれからを考える	1・2・3・4後	2		○			1				兼2	共同
	消費者市民と社会	1・2・3・4後	2		○	○						兼1	
	アントレプレナーシップ発展	1・2・3・4④	1		○	○						兼3	共同
	アントレプレナーシップ実践	1・2・3・4③	1		○	○						兼3	共同
	データサイエンス基礎	2前	2		○	○						兼2	共同
	データサイエンス応用	2後	2		○	○						兼2	共同
	データサイエンス実践	3①	2		○	○						兼3	共同
	数理・データサイエンス・AI活用PBL	2・3・4通	2		○	○						兼3	共同
	人工知能の初歩	2①	1		○	○						兼1	
	人工知能概論	2②	1		○	○						兼2	共同
	異文化コミュニケーション共同演習A	1・2・3・4前	2		○	○						兼1	
	異文化コミュニケーション共同演習B	1・2・3・4後	2		○	○						兼1	
	国際協力オンライン演習	1・2・3・4後	2		○	○						兼1	
	博物館概論	1・2・3・4後	2		○	○						兼1	
	博物館経営論	1・2・3・4通	2		○	○		1					
	博物館教育論	1・2・3・4前	2		○	○						兼1	
	博物館情報・メディア論	1・2・3・4通	2		○	○		1					
	博物館資料論	1・2・3・4後	2		○	○		1				兼3	共同
	博物館資料保存論	1・2・3・4後	2		○	○						兼2	共同
	博物館展示論	1・2・3・4通	2		○	○						兼1	
	博物館実習 I	3後	2		○	○						兼1	
	博物館実習 II	4通	1		○	○						兼1	
	自主演習A	1前	1		○	○						兼1	
	自主演習B	1後	1		○	○						兼1	
	自主演習C	2前	1		○	○						兼1	
	自主演習D	2後	1		○	○						兼1	
	自主演習E	3前	1		○	○						兼1	
	自主演習F	3後	1		○	○						兼1	
	自主演習G	4前	1		○	○						兼1	
	自主演習H	4後	1		○	○						兼1	
	小計 (191科目)	—	3	298	0	—		7	1	0	0	0	
専門教育科目	Tourism and Language A	1前	2		○							兼1	
専門教育科目	Tourism and Language B	1後	2		○							兼1	
専門教育科目	会計学	2①	2		○			1					
専門教育科目	観光キャリアデザイン I	1①	2		○			2					
専門教育科目	観光キャリアデザイン II	2①	2		○			2					
専門教育科目	途上国の政治と環境問題	1・2・3・4後	2		○							兼1	
専門教育科目	社会教育概説A	1・2・3・4前	2		○							兼1	
専門教育科目	社会教育概説B	1・2・3・4後	2		○							兼1	
専門教育科目	栽培学および実習A	1・2・3・4前	3		○							兼1	
専門教育科目	栽培学および実習B	1・2・3・4後	3		○							兼1	
専門教育科目	防災教育論	1・2・3・4後	2		○							兼1	
専門教育科目	和歌山の自然	1・2・3・4前後	2		○							兼2	共同
専門教育科目	交通システム論A	1・2・3・4①	1		○							兼1	
専門教育科目	会計学A	1・2・3・4①	1		○							兼1	
専門教育科目	交通システム論B	1・2・3・4②	1		○							兼1	
専門教育科目	租税法実務	1・2・3・4②	2		○							兼1	
専門教育科目	会計学B	1・2・3・4②	1		○							兼1	
専門教育科目	国家整備づくりに係る土地・家屋の調査	1・2・3・4前	2		○							兼1	
専門教育科目	会計学D	1・2・3・4③	1		○							兼1	
専門教育科目	資本市場の役割と証券投資	1・2・3・4④	2		○							兼1	
専門教育科目	労働行政実務	1・2・3・4後	2		○							兼1	
専門教育科目	都市デザインA	1・2・3・4①	1		○							兼1	
専門教育科目	都市デザインB	1・2・3・4②	1		○							兼1	
専門教育科目	防災工学	1・2・3・4後	2		○							兼1	
専門教育科目	モバイルシステム技術論1	1・2・3・4②	1		○							兼1	
専門教育科目	モバイルシステム技術論2	1・2・3・4③	1		○							兼1	
専門教育科目	情報ネットワークA	1・2・3・4①	1		○							兼1	
専門教育科目	発想法	1・2・3・4④	1		○							兼1	
専門教育科目	ビジネスインテリジェンス	1・2・3・4③	1		○							兼1	
	小計 (29科目)	—	0	48	0	—		2	0	0	0	0	
人専科目	基礎演習	1前	2					6	4				
人専科目	観光学概論	1①	2					2					
	小計 (2科目)	—	4	0	0	—		8	4	0	0	0	
専門基礎科目	日本文化演習A	1③	2			○						兼1	
専門基礎科目	日本文化演習B	1③	2			○						兼1	
専門基礎科目	日本文化演習C	1④	2			○						兼1	
専門基礎科目	日本文化演習D	1②	2			○						兼1	
専門基礎科目	プロジェクト演習	2前	2			○			1				
専門基礎科目	観光政策	1①	2		○							兼1	
専門基礎科目	観光中国語	1①	2		○							兼1	
専門基礎科目	観光韓国語	1①	2		○							兼1	
専門基礎科目	わかやま観光事情	1①	2		○							兼1	
専門基礎科目	観光関連法規B	1①	2		○				1				
専門基礎科目	ホスピタリティ論	1①	2		○				1				
専門基礎科目	観光と情報発信	1通	2		○							兼1	
専門基礎科目	観光関連法規A	1①	2		○							兼1	
専門基礎科目	観光と情報表現	1①	2		○							兼1	
専門基礎科目	観光メディア論	1①	2		○							兼1	
専門基礎科目	観光史 (t)	1①	2		○							兼1	
専門基礎科目	日本観光事情 (t)	1①	2		○							兼1	
専門基礎科目	観光プロデュース論	1①	2		○							兼1	

	観光地プロデュース論	1通	2	○	1			兼1	共同
	観光・地域づくり講座	1後	1	○	1				
	観光調査法A	1①	2	○	1				
	Academic Skills I	1後	2	○				兼1	
	Academic Skills II	2	2	○		1			
	国際観光論	1①	2	○	1				
	国際交流論	1前	2	○				兼1	
	Principles of Tourism A	1①	2	○		1			
	Principles of Tourism B	1①	2	○		1			
	Principles of Tourism C	2①	2	○		1			
	Principles of Tourism D	2①	2	○		1			
	世界観光地論	1①	2	○				兼1	
	観光学部インターンシップA	1通	1	○	1				
	観光学部インターンシップB	1通	2	○	1				
	観光学部インターンシップC	1通	4	○	1				
	観光学部インターンシップD	1通	7	○	1				
	観光学部インターンシップE	2通	1	○	1				
	観光学部インターンシップF	2通	2	○	1				
	観光学部インターンシップG	2通	4	○	1				
専門 教育 科目	観光学部インターンシップH	2通	7	○	1				
	観光学部インターンシップJ	3通	1	○	1				
	観光学部インターンシップK	3通	2	○	1				
	観光学部インターンシップL	3通	4	○	1				
	観光学部インターンシップM	3通	7	○	1				
	観光学部インターンシップN	4通	1	○	1				
	観光学部インターンシップO	4通	2	○	1				
	観光学部インターンシップP	4通	4	○	1				
	観光学部インターンシップQ	4通	7	○	1				
	Global Corporate Internship A	1通	1	○	1				
	Global Corporate Internship B	1通	2	○	1				
	Global Corporate Internship C	1通	4	○	1				
	Global Corporate Internship D	1通	7	○	1				
	Global Corporate Internship E	2通	1	○	1				
	Global Corporate Internship F	2通	2	○	1				
	Global Corporate Internship G	2通	4	○	1				
	Global Corporate Internship H	2通	7	○	1				
	Global Corporate Internship J	3通	1	○	1				
	Global Corporate Internship K	3通	2	○	1				
	Global Corporate Internship L	3通	4	○	1				
	Global Corporate Internship M	3通	7	○	1				
	Global Corporate Internship N	4通	1	○	1				
	Global Corporate Internship O	4通	2	○	1				
	Global Corporate Internship P	4通	4	○	1				
	Global Corporate Internship Q	4通	7	○	1				
	Global Learning Activity A	1通	1	○	1				
	Global Learning Activity B	1通	2	○	1				
	Global Learning Activity C	1通	4	○	1				
	Global Learning Activity D	1通	7	○	1				
	Global Learning Activity E	2通	1	○	1				
	Global Learning Activity F	2通	2	○	1				
	Global Learning Activity G	2通	4	○	1				
	Global Learning Activity H	2通	7	○	1				
	Global Learning Activity J	3通	1	○	1				
	Global Learning Activity K	3通	2	○	1				
	Global Learning Activity L	3通	4	○	1				
	Global Learning Activity M	3通	7	○	1				
	Global Learning Activity N	4通	1	○	1				
	Global Learning Activity O	4通	2	○	1				
	Global Learning Activity P	4通	4	○	1				
	Global Learning Activity Q	4通	7	○	1				
プロジェクト自主演習A	2通	1	○	12	8				
プロジェクト自主演習B	2通	2	○	12	8				
プロジェクト自主演習C	2通	4	○	12	8				
プロジェクト自主演習D	2通	7	○	12	8				
プロジェクト自主演習E	3通	1	○	12	8				
プロジェクト自主演習F	3通	2	○	12	8				
プロジェクト自主演習G	3通	4	○	12	8				
プロジェクト自主演習H	3通	7	○	12	8				
プロジェクト自主演習J	4通	1	○	12	8				
プロジェクト自主演習K	4通	2	○	12	8				
プロジェクト自主演習L	4通	4	○	12	8				
プロジェクト自主演習M	4通	7	○	12	8				
Self-Directed Project A	2通	1	○	1				集中	
Self-Directed Project B	2通	2	○	1				集中	
Self-Directed Project C	2通	4	○	1				集中	
Self-Directed Project D	2通	7	○	1				集中	
Self-Directed Project E	3通	1	○	1				集中	
Self-Directed Project F	3通	2	○	1				集中	
Self-Directed Project G	3通	4	○	1				集中	
Self-Directed Project H	3通	7	○	1				集中	
Self-Directed Project J	4通	1	○	1				集中	
Self-Directed Project K	4通	2	○	1				集中	

	Self-Directed Project L	4通	4		○	1													集中
	Self-Directed Project M	4通	7		○	1													集中
	English Lab IA	1後	2		○	2													
	English Lab IB	2後	2		○	2													
	南信州・飯田フィールドスタディG	1通	1			○	1												
	南信州・飯田フィールドスタディH	2通	1			○	1												
	南信州・飯田フィールドスタディI	3通	2			○	1												
	南信州・飯田フィールドスタディJ	4通	2			○	1												
	小計 (108科目)	—	10	311	0	—	12	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
専門科目	観光人材論	2・3・4㊦	2		○	1													
	観光マーケティング論	2・3・4㊦	2		○	1													
	サービスマネジメント論	2・3・4㊦	2		○	1		1											
	観光経営論	2・3・4㊦	2		○	1													
	観光組織論	2・3・4㊦	2		○	1		1											
	観光経営特殊講義A	2・3・4㊦	2		○	1													
	観光経営特殊講義B	2・3・4㊦	2		○	1													
	旅行産業論	2・3・4㊦	2		○	1													
	観光戦略論 (t)	2・3・4㊦	2		○	1		1											
	観光まちづくり論	2・3・4㊦	2		○	1													
	観光資源論	2・3・4㊦	2		○	1													
	地域再生論	2・3・4㊦	2		○	1													
	地域再生と関連法規	2・3・4㊦	2		○	1		1											
	観光空間計画論	2・3・4㊦	2		○	1		1											
	観光と都市農村交流	2・3・4㊦	2		○	1													
	地域再生特殊講義B	2・3・4前	2		○	1													
	観光地マネジメント論 (t)	2・3・4㊦	2		○	1													
	観光と視覚	2・3・4㊦	2		○	1													
	観光文化特殊講義A	2・3・4㊦	2		○	1													
	観光文化論	2・3・4㊦	2		○	1													
	観光と心	2・3・4㊦	2		○	1													
	観光文化特殊講義B	2・3・4㊦	2		○	1													
	観光文化特殊講義C	2・3・4㊦	2		○	1													
	観光と社会	2・3・4㊦	2		○	1													
	観光デザイン論 (t)	2・3・4㊦	2		○	1													
	観光とダイバーシティ	2・3・4㊦	2		○	1													
	観光と異文化理解	2・3・4㊦	2		○	1													
	中山間地域再生論	2・3・4㊦	2		○	1													
	観光と音楽	2・3・4㊦	2		○	1													
	観光表現論	2・3・4前	2		○	1													
	観光と食料農業	2・3・4通	2		○	1													
	観光とパフォーマンス	2・3・4㊦	2		○	1													
観光と宗教	2・3・4㊦	2		○	1														
観光とコミュニティ	2・3・4㊦	2		○	1														
観光地形成論	2・3・4㊦	2		○	1														
地域形成史	2・3・4㊦	2		○	1														
観光応用プロジェクトA	2・3・4通	2		○	1														
専門教育科目	観光映像論	2・3・4㊦	2		○	1													
	Urban Tourism	2・3・4㊦	2		○	1													
	Tourist Behavior	2・3・4㊦	2		○	1		1											
	Global Learning Advanced A	2通	1		○	1													
	Global Learning Advanced B	2通	2		○	1													
	Global Learning Advanced C	2通	3		○	1													
	Global Learning Advanced D	2通	4		○	1													
	Global Learning Advanced E	3通	1		○	1													
	Global Learning Advanced F	3通	2		○	1													
	Global Learning Advanced G	3通	3		○	1													
	Global Learning Advanced H	3通	4		○	1													
	Global Learning Advanced J	4通	1		○	1													
	Global Learning Advanced K	4通	2		○	1													
	Global Learning Advanced L	4通	3		○	1													
	Global Learning Advanced M	4通	4		○	1													
	Event Management	2㊦	2		○	1			1										
	Sustainable Destination Management	2通	2		○	1													
	Strategic Tourism Management	2㊦	2		○	1													
	Tourism and Hospitality Marketing	2㊦	2		○	1													
	Customer Relationship Management	2㊦	2		○	1													
	Tourism and Environment	2通	2		○	1													
	Local/Rural Tourism	2㊦	2		○	1													
	Nature Tourism	2㊦	2		○	1					1								
	Ethics of Tourism	2㊦	2		○	1					1								
	Tourism and Culture	2㊦	2		○	1													
	Critical Tourism Issues A	2㊦	2		○	1													
	Critical Tourism Issues B	2前	2		○	1													
	専門演習 I	3通	4		○	12	8												
専門演習 II	4通	4		○	12	8													
Global Semiar	4通	4		○	12	8													
卒業論文	4通	4		○	12	8													
Dissertation	4通	4		○	12	8													
小計 (69科目)	—	20	134	0	—	12	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計 (399科目)		—	37	793	0	—	12	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学位又は称号	学士 (観光学)	学位又は学科の分野		経済学関係															

卒業要件及び履修方法	授業間等	
教養教育科目24単位 教養科目（基幹） 7 単位 教養科目（実践） 14 単位 教養科目（基幹または実践） 3 単位	1 学年の学区分	4 期
	1 学期の授業間	8 週
専門教育科目100単位 専門接続科目 16 単位 専門導入科目 4 単位 専門基礎科目 32 単位 専門科目 48 単位 合計 124 単位	1 時限の授業時間	90 分

授 業 科 目 の 概 要			
(社会インフォマティクス学環)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教養教育科目	わかやま未来学	<p>和歌山大学の授業科目は、専門教育科目、教養教育科目、連携展開科目に分類されます。これらの科目は、それぞれの目的に沿って構成されています。みなさんには、これらの科目の全体を把握したうえで、将来の夢を描きながら主体的かつ計画的に履修を進め、いわゆる「学士力」（知識、汎用性スキル、態度・志向性、創造的思考力など）を身につけることを期待しています。「わかやま未来学」は、教養教育科目をとおしての学修の端緒を開く授業科目です。和歌山大学に入学した学生全員が履修します。「わかやま未来学」は地域学の要素を含んでいます。地域学には、特定の地域を対象として、その歴史や地理、文化、経済、自然、風土などについて総合的・学際的に研究を行う学術的な側面と、各地域の住民自身がその地域を学んだり、さらには地域づくりに活かしたりするような実践的な側面があります。「わかやま未来学」は地域学的なアプローチによって和歌山県内のいくつかの地域に光をあてます。「地域志向大学」である和歌山大学は、和歌山圏域に限らない「地域」の諸課題の解決に向けて様々な取り組みを進めています。その最前線で活躍している教員が授業を担当します。ひらがな表記「わかやま」には、「未来ある地域」の代名詞としての意味合いがあります。「わかやま」について考えることは、未来の世界とその可能性 (Sustainable Development) について考えることに他なりません。この点を理解することが「わかやま未来学」の目的です。</p> <p>(6 藤永 博・4 芦田 昌也・24 遠藤 史・89 橋本 唯子・96 佐藤 祐介・56 千田 まや/2回) (共同) ガイダンス、「わかやま未来学」について、「持続可能な社会」について (11 藤田 和史・57 岸上 光克/2回) (共同) 「わかやまの地域経済」「食農」 (55 秋山 演亮・91 藤山 一郎/2回) (共同) 「ボランティア」「宇宙」 (86 吉村 旭輝・87 宮定 章/2回) (共同) 「わだいなからボランティアを！」「防災・減災」</p>	共同
	「教養の森」ゼミナールA	<p>せっかく大学生になったのに、なかなか大学生らしい頭の使い方が出来ないとか、もっと大学生らしい頭の使い方が出来るようになりたいとか、あれこれ頭を悩ませている君、そんな君のために、この授業は開かれます。でも、よく考えてみたら、どうして君は大学生らしい頭の使い方が出来ずにいるのでしょうか。答えは簡単で、それは一つには、そもそも君が大学生らしい経験（＝生活経験＋人生経験）を積んでいないこと、そして一つには、君が大学生らしい読み書き力を欠き、ほとんど大学生らしい言葉の使い方や、その論理（ロジック）を弁えないまま、ただ君が自分の頭を我儘（わがまま）に、好き勝手に使っているからに他なりません。この授業では、そんな君に大学生の読み書き力の一（基礎）から十（応用）までの手ほどきをし、君の頭の使い方のレベル・アップを図ります。</p>	共同
	「教養の森」ゼミナールB	<p>せっかく大学生になったのに、なかなか大学生らしい頭の使い方が出来ないとか、もっと大学生らしい頭の使い方が出来るようになりたいとか、あれこれ頭を悩ませている君、そんな君のために、この授業は開かれます。でも、よく考えてみたら、どうして君は大学生らしい頭の使い方が出来ずにいるのでしょうか。答えは簡単で、それは一つには、そもそも君が大学生らしい経験（＝生活経験＋人生経験）を積んでいないこと、そして一つには、君が大学生らしい読み書き力を欠き、ほとんど大学生らしい言葉の使い方や、その論理（ロジック）を弁えないまま、ただ君が自分の頭を我儘（わがまま）に、好き勝手に使っているからに他なりません。この授業では、そんな君に大学生の読み書き力の一（基礎）から十（応用）までの手ほどきをし、君の頭の使い方のレベル・アップを図ります。</p>	共同
	「教養の森」ゼミナールC	<p>せっかく大学生になったのに、なかなか大学生らしい頭の使い方が出来ないとか、もっと大学生らしい頭の使い方が出来るようになりたいとか、あれこれ頭を悩ませている君、そんな君のために、この授業は開かれます。でも、よく考えてみたら、どうして君は大学生らしい頭の使い方が出来ずにいるのでしょうか。答えは簡単で、それは一つには、そもそも君が大学生らしい経験（＝生活経験＋人生経験）を積んでいないこと、そして一つには、君が大学生らしい読み書き力を欠き、ほとんど大学生らしい言葉の使い方や、その論理（ロジック）を弁えないまま、ただ君が自分の頭を我儘（わがまま）に、好き勝手に使っているからに他なりません。この授業では、そんな君に大学生の読み書き力の一（基礎）から十（応用）までの手ほどきをし、君の頭の使い方のレベル・アップを図ります。</p>	共同
	「教養の森」ゼミナールD	<p>せっかく大学生になったのに、なかなか大学生らしい頭の使い方が出来ないとか、もっと大学生らしい頭の使い方が出来るようになりたいとか、あれこれ頭を悩ませている君、そんな君のために、この授業は開かれます。でも、よく考えてみたら、どうして君は大学生らしい頭の使い方が出来ずにいるのでしょうか。答えは簡単で、それは一つには、そもそも君が大学生らしい経験（＝生活経験＋人生経験）を積んでいないこと、そして一つには、君が大学生らしい読み書き力を欠き、ほとんど大学生らしい言葉の使い方や、その論理（ロジック）を弁えないまま、ただ君が自分の頭を我儘（わがまま）に、好き勝手に使っているからに他なりません。この授業では、そんな君に大学生の読み書き力の一（基礎）から十（応用）までの手ほどきをし、君の頭の使い方のレベル・アップを図ります。</p>	共同
	サイエンス論	<p>サイエンス（science、科学）とは本来、知識や学問を全般的に意味することばであるが、ここでは自然科学と技術を指している。つまり、いわゆる理数系の素養を教養としていかすことをねらっている。数理的な思考や技術的な仕組みを直感的に理解することも含むが、むしろ科学技術と人間社会との連関、およびその今後の進展を考えることが中心的課題である。複数教員の議論に加え、学生からのフィードバックを可視化する仕組みを用意するので、積極的に自分の意見・考えを述べる場として参加してほしい。いわゆる理系の学生も歓迎はするが、より一層、文系の学生の受講を期待している。</p>	共同
	大学論	<p>和歌山大学および前身諸校の歴史と伝統を多角的に概観し、現在と未来を見据えた視野を持って大学で学ぶことの意義を理解します。また大学の役割や機能、社会との関係性について考えます。</p>	

<p>哲学</p>	<p>哲学とは、根源的にあらゆる問題の根底に横たわるものを明らかにするための、諸学の基礎である。それゆえ、将来どのような専門に進む学生にとっても、およそ学問的態度を身につけるための必須の訓練と言えよう。この講義の目標は、受講者が自らいかなる前提にも常識にも拘束されずに、厳密にかつ徹底的にものごとを考え抜くことが出来るようになることである。したがって、与えられた知識を受動的に受け取るだけでは、参加する意味はない。積極的に自らトレーニングする参加者に対しては、その手助けとなるつもりである。</p>	
<p>ワーク・ライフ論</p>	<p>大学に入学した多くのひとが大学を卒業もしくは大学院を修了したあとは就職するものと漠然と思っているでしょう。漠然と就職すると思っているにも関わらず、もしくは漠然と思っているからこそ、「働く」ことや「仕事」について考えると不安を感じて悩んでしまう大学生はたくさんいます。本講義では、現在および未来の日本社会において「働くとはなにか」、「どのように働くのか」、「働くことと生活の関係とは」ということについて、みなさんと一緒に考えていきます。講義が終了したときに、受講したみなさんがすこしでも働くことを「それほどこわくない」と思ってもらえることよいと考えています。</p> <p>(オムニバス方式/全7回) (71 岡田真理子/3回) 働くとはなにか (78 本庄麻美子/1回) キャリアデザインと職業選択 (4 芦田昌也/1回) 未来社会での働き方・生き方 (25 金川めぐみ/1回) 育児とワーク・ライフ・バランス (6 藤永博/1回) 自己実現と「自己実現アノミー」</p> <p>(71 岡田真理子・78 本庄麻美子/1回) (共同) ワーク・ライフを考える</p>	<p>オムニバス方式 共同 (一部)</p>
<p>材料科学と技術展開</p>	<p>「コト」消費が増える中、社会基盤を支えているのはあくまで「モノ」である。現代社会を支えている科学技術を理解するための素養を培うために、人類の歴史における材料科学や技術発展について、数式を用いない講義を行う。この講義を通じて、身近な現代の技術につながる材料科学やデバイス技術の歴史およびそれをふまえた現状について理解し、認識を深めてもらうことを目指す。</p> <p>(オムニバス方式/全8回) (79 秋元 郁子/4回) 物質と「材料科学」の誕生、磁石の利用、宝石の利用、炭素の時代へ向けて (80 宇野 和行/4回) 「石」の利用、金属の利用、シリコンの時代</p>	<p>オムニバス方式</p>
<p>地球科学</p>	<p>地球科学のうち、とくに地質学分野について講義する。最近では全国にジオパークができて、私たちの生活が地質・地形の違いで、多様な生活につながっていることが明らかになってきた。この地質・地形は地球的にみると大陸の移動、山脈の隆起などの地殻変動によって形成されたものであることを概説する。またそれが生物の進化、多様化に影響を与えて、人類の出現につながったことも解説する。その人類は自然に対して働きかけて、自然改造を行って現在の私たちの生活がある。最後に私たちが住む近畿地方の自然史についても考える。これからの私たちの未来を考えるときに、過去を振り返りどんな地球にすることが良いのかを考えてもらうことができることを目標とします。</p>	
<p>天文学</p>	<p>天文学は中世に大学ができたときから教養科目(自由七科)の中に含まれていた教養にとって中心的な科目です。前半では現代天文学が明らかにした宇宙の姿を概観し、後半では私たちが宇宙と関わる教育や観光、そして宇宙開発について最新のトピックスを交えながら議論します。天文学では、視点は私たちから遠く離れて宇宙にあり、地球は1つの天体として見えています。時間スケールも億年単位と私たちの日頃の感覚とまったく違います。宇宙を考えることで、地球上で起こっている様々な自然現象、社会現象を宇宙からの視点で捉えることができるような力を養います。</p> <p>(オムニバス方式/全6回) (46 尾久土正己/2回) 天文観光(アストロツーリズム)への誘い、恒星の世界 (96 佐藤祐介/1回) 地球と太陽系 (22 富田晃彦/2回) 銀河の世界と宇宙の生い立ち、天文教育 (55 秋山演亮/1回) 宇宙への挑戦 (上記全員 全員/2回) (共同) 合同セッション「天文学との出会い」</p>	<p>オムニバス方式・ 共同 (一部)</p>
<p>ミクロの宇宙論</p>	<p>多くの神話に天地創造の物語が語られる。古代から人々は宇宙に想いを巡らせてきた。宇宙に関する学問は天文学であるが、20世紀の終盤に現代物理学によるミクロの領域の解明が進み、意外にもそれが宇宙の理解を格段に推し進めた。この授業では、素粒子から見た現在の宇宙論を紹介する。</p>	

<p>自然と環境</p>	<p>本講義では、日本のみならず美しく素晴らしい世界の自然を紹介し、さらに環境問題の解決や自然の保護/保全に関連のある最先端のトピックと理論を、生態学、農学、環境科学、工学、社会学などの視点から解説する。幅広い知識が得られる講義である。マスコミなどからでは知ることのできない広く深い内容について理解し、持続可能な国際社会づくりに対して先進国としての日本がどのように貢献することが適切かを構想する応用力を身に付ける。</p> <p>(オムニバス方式/全8回)</p> <p>(41 中島敦司/6回) なぜ自然や生態系を保護する必要があるのか?、自然は移ろうもの; 植生遷移の秘密、身近な自然とダイナミックな世界の自然、気候変動(地球温暖化)は自然を壊すだけじゃなく君の財布から金を奪う、世界中の全員が幸せになるための世界目標SDGs</p> <p>(82 山本祐吾/1回) 自然や生態系から人間社会への贈り物</p> <p>(61 荒木良一/1回) 農業が与える環境負荷</p>	<p>オムニバス方式</p>
<p>ジェンダー論</p>	<p>ジェンダーとは、文化的・社会的につくられた性差のことをいい、生物学的性差(セックス)とならびたつ概念です。私たちは小さいころから知らないうちに、このジェンダーの考え方に影響を受けて生きています。「男だから泣くな!」といわれて涙を流すことができなかつたり、「オンナノコは得だよね」って言われたり…。私たちの身近で当たり前に考えられてきた男・女概念を、少し違う観点から考え直してみるのがこの講義の目的です。本講義は複数の担当者により開講されます。社会科学から医療保健まで幅広い分野の担当者が多様な観点からジェンダーについて考える機会を提供します。自分で考えるという姿勢が求められますので、その点を勘案して受講して下さい。</p> <p>(オムニバス方式/全7回)</p> <p>(71 岡田 真理子 3回) SOGI(セクシュアルオリエンテーション・ジェンダーアイデンティティ)</p> <p>(25 金川 めぐみ 1回) 法とジェンダー</p> <p>(78 本庄 麻美子 1回) ライフキャリアとジェンダー</p> <p>(6 藤永 博 1回) スポーツとジェンダー</p> <p>(90 森 麻友子 1回) 障がいとジェンダー</p> <p>(71 岡田 真理子・25 金川 めぐみ/1回) (共同)</p> <p>SOGI理解の重要性に関する実践紹介—当事者の視点から</p>	<p>オムニバス方式・共同 (一部)</p>
<p>生と死を考える</p>	<p>現代科学の発達に伴って、かつては考えられなかったような生命倫理上の問題が生起している。このような具体例を検討しているテキストを土台に、我々の命とは何か、どのようにそれと向かい合うべきかを考える。とくに、「人格」という概念を基軸にすることで、そもそも人間存在とは何なのか、という根本にまで遡って検討する。</p>	
<p>ロボット学</p>	<p>機械は、人間の動作を如何に精密かつ正確にしかも素早く行うかといったことを念頭に発展してきた。そして、機械は、電機・電子技術と融合したメカトロニクスに発展し、さらには機械自身が感覚を持ち自ら考えるなど自律的に人間に近い動作をすることでロボットと呼ばれるようになった。これまで、ロボットは工場など人間の生活とは別空間で生産などの仕事を担ってきた。しかし、近年、ロボットは、人間の生活空間に入り込んできており、掃除ロボットやアシストスーツなど人と共存する機械として進歩してきている。本講義では、多方面で活躍するロボットを知り、ロボットに関連する技術(センサ、アクチュエータ、情報処理、材料、環境保全、デザイン、コミュニケーションなど)やこれからのロボットの在り方を考えることで、人間とロボットの関係性やより良い生活を得るのにロボットがどの様に関わっていくかについて考察する。</p>	
<p>言語学</p>	<p>私たちが日常使いこなしていることば(言語)。しかし言語そのものについて、私たちはどれほどのことを知っているのだろうか。この授業では、言語について観察し、よく考えていくことによって、様々な興味深い現象や自分が意識していなかった規則性について認識する。さらに世界各地に話される様々な言語について学ぶことで、言語間に見られる多様性や普遍性について知識を深める。このように考察を深めることで、言語そのものについて研究する「言語学」の入門編を学ぶことを目的とする。言語は誰にとっても入りやすく、しかも奥が深い研究対象である。言語の世界の不思議さと奥深さを味わうとともに、多くの外国語の例にふれて視野を広げてほしい。</p>	

<p>現代社会におけるリーダーシップ</p>	<p>この授業では、まずリーダーシップ理論の変遷、近年注目されているサーバント（支援者型）・リーダーシップやシェアド（分有型）・リーダーシップについて学びます。そのうえで、リーダーシップを発揮した各自の経験をふりかえり、リーダーシップに関する自分なりの「持論」の構築を目指します。ここでいう持論とは、「有効なリーダーシップを発揮するために必要な態度・行動について、その人なりにもっている明示的もしくは暗黙的な信念」です。この授業をとおして、リーダーシップの多様性を理解し、自分なりのリーダーシップが発揮できるようになってほしいと思います。この授業では、本学硬式野球部監督をゲストスピーカーとしてお招きして、現代社会におけるリーダーシップについて、野球部監督の現場あるいは様々な教育現場での実務経験に基づく講演をしていただきます。</p> <p>(オムニバス方式/全8回) (48 竹林明/6回) リーダーシップの諸理論を理解する、現代社会におけるリーダーシップ、チームワークとリーダーの役割、シェアド・リーダーシップと謙虚なリーダーシップ (6 藤永博/2回) リーダーシップ持論を鍛える、感情理論とリーダーシップ</p>	<p>オムニバス方式</p>
<p>現代日本の教育課題</p>	<p>戦後日本の学校教育の理念、政策、実践、課題を総説する。受講者は講義の理解を通じて、今日の学校教育改革の課題等について自らの見解を確立する一助としてほしい。</p>	
<p>倫理学</p>	<p>人間と人間との関係が複雑に絡み合う現代社会にあつて、倫理的問題をどのように理解すべきかは、社会を構成する全ての成員にとって喫緊の課題である。本講義では、個別的な社会問題に指針を与えるのではなく、倫理学的な問いの立て方、その奥にある議論の筋道を根本にまで遡って検討する。</p>	
<p>経済学の考え方</p>	<p>「経済学を学ぶ目的は、経済問題について一連のでき合いの答えを得るためではなく、いかに経済学者にだまされないようにするかを習得するためである」と述べた英国の経済学者J・ロビンソンによって、この講義のタイトルと同じ本が出版されたのは1962年でした。経済学の「専門化」を皮肉ったとも思えるこの言葉以来もう60年近くが過ぎようとしています。それにも拘わらず、経済学はその分析対象と分析方法を広げ進化させながら重要性を増し続けています。他方でさまざまな問題が処理できないままに至っている現在もロビンソンの言葉は必ずしも間違いないとも言えないようです。どの学問もそうですが、storyに基づいて、概説を行うのが最も興味深く学習できる方法だと思います。この講義でも経済学のHistoryを紹介することで、一見すると複雑で難解に見える「経済学」について、骨格となる幾つかの考え方を出来るだけわかり易く説明していくことにします。この学修によって、時代や社会が求める実践的な力を養うとともに、論理的思考力を身につけることができることを目的とします。</p>	
<p>宗教学</p>	<p>宗教は、あらゆる時代において人類の世界観・価値観の根底を形成してきた。生きること、死ぬこととは何なのかを迫り及してきた宗教のありかたを理解することは、ますます複雑化する現代社会において、必須の教養である。この講義では、特定の宗教・思想の紹介というよりは、宗教そのものを構成する諸要素を構造的に把握する。</p>	
<p>文学</p>	<p>西欧の文化や芸術の基盤となっているホメロスの叙事詩や聖書の物語、民話や伝説などに触れ、教養を深めることをねらいとする。今年度は前半で叙事詩『イリアス』、後半で聖書と、ドイツの民話伝説をふまえたドイツ文学作品を紹介する。</p> <p>(オムニバス方式/全8回) (56 千田まや/5回) ドイツ文学紹介 (107 兵頭俊樹/3回) ホメロスの叙事詩『イリアス』前史 黄金のリンゴ、ホメロスの叙事詩『イリアス』アキレウスの怒り、ホメロスの叙事詩『イリアス』後日譚トロイの木馬</p>	<p>オムニバス方式</p>
<p>歴史の見方・考え方</p>	<p>皆さんが学んできた歴史は、資料分析の成果となります。この授業では、歴史が書かれるプロセスに目を向けます。具体的には、公文書や書簡などの紙に書かれた史料のみならず、体験の聞き取りから歴史が捉えられることを学びます。</p> <p>(オムニバス方式/全8回) (19 三品英憲/1回) 歴史学概論 (86 吉村旭輝/2回) 近世史料論・民族調査 (50 東悦子/1回) 移民資料調査 (30 長廣利崇/4回) 古代中世史料論、近代史料論、オーラルヒストリー、歴史の見方・学び方の総括</p>	<p>オムニバス方式</p>

<p>災害科学</p>	<p>この科目は災害とはどんなことか、どのようなものが災害になるのか。また地震発生によってどんな災害が発生するのか、台風や前線によってどんな河川の氾濫、土砂災害などの災害が発生するのかのメカニズム、その災害に対してどのように備えるのかを考えていく講義です。まず災害をイメージできるようにならなければ自分の身を守ることができません。皆さんが災害のイメージができるようになり、備えることができるようになることが目標です。なおこの科目では紀伊半島大水害での調査参加された方に紀伊半島大水害による土砂災害の傾向について話していただき、和歌山地方気象台からは台風や前線など風水害や地震時の予報、警報などについて説明を受ける。</p> <p>(オムニバス方式/全8回) (18 此松昌彦/6回) 地震・津波による災害、地震のメカニズムと被害・津波のメカニズムと被害・地震に関する最新の知見などを学ぶ。地震・津波への備え、地震の備え；災害時の対応、津波への備えなどを学ぶ。地形・地質と大水害(紀伊半島大水害の経験から備える)、和歌山地方気象台からの予報・警報、被害想定・ハザードマップと避難：被害想定を活用・ハザードマップの種類・ハザードマップの活用について考える。 (35 江種伸之/2回) 豪雨災害：事例紹介；河川の氾濫・発生メカニズム・対策、土砂災害：事例・発生メカニズム・対策</p>	<p>オムニバス方式</p>
<p>食農学</p>	<p>グローバル化の進展や、産業空洞化による地場産業の衰退、大型店の規制緩和に伴う中小小売業の衰退、さらにはWTO体制における農産物輸入拡大政策の下で、農山村地域の経済は疲弊している。食の領域では、安全・安心の確保をめぐる困難と食の「外部化・簡便化」に伴う食品産業の原料調達をめぐる問題が深刻化している。一方で農の領域では、農産物価格の下落と農業所得の低迷を背景として、労働力や土地などの基礎資源の適正な維持管理が危ぶまれ「限界集落」化が進行している。本講義では、以上の問題関心を土台としながら、(1)現代日本の「食」を取り巻く問題状況に関する基礎知識を踏まえた上で、(2)「食」を支える「農(農業)」の現場がどのような問題に直面しているのかについて理解を深め、(3)「農」に関わる諸問題が発現する場である「農村(地域)」に焦点を当て、そこでのヒトの意識や行動変化を概観する。以上の学習を通じて、経済成長の過程で時間的・空間的・社会的に切り離されてきた「食」と「農」との関係性をグローバルな視点から問い直すとともに、両者が連環することの現代的意義を再確認することが可能となる。</p>	
<p>地域学</p>	<p>この授業は「地域」について考えます。ボーダレスやグローバルという言葉が多用されるようになって久しいですが、一方で地域という語の重要性がなくなったわけではありません。たとえば、私たちは住居を決めるときに、地域の環境について考慮するでしょう。また、農業という産業活動は、いまなおその地域の気候条件に一定程度拘束を受けています。自然条件とは無縁と思える金融業であっても、本業の一つである融資行動を考えればその対象が多数集まっている地域へと店舗や本社を立地させています。このように、いかに社会の隅々までグローバル化が進んだとしても、私たちの日常生活は具体的な地域を舞台としているし、産業・経済・行政など様々な物事を考えるにしても地域とは無縁でいられないのです。この授業では、まず「地域とは何か」というところからスタートします。その上で、地域を対象とする様々な学問領域から、「地域とどのように関わり、どのようにみて、どのように考えるか」という視点で、具体的な事例を基に考えていきます。それを通じて、学問領域ごとに異なる対象・アプローチがあること、地域を学び、研究することの多様性があることを理解してもらいたいと思います。具体的なものでないサイバースペースですら、地域として研究対象とする学問領域もあるくらいです。興味深い「地域」を一緒に考えてみませんか。</p> <p>(54 満田成紀・11 藤田和史/2回) (共同) 地理学の立場から「地域とは何か」を講じる、データサイエンスの立場から、地域データの利活用について講じる (45 大浦由美・11 藤田和史/1回) (共同) 森林経済学の立場から、地域資源の利活用について講じる (43 宮川智子・11 藤田和史/1回) (共同) 都市計画・建築学の立場から、各地の都市計画について講じる (84 永瀬節治・11 藤田和史/1回) (共同) 都市計画・建築学の立場から、各地のまちづくりについて講じる (86 吉村旭輝・11 藤田和史/1回) (共同) 民族芸能史学の立場から、各地域の祭礼・祭祀について講じる (96 佐藤祐介・11 藤田和史/2回) (共同) 社会教育学・サイエンスコミュニケーション論の立場から、地域での学びについて講じる</p>	<p>共同</p>

	<p>知的財産権</p> <p>知的創作物に関する権利は世界各国で広く認められた権利であり、インターネットが発達した現在、その知識を身に付けておくことは大変重要です。知的創作物を保護する著作権や特許権を利用すれば、大きな社会的価値や利益を得ることもできますが、他者のこのような権利を侵害すると、大きな損失となります。そこで、本講義は学生が卒業後社会活動を行う上で最小限必要な知的創作物に関する権利と義務について習得することを目的とします。本講義では、知的創作物を保護する権利として著作権と産業財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権）などを中心に説明します。講師は、民間の会社で、特許権交渉を行った経験のある方や、自ら発明をして特許権を取得し、弁理士資格も取得した方ですので、実践的で専門的な知識が習得できます。</p> <p>(オムニバス方式/全7回) (53 恵下降/4回) 著作権、デザインの保護（意匠権）、マークの保護（商標権）、その他の知的財産 (107 三河巧/3回) 知的財産権とは、発明とは（特許権・実用新案権1）、特許制度について（特許権・実用新案権2）</p> <p>(53 恵下降・108 吉島保則/1回）（共同） 知的財産権教育について/現代社会と知的財産権</p>	<p>オムニバス方式・ 共同（一部）</p>
	<p>論理的思考</p> <p>近年の学生は論理的思考力が弱いといわれる。本講義では中学・高校レベルの数学の問題や論理パズルを題材に、論理的・数理的に考える力をトレーニングする。システム工学部生はもとより、経済、観光学部などの文系学生にとっても論理的・数理的思考力は重要なスキルである。また、数学教員を志望する教育学部生は、知識偏重型の中学・高校数学でスルーされている話題を深掘りすることで、数学教育において何が大切かという問題を考えるきっかけになるであろう。</p>	
<p>教養教育科目</p>	<p>わかやまを学ぶ</p> <p>「わかやま」が持っている固有の状況について歴史的・文化的・社会的視座で捉えながら、専門家の目を通して学ぶ。13名の講師それぞれが出会い、興味を引かれ、真剣に探究してきた「わかやま」を提示するので、それらの中に自らの心が動かされるようなテーマやものの考え方がないか、受講生のみなさんに探し当ててもらうことがねらいである。※今年度はオンデマンド形式で実施する。</p> <p>(オムニバス方式/全15回) (86 吉村旭輝/4回) ガイダンスおよびわかやまの祭礼について (17 古賀庸憲/1回) わかやまの生物および環境について (50 東悦子/1回) わかやまが過去に排出した移民について (52 吉田道代/1回) わかやまの捕鯨文化と観光について (61 荒木良一/1回) わかやまの農業の特性について (57 岸上光克/1回) わかやまの農業の展開の歴史について (81 平田隆行/1回) わかやまにおける居住環境について (11 藤田和史/1回) わかやまで展開する風土産業について (24 遠藤史/1回) わかやまの伝統的な謡曲について (30 長廣利崇/1回) わかやまの鉱山の歴史について (22 富田晃彦/1回) わかやまと天文との関わりについて (70 山神達也/1回) 地形図からみたわかやまの城下町について</p>	<p>オムニバス方式</p>
	<p>囲碁から広がる教養の世界</p> <p>囲碁のルールや基本的な手筋を覚え、対局できるようになることを目標とする授業のなかで、教養を高めていきます。囲碁は、「コミュニケーション能力」「論理的な思考力」「集中力」「忍耐力」「大局観」などを育むと考えられており、近年、多くの大学の授業で利用されています。本授業も囲碁のこうした教育効果も期待しています。「碁棋書画」という語にあるように、碁（棋）は中国の伝統四大文化芸術の一つです。日本でも飛鳥時代から親しまれてきたといわれています。本授業では、囲碁の歴史的・文化的・社会的側面やプロ棋士の世界、人工知能に関連した話題などを取り上げます。この授業をとらえて、みなさんの「教養の世界」を広げてください。この授業は、関西棋院所属の今村俊也九段がプロ棋士としての実務経験を生かして、囲碁および関連する分野の知識を教授する授業です。一般財団法人・関西棋院および和歌山大学棋声会の協力のもとで開講されます。</p>	<p>共同</p>
	<p>宇宙開発論</p> <p>既存の世界や社会構造を脱し新たなフロンティアを開発するモデルケースとして、過去の歴史も俯瞰しながら「宇宙開発論」を「教養科目」として学ぶ。理系だけでなく、むしろ文系にも必要となる「視点」に関する講義を行う。世界各国が右肩上がりの成長を続ける中、我が国は30年にもおよぶ長期的な経済停滞の中にある。戦後組み上げられた既存システムの柵から脱することが出来ず、国家を支える新たな産業育成に失敗している。本科目ではこれまでの人類のフロンティア開発の歴史を俯瞰しつつ現代の宇宙開発を学ぶと共に、特に2010年代に行われた我が国の宇宙開発体制の改革とその狙いに関して解説を行い、2020年代に向けて我が国および世界の宇宙開発の方向性に関して考える。宇宙開発を一つのフロンティア開発の例として学ぶ事により、未来の和歌山・日本・世界を担うべき人材育成を目的とする。</p>	

<p>記憶力と認知力</p>	<p>学生リクエスト科目として、希望があった、記憶力をつけるための講座です。記憶力は記憶の力だけではないことを認知力との関係から体験的に学びます。様々な記憶力測定テスト、認知力測定テストを体験し、自分の記憶と認知の特性を十分理解して、その特性に合った、記憶力向上のためのプログラムを各自実施してその成果を分析します。</p>	
<p>心理学概論</p>	<p>人間の心の機能のおもしろさを様々な心理学の視点から紹介します。みなさんが漠然と持っている心理学への誤解を解きながら、「見る・わかる・覚える・感情・社会的行動・成長」などの不思議に迫っていきます。「へー、こんなのも心理学なのか。」「そうそう人間ってそういうところあるね。」というような感動的再発見を体験できるような題材を紹介していきたいと思っています。授業方法としては、どうしても講義形式が主となりますが、できるだけ、実際に体験して納得してもらえるようにクイズ・パズル等を取り入れてリアリティ感覚あふれる授業にしたいと思っています。題して「出席アトラクション」です。心のテーマパークのような授業を通して、知らず知らずのうちに、人間の心のおもしろさ、不思議さ、いい加減さ、そしてかしこさを実感してもらえれば、この授業は成功であると言えます。そこから、みなさんに、人間について「本当に考える」きっかけをつかんでほしいと思っています。</p>	
<p>心理学総論</p>	<p>人間の発達と心のおもしろさについて学ぶ。授業を通して、新しい「自分」と「他者」に気づき、理解することを目標とする。</p>	
<p>障がい学生支援概論</p>	<p>障害の有無に関わらず、学生同士が充実したキャンパスライフを送るために、障害に関する基本的な知識を習得する。まず、大学における障害学生支援の理念と現状について理解する。続いて、大学における障害のある学生に対する具体的な支援や方法を学ぶ。さらに、大学入学前及び卒業後を視野に入れた支援を行っていくために、特別支援教育や地域における障害のある人への支援についても理解を深める。</p> <p>(オムニバス方式/全15回) (90 森麻友子/8回) 高等教育における障がい学生支援とは、聴覚障害の理解、視覚障害の理解、精神障害の理解、 (68 古井克憲/4回) 障害の歴史と条約、肢体不自由と支援、発達障害の理解と支援①、発達障害の理解と支援② (58 小河健一/3回) 病弱・身体虚弱と支援①、病弱・身体虚弱と支援②、病弱・身体虚弱と支援③</p>	<p>オムニバス方式</p>
<p>わかやま沿岸域の環境問題を考える</p>	<p>この授業では、和歌山県沿岸域の自然環境の豊かさを紹介するとともに、それらを脅かす様々な要因に目を向けます。身近な地域の自然環境が直面している様々な問題は、世界共通の問題であることを認識したうえで、こうした環境問題に一人の市民として関われるように、必要な市民的教養と環境マインドを身につけてほしいと思います。和歌山県沿岸域等のサンゴ群生調査や自然環境保全活動に参加したい人にはダイビングやドローン操作のトレーニングの機会を授業時間外に提供します。期末課題では、授業のテーマについて自ら「問いを立て」、自分なりの「答え」を探究し(発展学習・探究学習)、成果をレポートにまとめてもらいます。</p>	
<p>Survey of Pre-Modern Japanese Poetry in Translation 翻訳における前近代日本詩の調査</p>	<p>This course will familiarize students with the major poets and currents in pre-modern (classical) Japanese poetry. Primary readings will include works from the earliest recorded songs contained in 8th-century texts to haiku composed in the Edo period (17th to mid-19th centuries). Recurring formal, topical, and thematic patterns found in the various poetic genres (waka, renga, haikai) will be introduced.</p> <p>(和訳) このコースでは、日本古典文学の歌とその歴史を概観し、その主流について理解します。取り上げる作品は、8世紀に編まれた万葉集に取られた長歌や短歌から17世紀の俳人たちに作られた俳句まで、幅広くさまざまなジャンル(和歌、連歌、俳句)を検討します。数世紀にわたって、その伝統を踏襲した日本の歌人たちや俳人たちが伝えた様式やテーマを紹介します。</p>	
<p>Survey of Pre-Modern Japanese Prose in Translation 翻訳における前近代日本散文の調査</p>	<p>This course will familiarize students with the major works and authors of pre-modern (classical) Japanese prose. Primary readings will include works from the early mythologies, imperial chronicles and gazetteers to selections from monogatari, nikki, and travel literature of the classical to the early modern periods.</p> <p>(和訳) このコースでは、日本古典文学の散文の主要な作品と著者を紹介します。取り上げる作品は、古事記などに取られた神話や伝説、平安時代の日記と物語、そしてそれ以降の随筆と紀行文などを含みます。</p>	

英語の歴史	<p>普通の英語の授業ではほとんどふれることのない、英語という言語の歴史（英語史）の概略を学ぶことがこの授業の目的である。A. D. 700年頃から現在までの英語の歴史をたどりながら、英語の文法・発音・語彙・綴り方などがどのように変化してきたかを概観する。それとともに英語を取り巻く社会的状況の移り変わりを観察する。授業の中では、各時代の英語の短い文章をていねいに読み、実例に触れ、単なる説明を超えて、各時代の英語の実態と、それをとりまく社会や文化が感じられるように努めたい。そのことによって受講者は、現代の英語の背後にある広い世界を見ることができるようになるだろう。合わせて、次の3つの言語学的トピックを紹介し、より一般的な視点からも英語の歴史を検討する：(1)世界にはどのような英語が話されているか、(2)英語と他の言語との相違点、(3)英語の変化を理論的に説明する方法。</p>	
外国語としての日本語を学ぶ	<p>私たちが普段何気なく話している日本語、これを日本語学習者の目から見た「外国語」としてとらえると、実に様々な発見があります。この授業では、まず日本語を日本語学習者に教える際に必要な基礎知識を学びます。また実践タスクを通して実際の授業で日本語がどう教えられているのかについて考えます。理論と実践を学びながら、学習者がわかる日本語で日本語の文法や語彙が説明できるようになることを目指します。</p>	
学生生活の危機管理	<p>本講義は、主に学生生活を営む上で必要な一般常識や、社会的なトラブルに巻き込まれないための教養を教授します。授業では、それぞれの専門家が事件・事故、社会的なトラブルの具体例や大学と社会に関わる諸問題を取り上げ、一市民としての行動規範や学生の役割とは何かなどを考察する機会を提供します。当該授業を通じて、学生生活を有意義かつ快適に過ごし、生涯にわたって健全な社会生活を送るために必要な知識と知恵を身につけてください。</p> <p>(オムニバス方式/全15回) (26 金澤孝彰/9回) 安全安心なキャンパスライフ (33 吉田雅章/1回) 学生のための法律知識 (25 金川めぐみ/1回) 多様な性のあり方 (91 藤山一郎/1回) 海外活動における危機管理 (58 小河健一/1回) 心身のヘルスケア (18 此松昌彦/1回) 災害から身を守る (59 内尾文隆/1回) 安全で快適なネット活用</p>	オムニバス方式
教育学総論	<p>教育について経験的に「知っている」段階から学問的な理解へと導く。現代の学校および子どもの諸問題について知り、発達の観点から子どもをとらえ、教育的なはたらきかけとは何かを考えていく。「学力低下論」について自分の考えをもち、近年諸外国から注目されている日本の授業研究の意義についても理解を深める。</p>	
近代日本の教育課題	<p>近代日本の学校教育をめぐる理念・政策・実践の流れを理解することを通じ、公教育制度の意義と課題についてより深く考えられるようになることをめざします。</p>	
研究倫理	<p>理系、文系を問わず、多くの大学生は大学を卒業するまでに卒業研究などで、研究者として『研究』に取り組みます。研究活動においては、日常生活のルールやマナー以外に、独自の倫理観が必要になり、研究者はこの研究倫理に従って行動しなくてはなりません。研究倫理から大きく逸脱した行為は研究不正とみなされ、世間から研究者としての信頼を大きく失墜させることとなります。この講義では研究倫理について、過去の事例を紹介しその内容について検討したりして、研究者としての正しいふるまいを学びます。また和歌山大学における研究倫理への取り組みを理解します。</p>	
技術者倫理	<p>第3クォーターに開講する「研究倫理」では、研究者が研究活動を行うときに必要となる倫理的な考え方について、事例の検討を交えながら説明をします。第4クォーターに開講するこの「技術者倫理」では研究倫理を踏まえ、技術者がその活動において選択に迫られたときにどうすれば「より良い意思決定」が可能かということについて、事例の検討を交えながら学びます。この講義を受講することで、将来技術者として社会で活躍するために必要な知識を習得します。</p>	

和歌山企業トップ経営論	<p>この科目は、和歌山県の企業トップ（経営者等）を招聘する、和歌山県商工観光労働部商工労働政策局との産官学連携のリレー講義として開講しています。県内企業のトップの方々が、自社の企業経営や仕事のあり方などについて、自身の経験に基づいて語られます。その講義を通して、規模の大小を問わず経営意欲旺盛な活力ある企業が数多くあることを知る事ができると考えます。様々な経営者の話を通じて、「企業経営において重要な事とは？」「働くこと・仕事とは？そこで重要な事とは？」「和歌山/地方における企業活動の特性とは？」など様々な視点で主体的に学びとることを期待します。そのことが、自分自身の今後のキャリアについて考える機会にもなり、その気づきから考え・行動することが、社会を支える人材として活躍する力を培うことにつながるはずです。この科目は、企業の経営者の方々がゲスト講師として、実務経験を活かし企業経営や仕事のあり方等を講義します。</p>	共同
ASEANと日本	<p>東南アジアは過去から現在に至るまで隣接する大国に影響を受けながら、ダイナミックな動きをみせてきました。それではどのような道歩んできたのでしょうか？あるいは、現代国際社会の中で、どのような位置を目指そうとしているのでしょうか？本授業では、まず東南アジア地域の道程（歴史）をおさえた上で、東南アジアと日本を含む周辺諸国とのかかわりを考察していきます。東南アジアと周辺国との相互関係を理解することを通じて、国際関係に対する自分自身の見方が構築できるようになることを目標とします。なお、本授業はオンデマンド方式の遠隔授業です。また、理解促進を目的とする小テストを複数回実施します。資料および小テスト等はMoodleを使用します。</p>	
教養としての政治学	<p>現在の政治に不満を述べれば政治的意識が高いことになると思ったら大間違いである。政治について語るには、基本概念や制度を理解し、政治を見る目を養い、政治に関するリテラシーを高める必要がある。本講義では政治に関する基礎知識を身につけることを目指し、専門科目の政治学や隣接領域の社会科学系科目を理解する一助としたい。なお、講義内容・授業手法は履修人数によって変化する可能性がある。</p>	隔年
社会科学方法論	<p>社会科学とは何だろう。自然科学とはどのように違うのか。どのようなことを研究するのか。そもそも「社会」とは何だろう。すべての社会は単純なものから複雑なものへ変わってきたのだろうか。本講義では、社会科学がどのように発展してきたかを振り返りながら、社会がどのように説明されてきたかを学ぶことで、社会科学のものの見方の基本を学び、社会を分析するさまざまな切り口を考えていく。</p>	隔年
国際協力論	<p>国際協力・国際開発というキーワードを中心に、日本と途上国・新興国との今後の関係について理解を深めます。「国際協力」をみれば現在の国際関係の動向もみえてきます。不安定な現代世界において、「発展途上国の貧困をどう捉えるか?」、「国際協力の意義はどこにあるのか?」を軸にして考察します。この授業を受講することによって、大きな変革過程にある国際協力の動向を理解するだけでなく、国際関係を分析する視点を得ることを目標とします。なお、理解促進を目的とする小テストを複数回実施します。資料および小テスト等はMoodleを使用します。</p>	
多様な視点からみる現代東南アジア	<p>本授業は、東南アジアと日本（主として和歌山）の間で活躍する方々をゲストスピーカーとして招聘し、東南アジア社会の見方や関わり方について多様な視点があることを学ぶものです。みなさんの中には東南アジアへの留学や観光等で海外に行きたくて我慢していらっしゃる方もいると思います。また、将来的に仕事や活動に従事することに関心をもつ方もいるでしょう。コロナ禍によりまだ見通せない今だからこそ、多様性に富み、ダイナミックな動きを見せる東南アジアの社会や文化、そして人々を知ることが重要でしょう。ゲストスピーカーの方々は、様々な経緯によって、東南アジアの社会や人々と接しながら活動を経験されています。その経験からどのような視点や学びを得られたのでしょうか。履修するみなさんには、この授業を通じて、東南アジア社会を知ること、日本と東南アジアの関係性について考えること、これを契機として自分で問題意識をもって行動していく主体性を身につけることを期待します。この科目は、東南アジア諸国でビジネス・社会活動に従事している方々がゲストスピーカーとして、その経験を講義するものです。</p>	

<p>国際開発論</p>	<p>この授業は、留学生と日本人学生との合同授業を基本とします。「持続可能な開発目標(SDGs)」にある17分野を対象に、日本を含めた各国の開発課題について比較研究の視点を含めてグループ学習による「演習形式」で、発表・議論をすすめていきます。最後まで履修することを求めます。ご存じのとおり、SDGsの各課題は、全ての国に共通するものであり、国際社会全体・あらゆるアクターが協力して解決に努力することが求められています。他方で、それらの課題の現象や原因は、国や地域によって異なる場合があります。社会・文化・価値観などが異なり、歩んできた道のりもまた異なるからです。このように、SDGsについて考える際には、世界全体に共通した大きな課題(横系)と各国・地域ごとの発展過程や課題の現れ方(縦系)の両方を考えることが必要です。この授業では、日本だけでなく、本学で学ぶ留学生の母国(第3国も含む)の発展とその課題を比較の土台にのせて、グループ発表や議論を進めていきます。また、各種オンライン・ツールも活用する予定です。その過程で、お互いの国や地域の多様な側面を理解し、その差異や共通性の発見を通じて、SDGsを自分事として捉え、考え、実践に向けた足がかりを見つけることができるでしょう。</p>	
<p>国際化時代の文化と思想</p>	<p>本講義は、人文諸科学、社会科学を学ぶ前提となるような文化的、歴史的な基礎知識を身につけることを目的としている。そのために、複数の学部からさまざまな専門分野の諸先生がたのご協力を得て、多様な角度から現代世界の文化と思想についてともに考えていく。</p> <p>(オムニバス方式/全15回)</p> <p>(16 内田みどり/10回) コロンブスが開いた世界、主権国家体系の誕生、産業革命のインパクト、戦争と国際法、第一次世界大戦と戦争の違法化、朝鮮半島近現代史、朝鮮半島と冷戦、正月についてまじめに考えてみよう、冷戦の負の配当</p> <p>(26 金澤孝彰/1回) 中国経済</p> <p>(19 三品英憲/1回) 中国社会</p> <p>(56 千田まや/2回) ドイツの国境、ドイツ文化圏のクリスマス</p> <p>(31 Nabil Maghrebi/1回) イスラム文化とアラブ社会を知る</p>	<p>オムニバス方式</p>
<p>世界の情報通信研究を知る</p>	<p>この授業では、NICT(国立研究開発法人情報通信研究機構)の協力を得て、ヒューマンインタフェース・ネットワーク・計測・セキュリティ・防災など、情報通信技術(ICT)に広く関連する最先端の研究を紹介し、ICTのさまざまな分野で実務を経験し、深く精通するNICT研究者の講義を聞き、ICTの今を知ることができる貴重な機会です。本授業は、NICT研究拠点と本学を双方向テレビ会議で接続する遠隔講義を中心に構成されます。また、全15回の中では、受講生の理解と知識の定着を促すために、フォローアップ講義を本学教員が実施します。講義の解説(フォローアップ)を聴くことで、内容をより深く学ぶことができます。この科目は、情報通信研究機構の研究者が非常勤講師として実務経験を生かし、最先端の情報通信技術の研究を教授する内容を含みます。</p>	<p>共同</p>
<p>ドイツの歴史と文化</p>	<p>この授業は、ドイツ語圏(ドイツ、オーストリア、スイス)とその周辺地域の歴史と文化に親しむ入門的な授業です。ドイツ語の簡単な旅行会話も同時に学びます。</p>	
<p>グローバル・エネルギー・トレンド</p>	<p>2050年カーボンニュートラルが提唱されている中、エネルギーについての知識は現代社会人には必須の内容です。本講義では、エネルギーにおける経営・経済に与える影響とグローバルな視点やビジネスからの知見を、わかりやすく講義します。また、現在の動向や我が国の政策も含め、有名ゲストスピーカーも交え、わかりやすくおもしろい活きた内容をお届けします。</p>	<p>共同</p>
<p>観光と色彩</p>	<p>色彩は観光地の印象に大きく影響しています。観光地である地域や観光施設には地域の風土色やインフォメーションとしてのカラーサイン、マークやキャラクターにシンボルカラーが使われるなど、様々な色が用いられており、それらの印象が観光地のイメージに繋がっています。景観や観光資源にはその地域を特徴づける色彩があり、まちづくりや製品開発においては色彩計画・設計が重要となります。本講義は(1)色の性質を知る、(2)色を体感する、(3)色を体験する、(4)色を見せる、という要素で構成されており、色彩の基礎的な原理を学び、観光を色彩論の視点から論じます。</p>	

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">教養教育科目</p>	<p>自然災害と防災・減災</p>	<p>和歌山大学災害科学・レジリエンス共創センターでは、学生たちが身近な自然災害に備えるために教養科目を開設する。近年、地震、津波、洪水、高潮、土砂災害が頻発している。そのため備えるための基礎的な知識を身に着ける。そこでこの講義では災害の概要から、災害時での行動、災害後の活動、平時での普段からの備える活動にわけて講義する。専任教員と外部の専門家によって講義する。大規模災害が発生しても、すぐに対応できるように、事前に災害への備えができるように知識などを広く知っていて、災害ボランティアとしても対応できることが目標である。この科目は日本損害保険協会、和歌山県社会福祉協議会、NPO法人日本防災士機構、県庁職員などをゲストスピーカーに招いて災害時の損害保険の必要性、災害ボランティアの活動、防災士の活動について事例紹介し、防災は広い分野から成立していることを学びます。</p> <p>(オムニバス方式/全15回)</p> <p>(18 此松 昌彦/9回) 近年の主な自然災害、広域・大規模火災、自助としての風水害・土砂災害等への備え、災害と損害保険、運営協力、災害とボランティア活動、行政の災害対策と危機管理、防災士に期待される活動、和歌山周辺の防災活動</p> <p>(85 西川 一弘/1回) 災害と交通インフラ</p> <p>(81 平田 隆行/1回) 耐震診断と補強、</p> <p>(40 塚田 晃司/1回) 災害と情報の活用と発信</p> <p>(58 小河 健一彦/1回) 災害医療、</p> <p>(87 宮定 章/2回) 復旧・復興と被災者支援、自主防災活動と地区防災計画</p>	<p>オムニバス方式</p>
	<p>災害ボランティア学</p>	<p>災害ボランティアに関する基本知識（予想される災害の被害から身を守る、災害ボランティア活動ができるための体制づくり(自身の命を守ること、現地情報を伝えること等)、被災者と接する心構え、災害時のコーディネート、災害時に大学生ができること等)を習得する。そのことにより、情報収集力、企画力、調整力、コミュニケーション力、仲間と助け合う力を得ることで、災害が起これば、災害ボランティアに率先して参加できる姿勢を身につける。また、被災者の状況を学び、自身がどうするかを考えることで、自己満足の一方面的なボランティア活動にならない、サービスラーニングの視点も身につけられる。</p>	
	<p>事前復興まちづくり学</p>	<p>私たちの大学のある和歌山県では、南海トラフ地震、豪雨災害が予測されている。この科目では、過去の災害で行われている復興まちづくりや、これからの災害に備えた事前復興まちづくりの現状を学ぶことで、私たちが、暮らし（住まい・仕事等）や地域コミュニティをどのように再建するのかのイメージを掴むことで、災害が起こった時に、自らの命、暮らしを守り、地域コミュニティに貢献できる力を身につける。</p>	<p>共同</p>
	<p>人文地理学</p>	<p>高校までの「地理」は暗記すべき項目が無味乾燥に並ぶというイメージが強いようだが、その背後には、学問としての「地理学」の研究成果が隠れている。本講義では、はじめにいくつか事例を取り上げ、「地理」を考えるとどういうことかを示したのち、(1)日常生活を地図化することから見えてくる現代社会の諸相、(2)産業立地や人口移動から捉える日本の姿、(3)都市空間の変容過程、という3つのテーマについて、地理学の基本的な考え方を説明するとともに、様々な事例を提示する。その後、それらをもとに、和歌山をどのように理解すればよいかを検討する。以上を通して、地理を考えるとどのようなことを理解すること、そして現代社会における地理的課題の重要性について意識を高めることが目標である。</p>	
	<p>地域協働セミナー</p>	<p>わかやま未来学副専攻の導入科目として、和歌山を中心とした地方の諸課題に関する概要を探求する講義です。地方都市・地域社会が抱える多様かつ複合的な課題の構造を理解し、その解決に向けての様々な取組を学びます。副専攻で扱うテーマに沿って、それぞれの課題に取り組む様々な立場の方（ゲストスピーカー）から生の話を聞いていきます。さらに理解を深めるために受講生同士の簡単なディスカッションも行います。全体を通じて、地域の様々なテーマについての現状と課題、そして今後の可能性を学び、それらに自らがいかに関与していくことができるかを考えていきます。この科目は、経営者や行政担当者などをゲストスピーカーとして招いて、それぞれが取り組む地域の課題と取組事例などについて紹介をしていただきます。＊ゲストの都合等により、内容・順序は入れ替わる場合があります。</p> <p>(オムニバス方式/全14回)</p> <p>(96 佐藤祐介/4回) 県の概要、アストロリズム、人材育成、地域創業</p> <p>(85 西川一弘/1回) 地域公共交通にかかる課題と、交通防災について</p> <p>(10 佐久間康富/1回) 自治体の都市整備と地域づくりについて</p> <p>(84 永瀬節治/1回) 公民連携のまちづくりについて</p> <p>(43 宮川智子/2回) 文化財を活用したまちづくりおよび古民家活用について</p> <p>(55 秋山演亮/2回) 宇宙とIoTを活用した地域づくりについて</p> <p>(57 岸上光克/1回) テロワールと地域農業について</p> <p>(45 大浦由美/1回) わかやまの農業の可能性について</p> <p>(11 藤田和史/1回) 地場産業である家庭用品について</p> <p>(上記全員/1回) (共同) 今までの全体の振り返り</p>	<p>オムニバス方式・共同（一部）</p>

アントレプレナーシップ基礎	アントレプレナーシップとは「起業家精神」と訳されますが、借金や失敗のリスクを取って果敢に挑戦する根性論や会社の作り方を教えたりするものではありません。私たちは「起業家精神」を、自らのやりたいことに「挑戦すること」、社会にでて「働くこと」、その対価としてお金を「稼ぐこと」、自分らしく「生きること」を実現するために必要なセルフマネジメントスキル（思考方法、方法論、管理論）と捉え、この修得を目指しています。みなさんが起業する／しないに関わらず、起業家以前に社会人として備えておくべき、いわば「自分操縦方法」です。・新しいこと（商品開発、新サービス、新規事業構築、会社設立など）への挑戦の過程で必ず困難に直面しますが、「これが正解」「こうすればよい」という答えはありません。この授業では困難に対して「どうすればうまくいくか」を自分なりの考えや方法でいつでも見出せる力を磨くことにねらいがあります。	共同
日本国憲法	日本国憲法の人権規定の基本的事項を習得し、毎日の生活の中で生じる憲法問題を取り上げて憲法を身近に考え、日本国憲法の理解を深化することを目標とする。	
民俗芸能論	日本ではありとあらゆる地域に祭りや祭礼が存在している。また和歌山でも例外なく同様の祭りや祭礼が数多く存在している。これらの主催、あるいは主体となるのは、寺社だけでなく民衆や行政機関がそれを担っていることも少なくない。この祭りや祭礼で行なわれる芸能をとおして垣間見ることができる歴史・民俗、そして芸能などの変遷から現代的な視点をも含めた問題をとりあげ、地域における祭礼と芸能の実態を学ぶ講義である。	
わかやまの先人たち	陸奥宗光・南方熊楠・松下幸之助といった和歌山出身の著名人のみならず、児玉仲児・毛利柴庵など一般には知られていない人物の紹介などを通じて、その交友関係や故郷和歌山への思いを残された資料から掘り起こし伝える。これらにより履修者が和歌山の先人や地域的特性について深く知り、「和歌山で学ぶこと」の意義を理解するものとする。	
データサイエンスへの誘い A	統計の基本的内容、統計の正しい見方、統計学からデータサイエンスにつながる内容、世の中の活用事例などを紹介する講義を実施する。Excelを用いた統計処理の方法、図表の作成などを行う。初歩的な、データの加工、作成方法など、解釈方法などの修得を目指す。	共同
データサイエンスへの誘い B	データサイエンスの基本的な手法の紹介、Excelを中心とした演習を行う。また、コンピュータを用いた分析の紹介としてRとPythonの紹介、世の中の活用事例などを紹介する講義を実施する。	共同
データサイエンス入門A	Rを用いたデータサイエンスの入門となる講義を実施する。Rは、フリーの統計解析向けのプログラミング言語およびその開発実行環境である。データを適切に処理・分析し、データの特徴を数値化または視覚化する技法を習得する。図表等で得られた結果の解釈の方法も身につける。この授業では、特に、Rの基本的な使い方、統計的手法の理解、データの可視化などを中心に講義を行う。	共同
データサイエンス入門B	Rを用いたデータサイエンスの入門となる講義を実施する。Rは、フリーの統計解析向けのプログラミング言語およびその開発実行環境である。データを適切に処理・分析し、データの特徴を数値化または視覚化する技法を習得する。図表等で得られた結果の解釈の方法も身につける。この授業では、特に、Rを用いたデータサイエンスの基本的な手法について講義を行う。	共同
情報処理 I A	この授業の目的は、コンピュータを利用した効率的な情報の収集・整理、活用能力を養うことにあります。具体的には、次のことがらを学びます。 ・インターネットを利用した情報収集とコミュニケーション・収集した情報をレポートに整理するときの形式・レポート内容を報告するときに使用するプレゼンテーション用スライドの形式・情報処理に関する基礎的な知識・様々な情報機器を利用する場合に気を付けなければならないマナー・情報セキュリティの基礎と情報倫理 授業では、ウェブブラウザや、アプリケーションソフトウェア（文書作成ソフト・発表支援ソフト）の演習を通して、上記のことがらの習得を目指します。	

<p>情報処理 I B</p>	<p>この授業では、表計算ソフトウェアの利用方法を身につけます。表計算ソフトウェアの代表的な機能に、データ処理機能、グラフ作成機能、簡易データベース機能があります。データ処理機能については、自分で定めた計算方法にしたがってデータを処理したり、組み込み関数という形であらかじめ準備された計算方法を用いてデータを処理したりする方法を学びます。多量のデータを効率よく処理するために、計算に用いるデータを表から読み取る際に工夫することができます。この方法（参照方式といいます）を理解することが、表計算ソフトウェアの使いこなすためにもっとも重要です。グラフ作成機能では、適切な種類のグラフを選択する際のポイントや、グラフの構成要素について理解し、正しい形式のグラフを作成できるようにするとともに、棒グラフや折れ線グラフなどの基本的なグラフやそれらが同時に用いられるような複合グラフの作成方法を学びます。数値データに限らず、表形式でデータを整理することはよくあります。データベースとして利用できるように整理することで、簡易データベース機能を用いることができます。そのような整理の方法と簡易データベース機能について学びます。文書作成ソフトウェアや発表支援ソフトウェアと組み合わせることで、処理結果が書き込まれた表やグラフをレポートや発表用資料でも活用できます。そのような連携方法も学びましょう。</p>	
<p>情報処理 II A</p>	<p>実際にプログラミング言語を使用してコンピュータの簡単なプログラムを作成し、そのプログラムの動作を確認することで、プログラムについての初歩的な知識を身に付けます。プログラムの中での処理の進み具合には、大きく分けて「順次」「選択」「反復」の3つの種類があります。これらと演算を組み合わせ、さまざまな処理を作り出しています。この3種類の処理の進み具合が、どのようなものであるかを学びます。プログラムの学習を通して、順序立てて考えることや、きちんと場合分けをして考える（漏れなくダブりなく分類する）ことの大切さにも目を向けてもらえればよいと考えています。</p>	
<p>情報処理 II B</p>	<p>初学者が学ぶ代表的なプログラムを作成し、人間が何気なく行っている作業がどのような処理で実現されているのか、その動作を確認しながら、プログラムについての理解を深めます。対象とする作業は、いくつかの数値を要素とする集合に対して、特定の数値の有無を調べる作業、最大値や最小値を発見する作業、小さい順や大きい順に数値を並べる作業です。これらの作業を実現するプログラムによる処理の方法と、人間が行う場合の処理の方法を比べることで、プログラムの（コンピュータ的な）処理の仕方について考えてみましょう。</p>	
<p>英語 A</p>	<p>基本的な語彙や文法、発音について復習し、実際に英語を読む、聴く、書く、話すという練習をする。短い会話や文章を理解する練習、発信する練習により、英語に対する心理的抵抗を少なくする。</p>	
<p>英語 B</p>	<p>英語ニュース等で取り上げられた、世界中で起こるさまざまな最新の話題に触れながら、大学生レベルの英語力を総合的に習得することを目的とする。豊富なリスニング問題、内容理解のための英問英答、関連した話題のリーディング、自分の意見を述べる練習、などの様々な課題に取り組み、英語力をさらに伸ばしていく。英語の基礎を着実に固め、特にややフォーマルな英語のテキストに使われる単語・表現を覚え、自分で使いこなせるようにしていくことを重視する。</p>	
<p>英語 C</p>	<p>ビジネス界や国際コミュニケーションで注目を集めている英語検定試験TOEICのL&Rテストにおけるスコア上昇をめざして練習を積んでいく。この授業では目標スコアを500に置き、出題形式に応じた解き方の戦略と解答のテクニックを学ぶ。あわせて、多くの実践的練習を積むことにより、英語の力そのものも伸ばしていくことも意図している。</p>	
<p>英語 D</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基本的な語彙や文法、発音の知識を用い、また、会話のスキルを学びながら身の回りの事物の説明などの簡単な会話を聴き取り、概要を把握する訓練を行う。なるべく母語を介さずに英語のまま概要を把握できるよう訓練する。 ・ 会話構造や発話行為、文化様式・マナーにも留意し、会話の受け応えをする訓練を行う。 ・ 平易な説明文について、読み方のスキルを学び、文章の構成、キーワード等を把握し、情報を整理しながら読み取る訓練を行う。 ・ 身の回りの事物の説明や自分の考えを、基本的な英語表現・文法を用いて書く・話す等発信する訓練を行う。 ・ 文章や映像などの情報を整理して把握し、それについて自分の意見を持ち、英語で話す・書くなど、人に伝える訓練を行う。 	
<p>ドイツ語入門</p>	<p>独語検定5級レベル（初歩的なドイツ語を理解し、日常生活でよく使われる簡単な表現や文が運用できる。挨拶や自己紹介が出来る。）のドイツ語運用能力の習得をめざします。さらに、映像や歌の鑑賞を通じて、ドイツ語圏の生活や文化にも親しみます。</p>	

ドイツ語初級	この授業は主にzoomとmoodleを使ってオンラインで行います。この授業では、独語検定4級レベルのドイツ語運用能力（初歩的な文法規則を理解し、それを使って日常生活に必要な表現や文が運用できる。簡単な文章の内容が理解できる。）の習得をめざします。	
ドイツ語中級A	初級文法の基礎知識をさらに深め、独語検定4級レベル（初歩的な文法規則を理解し、それを使って日常生活に必要な表現や文が運用できる。簡単な文章の内容が理解できる。）ヨーロッパ言語共通参照枠A1レベルのドイツ語運用能力を身につける。	
ドイツ語中級B	この授業は主にzoomとmoodleを使ってオンラインで行う。独語検定4級レベル（ドイツ語の初級文法の知識を前提に、簡単な文章が理解できる。身近な場面での簡単な会話ができる。）、ヨーロッパ言語共通参照枠A1からA2レベルのドイツ語運用能力を身につける。	
フランス語入門	フランス語の基本的な文法事項を学ぶ。細かい例外にこだわるより、基本的原則を覚え、おおまかに、文法の仕組みを理解することが授業のねらいとなる。とはいえ、完全に丸暗記するしかない事項も多い。暗記なくして、言語習得はありえないことを肝に銘じる。授業中には、適宜、基本表現を紹介したり、CDを再生したりすることで、基本的な表現力も身につけることができるよう配慮する。なお、教科書から離れて、ジャンソンや短編映画に触れる機会も設ける。	
フランス語初級	前期の『フランス語入門』からの応用と発展を目指す。より高度な文法事項を学んでいく。細かい例外にこだわるより、基本的原則を覚え、おおまかに、文法の仕組みを理解することが授業のねらいとなる。とはいえ、完全に丸暗記するしかない事項も多い。暗記なくして、言語習得はありえないことを肝に銘じる。授業中には、適宜、基本表現を紹介したり、CDを再生したりすることで、基本的な表現力も身につけることができるよう配慮する。前期と同様に、教科書一辺倒は避けて、文化紹介の視聴覚教材も引き続き多用する。	
中国語入門	この授業では、実用的な表現やフレーズを学び、中国語の初歩的なコミュニケーション能力を養成できればと考えています。発音練習を中心にして、初級レベルに必要な文法を解説したいと思います。	
中国語初級	この授業では中国語入門の授業で学んだことを踏まえて、実用的な表現やフレーズを学び、中国語のコミュニケーション能力を養成できればと考えています。さらに発音練習を中心にして、会話に必要な文法を解説したいと思います。	
ハングル入門	文字(ハングル)の発音から学び、基本単語・語句の学習を通してハングルの読み・書きを習得します。次に初歩的な文型などを用いた挨拶や会話文の学習へと進みます。音読や聞き取りなどの反復練習を通して学習内容を身に付け、韓国語学習の土台作りをします。また、韓国語の学習が隣国の社会・文化等に対する関心に繋がることを期待します。	
ハングル初級	ハングル入門で学修した内容をさらに充実させます。初級レベルの語彙・表現や文法を学び、韓国語を(読み・書き・聞き・話す)ための基礎能力を身に付けます。また、韓国語学習を通して韓国の社会・文化等に対する関心や理解が深まることを期待します。	
日本語文章の書き方	わかりやすい文章を書く力を身につける。論文やレポートを書くための基礎的な日本語スキルを学び応用力を身につける。	
論理的な文章の書き方	「論理的な文章の書き方」は、教養教育科目（実践）（アカデミックライティング科目群）の授業科目の一つです。本授業では、「論理的に書く力」を鍛えるための論理トレーニングを行うとともに、論証のしかたについて学びます。毎週、授業時間内に問題演習（ワーク学習）を行い、論理的な文章を書くスキルを磨きます。	
パラグラフ・ライティング	「パラグラフ・ライティング」は、教養教育科目・「アカデミック・ライティング」科目群の授業科目の一つです。論理的な文章の書き方（アカデミック・ライティング）の国際標準といえるパラグラフ・ライティングの技法を理解し、使えるようになることを目的とします。授業は、教科書『小論文・レポートの書き方―パラグラフ・ライティングとアウトラインを鍛える演習帳』に沿って行います。演習やピアレビューを取り入れた授業をとוות、 「読み手を説得できる文章」の書き方を学びます。	

健康とスポーツの生理学的基礎	<p>「健康とスポーツの生理学的基礎」は、教養科目（実践）健康・スポーツ教育科目群の授業科目の一つです。この授業では、次の4つのテーマを取り上げます：「身体の基本構造と運動」「筋力トレーニング」、③「持久力トレーニング」「コンディショニング」。この授業を受講することで、競技力向上あるいは健康づくりのためのトレーニングの基礎知識と実践例を学ぶことができます。修得した知識と健康やスポーツに関係する自己課題とのつながりを見だし、課題解決に向けたプロセスを思い描き、小さな行動を始めることを期待します。</p>	隔年
健康とスポーツの心理学的基礎	<p>「健康とスポーツの心理学的基礎」は、教養科目（実践）健康・スポーツ教育科目群の授業科目の一つです。この授業では、教科書『教養としてのスポーツ心理学』に沿って、「競技スポーツの心理学」や「健康スポーツの心理学」の（教科書は第2章から第11章）が中心テーマとなりますが、最後に「健康スポーツの心理学」（第12章から第14章）の内容も取り上げます。この授業を受講することで、競技スポーツや健康スポーツの基礎知識や実践例を学ぶことができます。</p>	隔年
スポーツ実習A	<p>大学教育の重要な目的の一つに対人コミュニケーション能力の育成があります。それを実現するためには、「感情能力」、すなわち感情を理解する能力、調整する能力、利用する能力などについて理解し、それらを伸ばす必要があると考えられています。この「スポーツ実習」の授業では、グループでの「卓球」の練習や試合をとおして「感情能力」について学び、高める機会を提供します。授業中、受講生のみなさんには自分の感情（気持ち）に意識を向けてもらいます。グループ活動が得意な学生、苦手な学生、スポーツや身体活動が好きな学生、嫌いな学生など、多様な学生と一緒に活動することによって、生起する感情、ぶつかりあう感情も多様になります。成功や失敗を短時間に繰り返し体験するため、生じる感情は大きな起伏を伴うと思います。そのような感情を客観的に捉え、言語化し、分析する練習をしながら、「感情能力」の意味や重要性を考えていきます。さらに授業での「他者への働きかけ」や「他者の受けとめ」の体験をとおしてその能力を高めていきたいと思っています。</p>	
スポーツ実習C	<p>大学教育の重要な目的の一つに対人コミュニケーション能力の育成があります。それを実現するためには、「感情能力」、すなわち感情を理解する能力、調整する能力、利用する能力などについて理解し、それらを伸ばす必要があると考えられています。この「スポーツ実習」の授業では、グループでの「卓球」の練習や試合をとおして「感情能力」について学び、高める機会を提供します。授業中、受講生のみなさんには自分の感情（気持ち）に意識を向けてもらいます。グループ活動が得意な学生、苦手な学生、スポーツや身体活動が好きな学生、嫌いな学生など、多様な学生と一緒に活動することによって、生起する感情、ぶつかりあう感情も多様になります。成功や失敗を短時間に繰り返し体験するため、生じる感情は大きな起伏を伴うと思います。そのような感情を客観的に捉え、言語化し、分析する練習をしながら、「感情能力」の意味や重要性を考えていきます。さらに授業での「他者への働きかけ」や「他者の受けとめ」の体験をとおしてその能力を高めていきたいと思っています。</p>	
スポーツ実習E	<p>フライングディスクを用いた競技であるディスクゴルフ（個人種目）、アルティメット（団体種目）のルールと方法を理解し、安全にゲームができるようになることを目標とする。</p>	
スポーツ実習G	<p>大学教育の重要な目的の一つに対人コミュニケーション能力の育成があります。それを実現するためには、「感情能力」、すなわち感情を理解する能力、調整する能力、利用する能力などについて理解し、それらを伸ばす必要があると考えられています。この「スポーツ実習」の授業では、グループでの「バドミントン」の練習や試合をとおして「感情能力」について学び、高める機会を提供します。授業中、受講生のみなさんには自分の感情（気持ち）に意識を向けてもらいます。グループ活動が得意な学生、苦手な学生、スポーツや身体活動が好きな学生、嫌いな学生など、多様な学生と一緒に活動することによって、生起する感情、ぶつかりあう感情も多様になります。成功や失敗を短時間に繰り返し体験するため、生じる感情は大きな起伏を伴うと思います。そのような感情を客観的に捉え、言語化し、分析する練習をしながら、「感情能力」の意味や重要性を考えていきます。さらに授業での「他者への働きかけ」や「他者の受けとめ」の体験をとおしてその能力を高めていきたいと思っています。</p>	
スポーツ実習H	<p>自己の身体の変化への気付きを深め、身体感覚を豊かにしていく方法としてのヨガを知ること。主要なアサナ12、3種類、呼吸法2-3種類を実施する。</p>	

教養教育科目	スポーツ実習 I	<p>大学教育の重要な目的の一つに対人コミュニケーション能力の育成があります。それを実現するためには、「感情能力」、すなわち感情を理解する能力、調整する能力、利用する能力などについて理解し、それらを伸ばす必要があると考えられています。この「スポーツ実習」の授業では、グループでの「バドミントン」の練習や試合をとおして「感情能力」について学び、高める機会を提供します。授業中、受講生のみなさんには自分の感情（気持ち）に意識を向けてもらいます。グループ活動が得意な学生、苦手な学生、スポーツや身体活動が好きな学生、嫌いな学生など、多様な学生と一緒に活動することによって、生起する感情、ぶつかりあう感情も多様になります。成功や失敗を短時間に繰り返し体験するため、生じる感情は大きな起伏を伴うと思います。そのような感情を客観的に捉え、言語化し、分析する練習をしながら、「感情能力」の意味や重要性を考えていきます。さらに授業での「他者への働きかけ」や「他者の受けとめ」の体験をとおしてその能力を高めていきたいと思ひます。</p>	
	スポーツ実習 K	<p>大学教育の重要な目的の一つに対人コミュニケーション能力の育成があります。それを実現するためには、「感情能力」、すなわち感情を理解する能力、調整する能力、利用する能力などについて理解し、それらを伸ばす必要があると考えられています。この「スポーツ実習」の授業では、グループでの「バドミントン」の練習や試合をとおして「感情能力」について学び、高める機会を提供します。授業中、受講生のみなさんには自分の感情（気持ち）に意識を向けてもらいます。グループ活動が得意な学生、苦手な学生、スポーツや身体活動が好きな学生、嫌いな学生など、多様な学生と一緒に活動することによって、生起する感情、ぶつかりあう感情も多様になります。成功や失敗を短時間に繰り返し体験するため、生じる感情は大きな起伏を伴うと思います。そのような感情を客観的に捉え、言語化し、分析する練習をしながら、「感情能力」の意味や重要性を考えていきます。さらに授業での「他者への働きかけ」や「他者の受けとめ」の体験をとおしてその能力を高めていきたいと思ひます。</p>	
	スポーツ実習 M	<p>バスケットボールのルールと動作、基本的な練習方法を学びながら、バスケットボールの楽しさ、競技としての奥深さを知ることを目的とする。</p>	
	スポーツ実習 O	<p>大学教育の重要な目的の一つに対人コミュニケーション能力の育成があります。それを実現するためには、「感情能力」、すなわち感情を理解する能力、調整する能力、利用する能力などについて理解し、それらを伸ばす必要があると考えられています。この「スポーツ実習」の授業では、グループでの「卓球」の練習や試合をとおして「感情能力」について学び、高める機会を提供します。授業中、受講生のみなさんには自分の感情（気持ち）に意識を向けてもらいます。グループ活動が得意な学生、苦手な学生、スポーツや身体活動が好きな学生、嫌いな学生など、多様な学生と一緒に活動することによって、生起する感情、ぶつかりあう感情も多様になります。成功や失敗を短時間に繰り返し体験するため、生じる感情は大きな起伏を伴うと思います。そのような感情を客観的に捉え、言語化し、分析する練習をしながら、「感情能力」の意味や重要性を考えていきます。さらに授業での「他者への働きかけ」や「他者の受けとめ」の体験をとおしてその能力を高めていきたいと思ひます。</p>	
	スポーツ実習 P	<p>バスケットボールのルールと動作、基本的な練習方法を学びながら、バスケットボールの楽しさ、競技としての奥深さを知ることを目的とする。</p>	
連携展開科目	地域創業論	<p>わかやま未来学副専攻科目（3年次推奨）。地域において、「業」が「創」り出されること、創り出された業が安定的成長を見せることは、その経済的側面のみならず、地域社会に関わるあらゆる側面に多大なる影響を及ぼします。実際に創業・第二創業をされた方々をお招きし、様々な視点から創業の面白さや難しさなどを学んでいきます。さらに、起業に限らず様々な立場・局面で新たな事業を創造していく際に必要な基礎的な知識を学習し、自分たちでビジネスプランの作成に取り組みます。【狙い】・起業・開業だけでなく、第二創業、新規事業の立ち上げなど既存組織で働く立場においても役立つスキル・マインドを知る・実践型インターンシップなどに応用できるようになる・香村賞やクラウドファンディング等を活用して、実現に向けた自主活動へつなげる。この科目は、創業者等がゲストスピーカーとして、実際の創業事例について紹介をします。金融機関等がビジネスプラン作成について講演します。</p>	共同
	地域協働演習基礎	<p>わかやま未来学副専攻科目として、和歌山圏域の各地域が抱える課題を事例としたグループワークを中心とする講義です。和歌山県の地方都市・地域社会が抱える多様かつ複合的な課題を理解し、その解決策を自分たちの知恵をつかって提案します。副専攻では、3つのテーマ「地域産業」、「まちづくり」、「ツーリズム」を含む事例をとりあげます。グループワークは6回を1セットとして行い、授業全体を通じて「3つのテーマ」に取り組みます。</p>	共同
	地域協働演習A	<p>わかやま未来学副専攻科目として、和歌山圏域の各地域が抱える課題を対象としたフィールドワークを中心とする授業です。副専攻の3つのテーマ「地域産業」、「まちづくり」、「ツーリズム」に基づいて提供される複数のプロジェクトから一つを選択し、それぞれの地域（分野）において、課題発見から解決策を見いだすまでの一連のプロセスを実践的に学ぶ演習科目です。</p>	共同

地域協働演習B	わかやま未来学副専攻科目として、和歌山圏域の各地域が抱える課題を対象としたフィールドワークを中心とする授業です。副専攻の3つのテーマ「地域産業」、「まちづくり」、「ツーリズム」に基づいて提供される複数のプロジェクトから一つを選択し、それぞれの地域（分野）において、課題発見から解決策を見いだすまでの一連のプロセスを実践的に学ぶ演習科目です。	共同
地域協働演習C	わかやま未来学副専攻科目として、和歌山圏域の各地域が抱える課題を対象としたフィールドワークを中心とする授業です。副専攻の3つのテーマ「地域産業」、「まちづくり」、「ツーリズム」に基づいて提供される複数のプロジェクトから一つを選択し、それぞれの地域（分野）において、課題発見から解決策を見いだすまでの一連のプロセスを実践的に学ぶ演習科目です。	共同
地域協働演習Adv.	和歌山県域等の民間企業・自治体・NPO等で行う実践型インターンシップです。これまでの学修の成果を踏まえ、それぞれの現場での実践に応用する力を養います。この演習は、わかやま未来学副専攻科目です。	共同
地域の課題と多様な関わりを考える	現在、日本では人口の減少と偏在化（いわゆる、東京一極集中）によって、特に地方部では農業など第一次産業従事者の担い手不足や地場産業の衰退、若者人材の流出など様々な課題を抱えています。こうした中で、各市町村（地方自治体）では地域の課題解決と豊かな暮らしの実現を目指した施策を講じています。本講義では、本講義では、梅のトップブランドである「紀州南高梅」や季節を問わず、年間を通じて80種類以上の品種が収穫される「みかん」を中心とする農業を基幹産業に、世界遺産熊野古道を有し多くのインバウンド客を迎え入れる、県下第2の地方都市「田辺市」をフィールドに、いわゆる地方における地域課題への取組を解説するとともに、地域づくり、関係人口づくりについて概説します。講義を通じて受講生の皆さんが地域課題とその立ち向かい方を理解するとともに、今後の「地方都市」の可能性や役割について認識できるようになることをねらいとしています。※本講義は田辺市による寄附講義として開講します。地域で活躍するゲストを招いて講義を行います（ゲストは都合により入れ替わったり、変更になる場合があります）。H30年度開催の「ロカリアル」からの継続事業です。	
たなべフィールド演習	本講義では、梅のトップブランドである「紀州南高梅」や季節を問わず、年間を通じて80種類以上の品種が収穫される「みかん」を中心とする農業を基幹産業に、世界遺産熊野古道を有し多くのインバウンド客を迎え入れる、県下第2の地方都市「田辺市」をフィールドに、地方での暮らしを実践している人々に密着体験します。単に話を聞くとかワークだけするのではなく、実践者の仕事や活動、生活全体に濃密に密着することを通じて、言葉では伝わらない知（暗黙知）を学び、固定観念に基づく「地方暮らし」ではない、実感に基づく「創造的な地方暮らし」を皆さんの中で構築することをねらいとします。また、多様なキャリアを持つ地域実践者との交流を通じて、受講者自身のキャリアビジョン構築の一助になればと思います。※本講義は田辺市による寄附講義として開講します。地域で活躍するゲストのところに密着体験します。（ゲストは都合により入れ替わったり、変更になる場合があります）。H30年度開催の「ロカリアル」からの継続事業です。	
南紀熊野の地域資源研究	和歌山県南部地域（南紀熊野地域）は、県庁所在地や国土軸から離れているがゆえ、県内でも独自の文化を育んできた地域です。各市町村には世界遺産、文化人、食文化、温泉、方言など多種多様な魅力と地域資源が存在します。また、この地域資源や地の利を生かした新しい地域政策の展開や課題解決、事業が取り組まれています。本講義では、この南紀熊野地域に立地する市町村および圏域の経済団体・JAごとに、特徴ある地域資源を紹介すると共に、課題や資源を生かした新しい戦略について概説します。講義を通じて受講生の皆さんが南紀熊野地域の地域資源と魅力を理解するとともに、今後のフィールドワークや卒業論文研究の題材が見つかるきっかけをつくりたいと考えています。※本講義はきのくに活性化センターによる寄附講義として開講します。各市町村・地域で活躍するゲストを招いて講義を行います（ゲストは都合により入れ替わったり、変更になる場合があります）。	共同
食と農のこれからを考える	日本の豊かな食を支える農業・農村は危機的状況にあります。一方で、近年では、全国の農村では活性化に向けて様々な取り組みが見られます。国も「地方創生」を合言葉として、農業・農村を応援しています。本講義では、食と農の関係性の変化を把握するとともに、農業経営や都市農村交流、そして地域づくりについて現状と課題を把握し、今後の展開について検討する。学内外の講師がリレー方式で講義のため、外部講師の都合により入れ替わることや講師が変更になることがある	共同

	消費者市民と社会	<p>SDGsの課題にも数えられる消費社会のあり方について、消費者市民社会の一員として地域社会における課題を通して考える。講義においては、消費者教育推進法とその成立の背景について、具体的事例もふまえて学ぶ。演習においては、企業や行政、市民団体の活動にもふれることができるように、また、その後の関わり機会も想定した現場実習を通して学ぶこととする。授業は以下の予定にて実施する。(2021年9月改訂、但し情勢によって変更の可能性あり) 12/11 (オンライン) 1限 1 オリエンテーション「消費者市民と社会」2限 2 消費者教育の基礎理論 ○ 消費者教育と消費者市民(推進法を通して) ○ SDGs(持続可能な開発目標)と消費者教育について ○ 一人の市民として「消費者問題」を理解する12/12 (オンライン) 1限 3 活動を通じた教育の手法(アクティブラーニング)について ○ ワークショップとアクティブラーニングについて ○ 消費者教育推進法がめざす「消費者市民社会」の実現に向けた消費者教育の方法を知る2限 4 消費者教育と企業活動 ○ 消費者教育に取り組んでいる企業について理解を深める ○ ACAPなど消費者教育に取り組む各種公共団体について学ぶ3限 5 消費者教育学生リーダー活動 ○ 消費者教育に興味をもつ学生のネットワークを学ぶ4限 6 地域活動を通じた消費者教育 ○ 大阪府消費生活センターの取り組み ○ 和歌山県消費者センターの取り組み ○ 消費者被害に合わないために「消費者被害等の事例紹介12/18(泉大津市役所職員会館) 1限 7 消費者教育実践を学ぶ12限 8 消費者教育実践を学ぶ2 ○ 消費者市民教育の実践に向けた教材づくり3限 9 消費者教育の企画づくり14限 10 消費者教育の企画づくり2 ○ 消費者市民教育の実践に向けた企画づくり12/19(テクスピア大阪) 1限 11 地域共同型消費者教育の実践12限 12 地域共同型消費者教育の実践23限 13 地域共同型消費者教育の実践34限 14 地域共同型消費者教育の実践45限 15 まとめと振り返り</p>
	異文化コミュニケーション 共同演習A	<p>本授業は、本学の協定校であるインドネシアの「ピナ・ヌサンタラ大学(ピナス大学)」とオンライン(Zoom)で結び、「演習」形式でグループ学習・議論・発表を軸にしてすすめるものです。共通テーマを、「SDGsからみたBefore-After Pandemicの社会変化」とし、新型コロナウイルスの世界的感染拡大のなかで日本やインドネシア、それ以外の地域でどのような変化が発生しているのかを、小テーマごとのグループ(ピナス側学生との合同)で調査し、発表・議論をおこなっていきます。パートナーとなるピナス大学の学生は、人文学部日本語学科の学生です。本講義における主たる使用言語は日本語/英語(一部)ですが、異なる文化的社会的背景のなかで、オンラインで互いにコミュニケーションをとりながら調査計画や役割分担、実際の調査・学習、資料作成・発表、議論を積み重ねていくこととなります。なお、発表内容が優秀なグループについては、インドネシアで発行される論文集(ジャーナル)に掲載される可能性があります。本講義はかなり労力がかかるものと思いますが、インドネシアの文化や社会を知ることにつながり、また将来へと続く友人をもてる機会となるでしょう。インドネシアの学生と共同でおこないますので、途中で抜けず最後までやりきることを履修者に強く求めます。</p>
連携 展開 科目	異文化コミュニケーション 共同演習B	<p>本授業は、本学の協定校であるインドネシアの「ピナ・ヌサンタラ大学(ピナス大学)」とオンライン(Zoom)で結び、「演習」形式でグループ学習・議論・発表を軸にしてすすめるものです。共通テーマを、「SDGsからみたBefore-After Pandemicの社会変化」とし、新型コロナウイルスの世界的感染拡大のなかで日本やインドネシア、それ以外の地域でどのような変化が発生しているのかを、小テーマごとのグループ(ピナス側学生との合同)で調査し、発表・議論をおこなっていきます。パートナーとなるピナス大学の学生は、人文学部日本語学科の学生です。本講義における主たる使用言語は日本語/英語(一部)ですが、異なる文化的社会的背景のなかで、オンラインで互いにコミュニケーションをとりながら調査計画や役割分担、実際の調査・学習、資料作成・発表、議論を積み重ねていくこととなります。なお、発表内容が優秀なグループについては、インドネシアで発行される論文集(ジャーナル)に掲載される可能性があります。本講義はかなり労力がかかるものと思いますが、インドネシアの文化や社会を知ることにつながり、また将来へと続く友人をもてる機会となるでしょう。インドネシアの学生と共同でおこないますので、途中で抜けず最後までやりきることを履修者に強く求めます。</p>
	国際協力オンライン演習	<p>本講義は、本学の協定校であるインドネシアの「ガジャマダ大学(UGM)」とオンライン(Zoom)で結び、合同で演習をすすめるものです。UGMの観光および日本語コースの学生と協働し、インドネシア政府の観光振興政策である「観光村」事業に参画する現地農村に対して「オンライン・フィールドワーク」の実施を試みます。授業当初に調査対象の観光村から「課題」が提示されます。履修するみなさんは、その課題に対して、UGM学生と共同して調査・分析・発表・提案・議論をおこなっていただきます。使用言語は、主は英語となりますが、日本語コースの学生も参加する予定ですので多言語の環境になるでしょう。授業の前半では、観光村に関する資料やUGM教員によるビデオ・レクチャー、そして両大学の学生が「課題」ごとにグループ学習をおこない、オンライン・フィールドワークに向けた合同調査計画を策定します。授業の後半では、UGM側が調査対象の観光村におもむき(但し現地状況により変更する可能性がある)、本学学生はオンライン接続することによって、各グループが観光村関係者に対してオンライン・インタビューやライブ中継による観察などをおこないます。各グループは得られた調査データの整理・分析をおこない、再び観光村関係者・一般住民に対して調査結果や提案をオンラインで発表・議論をおこないます。(フィールドワークと発表会は集中しておこないますので、あらかじめ指定した週末を利用します。)本講義はかなり労力がかかるものと思いますが、異文化の環境で共同して課題への解決策を探る過程を経験することは経験値を高める良い機会です。また将来にもつながる友人ができることにもつながるでしょう。そのためには、途中で抜けたりせず最後までやりきることを履修者に求めます。</p>

博物館概論	<p>21世紀日本の博物館は、今まさに岐路に立っている。また、そこで働く学芸員の役割、資格についても見直しが必要で、平成24年春より博物館法施行規則が改正されたことは記憶に新しい。また、近年しばしば見ることが出来る博物館の閉館といった事例や、設置運営母体の改変など、館をめぐる現在の厳しい状況を踏まえつつ、これからの館を担う学芸員の役割を受講者と共に考えていく。博物館概論ではまず、博物館をめぐる法規や博物館成立の歴史を学び、その上で日本の博物館成立の経緯の特徴―特異性―、そして現状を知る。博物館での実務経験を有する教員（ゲストスピーカー）が、博物館での実務について具体的に提示する授業を実施する。</p>	
博物館経営論	<p>博物館法では博物館を非営利の社会教育施設として規定している。非営利組織とは投資家の営利を目的とする営利法人と異なり、社会的利益を最大化するための組織でありその目的実現を最大化するためには高度な経営が必要になる。そのためには、博物館は社会の中でどのような使命を担い、どのような信頼を背負い、どのような理解をされているのかを知り、より多くの支援や支持、参加を得るための活動が必要になる。この講義では現代的な博物館の課題を理解し、その解決に向けた努力を読み解く力を身につける。実際の博物館にも足を運ぶことで、自らの目で博物館経営を評価できる力を養成する。その際、これまであまり重視されてこなかった地域課題に取り組み、対話する場として博物館を捉え、地域の活性化の有効な装置としても位置づけてみる。</p>	
博物館教育論	<p>博物館は、図書館や公民館と共に社会教育施設の一つとして設置されている。博物館施設を規定する「博物館法」には「教育的配慮の下に一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資するために必要な事業を行」うとし、その事業は「学校、図書館、研究所、公民館等の教育、学術又は文化に関する諸施設と協力し、その活動を援助すること。」とある。今後ますます求められるであろう博物館における教育活動について学び、「ミュージアムを使う」ためのコンテンツを創出する基礎的な能力を培う。</p>	
博物館情報・メディア論	<p>この科目は、授業担当者福島が国宝等のデジタルデータをクリエイティブコモンズライセンスで公開し、博物館等におけるデジタルデータの取扱について大きなインパクトを与えた実務経験を活かし、授業内容において博物館等が生み出す情報の適切な取り扱い方を、活用の観点から検討する。</p>	
博物館資料論	<p>博物館を規定する法律「博物館法」は、「『博物館』とは、歴史、芸術、民俗、産業、自然科学等に関する資料を収集し、保管し、展示して教育的配慮の下に一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資するために必要な事業を行い、あわせてこれらの資料に関する調査研究をすることを目的とする機関」とその存在を定義づける。本科目では、博物館を博物館たらしめている資料について、その収集、整理、保存、展示などに関する理論や方法を学び、学芸員の主たる仕事である調査研究活動のあり方について説明する。博物館での実務経験を有する教員（ゲストスピーカー）が、博物館で取り扱う資料について具体的に提示する授業を実施する。</p>	共同
博物館資料保存論	<p>博物館を規定する「博物館法」は、その事業として「実物、標本、模写、模型、文献、図表、写真、フィルム、レコード等の博物館資料を豊富に収集し、保管し、及び展示すること。」を挙げる。本科目はこのうち「保管」の部分についての知識を習得することによって資料の保存に関する基礎的な能力を養うことを目的とする。なお保存するための知識を得る科目であり、保存技術を学ぶ科目ではない。※前半の講義はオンデマンド形式で行なう。</p>	共同
博物館展示論	<p>博物館を博物館たらしめるのは、そこに収蔵する「モノ」（＝資料あるいは作品、文化財）である。しかし博物館の社会的機能を考えれば、その「モノ」をいかに教育的配慮を持って「並べる」（＝展示する）かが重要となる。様々な「モノ」を収蔵する博物館が、いかにしてこれを「並べる」のか。社会教育の一端を担う学芸員として、博物館資料の展示について学び、これを実践できる基礎的な能力を身につける授業とする。</p>	
博物館実習Ⅰ	<p>博物館学芸員に必要な技能と知識を習得する演習科目（学内実習）である。学内教室および学内施設などを活用し、具体的な技能についての実習を行う。またグループでの作業を通して企画展示のプランを作成し、実際の展覧会を学内で開催する。博物館学芸員資格を取得するためのまとめ科目であり、本科目を履修した後、4年次に同実習Ⅱを履修することとなる。</p>	

博物館実習Ⅱ	<p>「博物館実習Ⅰ」での学びを踏まえて、実際の博物館に赴いて博物館学芸員の仕事を実地で学ぶ（館実実習）科目である。これに先立ち、「博物館実習事前指導」（2回）を行い、また博物館での実習を終えてから「博物館実習事後指導」を実施する。事後指導では、実際の博物館で受講した実習内容の紹介と、自らが得た学びについて、レポートおよびプレゼンテーションを課す。博物館学芸員資格取得に向けての最終段階の科目である。</p>	
自主演習A	<p>「自主演習」は、学生の自主性や創造性を喚起するために、学生の自発による知的、創造的、システム思考的な活動に対して評価を与える授業科目である。学生が自らの意志で、能動的に取り組む課題、例えば、ソーラーカーの開発やロボットコンテストへの参加、ソフトウェア開発や映像制作などのクリエイティブ活動、地域協働活動、野外調査、技術調査、企業での実習などを対象とする。「自主演習A」は、学部1年次の前期セメスタに履修することができ、大学での学びを始めるためのスタートアップとなるような課題の発見を主な対象とする。</p>	
自主演習B	<p>「自主演習」は、学生の自主性や創造性を喚起するために、学生の自発による知的、創造的、システム思考的な活動に対して評価を与える授業科目である。学生が自らの意志で、能動的に取り組む課題、例えば、ソーラーカーの開発やロボットコンテストへの参加、ソフトウェア開発や映像制作などのクリエイティブ活動、地域協働活動、野外調査、技術調査、企業での実習などを対象とする。「自主演習B」は、学部1年次の後期セメスタに履修することができ、大学での学びをより広いものにするための課題の探求を主な対象とする。</p>	
自主演習C	<p>「自主演習」は、学生の自主性や創造性を喚起するために、学生の自発による知的、創造的、システム思考的な活動に対して評価を与える授業科目である。学生が自らの意志で、能動的に取り組む課題、例えば、ソーラーカーの開発やロボットコンテストへの参加、ソフトウェア開発や映像制作などのクリエイティブ活動、地域協働活動、野外調査、技術調査、企業での実習などを対象とする。「自主演習C」は、学部2年次の前期セメスタに履修することができ、大学での学びをより深くするための課題の調査を主な対象とする。</p>	
自主演習D	<p>「自主演習」は、学生の自主性や創造性を喚起するために、学生の自発による知的、創造的、システム思考的な活動に対して評価を与える授業科目である。学生が自らの意志で、能動的に取り組む課題、例えば、ソーラーカーの開発やロボットコンテストへの参加、ソフトウェア開発や映像制作などのクリエイティブ活動、地域協働活動、野外調査、技術調査、企業での実習などを対象とする。「自主演習D」は、学部2年次の後期セメスタに履修することができ、大学で学んだ知識と結びつけた課題の分析を主な対象とする。</p>	
自主演習E	<p>「自主演習」は、学生の自主性や創造性を喚起するために、学生の自発による知的、創造的、システム思考的な活動に対して評価を与える授業科目である。学生が自らの意志で、能動的に取り組む課題、例えば、ソーラーカーの開発やロボットコンテストへの参加、ソフトウェア開発や映像制作などのクリエイティブ活動、地域協働活動、野外調査、技術調査、企業での実習などを対象とする。「自主演習E」は、学部3年次の前期セメスタに履修することができ、大学での学びを活かした課題の解決を主な対象とする。</p>	
自主演習F	<p>「自主演習」は、学生の自主性や創造性を喚起するために、学生の自発による知的、創造的、システム思考的な活動に対して評価を与える授業科目である。学生が自らの意志で、能動的に取り組む課題、例えば、ソーラーカーの開発やロボットコンテストへの参加、ソフトウェア開発や映像制作などのクリエイティブ活動、地域協働活動、野外調査、技術調査、企業での実習などを対象とする。「自主演習F」は、学部3年次の後期セメスタに履修することができ、課題解決を行った結果の評価を主な対象とする。</p>	
自主演習G	<p>「自主演習」は、学生の自主性や創造性を喚起するために、学生の自発による知的、創造的、システム思考的な活動に対して評価を与える授業科目である。学生が自らの意志で、能動的に取り組む課題、例えば、ソーラーカーの開発やロボットコンテストへの参加、ソフトウェア開発や映像制作などのクリエイティブ活動、地域協働活動、野外調査、技術調査、企業での実習などを対象とする。「自主演習G」は、学部4年次の前期セメスタに履修することができ、自らの専門性も活かした課題の社会実装を主な対象とする。</p>	

連携 展 開 科 目 専門教育科目 基礎専門科目	自主演習II	<p>「自主演習」は、学生の自主性や創造性を喚起するために、学生の自発による知的、創造的、システム思考的な活動に対して評価を与える授業科目である。学生が自らの意志で、能動的に取り組む課題、例えば、ソーラーカーの開発やロボットコンテストへの参加、ソフトウェア開発や映像制作などのクリエイティブ活動、地域協働活動、野外調査、技術調査、企業での実習などを対象とする。「自主演習II」は、学部4年次の後期セメスタに履修することができ、大学での学びを振り返りながら行う、課題の整理・総括を主な対象とする。</p>	
	経済数学	<p>経済学では、理論を学ぶ上でもデータ分析をする上でも数学を学ぶことが必要です。本授業では、「経済学でどのように応用できるか」を常に意識しながらツールとしての数学を身に付けます。</p>	
	ミクロ経済学 I	<p>経済学の様々な分野では、消費者の需要と、企業の供給、この2つのバランスで価格が決まる、と考えます。ミクロ経済学Iでは、需要と供給の背後にある消費者と企業の性質とは何か、外的な変化があったときにそれらはどう変化するのか、価格はどう変化するのか、などを学び、経済学の基礎を身に付けます。</p>	
	ミクロ経済学 II	<p>ミクロ経済学Iでは消費者行動と需要について学びましたが、ミクロ経済学IIでは、まずは生産者行動と供給について学びます。これで需要と供給について理解したことになりますが、これによりさまざまな条件が変化したときに価格がどう変化するか、予測できるようにになります(市場均衡)。その後、ゲーム理論や行動経済学などを取りあげることで、企業戦略や人間の心理が経済にどう影響を与えるかを学び、戦略的思考や人を動かす方法を身に付けます。</p>	
	ビジネス基礎	<p>データ分析の対象となる企業、組織の知識なくして、その利活用を効果的に実践することは困難である。本講義では、企業とは？マネジメントとは？競争戦略とは？経営組織とは？といったビジネスの基礎を学ぶ。</p>	
	マネー&バンキング基礎	<p>経済では、人やモノが流れている一方で、必ずお金が流れています。お金とは何か、また、お金の貸し借りの仕組みはどうなっているのかを理解することは生活していくうえで重要です。本講義の目的は、様々な経済問題を考えるうえで基礎となる貨幣と金融制度、特に中央銀行と銀行の仕組みを学修します。また、金融業界や金融政策について学び、その問題点についても考察していきます。</p>	
	商業簿記 I	<p>「簿記」とは、企業会計を前提とすれば、企業が営む調達・製造・販売・財務といったさまざまな経済活動を貨幣金額で記録・加工・伝達する行為、ないし、このような行為を可能とするための特定の技術を用いる。さまざまな形態に分類される簿記の中でも、企業会計における最も代表的な簿記形態が「複式簿記」である。複式簿記という技術に基づくと、企業の取引は貨幣金額の数値として体系的にとりまとめることができる。本講義では、初めて簿記を勉強する人を対象として、複式簿記の基本構造について基礎的レベルから解説する。</p>	
	経済統計学B	<p>本講義の目的は、政府統計・エネルギー統計などのありかとその性質等を学ぶことです。加えて、経済理論に合わせた計量経済学的な分析方法や社会調査法なども含めて解説します。</p>	
	会計学A	<p>基本的な簿記の知識を前提に、企業の健康診断を行う。財務諸表は企業のカルテである。それによって、企業分析を行う。これにより企業行動がどのように分類されデータ化されているか理解でき、また、投資家がどのような指標をもとに企業評価を行っているか理解ができます。そこで、この授業は財務4表について、また、その関係について概論します。</p>	
ビジネス情報処理A	<p>情報化が著しく進む今日のビジネスにおいては、コンピュータを用いてデータを処理し分析することがしばしば求められます。また、そのための手法を学ぶことは重要です。この授業では、ビジネスにおけるデータの処理と分析について学びます。授業は表計算ソフトExcelを利用した演習が中心となります。まず、Excelについて簡単に復習し、次いで、実際の株価のデータを用いて、株価のテクニカル分析の演習を行ないません。</p>		

計量経済学入門A	<p>経済予測や経済データを用いた分析方法の紹介およびその読み方を習得することを目的とします。経済における理論やそれに基づく因果関係の分析を行います。授業では大学レベルの統計学の復習からはじめ、計量経済学の入門レベルの理論へと入り、データを用いた簡単な演習を行います。クラスでは、ExcelやEViewsを用います。</p> <p>この授業では、回帰分析の初歩から始め、系列相関と分散不均一性の問題について演習も交えて学修し、さまざまな回帰分析と多変量解析の紹介をします。</p>	
計量経済学入門B	<p>経済予測や経済データを用いた分析方法の紹介およびその読み方を習得することを目的とします。経済における理論やそれに基づく因果関係の分析を行います。授業では大学レベルの統計学の復習からはじめ、計量経済学の入門レベルの理論へと入り、データを用いた簡単な演習を行います。クラスでは、ExcelやEViewsを用います。</p> <p>計量経済学Aに続き、ダミー変数による処理と同時方程式モデルについて演習も交えて学修します。また、産業連関分析について説明をします。加えて、時系列分析とパネルデータ分析について簡単に紹介します。</p>	
経営数学A	<p>課題解決の方法のひとつに、問題として生じている現象を数式で表現し、計算に基づいて解を求める方法がある。現象を数式などで表現したものはモデルと呼ばれる。より現実に近い状況を反映するモデルもあれば、典型的な状況を反映したモデルもある。代表的な問題では、典型的な状況を反映したモデルとそれに基づく解法が示されている。この講義では、代表的な問題として、最短経路問題をとりあげる。まず、例題を用いて概要を捉えるとともに、手作業による求解を試みる。次に、数式を用いた一般的なモデルの理解にとめる。最後に、表計算ソフトウェアを利用した求解を通して、問題とモデルと解法の修得を目指す。</p>	
確率統計	<p>情報機器の発展により、蓄積されるデータが飛躍的に増大しつつある現代社会においては、様々な統計的手法を用いてデータを処理・分析する能力が必要不可欠となってきている。この講義では、統計的手法の基礎を身につけることを目標とする。具体的には下記を中心とする確率・統計の基礎について学習する：(1)データ整理のための基本統計量(平均・分散・相関係数など)。(2)統計的手法の理論的基盤となる確率論の基礎的な知識。(3)区間推定や検定などの統計的推測の考え方。</p>	
情報ネットワーク入門1	<p>情報ネットワーク（本講義では、インターネットを中心に説明）は、現代社会の基盤として重要度が増している。本講義では、情報技術者としての基本的な知識および技術の修得を行う。ネットワーク利用の知識はもとより、ネットワークセキュリティおよび応用サービスに関する知識の修得を行う。インターネットは、現在のコンピュータシステムの基盤技術となっており、コンピュータを用いたシステムは、様々な形でインターネットを利用した機能を有しています。インターネットに関する基本的な知識を修得することにより、以降の講義の理解が深まります。情報ネットワークAでは、インターネット基本概念、インターネットの歴史、OSI参照モデルの5層、6層、7層のプロトコル、ネットワークセキュリティについて学ぶ。</p>	
情報セキュリティと情報倫理1	<p>情報通信技術は、現在社会のあらゆるところで使われており、社会において必須の技術となっている。しかし、情報通信技術は利便性が広がると同時に、新たな問題も引き起こしている。例えば、単にWeb上のコンテンツやシステムを利用しているだけだったにもかかわらず、被害者に、あるいは、意図せず加害者となる可能性もある。本講義では、情報セキュリティと情報倫理の問題を、社会生活における観点に加えて、システムの開発や運用、利活用など、情報系・工学系の学生が身につけるべき観点からも解説を行う。情報セキュリティと情報倫理1については、社会生活における観点を中心に説明を行う。</p>	

<p>情報セキュリティと情報倫理 2</p>	<p>情報通信技術は、現在社会のあらゆるところで使われており、社会において必須の技術となっている。しかし、情報通信技術は利便性が広がると同時に、新たな問題も引き起こしている。例えば、単にWeb上のコンテンツやシステムを利用しているだけだったにもかかわらず、被害者に、あるいは、意図せず加害者となる可能性もある。本講義では、情報セキュリティと情報倫理の問題を、社会生活における観点に加えて、システムの開発や運用、利活用など、情報系・工学系の学生が身につけるべき観点からも解説を行う。情報セキュリティと情報倫理 2 については、システムの開発や運用、利活用の観点を中心に説明を行う。</p>	
<p>プログラミングとアルゴリズム入門 1</p>	<p>アルゴリズムとは、特定の問題を解くための具体的な手続きを表現したものである。プログラミングとは、ある特定の結果を得るために、コンピュータが理解可能なプログラムを用いて設計・構築する過程のことである。一般にプログラミングでは、汎用性が高く、高速で、効率良く実行できることが重要である（可読性が高いという指標も重要）。アルゴリズムは、そのプログラミングの中の重要な要素である。アルゴリズムを学ぶことにより、プログラムの質、高速性、効率性、汎用性などの特徴を理解することができる。本講義では、代表的なアルゴリズムについて解説を行い、実際のプログラミングを通してその理解を深める。プログラミングとアルゴリズム入門 1 については、アルゴリズムと計算量の概要、データの探索アルゴリズム、データのソートアルゴリズムなどについて説明を行う。</p>	
<p>プログラミングとアルゴリズム入門 2</p>	<p>アルゴリズムとは、特定の問題を解くための具体的な手続きを表現したものである。プログラミングとは、ある特定の結果を得るために、コンピュータが理解可能なプログラムを用いて設計・構築する過程のことである。一般にプログラミングでは、汎用性が高く、高速で、効率良く実行できることが重要である（可読性が高いという指標も重要）。アルゴリズムは、そのプログラミングの中の重要な要素である。アルゴリズムを学ぶことにより、プログラムの質、高速性、効率性、汎用性などの特徴を理解することができる。本講義では、代表的なアルゴリズムについて解説を行い、実際のプログラミングを通してその理解を深める。プログラミングとアルゴリズム入門 2 については、プログラミングとアルゴリズム入門 1 で説明したソートアルゴリズムよりも高速なアルゴリズム、様々なデータ構造やそれらを用いたアルゴリズムなどについて説明を行う。</p>	
<p>人工知能の初歩</p>	<p>自分と異なる考え方に傾聴し多様な視点を持つことで、人工知能における問題解決の困難性を論拠に問題の特性に応じた解法について考える。人工知能が解決した問題と解決アプローチについて特性を見出し類型を説明できること。</p>	
<p>人工知能概論</p>	<p>自分と異なる考え方に傾聴し多様な視点を持つことで、人工知能における問題解決の困難性を論拠に問題の特性に応じた解法について考える。人の知能と人工の知能との対比を論拠に人工知能の発展性と困難性を説明できる。</p> <p>(オムニバス方式/全8回) (2 松田憲幸/7回) AI と社会、認知モデルと推論の原理、知識の記述と背後の規約、共通認識の記述の困難性、知識の記述とオントロジーを解説し、人工知能の達成の困難性と発展の可能性の理解を深める。</p> <p>(15 西村竜一/1回) 音声認識の定式化、音響モデルと言語モデルを解説し問題演習を通して理解を深める。</p>	<p>オムニバス方式</p>
<p>データサイエンス概論 1</p>	<p>データサイエンス概論では、科学やビジネスにおいて記録、蓄積される「データ」から自然現象の傾向、合理的な意思決定を定性的、定量的に解釈するための方法論を学ぶ。特に、データの取得、解析、モデル構築、検証、課題解決までを一貫して学ぶことで、データマイニングが対象とするデータ取得からモデル構築の基礎知識を習得する。講義では、統計学の基礎知識と計算機におけるデータの処理方法を学習する。プログラミング言語はRを用いる。</p>	
<p>データサイエンス概論 2</p>	<p>データサイエンス概論では、科学やビジネスにおいて記録、蓄積される「データ」から自然現象の傾向、合理的な意思決定を定性的、定量的に解釈するための方法論を学ぶ。特に、データの取得、解析、モデル構築、検証、課題解決までを一貫して学ぶことで、データマイニングが対象とするデータ取得からモデル構築の基礎から応用までの知識を習得する。講義では、データサイエンスの実践的な活用方法としてデータに基づくシステム開発計画、品質評価の基礎技術を修得する。プログラミング言語はRを用いる。</p>	

発想法	<p>本授業ではシステムを開発するために必要となる手法（発想法）をグループワークにより体験的に習得する。発想法はシステムの要求分析、評価のみならず、デザインの検討やマーケティング等で利用する頻度が高く、身に付けるべき手法の一つである。システム開発における問題や要求について、関連する情報やアイデアを収集し、整理、統合を経て、解決策の提案を行う。この一連の作業を通じ、企画の立案から提案までを体験的に学習する。</p>	
インフォマティクスのための数学	<p>本授業は、経済数学とこの授業により大学の数学の理解を深められるようにすることが目的です。特に、高校数学III、微分法と積分法、および、線形代数について、経済学、観光学、インフォマティクスで必要な数学の部分について学びます。</p>	
線形代数1	<p>ベクトルと行列の理論である線形代数の基礎を学ぶ。線形代数は、微積分や確率統計と同様、数学の根幹の分野で最も基本的かつ重要な数学であるとともに、理工学の分野において、研究・調査の対象を記述・解析するときの強力なツールである。</p>	
線形代数2	<p>線形代数1に続き、この講義では、主として幾何学的性質や行列の構造の理解を目標とする。線形代数は、微積分や確率統計と並んで理工学数学の根幹の分野で、最も基礎的かつ重要な科目であり、さまざまな分野で用いられる。線形代数2で講義する内積・外積、線形変換、固有値、対角化などの理解も不可欠であると認識ししっかりと修得して頂きたい。</p>	
微積分1	<p>高校数学IIIに引き続き、1変数関数の微分法と積分法についてさらに高度な内容を扱う。微積分は、線形代数や確率統計と同様、数学の根幹の分野で最も基本的かつ重要な数学であるとともに、理工学の分野において、研究・調査の対象を記述・解析するときの強力なツールである。</p>	
微積分2	<p>微積分1に続き、1変数関数の積分法と微分方程式、2変数以上の関数の偏微分法や重積分法を扱う。微積分は線形代数や確率統計と並んで理工学数学の根幹の分野で、最も基礎的かつ重要な科目であり、さまざまな分野で用いられる。微積分2で講義する微分方程式、偏微分法や重積分法などの理解も不可欠であると認識ししっかりと修得して頂きたい。</p>	
統計学入門A	<p>現在社会では統計は身の回りで良く使われています。どんなものが、どこで、どのように使われているか知ると一層その重要性が理解できるでしょう。本講義では社会科学系学部に必要な入門レベルの統計学について学び、その使い道も同時に紹介していきます。よって、身の回りのどこでどのように使われているか意識できるようになることが目的です。 この授業はデータの種類から始め確率・確率分布を学び、推測統計として点推定と区間推定までを学びます。</p>	
統計学入門B	<p>現在社会では統計は身の回りで良く使われています。どんなものが、どこで、どのように使われているか知ると一層その重要性が理解できるでしょう。本講義では社会科学系学部に必要な入門レベルの統計学について学び、その使い道も同時に紹介していきます。よって、身の回りのどこでどのように使われているか意識できるようになることが目的です。 この授業は、統計学入門Aに引き続き、3つのパートに分かれており、一つは推測統計学の検定について学びます。次に、相関関係と因果関係について学びます。最後に、いろいろな分布や応用統計学、多変量解析などの概要を紹介し、後続授業の指針を示します。</p>	
分析基礎演習	<p>調査・分析の基礎に位置付けられる。調査系論文で統計を活用する理由、示された結果の意味を理解する。各自のノートPCに分析環境を整え、実際にサンプルデータを用いてデータを整形し、因子分析、分散分析を行い理解を深める。</p>	
論理的思考法概論	<p>思考の整理法（メタ認知、経験学習、自己調整学習、正統的周辺参加、SECIモデル、論理学、ミントのピラミッド原則、批判的思考）の概要を理解した上で、グループの意見を見立て、比較し、合意形成することで、他者対話を通じた学習を体験する。</p>	

IT基礎	<p>今日のビジネスにおいては、コンピュータをはじめとした情報技術に対する理解が不可欠なものとなっています。この授業では、情報技術に関する基本的な事項について学びます。基本情報技術者試験などに基づく問題も取り上げて、受講者の皆さんに積極的に考えてもらおう授業にしたいと思います。この科目は、担当教員のシステムコンサルタントとしての実務経験を活かした情報技術やソフトウェア開発に関する授業内容を含みます。</p>	隔年
HCI基礎	<p>HCIとは、ヒューマンコンピュータインタラクションの英語名の頭文字を並べた情報系の業界用語であり、人間とコンピュータとの間の相互的な交流作法を研究する分野であり、物理的側面、認知的側面の双方からアプローチする必要があります。コンピュータ科学、人間工学、認知科学などがかわる学際的な研究分野である。本講義では、HCIの基礎理論として、人間が対象とインタラクションを行うときの有名な3つの認知モデルとして、ノーマンの7段階モデル、ラスムッセンの3層モデル(SRKモデル)、カードのモデルヒューマンプロセッサを説明する。その後、様々なキーボードの特性や、マウスにおけるFittsの法則、ヒックの法則、そして、野中によるSECIモデルとラスムッセンの3層モデルの関係について説明する。</p>	
生活調査法	<p>現代は、誰もがインターネット等によって「調査」に基づく多くの情報を簡単に入手できる社会です。生活経営における課題解決や意思決定の過程において、私たちはそうした「調査」を振り所にする機会は少なくありません。だからこそ、どのような調査が「信頼に足るか否か」を科学的に判断する力が重要です。必要なデータを収集・分析し、その傾向を踏まえて課題解決を導く力は新・学習指導要領の中でも充実を図るべき内容とされています。単に「調査」の受け止め手のみに留まらず、自ら問題解決に向けて調査実践を可能とする力は、今日の社会に求められる教員の資質能力の一つとも言えるでしょう。この授業は、私たち生活者が活用し得る「信頼できる調査」とはいかなるものか、について科学的指標を用いて判断できるようになり、自らの生活や社会に関する諸問題について探求するための調査企画者になり得ることを目指し、学術的な基礎知識を実践的に学ぶことをねらいとします。</p>	
社会調査法A	<p>マーケティング調査など社会調査については、どのように分析するかだけでなく、どのようなデータを抽出するか、さらにはどのような調査モデルを設定するかなど調査デザインが重要である。本講義ではそれについて教授する。</p>	
社会調査法B	<p>社会調査には、データ分析を中心とした定量分析だけでなく、定点調査、ヒアリング調査、ケーススタディなど様々な定性調査が存在する。定性調査においても定量調査と同様に調査の信頼性については検討しなければいけない。本講義では、調査の信頼性に着目しながら、定量調査だけでなく、定性調査の方法や注意点について解説する。</p>	
公共政策におけるデータ分析	<p>公共政策の立案や評価の際に、データを用いられることが増えてきています。とくに近年、EBPM (Evidence Based Policy Making ; 証拠に基づく政策立案) と呼ばれる言葉が広く使われるようになり、日本政府も推進しています。政策効果の測定に重要な関連を持つ情報や統計等のデータを活用したEBPMの推進は、政策の有効性を高めることにつながります。近年の経済学では、政策を評価する際に、「因果推論」の考え方を応用することで政策を評価することが増えてきています。本講義ではこの「因果推論」の考え方や入門的な統計手法を学び、具体的な例への応用の仕方を紹介します。この講義を通して、因果推論の考え方を理解し、入門的な統計手法を用いて、政策評価が出来るようになることをねらいとします。</p>	
文学学術論文の読解	<p>社会科学や人工知能、データサイエンス、情報工学、心理学、教育心理学など、様々な分野の論文を選定して、読解・発表し、グループ議論で研究の類型(理論構築研究、モデル構築研究、デバイス設計研究、実証研究など)、論証の構造(問題意識、画期的な着眼、着眼の理由、暗黙の前提など)を整理し、特性を見出す。</p>	
アントレプレナーシップ実践	<p>ビジネスプランとは「商品やサービスを通じて社会に価値を提供して、その対価を継続的に得るための事業案」ことですが、盛り込むべき内容は対象者(役員、社員、協業先、金融機関、投資家、ビジコン審査員など)によって多岐に渡ります。その中でも、コンセプトや事業内容を体系的に整理して、事業開始後1~3年程度の経営計画を記載したビジネスプラン作成技術の習得を目指します。</p>	共同

アントレプレナーシップ発展	<p>「アントレプレナーシップ発展」は、実際の起業を目指すだけでなく、民間企業や行政、学術研究などの機関に就職した場合でも、よりよい社会の実現を目指し、新規事業やプロジェクト、新商品・サービスを企画・立案し、困難を乗り越えて、立案した事業等を自身の判断で実現させていくために必要な知識や技法を学ぶ授業です。また、そのためのビジネスや事業プラン構築に最低限必要な知識、思考法、フレームワークを身に付けることができます。</p>	共同
ビジネス英語A	<p>テキストは、「会社で使う英会話」であり、メーカーを舞台とした実践的な会話表現を中心にまとめられている。実践的な英会話文を題材に学習する。この講義では、リスニング練習、英文を一文ずつリスニングした直後に英文発話練習、和文を一文ずつリスニングした直後に英文発話練習、のコンテンツを用意する。教員の指示で、上記コンテンツを順に用いて、2技能を習得する練習を行う。そのあと、PPTを用いて文法説明を行い、セクションごとに小課題を出題し、1週間後を期限として提出してもらう。最後の授業日に、対面試験、または、オンライン試験、または、試験の代わりに最終課題を出題する可能性もある。</p>	
ビジネス英語B	<p>テキストは、「会社で使う英会話」であり、メーカーを舞台とした実践的な会話表現を中心にまとめられている。実践的な英会話文を題材に学習する。この講義では、リスニング練習、英文を一文ずつリスニングした直後に英文発話練習、和文を一文ずつリスニングした直後に英文発話練習、のコンテンツを用意する。教員の指示で、上記コンテンツを順に用いて、2技能を習得する練習を行う。そのあと、PPTを用いて文法説明を行い、セクションごとに小課題を出題し、1週間後を期限として提出してもらう。最後の授業日に、対面試験、または、オンライン試験、または、試験の代わりに最終課題を出題する可能性もある。</p>	
地域人口論	<p>人が生きていく中で、それぞれの段階でどのような地域的コンテキストが存在し、それが人の生き方にどのように影響を及ぼしているのかを検討する。また、比較的身近な事例から、地理的問題がいかに重要な役割を果たしているのか、どのような場所でどのような人口問題が生じやすいのかを検討する。</p>	
マクロ経済学Ⅰ	<p>マクロ経済学の基礎的な体系を学びます。授業はできるだけ教科書に沿って進めていきます。この科目は、担当教員の銀行（日本政策投資銀行）や行政機関（大蔵省、内閣府）での経験を生かした、経済実態分析に関する実務的な授業内容を含みます。</p>	
マクロ経済学Ⅱ	<p>経済成長論を中心にマクロ経済学の発展的な体系を学びます。授業は教科書に沿って進め、必要に応じて補足していきます。この科目は、担当教員の銀行（日本政策投資銀行）や行政機関（大蔵省、内閣府）での実務経験を生かした、経済実態分析に関する実務的な授業内容を含みます。</p>	
ゲーム理論	<p>ゲーム理論とはミクロ経済学の一分野で、戦略的行動を分析します。例えば、企業が競合他社と価格競争・出店競争をするとき、相手の出方を予想してそれに対して自分がどう行動するか、しかしそれも相手は予想しているかも…という具合にいわば「ゲーム」をしているように読み合いをします。ゲーム理論ではこのような戦略的行動を分析し、またゲームのルール・制度を考えます。本授業では様々な企業戦略と戦略的思考を身につけることができます。</p>	
商業簿記Ⅱ	<p>「簿記」とは、企業会計を前提とすれば、企業が営む調達・製造・販売・財務といったさまざまな経済活動を貨幣金額で記録・加工・伝達する行為、ないし、このような行為を可能とするための特定の技術をいう。さまざまな形態に分類される簿記の中でも、企業会計における最も代表的な簿記形態が「複式簿記」である。複式簿記という技術に基づくと、企業の取引は貨幣金額の数値として体系的にとりまとめることができる。本講義では、「商業簿記Ⅰ」から引き続き、初めて簿記を勉強する人を対象として、複式簿記の基本構造について基礎的レベルから解説する。</p>	
商業簿記Ⅲ	<p>企業は複式簿記を用いて、日々の経営活動を記録し、その成果を報告する。そのため、会計学や経営学で学ぶためには、簿記は必須の知識となる。本講義は、日商簿記検定2級の内容をベースに、簿記技能の習得を目的とする。</p>	

商業簿記Ⅳ	本講義では、「商業簿記Ⅲ」を受講済みであることを前提に、日本商工会議所主催・簿記検定試験（商業簿記）の2級程度の商業簿記について主要なテーマを教授する。特に、「簿記検定試験出題区分表」の改定に伴う、日商簿記検定2級商業簿記の新項目である、外貨換算会計・連結会計等の会計処理の理解を目指す。	
工業簿記Ⅰ	工業簿記とは、工企業体（製造業）の会計処理に適用される簿記法である。工企業体は、一定の資本を調達し、それらを財貨及び用役に充当し、生産過程に投入して、新しい企業価値の創造を行うことを目的としている。工企業体の簿記は生産給付の価値形成過程に照準を合わせ、経済価値の移転関係を財貨的かつ物質的に測定されねばならない。ここに、原価計算制度との有機的な結合が必要となるのである。本講義においては、両者の不可分な関連において機能しているシステムを学ぶものである。	
工業簿記Ⅱ	工業簿記とは、工企業体（製造業）の会計処理に適用される簿記法である。工企業体は、一定の資本を調達し、それらを財貨及び用役に充当し、生産過程に投入して、新しい企業価値の創造を行うことを目的としている。工企業体の簿記は生産給付の価値形成過程に照準を合わせ、経済価値の移転関係を財貨的かつ物質的に測定されねばならない。ここに、原価計算制度との有機的な結合が必要となるのである。本講義においては、両者の不可分な関連において機能しているシステムを学ぶものである。	
原価計算論Ⅰ	原価とは、一般的に経営における一定の給付に関わらせて把握された財貨または用役の消費を貨幣価値的に表現したものである。原価計算とは原価の発生を認識・分類・総合・分析・報告などを行う手続をいう。これら手続のうち、特に本講義では実際原価計算に関して必要となる知識を修得する。	
原価計算論Ⅱ	原価とは、一般的に経営における一定の給付に関わらせて把握された財貨または用役の消費を貨幣価値的に表現したものである。原価計算とは原価の発生を認識・分類・総合・分析・報告などを行う手続をいう。これら手続のうち、特に本講義では実際原価計算に関して必要となる知識を修得する。	
経営学	ユニクロはアパレル業界の中でどのように競争に打ち勝とうとしているのか、マクドナルドは全国どこのお店に行っても同じ商品とサービスを受けることができるが、それはいったいなぜ可能なのか。しんどいアルバイトや勉強を頑張る源は何なのか。これらの問いに皆さんは理論的に答えることができるでしょうか？この講義では、ビジネスを読み解くためのツールとなる経営学の基礎知識について、アクティブラーニングを通じて習得します。企業や経営というと、皆さんの日常生活とはかけ離れた遠い存在のように感じるかもしれませんが、この講義で大切にしたい3つの問い、①“企業は他社に勝つためにどのように進むべき方向を描くのか？”【戦略を立てる】②“その方向の実現に向けて、複数のひとからなる組織をいかに設計するのか？”【組織をつくる】③“組織において、どのようにすれば、ひとはやる気を感じて働くのか？”【ひとを動かす】これらは、ゼミ運営、部活やサークル活動、さらにはアルバイト先での勤務を経験しているひとにとっては、「企業」や「組織」という言葉を、「ゼミ」「部活・サークル」「アルバイト」に置き換えると、極めて皆さんの身近な問いとなるはずです。この講義を通じて、皆さんの日常と関わりの深い組織を思い浮かべながら、冒頭で示したような企業や経営に関する問いに対して、自らの考えを述べるができるようになることを目指します。	
ビジネス情報処理B	情報化が著しく進む今日のビジネスにおいては、コンピュータを用いてデータを処理し分析することがしばしば求められます。また、そのための手法を学ぶことは重要です。この授業では、ビジネスにおけるデータの処理と分析について学びます。授業は表計算ソフトExcelを利用した演習が中心となります。具体的には、ビジネスにおいて重要な役割を占める意思決定について、階層分析法（AHP）と線形計画法（LP）を学びます。	

基礎専門科目	経営数学B	課題解決の方法のひとつに、問題として生じている現象を数式で表現し、計算に基づいて解を求める方法がある。現象を数式などで表現したものはモデルと呼ばれる。より現実に近い状況を反映するモデルもあれば、典型的な状況を反映したモデルもある。代表的な問題では、典型的な状況を反映したモデルとそれに基づく解法が示されている。この講義では、代表的な問題として、日程計画問題をとりあげる。まず、例題を用いて概要を捉えるとともに、手作業による求解を試みる。次に、数式を用いた一般的なモデルの理解につとめる。最後に、表計算ソフトウェアを利用した求解を通して、問題とモデルと解法の修得を目指す。	
	ビジネスモデルデザイン	今日、経済的な問題だけでなく社会や地域の問題の解決においても、そのためのビジネスモデル（＝持続的に価値を創り出すシステム）をデザインし実現することが求められています。この授業では、ビジネスモデルの基本やそのフレームワークについて学び、その上で、ビジネスモデルのパターンやビジネスモデルのデザインについて学びます。授業は、講義だけでなく、演習など受講者の主体的学習を交えて進めていきます。最後に簡単な課題に基づいて実際にビジネスモデルをデザインします。この科目は、担当教員のシステムコンサルタントとしての実務経験を活かしたビジネスモデルやデザインプロセスに関する授業内容を含みます。	
専門教育科目	政策科学（地域）	現実の経済の動きは、ローカルからグローバルまで、多様なレベル・スケールで展開しています。そして、経済の動きを支える様々な政策も、市町村、都道府県、国など多様なレベル・スケールで展開しています。この授業では、まず現実の経済の動向を踏まえながら、それらが展開する単位かつ対象である地域そのものについて学びます。その上で、地方都市のまちづくり、経済社会を支える交通など、経済学の諸分野の理論・政策について学びます。それらを通じて、政策がもつ空間性に対する理解を深めつつ、より効果的な政策展開を構想できる能力を培うことを目指します。	オムニバス方式 選必A
		（オムニバス方式/全8回） （11 藤田和史/3回）地域を考察する上での諸概念、地域概念とその区分、そして等質地域としての景観変化と社会変容等、地域に関する基本的な概念を教授する。 （7 足立基浩/2回）地域統計、地域商業や中心市街地活性化等、地域における商業環境と都市問題に関する基本的な課題を教授する。 （29 辻本勝久/3回）交通問題、交通政策、および交通まちづくりに関する基本的な課題を教授する。	
	経済地誌A	経済活動のグローバル化・ポードレス化が大きく進み、企業の活動はますます世界規模に拡大しています。しかしながら、企業の生産拠点の分布には多寡が、すなわち立地は一律ではなく特定の箇所に集中していることがわかると思います。そのような集積の形成、ひいては拠点形成はどのように行われてきたのか、どのような場所に拠点は形成されるのかというのは、経済活動を考察する上で重要な課題となります。この講義では、個別産業の一般的な立地傾向について、規則性を考えていきます。	隔年 選必A
	地域分析実験演習A	この授業では地域の様々な事象を分析し、分析結果を提示する方法について学びます。まず、地域分析実験演習Aでは、地域分析の古典的手法について学びます。とくに統計でデータを分析し、得た数量情報をどのように表現するのかに重きを置いて学習していきます。	選必A
	政策統計解析A	本講座では、経済政策に関する統計処理を扱った「政策統計」の基礎を学習します。主にアンケート調査の実施方法とその解析手法について学習します。材料として、日本の現在の経済問題・経済政策に関するデータなどを取り上げます。また、(例えば) 統計学を利用した正しい中古車の買い方なども紹介します。この学習を通じて、経済学で利用されている政策統計処理のパターンのようなものを理解できたらめったものです。	選必A
応用領域専門科目	地方自治&産業系	経済活動のグローバル化・ポードレス化が大きく進み、企業の活動はますます世界規模に拡大しています。しかしながら、企業の生産拠点の分布には多寡が、すなわち立地は一律ではなく特定の箇所に集中していることがわかると思います。そのような集積の形成、ひいては拠点形成はどのように行われてきたのか、どのような場所に拠点は形成されるのかというのは、経済活動を考察する上で重要な課題となります。この講義では、経済活動の中心としての中心地（具体的には集落・都市）の立地と規則性について考察をしていきます。	隔年

<p>財政学</p>	<p>現在の日本において、財政赤字の問題や少子高齢化の進展などのいろいろな財政上の問題が生じている。では政府の役割にはどのようなものがあるのか？またどのような時に政府の介入は必要なのか？など、政府の役割について経済学的な視点から説明を行っていく。経済学的な視点から考察をするためには、経済学の理論を知ることが必要である。また日本の財政の現状や制度も知る必要がある。そこで、本講義では、財政についての経済学的理論、制度、現状などについて講義を行っていく。この講義を通して、現在の日本の財政の問題点や改善点などを論じられるようになることをねらいとする。</p>	
<p>地方財政A</p>	<p>現在の日本において、人口減少の進展や過疎化などのいろいろな問題が生じている。そのような問題に対応するためにも地方財政においてもいろいろな制度改革などが行われている最中である。では地方政府の役割にはどのようなものがあるのか？また国と地方の役割分担はどのようにするのか？など、地方政府の役割について経済学的な視点から説明を行っていく。経済学的な視点から考察をするためには、経済学の理論を知ることが必要である。また日本の地方財政の現状や制度も知る必要がある。そこで、地方財政Aと地方財政Bを通して、地方財政についての制度、自治体経営、理論、システムなどについて講義を行っていく。特に地方財政Aでは、制度と自治体経営について講義を行っていく。この講義を通して、現在の日本の地方財政の問題点や改善点などを論じられるようになることをねらいとする。</p>	
<p>地方財政B</p>	<p>現在の日本において、人口減少の進展や過疎化などのいろいろな問題が生じている。そのような問題に対応するためにも地方財政においてもいろいろな制度改革などが行われている最中である。では地方政府の役割にはどのようなものがあるのか？また国と地方の役割分担はどのようにするのか？など、地方政府の役割について経済学的な視点から説明を行っていく。経済学的な視点から考察をするためには、経済学の理論を知ることが必要である。また日本の地方財政の現状や制度も知る必要がある。そこで、地方財政Aと地方財政Bを通して、地方財政についての制度、自治体経営、理論、システムなどについて講義を行っていく。特に地方財政Bでは、理論と地方財政システムについて講義を行っていく。この講義を通して、現在の日本の地方財政の問題点や改善点などを論じられるようになることをねらいとする。</p>	
<p>地域分析実験演習B</p>	<p>この授業では地域の様々な事象を分析し、分析結果を提示する方法について学びます。地域分析実験演習Bの授業は、以下の2部で構成されます。まず、第1部は情報を視覚的に提示する手段として、地図を描く方法について学びます。そして、第2部では地理情報システムの用いた地域分析を体験してもらいます。これらを通じて、地域情報を分析・活用する方法を習得してもらいます。</p>	
<p>交通システム論A</p>	<p>持続可能な社会とは「環境保全」「社会の安定的維持」「経済発展」が鼎立する社会である。私的な自動車に過度に依存した従来型のまちづくりは必ずしも持続可能ではなく、徒歩・自転車・公共交通とマイカーを適切に活用する「かしこいまちづくり・ひとづくり」への転換が求められている。このような中で、環境・交通・道路・まちづくり等の政策領域をパッケージ化した「交通まちづくり」の有用性が指摘されている。地方都市圏においては、既にかかなりの程度まで車利用を前提としたまちづくりが進められているほか、高齢化の進展や厳しい財政状況の中、持続可能型社会づくりに向けた地方都市圏ならではの工夫が必要となる。この講義では、人口十数万～百万人規模の地方都市圏における交通まちづくりについて理論・実務の両面から論じる。</p>	
<p>交通システム論B</p>	<p>持続可能な社会とは「環境保全」「社会の安定的維持」「経済発展」が鼎立する社会である。私的な自動車に過度に依存した従来型のまちづくりは必ずしも持続可能ではなく、徒歩・自転車・公共交通とマイカーを適切に活用する「かしこいまちづくり・ひとづくり」への転換が求められている。このような中で、環境・交通・道路・まちづくり等の政策領域をパッケージ化した「交通まちづくり」の有用性が指摘されている。地方都市圏においては、既にかかなりの程度まで車利用を前提としたまちづくりが進められているほか、高齢化の進展や厳しい財政状況の中、持続可能型社会づくりに向けた地方都市圏ならではの工夫が必要となる。この講義では、人口十数万～百万人規模の地方都市圏における交通まちづくりについて理論・実務の両面から論じる。</p>	

		交通まちづくり調査研究	「交通まちづくり」は、環境や社会に優しく賑わいのあるまち（持続可能なまち）づくりに向けた交通面からのアプローチである。今年度は、和歌山市周辺において、公共交通の活性化と地域づくりに関する調査・分析を行い、発表する。研究成果は、鉄道駅等にポスター形式で掲示する予定である。この一連の作業を通じて、交通まちづくりを実践的に学ぶ。なお新型コロナウイルスの蔓延状況等によって、内容を変更する場合がある。	
		政策統計解析B	本講座では、経済政策に関する統計処理を扱った「政策統計」の基礎を学習します。主にアンケート調査の実施方法とその解析手法について学習します。材料として、日本の現在の経済問題・経済政策に関するデータなどを取り上げます。また、(例えば) 統計学を利用した正しい中古車の買い方なども紹介します。この学習を通じて、経済学で利用されている政策統計処理のパターンのようなものを理解できたらしめたものです。	
		地域環境システムA	(1) 脱炭素化や資源消費抑制に向けた国内外の取り組みを俯瞰し、工学技術者、特に土木・建築技術者として果たすべき役割を理解する。(2) 計画の要素や枠組み、道具立て、さらにマネジメントの仕組みを理解する。(3) 地域環境計画における都市代謝管理を知り、将来予測に基づいた計画の必要性について学ぶ。(4) 以上を通じて、地域環境を社会システムとして捉え、その総合的理解に基づいて持続可能な地域づくりに向けた計画や行動を組み立ててゆく視点と手法を学ぶ。	
		地域環境システムB	(1) 物質や空間に着目してエネルギー・資源フローを定量化する方法論について学ぶ。(2) ライフサイクルで物質流・資源流を捉える視点が、環境に対する直接・間接的なインパクトの把握と管理につながることを理解する。(3) 費用・便益の考え方を学び、費用対効果に基づいて環境改善事業の代替案を比較・評価する必要性を理解する。(4) 以上を通じて、地域環境を社会システムとして捉え、その総合的理解に基づいて持続可能な地域づくりに向けた計画や行動を組み立ててゆく視点と手法を学ぶ。	
		地域データ活用法	地域活動を効果的・効率的にすすめるためには、その地域を客観視するデータの活用が重要である。この授業では、様々なメディアで公開されている地域データを用いて、課題を見つけるための分析方法や、地域活動を支援するためのアプリケーションの作り方について学ぶ。	
		都市デザインA	総合的人間環境の達成をはじめとする都市デザインの目標とする理念や、建築物をはじめとする構成要素について理解するとともに、その基盤となる現代社会の都市および都市計画が果たしている役割、群としての建築物の計画手法、都市計画の基本概念、わが国都市計画の発展と展望など都市計画・都市デザインをめぐる総論を習得する。なお、この科目は、担当教員のコンサルタントとしての実務経験を活かしたまちづくりに関する実務的な授業内容を含みます。	
		都市デザインB	総合的人間環境の達成をはじめとする都市デザインの目標とする理念や、建築物をはじめとする構成要素について理解するとともに、その基盤となる現代社会の都市および都市計画が果たしている役割、群としての建築物の計画手法、都市計画の基本概念、わが国都市計画の発展と展望など都市計画・都市デザインをめぐる総論を学ぶ。なお、この科目は、担当教員のコンサルタントとしての実務経験を活かしたまちづくりに関する実務的な授業内容を含みます。	
	エネルギービジネス&ファイナンス系	ファイナンス基礎	ダイナミックで競争力と知識に基づいた経済では、将来の貯蓄家・投資家・管理者となる学生には確固たるファイナンス理論の基礎を理解することが不可欠です。この入門コースでは、貨幣の時間価値、投資の意思決定、収益とリスクの測定などの概念を含み、ファイナンス理論の原則を網羅します。	隔年 選必A
	エネルギー経済学系	エネルギー経済学C	2050年カーボンニュートラルが提唱されている中、エネルギーについての知識は現代社会人には必須の内容です。本講義では、エネルギーにおける人口と成長についてマクロ経済学の観点から議論します。	選必A

地方自治&産業系

応用領域専門科目

専門教育科目

エネルギービジネスC	2050年カーボンニュートラルが提唱されている中、エネルギーについての知識は現代社会人には必須の内容です。本講義では、エネルギーについてビジネスの実務についてリアルな事例を紹介します。	選必A
エネルギー経済学A	2050年カーボンニュートラルが提唱されている中、エネルギーについての知識は現代社会人には必須の内容です。本講義では、エネルギーについて経済学の観点から、エネルギー白書を使い専門用語やその動向についてわかりやすく講義します。 特に、この授業は問題提起と我が国置かれている状況について俯瞰的に考察していきます。	
エネルギー経済学B	2050年カーボンニュートラルが提唱されている中、エネルギーについての知識は現代社会人には必須の内容です。本講義では、エネルギーについて経済学の観点から、エネルギー白書を使い専門用語やその動向についてわかりやすく講義します。 エネルギー経済学Aに引き続き、この授業はエネルギー白書のデータや分析方法を学び、我が国のエネルギー政策について議論していきます。	
エネルギービジネスA	2050年カーボンニュートラルが提唱されている中、エネルギーについての知識は現代社会人には必須の内容です。本講義では、エネルギーについてビジネスの観点から日本のエネルギー選択について講義します。	
エネルギービジネスB	2050年カーボンニュートラルが提唱されている中、エネルギーについての知識は現代社会人には必須の内容です。本講義では、エネルギーについてビジネスの観点からエネルギー関連新規事業について講義します。	
現代商社論	我々の生活を支える商社の役割を学びます。バリューチェーンとビジネスの価値創造をめざす総合商社から資源エネルギーに特化した内容まで網羅して議論を進めます。また、我々と取り巻く環境は政治・経済と絶えず様々に変化しています。そこで、現在世界で行われているリアルなトピックも紹介して行きます。	
コモディティトレーディング	商品市場取引の理論と実際から始め、実際の資源エネルギー市場価格取引データを用いて実証分析を行います。特に、Datastreamや日経データなどからのデータ抽出からはじめ、各種統計パッケージや分析方法を学修します。分析に当たってはデータ特性から起こる問題についても紹介し回避方法も学んでいきます。さらに、世界的なディーリング企業の日本人CEOによる海外からのオンライン講義も行う予定です。	
インベストメントアナリシス	経済成長のエンジンとしての設備投資は、持続可能な企業の収益性にとって不可欠です。投資分析に関する本コースでは、不確実性における投資意思決定に関する基本的な知識を深め、投資リスク分析と期待リターンの評価および最適なポートフォリオ選択に必要な分析スキルと批判的思考を強化する機会です。	隔年
コーポレートファイナンスA (資金調達)	コーポレート・ファイナンスを基礎から学びます。企業財務には資金調達と資金運用があります。前者は銀行からの借入や社債の発行、および、株式の調達による最適な資本構成の理論です。後者は投資の理論です。この授業では前者に重点を入れて講義を進めますが、後者の理論も交えます。ただし、基礎的な入門レベルの内容に留めます。	
コーポレートファイナンスB (配当・M&A)	コーポレート・ファイナンスを基礎から学びます。企業財務には資金調達と資金運用があります。前者は銀行からの借入や社債の発行、および、株式の調達による最適な資本構成の理論です。後者は投資の理論です。この授業では前者に重点を入れて講義を進めますが、後者の理論も交えます。ただし、基礎的な入門レベルの内容に留めます。	

エネルギービジネス&ファイナンス系	DXケーススタディ	本講義ではデジタル化がもたらす産業への影響についてを論じます。財やサービスの売買はデジタル化により大きな変革が起っています。特に、金融業やエネルギー産業はデジタル化による効率化とイノベーションが必要とされている産業です。その世界的なリーダーをゲストとしてオンラインで結ぶ講演も予定しています。	
	経済統計学A	この講義では、株価データを用いたデータ処理の基礎を演習を行うことで統計学の基礎とエクセルの使い方の理解を深めることが目的です。	隔年
	経済統計学C	モダンポートフォリオ理論に基づくシミュレーションゲームを通して投資について学びます。また、その中で投資情報として代表的なものを紹介します。	隔年
	アプライドエコノメトリクス	計量経済学入門ABの応用として、時系列データ分析とパネルデータ分析に特化した内容を学修します。これにより、例えば景気動向指数の作成過程と意味が理解でき、どのように経済分析が行われているか理解を深めることができます。	
	サービスマネジメント論	サービスは目に見えないものを顧客に提供するところに特徴がある。それゆえ、サービスのよしあしを客観的な指標で測定することが困難であり、その評価は顧客自身の認知的・主観的評価にならざるをえない。それゆえ、一般的な製品と比較して、それを管理することが難しい。さらに観光サービスに着目すると、その事業の参入障壁が高くないために、多くの企業・組織が参入しやすいという特徴をもつ。それゆえ、市場競争が非常に激しい。このような分野で、一定の成功を取めるためには、適切なマネジメントなしに考えることはできない。本講義では、サービスマネジメントの基礎を講義した上で、観光サービスに多くみられる対人サービスのマネジメントについても講義する。	選必A
応用領域専門科目 観光サービス系	観光マーケティング論	顧客の存在なしに、観光は成立することができません。このことは営利企業（観光関連産業）であっても、非営利組織（観光地や非営利の観光施設）であっても、変わるところはありません。企業（営利企業および非営利組織）を顧客志向に導き、顧客を創造していくために必要となるのがマーケティングの考えです。この授業では、企業がマーケティング活動を実行していく際の基本となる“思想”や“発想”から出発し、現実それをどうマネジメントしていくかという課題について、実際の企業のケースと理論的枠組みを組み合わせた議論を深めていきます。授業を受講することにより、企業のマーケティング活動を、理論的枠組みをもとに理解できるようになることを目指します。	選必A
	ホスピタリティ論	ホスピタリティとは、実務的には「心遣い」「もてなし」を意味する概念といわれる。ただし、学問的には、「ホスピタリティとはおもてなし」と言わないことのほうが多い。このような概念が議論されるようになった背景は、人が人に提供するサービスである対人サービスの位置づけが大きくなってきたこと、またサービス競争がいつそう激しくなってきたためである。このような経営環境の中で、従来の顧客満足経営だけでは、不十分といわざる状況になってきたのであろう。そこで、本科目ではホスピタリティとは何か、顧客サービスとホスピタリティでは何が違うのか。真の顧客満足、真のホスピタリティとは何かについて講義する。	
	観光行動論	観光者の行動について考察する。古今東西を問わず、多くの人々がさまざまな目的を持って居住地を離れ、観光してきた。この授業では、ゲストである観光者の意思決定プロセスを内部要因（知覚、態度、価値観、動機付けなど）と外部要因（訪問地の社会、文化、環境など）から人類学的視点で分析すると同時に、ホストである観光地や観光関連産業の行動を経営学的視点から分析することで、観光者の心理や行動だけではなく、観光者にとって魅力ある観光地とはどのようなものか、観光地が観光者を集客するために念頭に置かなければならないことは何かを理解するための基礎的な知識を習得する。	隔年

観光政策	<p>わが国で観光政策が意識され始めたのは、1930年の国際観光局の設立を経て1963年観光基本法が立法されたときです。その過程で国家政策はどのように行われてきたのかを学ぶことにより政策の狙いやその効果について考える授業である。しかし、現在は予想もなかった感染症の感染増大により「国家政策」が策定できない状況である。このような現状を乗り越えるためにこそ政策が存在感を高めると言える。そこで「政策」とは何かを論じてゆく授業を目的とする。</p>	
観光と心	<p>観光現象の最小の構成要素は、ひとりひとりの人間の観光行動です。この授業では、観光行動の主体である観光客・旅行者・訪問者を広く消費者ととらえ、その行動の背後にある心理的メカニズムについて深く掘り下げていきます。授業を受講することにより、人間の行動のきっかけや、行動を選択するメカニズムについて、消費者情報処理モデルの理論的枠組みをもとに理解できるようになることを目指します。</p>	
観光デザイン論	<p>観光に伴うデザイン（景観、建築、プロダクト、グラフィック等）は、審美性、機能性を有するとともに、意図的整合の図られたものでなければなりません。この講義では観光に関わる様々なモノやコトのデザインから、地域のブランディングに至るまで、観光をデザインの視点から論じます。観光に係るデザインについての概要的な知識を理解し、地域ブランドや観光広告の事例を通してその実践的な制作プロセスや手法について演習を通じて考察することを目的とします。</p>	
観光経営論	<p>経営学の枠組みで、観光現象をとらえる力を養う。下記授業計画の諸理論に基づいて観光の諸側面を分析することができるようになる。なお講義はオンデマンド型遠隔講義とします。 1.はじめに-経営学とは 2.企業と会社、企業形態 3.経営理念 4.企業統治(コーポレートガバナンス) 5.経営戦略 6.マーケティング 7.経営組織(マクロの組織論) 8.経営資源の管理 9.人のマネジメント 10.組織行動(組織の中の人間行動、モチベーションなど) 11.職務設計と組織構造(ミクロの組織論) 12.モノの管理(生産管理、在庫管理) 13.カネの管理(ファイナンシャルマネジメント、会計) 14.経営分析 15.まとめ</p>	
観光戦略論	<p>観光の運営がうまくいくかどうかは、観光資源の有無や観光資源それ自体の集客力によって決まるといえるように受け身的に理解されることが多いのですが、最近の考え方では、戦略的志向をもつことが重要だと考えられています。戦略的思考とは、環境の変化やそれへの適応を前提として、獲得するべき目標を冷静に分析し、それに向かう適切な活動を確定することを考えることで、経営体が成功するのがあるいは失敗するのかに多大な影響を与えるものとされています。本講義では、観光経営体のマネジメントについて戦略的な視点から考えてみたいと思います。</p>	
旅行産業論	<p>旅行業を体系的に考察する。旅行業は、観光に関するあらゆる要素に絡んでいくことができる業種である。したがって、旅行業の意義を考察してみる。さらに、旅行業で勤務するとしたら、最低限修めておかなければならない観光に関する各産業のかかる事項を論じてみる。基本的に、教科書『旅行取引論』を中心に講義を行い、教科書内容以外の部分は、レジュメにより基礎的な内容を講義するが、時間的に可能であれば、それ以外の事項についても言及する。</p>	
観光と医療	<p>観光と医療の関わりについて、大きく医学・疾患との関わり、ヘルスツーリズムとの関わり、メディカルツーリズムとの関わり、バリアフリーツアーとの関わり4つの視点から講義する。高齢社会の到来、国民の健康志向の高まりを受けて、観光と医療の関わりは重要である。それゆえ、この領域は、今後の観光を考える上で有望な領域である。また、価格競争・コスト競争が起きやすい観光産業において、医療領域は、高付加価値商品を提供できる可能性がある残された領域でもある。この領域を、価格競争やコスト競争に巻き込まれず、高付加価値ビジネスとして存続させるためには、戦略論的な視点も必要である。今後有望な領域を低付加価値ビジネスにさせないためには、どうあるべきか。先に述べた4つの視点をふまえて説明する。</p>	隔年

		観光まちづくり論	この授業では、観光とまちづくりの結びつきの意義について考えることを狙いとしています。前半は、観光まちづくりという概念が登場してくるまでの、まちづくりの展開とその主体の変遷を学び、まちづくりとは何かを検討します。まちづくり活動の諸相だけでなく、その根底にある社会・経済的な問題状況と人々の生活を理解することが重要です。	
観光サービス系		観光空間計画論	観光地の魅力は、人々が実際に体験する空間の質とも大きく関わっている。本講義では、観光対象としての地域空間・都市空間を捉え、そこでの豊かな体験を生み出す空間のあり方と、その計画・設計手法等について学ぶ。前半では、観光地としての魅力を高める上で重要な公共空間や回遊性のあり方、その計画・設計手法や実現のための仕組みについて講義する。後半では、我が国における観光空間計画の歩みをたどり、現在の具体的な空間計画・整備活用の事例について、いくつかのテーマ別に取り上げ、魅力的な観光空間の実現手法への理解を深める（ゲストスピーカーによる講義も行う）。なお、本講義で扱う「空間計画」は、主に都市・地域全体を対象とした都市デザインの考え方を観光地に応用するものであり、単体の観光施設（リゾートホテルやテーマパークなど）の計画・設計に関する知識習得は意図していない。	
応用領域専門科目		システムと情報A	この授業では、多くの分野において基礎となるシステムと情報について、とくにビジネスデザインプログラムおよび情報学に関連する基本的な事項について、簡単な演習を交えながら学びます。内容としては、集合と論理について学んだ後に、情報学の基礎としての関係データモデルについて学びます。あまり数学的な内容には深入りせずに説明します。また、SPIや公務員試験など就職活動のテストなどで出題されるような問題も取り上げて、受講者に主体的に考えてもらいながら、可能であれば受講者同士のグループワークも取り入れて授業を進めていきたいと考えています。この科目は、担当教員のシステムコンサルタントとしての実務経験を活かしたロジカルシンキングとシステムシンキングに関する授業内容を含みます。	
専門教育科目		システムと情報B	この授業では、多くの分野において基礎となるシステムと情報について、とくにビジネスデザインプログラムおよび情報学に関連する基本的な事項について、簡単な演習を交えながら学びます。内容としては、社会科学において適用範囲の広いシステム論、さらにその応用としてのフレームワークを扱います。また、フェルミ推定・ビジネスフレームワークを用いた問題など就職活動のグループワークなどで出題されるような問題も取り上げて、受講者に主体的に考えてもらいながら、可能であれば受講者同士のグループワークも取り入れて授業を進めていきたいと考えています。この科目は、担当教員のシステムコンサルタントとしての実務経験を活かしたロジカルシンキングとシステムシンキングに関する授業内容を含みます。	
インフォマテイクス系		情報ネットワーク入門2	情報ネットワークは我々の社会生活を支える重要な基盤（インフラストラクチャ）となっています。特に1960年代後半に端を発するインターネットは急速に普及し、地球規模での情報通信を可能としました。この授業では、インターネットを支える基盤技術であるTCP/IP技術のうち、主にOSI参照モデルの第3層、第4層について理解することを目標とします。	
		情報プログラミング入門	プログラミングの基礎的な実践スキルの獲得を目指し、コンピュータの基本構成の理解を通して、代入操作、データ構造を活用したアルゴリズムの設計、関数設計のスキルを習得する。	
		ネットワークシステム開発演習	少し規模の大きな実用に近いソフトウェアの開発を念頭に、演習を通してプログラムの設計方法を学ぶ。プログラミング言語はJava言語を用いる。この演習では、システムの設計から実装までの一連の作業を通じ、システム開発の体験的な理解を促す。特に、ネットワーク通信、グラフィカルユーザインタフェース（GUI）およびイベント駆動型のシステム構築方法を習得する。この演習で習得する技術は、ネットワーク通信システム構築の基礎となる。システムを設計・構築する際には、ただ動作すればよいだけでなく、使用環境や使用者の行動を考慮に入れた上で仕様を設計し、デジタルデータを人間が知覚できる形で適切に表現することが必要となる。	
		計算機システム・OS	計算機システムを制御するオペレーティングシステムについて、プロセス管理、メモリ管理、ファイル管理などの基本的な機能の仕組みを学習する。	

データサイエンス基礎	<p>この授業では、データサイエンス分野における応用基礎レベルの学修の一つとして、データサイエンスの基礎を修得するために、基本的なPythonプログラミングとデータ分析の両方を学ぶ講義を実施する。まず、Pythonを用いた、基本的なデータの加工、作成方法、可視化手法を習得する。また、数学や統計の基礎を学んだうえで、データサイエンスのための基本的な機械学習技術について学び、それらをPythonで利用する方法についても学修する。</p>	共同
データサイエンス応用	<p>本授業では、データサイエンス分野における応用基礎レベルの学修の一つとして、「テキストマイニング」を中心とした内容の講義と演習を実施する。演習環境としては、プログラミング言語Pythonを用いる。テキストからの特徴抽出やテキスト分類等の技術を理解し、実際に利用することで、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）や新聞記事、書籍、論文等のテキストデータから様々な発見を得るための手法を身につける。関連して、音声言語やビッグデータ、Web API等の取り扱いについて体験的に学ぶことができる。</p>	共同
データサイエンス実践	<p>この授業は、データサイエンスのシリーズ授業のなかでも特に重要な科目と位置付けられており、人や社会にかかわる具体的な課題の解決に、データを活用できる能力を育成することをねらいとしている。具体的には、地元大手企業から提供を受けた本物のPOSデータ（レジでの支払時等に記録される商品の購買データ）を用いて、数名程度で編成するグループワークを実施し、企業が実際に抱える課題の解決に実践的に取り組む。データ提供企業の担当者が参加する発表会を予定しており、データから導き出された提案をすることが可能である。「課題の発見と定式化」「データの取り扱い」「モデル化」「結果の可視化」「検証、活用」等の数理・データサイエンスの活用における一連のプロセスに関する理解を深めることができる。また、リアルなデータを使用しており、データの分析の際に必要な前処理等の努力を実感することができるため、実際のプロセスに必要な「手触り感」の体験も含めた学修を行うことができる。</p>	共同 選必B
機械学習基礎	<p>この科目では、線形代数、確率統計、微積分および最適化の基礎を復習したのち、データ解析の基本的な手法である主成分分析、回帰分析、因子分析、クラスター分析、判別分析およびナイーブベイジ分析について学ぶ。また、この科目では、担当教員の企業での研究開発の経験を活かしたデータ解析の実例の概説を通して、受講生がデータ解析の手法の実際の問題への適用方法を理解することを目標とする。</p>	選必B
データマイニング1	<p>データマイニングは、大量のデータから有用な知識を発掘する技術の総称である。近年、大容量記憶媒体の低価格化、計算機処理能力の向上、情報通信技術の急速の発展に伴い、大量のデータ（ビッグデータ）の入手、取り扱いが可能となった。それらの大量のデータから、価値あるデータを見つけ出すことは、金融、流通・小売などのマーケティング分野だけでなく、製造や通信、製薬・医療分野などの広範囲において、注目されている。本講義では、データマイニングの基礎的な手法を修得し、実際のデータを分析することにより、実践的な手法を修得する。プログラミング言語はPythonを用いる。データマイニング1では、相関ルール、クラスタリング、決定木、k近傍法などを用い、それらの基本的な利用法、利点、欠点などについて説明し、データを用いてデータマイニングを行う。</p>	選必B
データマイニング2	<p>データマイニングは、大量のデータから有用な知識を発掘する技術の総称である。近年、大容量記憶媒体の低価格化、計算機処理能力の向上、情報通信技術の急速の発展に伴い、大量のデータ（ビッグデータ）の入手、取り扱いが可能となった。それらの大量のデータから、価値あるデータを見つけ出すことは、金融、流通・小売などのマーケティング分野だけでなく、製造や通信、製薬・医療分野などの広範囲において、注目されている。本講義では、データマイニングの基礎的な手法を修得し、実際のデータを分析することにより、実践的な手法を修得する。プログラミング言語はPythonを用いる。データマイニング2では、テキストマイニングやWebマイニングなどについて、その特徴についての説明し、テキストを用いてデータマイニングを行う。</p>	選必B
ウェブデザイン演習A	<p>ウェブを基盤とするシステム開発において必須となる開発技術について、基礎的な知識・経験を得るための演習を行う。この授業ではクライアントサイド（ブラウザ）で利用・実行される複数の開発技術を複合的に用いる。社会情報学メジャーおよびメディアデザインメジャーの専門導入期の科目であり、デザイン（設計）の観点から各技術を俯瞰するものとなる。簡単な課題演習を通して様々な開発技術の特性を理解することで、今後ウェブに関連する学習・研究をスムーズにすすめるための基礎となる。</p>	

ウェブデザイン演習B	<p>ウェブを基盤とするシステム開発において必須となる開発技術について、基礎的な知識・経験を得るための演習を行う。この授業ではサーバサイト（ウェブサーバ）で利用・実行される複数の開発技術を複合的に用いる。社会情報学メジャーおよびメディアデザインメジャーの専門導入期の科目であり、デザイン（設計）の観点から各技術を俯瞰するものとなる。簡単な課題演習を通して様々な開発技術の特性を理解することで、今後ウェブに関連する学習・研究をスムーズにするための基礎となる。</p>	
HCI応用	<p>方向センサを応用したモーションキャプチャシステム（以降MCSと略す）や光学式MCS、磁気式MCS、赤外線MCSなどの各種MCSの構造と機能を学習する。さらに、各種データグローブ、NIRSなどの脳計測技術、各種HMDなどの提示装置、AR、VRなどの提示手法も学習する。そして、後半では、4～5名が1グループとなり、PBLとしてのグループワークを行い、PPTにまとめて、発表する。グループワークの課題は、前半で学習した各種センサ、各種提示装置、各種提示手法を組み合わせ、オリジナルの何らかの有用なシステムを企画し、設計することである。</p>	
HCI評価法	<p>この授業では、日常製品や、PC上やWeb上に構築されたシステムのインタフェースについて、その評価法を中心に学習する。具体的には、情報のデザイン、対話のデザイン、表現のデザインについて学習した後、ユーザビリティの評価法として、エキスパートレビュー、ユーザビリティテスト、ヒューリスティック評価、認知的ウォークスルー法、アンケート調査について学習する。そして、PBLとしてグループワークを行い、最後にPPTを用いて発表する。グループワーク課題として、認知的ウォークスルー法によるWebサイトの評価と、スマホアプリ設計を課題などを想定している。</p>	
情報デザイン	<p>デザイン制作は、メディアデザインメジャーのカリキュラム中のデザイン群に含まれる。デザイン群の中でも工業製品、インテリア、コンテンツの制作技術の基礎技術を学ぶ。この科目は、授業担当者・原田が自動車メーカーにデザイナーとして従事した際の実務経験を生かし、スケッチ描画、曲面設計、模型制作、および広告ポスター制作の技術を実践的に学修する演習形式の授業である。</p>	
データベース	<p>企業活動においては、様々な情報を効率的に収集・整理・活用する必要があります。情報は企業の経営資産の1つであり、情報を適切かつ効果的に管理する手段が「データベース（DB）」です。本授業では、DBの利用に際して知っていなければならない基礎知識や、DBによる情報処理の方法などについて学習します。ITC化が急速に進む現代社会では、DBは非常に高い価値を有しています。DBの概念および特性を理解する行為は、現代社会における価値創造プロセスを理解する上で不可欠です。そこで本授業では、Microsoft社のAccessを用いて実際にDBの作成およびマネジメント（オペレーション）を行うことで、DBについて学びます。実際のDBオペレーションを通してDBに関する体系的知識を修得すれば、ビッグデータに埋もれたビジネスルールを発掘する「データマイニング」をスムーズに行うことができます。本授業では、演習を通してその事実を認識してもらいます。</p>	
ソフトウェア工学	<p>この授業は、コンピュータソフトウェアを対象生産物として、その生産性と品質の向上を目標とするソフトウェア工学の基本的な内容を網羅するとともに、エンジニアリングとしての実践について学びます。ライフサイクルに沿ったプロダクトの技術体系に加え、ソフトウェア開発のプロセスと管理、およびツールと環境に関する知識体系も含まれます。ソフトウェアエンジニアリングは、プログラミングやシステムソフトウェア・データベースなどと関連する技術的内容も含むが、要求分析・アーキテクチャ設計・プロセス管理などプロジェクト企画の側面も大きい。システム開発保守に関係する業務では必須の知識体系です。</p>	
ソフトウェア工学演習A	<p>具体的な設計仕様にもとづきソフトウェアの開発・テストを行う。製品としてのソフトウェアの機能・品質を高める技術について学ぶ。この演習は、実践的なソフトウェアの開発作業を通じて、これまでに学んできたプログラミングに関する知識や経験を総合的・効果的に活用することで、より高度な理解・経験へとつなげる科目である。</p>	

<p>アプリデザイン総合演習</p>	<p>デザインの領域において情報技術の活用が進むにつれ、従来のデザイナーや情報技術者といった枠組みを超えた新しい活動領域が生まれ、デザインと情報処理の双方にまたがったスキルを有する情報デザイナーやエンジニアが必要とされています。この演習ではマルチメディア・コンテンツの企画、立案、制作、発表を通して、コンテンツデザインやソフトウェア開発、ユーザインタフェースやユーザ体験のデザイン、インタラクティブ・アプリケーションの制作、音の理論やサウンドのデザイン、コンピュータ・グラフィックスやデジタルビデオ編集などを実践的に理解するとともに、マルチメディア・コンテンツ制作に必須のメディア・リテラシーを身につけることを目標とします。制作系の演習として、情報処理で学習したコンピュータの基本的知識を前提に、これまでの講義科目において学習内容を活用した、実際の演習を行います。</p>	
<p>メディアプログラミング</p>	<p>本授業は、メディアの一つとして、サウンドに焦点を当てた、サウンド処理（音情報処理）に関する科目である。我々は、音を直に目で見ることができないが、一般に流通するソフトウェアであるサウンドエディタ等を用いることで、音響信号を可視化し、加工することが可能である。しかしながら、多くの場合、音情報処理は、ソフトウェアの中でブラックボックスとして利用されている。ブラックボックス状態から脱却するには、サウンドプログラミングを実際に経験することが重要である。本授業では、Pythonを実装言語とするサウンドプログラミングの実習を行う。自ら手を動かして、プログラミングすることで、サウンドプログラミングの全体像を理解し、必要なスキルを身につけることをねらいとする。</p>	
<p>人工知能</p>	<p>機械が問題を解くための知識について他者との議論を通じて広い視点から眺めて、人工知能の設計の困難さを踏まえて対象とする問題の特性を同定し解法を構築するスキルを獲得する。なお、この科目の機械学習の内容に関しては、授業担当者八谷の企業での研究開発の経験を活かし、企業での機械学習の応用事例を交えて、機械学習の代表的な方法であるニューラルネットワークおよび強化学習手法を学ぶ。</p> <p>(オムニバス方式/全15回) (2 松田憲幸/11回) 前半では人工知能が解決した問題の歴史として、計算の原理、探索問題、決定問題、プランニングを、後半では、作業記憶と認知、推論と記号接地問題、定量的アプローチと定性的アプローチを解説し、問題演習で理解を深める。</p> <p>(14 八谷 大岳/4回) 最適化と強化学習、マルコフ決定過程と強化学習、回帰とニューラルネットワーク、特徴選出と深層学習の原理を解説し、問題演習を通して理解を深める。</p>	<p>オムニバス方式 選必B</p>
<p>人工知能演習</p>	<p>他者と共同で問題演習に取り組み、多様な視点で考えることで、人工知能の設計の困難さを踏まえて対象とする問題の特性を同定し解法を構築する技能を養う。</p> <p>(オムニバス方式/全15回) (2 松田憲幸/6回) 論理型言語の特性、リスト再帰処理の実装、バックトラック処理の実装、自然言語処理と質問応答の実装、プランニングの実装を行い、最後にグループ演習の成果発表で他グループとの比較により理解を深める。</p> <p>(14 八谷大岳/5回) Pythonの基礎演習、ロジステック回帰の実装、ニューラルネットワークの実装、深層学習の実装を行い、最後にグループ演習の成果発表で他グループとの比較により理解を深める。</p> <p>(97 三浦浩一/4回) 強化学習、Q関数の実装、強化学習の実装を行い、最後にグループ演習の成果発表で他グループとの比較により理解を深める。</p>	<p>選必B オムニバス方式</p>
<p>ビジネスインテリジェンス A</p>	<p>ビジネスインテリジェンスとは、企業活動によって得られる様々なデータを分析し、経営意思決定に活用する一連の活動のことである。この講義では、ビジネスインテリジェンスに必要な考え方として、データ分析による企業活動の「見える化」とそれを活用した業務改革について概説する。</p>	<p>選必B</p>
<p>ビジネスインテリジェンス B</p>	<p>ビジネスインテリジェンスとは、企業活動によって得られる様々なデータを分析し、経営意思決定に活用する一連の活動のことである。この講義では、データサイエンス分野で利用されている様々な分析手法について、ビジネスインテリジェンスで応用するために必要な知識とともに、具体的な分析事例を用いた解説を行う。</p>	<p>選必B</p>

<p>情報システムデザインⅠ</p>	<p>Webアプリケーション（Webブラウザを操作画面として使用するアプリケーション）の作成を通して、入力欄のあるWebページの作成方法と、そこから入力されたデータを処理し、結果をWebページとして表示するためのプログラムの作成方法を学ぶ。具体的には、HTML文書の書き方と、PHPというプログラミング言語を使用してプログラムを作成するための知識と技能を習得する。授業を通して実際に完成するであろうプログラムは規模の小さいものであるが、必要な知識は広範囲におよぶ。Webアプリケーションの仕組みやそれを実現する技術について理解を深めることで、情報システムの導入や設計に利用者の立場からシステム開発者と協力できる人材に近づいてもらいたい。</p>	
<p>情報システムデザインⅡ</p>	<p>「情報システムデザインⅠ」で作成したWebアプリケーションとデータベースシステムを接続して、データの蓄積・抽出の機能を有したアプリケーションに拡張することを通して、データベースシステムと連携したアプリケーションを作成するために必要となる知識と技能を習得する。具体的には、簡易な関係データベースシステムであるSQLiteを使用して、データベースシステムの操作を含む処理プログラムを作成しながら、SQL（関係データベース操作言語）を学ぶとともに、PHP（プログラミング言語）に対する理解とWebページの遷移についての理解を深める。 授業を通して実際に完成するであろうプログラムは規模の小さいものであり、一部の機能はブラックボックス的に利用するものがある。そのようなアプリケーションの作成方法にも触れることで、「システム」についての理解を深め、情報システムの導入や設計に利用者の立場から開発者と協力できる人材に近づいてもらいたい。</p>	<p>隔年</p>
<p>ネットワーク分析</p>	<p>今日、情報化の進展とともに大きく発展している社会ネットワークを分析し理解することが求められています。この授業では、社会ネットワーク分析を中心とした講義とコンピュータを使った演習を行ないます。コンピュータを使った演習では、多くの受講者が習得していると思われる表計算ソフトExcelを利用します。Excel VBAによるプログラミングも行ないます。</p>	<p>隔年</p>
<p>デザイン企画論A</p>	<p>デザイン企画論Aは、メディアデザインメジャーのカリキュラム中のデザイン群に含まれる。デザイン群の中でも、デザイン企画（評価・分析・提案）に関する知識、技術を学ぶ一部演習形式を取り入れた講義科目である。この科目は、授業担当者・原田が自動車メーカーにデザイナーとして従事した際の実務経験を生かし、感性和関連のある商品やサービスを取り巻く情報の収集、分析の技術を実例を用いて実践的に学修する授業である。よって、一部、演習を含む。</p>	
<p>デザイン企画論B</p>	<p>デザイン企画論Bは、メディアデザインメジャーのカリキュラム中のデザイン群に含まれる。デザイン群の中でも、デザイン企画（評価・分析・提案）に関する知識、技術を学ぶ一部演習形式を取り入れた講義科目である。この科目は、授業担当者・原田が自動車メーカーにデザイナーとして従事した際の実務経験を生かし、感性和関連のある商品やサービスを取り巻く情報の収集、分析の技術を実例を用いて実践的に学修する授業である。よって、一部、演習を含む。</p>	
<p>モバイルシステム技術論</p>	<p>スマートフォンやタブレット端末などのモバイル端末は、多くの人が利用する情報端末として、中心的なものとなった。モバイル端末を用いるモバイルシステムの特徴としては、位置情報機能、無線通信機能、センサデバイスの機能を備えている点である。モバイルシステムを設計するためには、その構成要素を十分に理解することが必要である。また、近年、IoTシステムが、モバイル端末と連携して利用されてきている。IoTシステムと、既存の様々なシステムとが連携することにより、新たなサービスを生み出している。本講義では、モバイルシステムの構成要素、モバイルシステムの端末周辺技術およびソフトウェア、サービスを中心に講義を行ったあと、IoTシステムの構成要素について講義を行う。</p>	

専門教育科目 応用領域専門科目 インフォマティクス系 専門演習	数理・データサイエンス・AI活用PBL	Pythonを標準言語としたPBL (Problem Based Learning)を通じて、データ・AIを活用した一連のプロセスをグループワークとして体験すると共に、分析結果から起きている事象の意味合いを理解するための授業です。PBLの課題は、難易度に応じてBeginner、Middle、Highを用意しています。Beginnerは初歩的な統計解析や教師なし学習を、Middleは教師なし・あり学習を、HighはMNIST等の正解率を競うコンペティションを行います。受講者の理解度に応じて講義内容を適宜、変更します。	共同
	基礎演習	3年生以降に履修する専門演習および卒業研究では、その成果として、「卒業研究」を作成しなければなりません。この基礎演習では、学習や研究を進めるときに気を付けること・守るべきことなどの倫理的な内容も含め、専門的な学習に必要なアカデミック・スキルの基礎を学びます。	
	プロジェクト演習	社会実装のためのパイロットプログラムとして、2年生に5から10名程度のグループワークによるプロジェクトを立ち上げます。この授業では「インフォマティクス」をキーワードに、グループワークによるメンバー間の関係づくりや役割分担の必要性を学び、相互作用を最大限に活用してプロジェクトを遂行します。これによりグループやプロジェクトの展開過程や運営上の留意点について習得することができます。	
	実践セミナー	実践セミナーでは個人の、または、数名のテーマに従って実践的な演習を進めます。「地方自治」「産業」「エネルギー」「ビジネス」「ファイナンス」「観光サービス」「観光マーケティング」「データサイエンス」「データマイニング」「人工知能」「ソフトウェア工学」「HCI」「DX」などをキーワードに各自が興味ある分野のフィールドスタディ・インターンシップ・ワークショップなどを産官学連携により実践的な演習を設けます。これにより、より応用的な考察力を高め、実社会の問題解決型の演習とします。例えば、地方自治体の施設活性化の取り組みとして、地域の課題やデータの収集および分析を行います。また、地方の金融機関における利用状況を調査分析し、これからの在り方について考察を行う、といった社会のニーズをコーディネートし演習とします。	
	専門演習Ⅰ	指導教員の下で、卒業研究の作成に取り掛かることを目的に、これまで履修してきた基礎知識を組み合わせより高度にためることが求められます。この専門演習では、配属された研究室でより専門的な議論を行うための準備として、研究室の課題に沿った学修を行います。この段階では当該分野の基礎的学習を中心に、複数の学問領域の論文や記事の調査を通して、課題の根源的原因を見極めます。研究室のメンバー等とのディスカッションを相手の視点で読み解き、自らの視点の外から課題を俯瞰する視座を養います。なお、机上の学習だけでなく、実践的な活動も同時に実施することで、理論と実践の応用を行います。	
	専門演習Ⅱ	専門演習Ⅱでは、専門演習Ⅰに引き続き研究室の課題に沿った学習をするとともに、次年度の卒業研究に向けた準備も行います。ここでは、各自が深い洞察力をもたに問題意識をもち、より本質的な卒業研究の課題設定ができるよう指導して行きます。また、各自が関連分野の文献検索や一次調査について発表、それにもとづきメンバーでディスカッションします。	
専門演習Ⅲ	専門演習Ⅲでは、研究室のテーマに関連する最新の文献を輪読し、メンバーでディスカッションすること、より高度な知識を醸成していきます。また、データ分析や方法論についても指導することで、卒業研究が円滑に進行できるよう配慮していきます。なお、課題解明のアプローチに現場からデータが必要な場合、地域の課題の関係者やデータ提供者、領域の専門家らとの連携、データの収集についても指導します。		

専門演習	専門演習Ⅳ	専門演習Ⅳでは、各自の課題に関する実証研究について発表とメンバー内でのディスカッション、コメントを通じて各自のテーマをブラッシュアップしていくことを目標とします。また、各回で社会問題についても取り上げながら、これまで学習してきた社会インフォマティクスの知識の応用を試みます。	
卒業研究	卒業研究	すべての学習成果を総括し、成果物として論文をまとめます。社会の重要課題に焦点をあて、学問それぞれの成果を基盤とし領域の境界に囚われない視座から根源的な原因を特定し、インフォマティクスの知識を駆使したアプローチによる論証を構築します。それゆえ、本学環では単なる文献レビューではなく、実証分析を前提とした卒業研究の作成とします。	

(注)

- 1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 2 専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目であって同時に授業を行う学生数が40人を超えることを想定するものについては、その旨及び当該想定する学生数を「備考」の欄に記入すること。
- 3 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。

和歌山大学学則(案)

制 定 平成16年 4月 1日

法人和歌山大学規程第 1 号

最終改正 令和 年 月日

第1章 総則

(目的及び使命)

第1条 国立大学法人和歌山大学が設置する和歌山大学（以下「本学」という。）は、学術文化の中心として広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を研究、教授し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とし、社会に寄与する有為な人材を育成することを使命とする。

(適用)

第2条 この学則は、本学の教育課程に関し必要な事項を定めるものとする。

第2章 共通事項

(趣旨)

第3条 この章においては、本学に在学するすべての学生に共通する事項について定める。

(学年暦)

第4条 学年は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(学期)

第5条 学年は、次の2期に分ける。

前 期 4月1日から9月30日まで

後 期 10月1日から翌年3月31日まで

2 前項に定める各学期に2つの期間（以下「クォーター」という。）を置くことができる。

3 各クォーターの始期及び終期については、別に定める。

(休業日)

第6条 定期休業日は、次のとおりとする。

(1) 日曜日及び土曜日

(2) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日

(3) 春季休業 3月16日から3月31日まで

(4) 夏季休業 8月10日から9月18日まで

(5) 冬季休業 12月27日から翌年1月5日まで

2 学長は、必要に応じ、臨時の休業日を定めることができる。

3 第1項の規定にかかわらず、教育上必要があると認められるときは、定期休業日に授業を行うことができる。

(入学)

第7条 入学の時期は、学年の始めとする。ただし、特別の事情がある場合は、この限りでない。

(宣誓)

第8条 入学を許可された者は、入学に際し所定（別記様式第1）の方式によって宣誓しなければならない。

学 則

(退学)

第9条 学生が退学しようとするときは、その事由を申出て学長の許可を受けなければならない。

(除籍)

第10条 次の各号の一に該当する者は、審議のうえ、これを除籍する。

- (1) 疾病その他の事由により成業の見込みがない者
- (2) 第16条第2項及び第57条に規定する在学期間を超えた者
- (3) 第39条第3項、第83条第4項及び同条第5項に規定する休学期間を超えた者
- (4) 入学料の免除を申請し許可されなかった者及び入学料の一部を免除された者並びに入学料の徴収猶予を申請し許可されなかった者であって所定の期限までに入学料を納付しない者
- (5) 入学料の徴収を猶予された者であって所定の期間内に入学料を納付しない者
- (6) 授業料の納付を怠り、督促してもなお納付しない者
- (7) その他本学に納付すべき金員納付の義務を怠る者

(懲戒)

第11条 本学の規則に違背し、その他学生の本分に反する行為があったときは、学長は、これを懲戒する。

2 懲戒は、懲戒除籍、停学及び戒告とする。

3 停学の期間は、第16条第2項及び第57条に規定する在学期間に算入し、第16条第1項及び第56条に規定する修業年限に算入しない。ただし、停学の合計期間のうち1ヶ月に満たない期間は、修業年限に算入することができる。

4 懲戒に関する規則は、別に定める。

第12条 削除

第13条 削除

第3章 学部等

(学部)

第14条 本学に学部を置く。

(学環)

第14条の2 本学に、大学設置基準（昭和31年文部省令第28号）第42条の3の2に定める学部等連係課程実施基本組織として、社会インフォマティクス学環（以下「学環」という。）を置く。

2 学環は、経済学部、システム工学部及び観光学部の連携及び協力によって教育を実施するものとする。

（教育組織、入学定員及び収容定員）

第15条 学部及び学環（以下、「学部等」という。）の教育組織、入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

学部	学科又は課程	入学定員	3年次編入学定員	収容定員
教育学部	学校教育教員養成課程	165		660

	計	165		660
経済学部	経済学科	290	10	1,180
	計	290	10	1,180
システム工学部	システム工学科	290	20	1,200
	計	290	20	1,200
観光学部	観光学科	115		460
	計	115		460
社会インフォマティクス学環		30		120
合 計		890	30	3,620
備考：社会インフォマティクス学環の入学定員数及び収容定員数は、経済学部から入学定員10名及び収容定員40名、システム工学部から入学定員15名及び収容定員60名、観光学部から入学定員5名及び収容定員20名を活用している。				

(修業年限及び在学期間)

第16条 修業年限は、4年とする。

2 在学期間は、8年を超えることができない。ただし、第21条から第24条までの規定により入学を許可された者は、それぞれの場合の在学すべき年数の2倍に相当する年数を超えることができない。

(入学資格)

第17条 本学に入学することのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者
- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者
- (3) 外国において学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (5) 専修学校の高等課程（修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以降に修了した者
- (6) 文部科学大臣の指定した者（昭和23年文部省告示第47号）
- (7) 高等学校卒業程度認定試験規則（平成17年文部科学省令第1号）による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（同規則附則第2条の規定による廃止前の大学入学資格検定規程（昭和26年文部省令第13号）による大学入学資格検定に合格した者を含む。）
- (8) 本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、18歳に達した者

(出願手続)

第18条 入学志願者は、所定の期日までに願書に添えて検定料を納付しなければならない。

2 納付された検定料は、返還しない。ただし、第2次の学力検査等において、出願書類等による選抜（以下この項において「第1段階目の選抜」という。）を行い、その合格者に限り学力検査その他による選抜（以下この項において「第2段階目の選抜」という。）を行っ

学 則

た場合において、第1段階目の選抜で不合格となった者については、当該者が所定の期日内に返還請求を行った場合に限り、第2段階目の選抜に係る検定料相当額を返還するものとする。また、個別学力検査出願受付後に大学入試センター試験受験科目の不足等による出願無資格者であることが判明した者についても、当該者が所定の期日内に返還請求を行った場合に限り、第2段階目の選抜に係る検定料相当額と同額を返還するものとする。

(選抜方法)

第19条 前条の入学志願者については、学力検査その他の方法により入学者の選抜を行う。

(入学手続)

第20条 本学の入学者の選抜に合格した者は、所定の期日までに、所定の必要書類を提出するとともに、入学料を納付しなければならない。

2 学長は、前項の入学手続を完了した者（入学料の免除許可申請中及び徴収猶予申請中の者を含む。）に入学を許可する。

3 納付された入学料は、返還しない。

4 前項の規定にかかわらず、学長が相当と認める特別の事情がある場合は、入学料相当額を返還することができる。

(再入学)

第21条 退学した者又は除籍された者が再入学を願い出たときは、選考のうえ、当該学部等教授会の議を経て、相当年次への再入学を許可することがある。

(転入学)

第22条 他の大学から転入学を希望する者があるときは、選考のうえ、当該学部等教授会の議を経て、相当年次への転入学を許可することがある。

2 転入学者は、本学を卒業するために必要な専門教育科目の単位のうち36単位以上を卒業前に本学に継続在籍して修得しなければならない。

(編入学)

第23条 次の各号の一に該当する者で、編入学を志願する者があるときは、第15条に規定する収容定員に欠員がある場合に限り、学部等教授会の定めるところにより選考のうえ、当該学部等教授会の議を経て、相当年次への編入学を許可することがある。

(1) 大学を卒業又は退学した者

(2) 短期大学、高等専門学校、旧国立工業教員養成所又は旧国立養護教諭養成所を卒業した者

(3) 学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者

(4) 外国において、第1号に相当する課程を修了した者

(5) 外国の短期大学を卒業した者及び外国の短期大学の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を我が国において修了した者（学校教育法第90条第1項に規定する者に限る。）

(6) 専修学校の専門課程（修業年限が2年以上であることその他の文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る。）を修了した者（学校教育法第90条第1項に規定する者に限る。）

(7) 学校教育法施行規則附則第7条の規定に該当する者

(8) 本学において、個別の入学資格審査により、第1号に規定する者と同等以上の学

力があると認めた者で、所定の年齢に達した者

第24条 次の各号の一に該当する者で、経済学部又はシステム工学部の第3年次に編入学を志願する者があるときは、選考のうえ、当該学部教授会の議を経て、入学を許可する。

- (1) 大学を卒業した者
- (2) 短期大学又は高等専門学校を卒業した者
- (3) 大学に2年以上在学し、所定の単位を修得した者
- (4) 学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者
- (5) 専修学校の専門課程（修業年限が2年以上であることその他の文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る。）を修了した者（学校教育法第90条第1項に規定する者に限る。）
- (6) 外国において、第1号に相当する課程を修了した者又は第3号に相当する者（当該外国の学校教育における14年の課程を修了した者に限る。）
- (7) 外国の短期大学を卒業した者及び外国の短期大学の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であつて、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を我が国において修了した者（学校教育法第90条第1項に規定する者に限る。）
- (8) 本学において、個別の入学資格審査により、前各号に掲げる者と同等以上の学力があると認めた者で、20歳に達した者

（入学料の免除又は徴収猶予）

第25条 第19条及び第21号から第24条の規定により入学した者が特別の事情ある場合は、第20条の規定にかかわらず、別に定めるところにより入学料の全部又は一部を免除あるいは徴収を猶予することがある。

第26条 再入学、転入学、編入学により入学を許可された者のすでに履修した授業科目及び単位数の取扱いについては、当該学部等教授会において定める。

（授業科目及び単位数）

第27条 授業科目は、教養教育科目、連携展開科目及び専門教育科目に区分する。

- 2 教養教育科目、連携展開科目及び専門教育科目の細分については、別に定める。
- 3 授業科目とその単位数は、学部等規則等において定める。

（授業、課程履修）

第28条 各学部等の授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとし、授業科目及び課程履修の方法は、学部等規則等において定める。

- 2 各学部等は、文部科学大臣が定めるところにより、前項の授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。
- 3 各学部等は、第1項の授業を、外国において履修させることができる。前項の規定により、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させる場合についても、同様とする。
- 4 授業期間、単位の計算方法については、別に定める。

（副専攻プログラム）

第28条の2 各学部等において編成する教育課程のほか、各学部等の分野以外の特定の分野又は特定の課題について教育を実施するため、副専攻プログラムを置くことができる。

学 則

2 副専攻プログラムに関し必要な事項は、別に定める。

(他学部等の授業科目の履修)

第29条 学生は、その所属学部長及び学環長を経て他の学部長及び学環長の許可を得た場合に限り、当該学部等の専門教育科目を履修し、その単位を修得することができる。この場合、修得した単位は、学部等規則の定める修得すべき単位数に算入することができる。

(他の大学又は短期大学における授業科目の履修等)

第30条 本学において教育上有益と認めるときは、他の大学又は短期大学との協議に基づき、学生は、所属学部長及び学環長の許可を得て当該他の大学又は短期大学の授業科目を履修することができる。

2 前項の規定により学生が他の大学又は短期大学において修得した単位は、60単位を超えない範囲で、所属学部等教授会の議を経て、本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。この場合、修得した単位は、学部等規則の定める修得すべき単位数に算入することができる。

3 前項の規定は、学生が外国の大学又は短期大学が行う通信教育における授業科目を我が国において履修する場合及び外国の大学又は短期大学の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該教育課程における授業科目を我が国において履修する場合について準用する。

(大学以外の教育施設等における学修)

第31条 本学において教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修（平成3年文部省告示第68号）を所属学部等教授会の議を経て、本学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

2 前項の規定により与えることができる単位数は、前条第2項の修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。この場合、修得した単位は、学部等規則の定める修得すべき単位数に算入することができる。

(入学前の既修得単位等の認定)

第32条 本学において教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に大学又は短期大学（外国の大学又は短期大学を含む。）において履修した授業科目について修得した単位（大学設置基準（昭和31年文部省令第28号）第31条に定める科目等履修生として修得した単位を含む。）を、所属学部等教授会の議を経て、本学における入学後の授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 本学において教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に行った前条第1項に規定する学修を、当該学部等教授会の議を経て、本学における入学後の授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

3 前2項により修得したものとみなし、又は与えることのできる単位数は、編入学、転学等の場合を除き、本学で修得した単位以外のものについては、第30条第2項並びに前条第2項により本学において修得したものとみなす単位と合わせて60単位を超えない範囲とし、学部等規則の定める修得すべき単位数に算入することができる。

(卒業)

第33条 本学を卒業するためには4年（第21条から第24条の規定により入学を許可さ

れた者については、それぞれの場合の在学すべき年数) 以上在学し、学部等規則の定めるところにより124単位以上を修得しなければならない。ただし、必要により学部等規則において修得すべき単位数を125単位以上とすることができる。

- 2 履修した授業科目の単位の認定は試験等により行い、単位修得の判定は、別に定める。
- 3 学長は、第1項の規定により単位を修得した者には、学部等教授会の議を経て、卒業を認定する。
- 4 第1項の規定による卒業に必要な単位のうち、第28条第2項及び第3項に規定する授業の方法により修得する単位数は、60単位を超えないものとする。ただし、卒業に必要な単位が124単位を超える学部等にあつては、その超える部分の単位数を60単位に加えることができる。

(早期卒業)

第34条 学長は、前条及び第16条第1項の規定にかかわらず、本学に3年以上在学し、当該学部等の定める卒業の要件とする単位を優秀な成績をもって修得したと認められる場合には、学部等教授会の議を経て、卒業を認定することができる。

- 2 前項による卒業に関し必要な事項は、別に定める。

(学位の授与)

第35条 学長は、卒業の認定をした者に学士の学位を授与する。

- 2 学位に関する事項は、国立大学法人和歌山大学学位規程(以下「本学学位規程」という。)の定めるところによる。

(副専攻プログラムの修了認定)

第35条の2 副専攻プログラムの授業科目について所定の単位を修得し、その副専攻の学習成果の認定を受けた者には、副専攻プログラムの修了認定を行う。

(教育職員免許状)

第36条 教育職員免許状取得の所要資格を得ようとする者は、教育職員免許法(昭和24年法律第147号)及び教育職員免許法施行規則(昭和29年文部省令第26号)に定める所定の単位を修得しなければならない。

- 2 本学において、当該所要資格を取得できる教育職員の普通免許状の種類及び教科は、別表第1のとおりとする。
- 3 前2項に規定する教育職員免許状取得の所要資格に係る単位の修得方法その他必要な事項は、別に定める。

(転学部)

第37条 本学において一の学部等から他の学部等に転ずることを希望する者があるときは、欠員のある場合に限り選考のうえこれを許可することがある。

(留学)

第38条 本学において教育上有益と認められるときは、学生は、学長の許可を得て、外国の大学又は短期大学に留学することができる。

- 2 第30条第2項の規定は、前項の規定により学生が外国の大学又は短期大学に留学する場合に準用する。
- 3 第1項の規定により留学した期間は、在学期間に算入するものとする。
- 4 留学に関する事項は、別に定める。

(休学)

学 則

第39条 疾病その他の事由により2ヶ月以上修学を中断しようとする者は、学長の許可を得て休学することができる。

2 休学は、1年を超えることができない。ただし、特別の事情があるときは、学長の許可を得てなお引き続き休学することができる。

3 休学期間は、通算して4年を超えることができない。

4 休学期間内において復学しようとするときは、その旨を届出なければならない。

5 休学した期間は、在学した期間に算入しない。

(授業料の納付)

第40条 授業料は、前期及び後期の2期に区分し年額の2分の1を所定の期日までに納付しなければならない。ただし、特別の事由のある者については、分納を許可することがある。

第41条 納付された授業料は、返還しない。

2 前項の規定にかかわらず、学長が相当と認める特別の事情がある場合は、授業料相当額を返還することができる。

第42条 停学を命ぜられた者は、その期間中に対しても、授業料を納付しなければならない。

(寄宿料等の納付)

第43条 寄宿料及び留学生用借上宿舍使用料(以下「寄宿料等」という。)は、所定の期日までに納付しなければならない。

2 納付した寄宿料等は返還しない。ただし、寄宿料等を納付した者が、当該月の前月末日までに退居した場合は、納付した者の申出に基づき当該寄宿料等相当額を返還するものとする。

(授業料及び寄宿料等の免除及び徴収猶予)

第44条 授業料及び寄宿料等の免除及び徴収猶予に関する事項は、別に定める。

(授業料等の額)

第45条 検定料、入学料、授業料及び寄宿料等の額は、別に定める。

(科目等履修生)

第46条 本学の学生以外の者で、本学が開設する授業科目の中から一又は複数の科目を履修することを希望する者があるときは、選考のうえ、科目等履修生として入学を許可し、単位を与えることができる。

2 科目等履修生に関する事項は、別に定める。

(特別聴講学生)

第47条 他の大学、短期大学又は外国の大学の学生が、本学において特定の授業科目を履修することを希望するときは、当該大学、当該短期大学又は当該外国の大学との協議に基づき、所定の手続を経て特別聴講学生として入学を許可することがある。

2 前項の履修に関する事項は、学部等教授会が定める。

(研究生)

第48条 特定の事項に関し教官の個人指導を受けて研究に従事しようとする者があるときは、選考のうえ、研究生として入学を許可することがある。

2 研究生に関する事項は、別に定める。

(外国人特別学生)

第49条 外国人で、第7条本文及び第17条から第20条までの規定によらないで、別に本学に入学を志望する者があるときは、選考のうえ、外国人特別学生として入学を許可することができる。

2 外国人特別学生に関する事項は、別に定める。

第4章 大学院

(大学院)

第50条 本学に、大学院を置く。

(研究科、専攻及び課程)

第51条 本学大学院に置く研究科、専攻及び課程は、次のとおりとする。

研究科名	専攻名	課程名
教育学研究科	教職開発専攻	専門職学位課程
経済学研究科	経済学専攻	修士課程
システム工学研究科	システム工学専攻	博士課程
観光学研究科	観光学専攻	博士課程

2 システム工学研究科及び観光学研究科に置く博士課程は、前期2年（以下「博士前期課程」という。）及び後期3年（以下「博士後期課程」という。）に区分し、博士前期課程は、課程の修了要件、課程の修了者に対する学位の授与その他関連する規定の適用等において修士課程として取り扱うものとする。

3 教育学研究科教職開発専攻は、専門職学位課程のうち専門職大学院設置基準(平成15年文部科学省令第16号)第26条に規定する教職大学院の課程とする。

(修士課程の目的)

第52条 修士課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を養うことを目的とする。

(博士課程の目的)

第53条 博士課程は、専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。

(教職大学院の課程の目的)

第53条の2 教職大学院の課程は、「地域で育ち、世界に生き、地域を支える」教育を主眼に、地域の学校の多様な課題に対応できる実践力・指導力を培い、高度な知識や専門性を兼ね備えた、将来の学校教育を先導的に牽引できる人材を養成することを目的とする。

(入学定員及び収容定員)

第54条 研究科の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

研究科名	専攻名	修士課程・博士前期課程・教職大学院の課程		博士後期課程	
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
教育学研究科	教職開発専攻	30	60	—	—
経済学研究科	経済学専攻	38	76	—	—

学 則

システム工学研究科	システム工学専攻	129	258	8	24
観光学研究科	観光学専攻	14	28	6	18
合計		211	422	14	42

(教員組織)

第55条 本学大学院の授業及び研究指導は、各研究科及び専攻の教育課程に応じ、教育研究上適格性のある教員を配置する。

2 各研究科において、教育研究上支障を生じない場合には、学部及び学内共同教育研究施設等の教員を配置することができる。

3 前2項に規定する教員の配置は、各研究科において別に定める。

(標準修業年限)

第56条 修士課程、博士前期課程及び教職大学院の課程の標準修業年限は、2年とし、博士後期課程の標準修業年限は、3年とする。

2 前項の規定にかかわらず、修士課程及び博士前期課程において主として実務の経験を有すると認める者に対しては、標準修業年限を1年以上2年未満の期間とすることができる。

3 前項の規定により標準修業年限を1年以上2年未満の期間とすることに関する必要事項は、研究科ごとに別に定める。

4 第2項の研究科、専攻又は学生の履修上の区分は、次のとおりとする。

経済学研究科経済学専攻（社会人短期履修制度）1年

観光学研究科観光学専攻（社会人短期履修制度）1年

(在学期間)

第57条 修士課程、博士前期課程及び教職大学院の課程の学生は、4年、博士後期課程の学生は、6年を超えて在学することができない。

2 前項の規定にかかわらず、第75条の2の規定により、計画的な履修を認められた学生の在学期間は、研究科ごとに別に定める。

(修士課程、博士前期課程及び教職大学院の課程への入学資格)

第58条 修士課程、博士前期課程及び教職大学院の課程に入学することのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。

(1) 学校教育法第83条第1項に定める大学を卒業した者

(2) 学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者

(3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者

(4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者

(5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者

(6) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以降に修了した者

(7) 文部科学大臣の指定した者（昭和28年文部省告示第5号）

- (8) 大学に3年以上在学し、本学大学院において、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認めた者
- (9) 本学大学院の定めるところにより、外国において学校教育における15年の課程を修了し、又は外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における15年の課程を修了し、若しくは我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における15年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であつて、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、本学大学院において、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認めた者
- (10) 本学大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22歳に達した者
(博士後期課程への入学資格)

第59条 博士後期課程に入学することのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 学校教育法第104条第1項に規定する修士の学位若しくは文部科学大臣の定める学位を有する者
- (2) 外国において修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (4) 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であつて、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (5) 文部科学大臣の指定した者（平成元年文部省告示第118号）
- (6) 本学大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、24歳に達した者

(出願手続)

第60条 入学志願者は、所定の期日までに入学願書に検定料及びその他必要な書類を添えて、学長に提出しなければならない。

2 納付された検定料は、返還しない。

(入学者の選考)

第61条 入学者の選考の方法、時期等については、各研究科において別に定める。

(入学手続及び入学許可)

第62条 前条の選考に合格した者は、所定の期日までに必要な書類を提出するとともに、入学料を納付しなければならない。

2 学長は、前項の入学手続を完了した者（入学料の免除許可申請中及び徴収猶予申請中の者を含む。）に入学を許可する。

3 納付された入学料は、返還しない。

4 前項の規定にかかわらず、学長が相当と認める特別の事情がある場合は、入学料相当額を返還することができる。

(再入学)

第63条 退学した者及び除籍された者が、再入学を願い出た場合は、学長は、当該研究科

学 則

会議の議を経て、許可することがある。

(転学・転入学)

第64条 他大学院に転学しようとする者は、学長の許可を得なければならない。

2 学長は、他大学院から本学大学院に転入学しようとする者がいるときは、欠員のある場合に限り、当該研究科会議の議を経て、許可することがある。

(入学料の免除及び徴収猶予)

第65条 第61条、第63条及び第64条の規定により入学した者が特別の事情ある場合は、第62条の規定にかかわらず、別に定めるところにより入学料の全部又は一部を免除あるいは徴収を猶予することがある。

(博士後期課程への進学)

第66条 本学大学院修士課程又は博士前期課程を修了して、引き続き博士後期課程に進学を志願する者に対しては、選考のうえ、当該研究科会議の議を経て当該研究科長が進学を許可する。

(進学出願手続)

第67条 進学を志願する者は、所定の期日までに当該研究科長に必要な書類を提出しなければならない。

(授業及び研究指導)

第68条 修士課程及び博士課程の教育は、授業科目の授業及び学位論文の作成等に対する指導(以下「研究指導」という。)によって行うものとする。

2 教職大学院の課程の教育は、授業科目の授業により行うものとする。この場合において、教職大学院の課程は、その目的を達成し得る実践的な教育を行うよう専攻分野に応じ事例研究、現地調査又は双方向若しくは多方向に行われる討論若しくは質疑応答その他の適切な方法により授業を行う等適切に配慮するものとする。

(授業科目)

第69条 本学大学院は、専攻に応じ、教育上必要な授業を、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

2 授業科目については、各研究科において別に定める。

3 各研究科は、文部科学大臣が定めるところにより、第1項の授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

4 各研究科は、第1項の授業を、外国において履修させることができる。前項の規定により、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させる場合についても、同様とする。

5 授業期間、単位の計算方法については、別に定める。

(履修方法)

第70条 研究科の授業科目の内容及び単位数、研究指導の内容並びにこれらの履修方法は、各研究科において別に定める。

(単位の認定)

第71条 履修した授業科目の単位の認定は、試験又は研究報告等により行う。

2 履修した授業科目の単位修得の判定については、別に定める。

(本学大学院の他の研究科又は他の大学の大学院における授業科目の履修)

第72条 各研究科において教育上有益と認めるときは、本学大学院の他の研究科（以下「他研究科」という。）又は他の大学の大学院（以下「他大学院」という。）との協議に基づき、他研究科又は他大学院の授業科目を履修させることができる。

2 前項の規定により修得した単位は、各研究科の定めるところにより、当該研究科において修得したものとみなすことができる。ただし、他大学院において履修した授業科目については15単位を超えない範囲とし、教職大学院の課程にあつては、修了要件として定める単位数の2分の1を超えない範囲とする。

（他大学院又は研究所等における研究指導）

第73条 各研究科において教育上有益と認めるときは、他大学院又は研究所等との協議に基づき、当該他大学院又は研究所等において必要な研究指導を受けることを認めることができる。ただし、修士課程及び博士前期課程の学生においては、当該研究指導を受ける期間は、1年を超えないものとする。

（入学前の既修得単位の認定）

第74条 各研究科において教育上有益と認めるときは、学生が当該研究科に入学する前に本学大学院及び他大学院（外国の大学院を含む。）において履修した授業科目について修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含む。）を、当該研究科における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 前項により修得したものとみなすことのできる単位数は、編入学、転学等の場合を除き、本学大学院で修得した単位以外のものについては、15単位を超えない範囲でかつ第72条第2項により他大学院において履修した授業科目の本学大学院において修得したものとみなす単位と合わせて20単位を超えない範囲とし、各研究科の定めるところにより、修了要件に算入することができる。ただし、教職大学院の課程にあつては、第72条第2項により他大学院において履修した授業科目の本学大学院において修得したものとみなす単位と合わせて修了要件として定める単位数の2分の1を超えない範囲とする。

（教育方法の特例）

第75条 教育上特別の必要があると認められる場合には、夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行うことができる。

（長期にわたる教育課程の履修）

第75条の2 学生が職業を有している等の事情により、標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し修了することを希望する旨を申し出たときは、その計画的な履修を認めることができる。

2 前項の規定により計画的な履修を認められた学生（以下「長期履修学生」という。）に関する必要事項は、研究科ごとに別に定める。

（修士課程の修了要件）

第76条 修士課程を修了するためには、当該課程に第56条の規定による標準修業年限以上在学し、専攻ごとの授業科目について所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び最終試験に合格しなければならない。ただし、在学期間に関しては、各研究科の定めるところにより、優れた業績を上げたと認められる者については、当該課程に1年以上在学すれば足りるものとする。

2 第74条第2項により当該研究科において修得したものとみなす場合であつて、当該単位の修得により教育課程の一部を履修したと認めるときは、当該単位数、その修得に要し

学 則

た期間その他を勘案して1年を超えない範囲で在学したものとみなすことができる。ただし、この場合においても、少なくとも1年以上在学するものとする。

- 3 第1項の場合において、修士課程の目的に応じ各研究科会議において適当と認められるときは、特定の課題についての研究の成果の審査をもって学位論文の審査に代えることができる。

(博士前期課程の修了要件)

第77条 博士前期課程を修了するためには、当該課程に第56条の規定による標準修業年限以上在学し、専攻ごとの授業科目について所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び最終試験に合格しなければならない。ただし、在学期間に関しては、研究科の定めるところにより、優れた業績を上げたと認められる者については、当該課程に1年以上在学すれば足りるものとする。

- 2 第74条第2項により当該研究科において修得したものとみなす場合であって、当該単位の修得により教育課程の一部を履修したと認めるときは、当該単位数、その修得に要した期間その他を勘案して1年を超えない範囲で在学したものとみなすことができる。ただし、この場合においても、少なくとも1年以上在学するものとする。

- 3 第1項の場合において、博士前期課程の目的に応じ研究科会議において適当と認められるときは、特定の課題についての研究の成果の審査をもって学位論文の審査に代えることができる。

(博士後期課程の修了要件)

第78条 博士後期課程を修了するためには、当該課程に3年以上在学し、専攻の授業科目について所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び最終試験に合格しなければならない。

- 2 前項の規定にかかわらず、優れた研究業績を上げたと認められる者の在学期間に関しては、当該課程に1年以上在学すれば足りるものとする。ただし、第76条第1項ただし書及び第77条第1項ただし書の規定に該当する者の在学期間に関しては、博士後期課程に修士課程又は博士前期課程における在学期間を加えて3年以上在学すれば足りるものとする。

(教職大学院の課程の修了要件)

第78条の2 教職大学院の課程を修了するためには、当該課程に第56条の規定による標準修業年限以上在学し、46単位以上（高度の専門的な能力及び優れた資質を有する教員に係る実践的な能力を培うことを目的として小学校等その他の関係機関で行う実習に係る10単位以上を含む。）を修得したうえ、修了報告書の審査及び最終試験に合格しなければならない。

- 2 第74条第2項により教職大学院において修得したものとみなす場合であって、当該単位の修得により教育課程の一部を履修したと認めるときは、当該単位数、その修得に要した期間その他を勘案して1年を超えない範囲で在学したものとみなすことができる。ただし、この場合においても、少なくとも1年以上在学するものとする。

(修了の認定)

第79条 修士課程、博士前期課程、博士後期課程及び教職大学院の課程の修了の認定は、研究科会議が行う。

- 2 学位論文の審査及び最終試験については、本学学位規程の定めるところによる。

(学位の授与)

第80条 学長は、修士課程及び博士前期課程を修了した者には、修士の学位を授与する。

2 学長は、博士後期課程を修了した者又は本学大学院の行う学位論文の審査及び試験に合格し、かつ、本学大学院の博士後期課程を修了した者と同等以上の学力を有すると認定された者には、博士の学位を授与する。

3 学長は、教職大学院の課程を修了した者には、教職修士（専門職）の学位を授与する。

4 その他学位に関する事項は、本学学位規程の定めるところによる。

(教育職員の免許状授与の所要資格の取得)

第81条 教育職員の免許状授与の所要資格を取得しようとする者は、教育職員免許法（昭和24年法律第147号）及び教育職員免許法施行規則（昭和29年文部省令第26号）に定める所要の単位を修得しなければならない。

2 本学大学院において取得できる教育職員の免許状の種類及び免許教科は、別表第2のとおりとする。

(留学)

第82条 外国の大学院等に留学を希望する者は、学長の許可を得なければならない。

2 留学の期間は、在学期間に算入することができる。

3 留学の期間は、1年を超えることができない。

4 留学により修得した単位は、各研究科の定めるところにより、当該研究科において修得したものとみなすことができる。

(休学)

第83条 疾病その他の事由により2ヶ月以上修学を中断しようとする者は、学長の許可を得て休学することができる。

2 疾病のため修学することが適当でない認められる者については、学長は、休学を命ずることができる。

3 休学は、1年を超えることができない。ただし、特別の事情があるときは、学長の許可を得てなお引き続き休学することができる。

4 休学の期間は、修士課程、博士前期課程及び教職大学院の課程においては、通算して2年を超えることができない。

5 休学の期間は、博士後期課程においては、通算して3年を超えることができない。

6 休学の理由が消滅したときは、学長の許可を得て復学することができる。

7 休学の期間は、在学した期間に算入しない。

(授業料の納付)

第84条 授業料は、前期及び後期の2期に区分し年額の2分の1を所定の期日までに納付しなければならない。ただし、特別の事情のある場合は、分納を許可することがある。

第85条 納付された授業料は、返還しない。

2 前項の規定にかかわらず、学長が相当と認める特別の事情がある場合は、授業料相当額を返還することができる。

第86条 停学を命ぜられた者は、その期間中に対しても、授業料を納付しなければならない。

(授業料の免除及び徴収猶予)

第87条 授業料の免除及び徴収猶予は別に定めるところによる。

学 則

(授業料等の額)

第88条 検定料、入学料及び授業料の額は、別に定める。

(科目等履修生、研究生、外国人学生、特別研究学生及び特別聴講学生)

第89条 本学大学院に科目等履修生、研究生、外国人学生、特別研究学生及び特別聴講学生の制度を置く。

2 前項の制度に関し必要な事項は、別に定める。

第5章 専攻科

第90条～第109条 削除

第6章 その他

(公開講座)

第110条 本学に公開講座を設ける。

2 公開講座に関する事項は、別にこれを定める。

(寄附講義)

第111条 本学に民間等からの寄附金又は講義担当者の派遣による寄附講義を開設することができる。

2 寄附講義に関する事項は、別にこれを定める。

(開放授業)

第112条 学部等の授業を一般市民等に開放する(以下「開放授業」という。)ことができる。

2 開放授業に関する事項は、別にこれを定める。

(特別の課程)

第113条 本学の学生以外の者を対象として、学校教育法第105条に規定する特別の課程(以下「履修証明プログラム」とする。)を編成し、これを修了した者に対し、修了の事実を証する証明書を交付することができる。

2 履修証明プログラムに関する事項は、別にこれを定める。

附 則

1 この学則は、平成16年4月1日から施行する。

2 第34条の規定は、平成15年3月31日以前に入学した学生及び平成15年3月31日以前に入学した学生の属する年次に編入学又は再入学した学生には適用しない。

附 則(平成16年7月23日一部改正：法人和歌山大学規程第317号)

この改正学則は、平成16年7月23日から施行する。

附 則(平成16年11月26日一部改正：法人和歌山大学規程第343号)

この改正学則は、平成16年11月26日から施行する。

附 則(平成16年12月24日一部改正：法人和歌山大学規程第375号)

この改正学則は、平成16年12月24日から施行する。

附 則(平成17年5月27日一部改正：法人和歌山大学規程第431号)

この改正学則は、平成17年5月27日から施行する。

附 則(平成17年10月28日一部改正：法人和歌山大学規程第458号)

この改正学則は、平成17年10月28日から施行し、平成17年9月9日から適用する。
ただし、第17条の改正規定は、平成17年12月1日から施行する。

附 則（平成18年2月24日一部改正：法人和歌山大学規程第469号）

この改正学則は、平成18年2月24日から施行する。

附 則（平成18年5月26日一部改正：法人和歌山大学規程第526号）

この改正学則は、平成18年5月26日から施行し、平成17年10月1日から適用する。
ただし、法人和歌山大学規程第458号及び第469号により改正された条項については、その適用までの間は、なお従前の例による。

附 則（平成18年9月26日一部改正：法人和歌山大学規程第529号）

この改正学則は、平成18年9月26日から施行する。ただし、第6条の改正規定は、平成19年4月1日から施行する。

附 則（平成19年2月25日一部改正：法人和歌山大学規程第545号）

- 1 この改正学則は、平成19年4月1日から施行する。
- 2 経済学部経済学科、ビジネスマネジメント学科及び市場環境学科の58期以前の学生については、改正後の第15条及び別表第1の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（平成20年3月21日一部改正：法人和歌山大学規程第713号）

- 1 この改正学則は、平成20年3月21日から施行する。ただし、観光学部の設置及び学校教育法等の改正に伴う第15条、23条、24条、58条、59条、第96条及び附則（平成19年2月25日一部改正：法人和歌山大学規程第545号）第3項の改正については、平成20年4月1日から施行する。
- 2 平成20年3月31日現在、経済学部観光学科に在籍する学生は、平成20年4月1日付けをもって観光学部に移籍するものとする。
- 3 改正後の第15条に定める収容定員は、同条の規定に関わらず、平成20年度から22年度までは、次のとおりとする。

学部	学科又は課程	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
教育学部	学校教育教員養成課程	445	490	535	
	教育科学コース	(105)	(70)	(35)	
	教科教育コース	(195)	(130)	(65)	
	児童教育コース				
	総合教育課程	40	80	120	
	文化研究プログラム				
	環境教育プログラム				
教育学部	国際文化課程	135	90	45	
	自然環境教育課程	90	60	30	
	生涯学習課程	75	50	25	
	計	785	770	755	
	経済学部	経済学科	488	468	448
		昼間主コース	(448)	(448)	
夜間主コース		(40)	(20)		
ビジネスマネジメント学科		488	468	448	

学 則

	昼間主コース	(448)	(448)	
	夜間主コース	(40)	(20)	
	市場環境学科	484	464	444
	昼間主コース	(444)	(444)	
	夜間主コース	(40)	(20)	
計				1,340
	昼間主コース	1,340	1,340	
	夜間主コース	120	60	
システム工学部	情報通信システム学科	237	234	231
	光メカトロニクス学科	237	234	231
	精密物質学科	237	234	231
	環境システム学科	237	234	231
	デザイン情報学科	237	234	231
	計	1,225	1,210	1,195
観光学部	観光経営学科	100	160	220
	地域再生学科	90	140	190
	計	190	300	410
合 計		3,660	3,680	3,700

() 内は、内数

- 4 平成20年3月31日以前に入学した学生及び平成20年3月31日以前に入学した学生の属する年次に編入学又は再入学した学生については、改正後の別表第1の規定に関わらず、なお従前の例による。

附 則（平成20年4月25日一部改正：法人和歌山大学規程第806号）

この改正学則は、平成20年4月25日から施行する。

附 則（平成20年7月25日一部改正：法人和歌山大学規程第851号）

この改正学則は、平成21年4月1日から施行する。

附 則（平成21年3月24日一部改正：法人和歌山大学規程第906号）

- 1 この改正学則は、平成21年4月1日から施行する。
- 2 改正後の第54条に定める収容定員は、同条の規定に関わらず、平成21年度から22年度までは、次のとおりとする。

研究科名	専攻名	平成21年度		平成22年度	
		修士課程・博士前期課程	博士後期課程	修士課程・博士前期課程	博士後期課程
教育学研究科	学校教育専攻	24		24	
	教科教育専攻	66	—	66	—
	計	90		90	
経済学研究科	経済学専攻	44		44	
	経営学専攻	30		30	
	市場環境学専攻	20		20	
	計	94		94	
システム工学研究科	システム工学専攻	246	40	258	32

合計	430	40	442	32
----	-----	----	-----	----

附 則（平成22年10月22日一部改正：法人和歌山大学規程第1151号）
この改正学則は、平成23年4月1日から施行する。

附 則（平成23年3月18日一部改正：法人和歌山大学規程第1171号）

- この改正学則は、平成23年4月1日から施行する。
- 改正後の第54条に定める収容定員は、同条の規定に関わらず、平成23年度は、次のとおりとする。

研究科名	専攻名	平成23年度	
		修士課程・博士前期課程	博士後期課程
教育学研究科	学校教育専攻	24	—
	教科教育専攻	66	
	計	90	
経済学研究科	経済学専攻	41	—
	経営学専攻	28	
	市場環境学専攻	20	
	計	89	
システム工学研究科	システム工学専攻	258	24
観光学研究科	観光学専攻	5	—
合計		442	24

附 則（平成24年3月30日一部改正：法人和歌山大学規程第1239号）

- この改正学則は、平成24年4月1日から施行する。
- 平成24年3月31日以前に入学した学生及び平成24年3月31日以前に入学した学生の属する年次に編入学又は再入学した学生については、改正後の別表第1及び第2の規定に関わらず、なお従前の例による。

附 則（平成25年2月22日一部改正：法人和歌山大学規程第1366号）

この改正学則は、平成25年4月1日から施行する。ただし、平成25年3月31日以前に除籍となった者については、この改正学則にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（平成25年6月28日一部改正：法人和歌山大学規程第1434号）

この改正学則は、平成25年6月28日から施行する。

附 則（平成26年3月28日一部改正：法人和歌山大学規程第1452号）

- この改正学則は、平成26年4月1日から施行する。
- 改正後の第54条に定める収容定員は、同条の規定に関わらず、平成26年度から27年度までは、次のとおりとする。

研究科名	専攻名	平成26年度	平成27年度
------	-----	--------	--------

学 則

		修士課程・博士前期課程	博士後期課程	修士課程・博士前期課程	博士後期課程
教育学研究科	学校教育専攻	24	—	24	—
	教科教育専攻	66		66	
	計	90		90	
経済学研究科	経済学専攻	34	—	30	—
	経営学専攻	26		26	
	市場環境学専攻	20		20	
	計	80		76	
システム工学研究科	システム工学専攻	258	24	258	24
観光学研究科	観光学専攻	14	6	18	12
合計		442	30	442	36

3 平成26年3月31日現在において、観光学研究科修士課程に在籍している学生についての適用は、なお従前の例による。

附 則（平成27年3月19日一部改正：法人和歌山大学規程第1604号）

- この改正学則は、平成27年4月1日から施行する。
- 改正後の第15条に定める収容定員は、同条の規定に関わらず、平成27年度から29年度までは、次のとおりとする。

学部	学科又は課程	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
教育学部	学校教育教員養成課程 教育科学コース 教科教育コース 児童教育コース	580	580	580			
	総合教育課程 文化研究プログラム 環境教育プログラム	140	120	100			
	計	720	700	680			
経済学部	経済学科	448	448	448			
	ビジネスマネジメント学科	448	448	448			
	市場環境学科	444	444	444			
	計	1,340	1,340	1,340			
システム工学部	情報通信システム学科	171	40	114	40	57	20
	光メカトロニクス学科	171		114		57	
	精密物質学科	171		114		57	
	環境システム学科	171		114		57	
	デザイン情報学科	171		114		57	

	システム工学科	305	—	610	—	915	20
	計	1,200		1,220		1,240	
観光 学部	観光経営学科	240		240		240	
	地域再生学科	200		200		200	
	計	440		440		440	
合 計		3,700		3,700		3,700	

3 平成27年3月31日以前に入学した学生及び平成27年3月31日以前に入学した学生の属する年次に編入学又は再入学した学生については、改正後の別表第1の規定に関わらず、なお従前の例による。

附 則（平成27年12月25日一部改正：法人和歌山大学規程第1719号）

この改正学則は、平成28年4月1日から施行する。

附 則（平成28年2月26日一部改正：法人和歌山大学規程第1736号）

1 この改正学則は、平成28年4月1日から施行する。

2 改正後の第15条に定める収容定員は、同条の規定に関わらず、平成28年度から30年度までは、次のとおりとする。

学部	学科又は課程	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
教育学部	学校教育教員養成課程	600	620	640	
	教育科学コース	} (435)	} (290)	} (145)	
	教科教育コース				
	児童教育コース				
	初等教育コース	} (165)	} (330)	} (495)	
	中等教育コース				
	特別支援教育コース				
総合教育課程 文化研究プログラム 環境教育プログラム	100	60	20		
計	700	680	660		
経済学部	経済学科	638	828	1,024	
	ビジネスマネジメント学科	338	228	114	
	市場環境学科	334	224	112	
	計	1,310	1,280	1,250	
システム 工学部	情報通信システム学科	114	57	—	
	光メカトロニクス学科	114	57	—	
	精密物質学科	114	57	—	
	環境システム学科	114	57	—	
	デザイン情報学科	114	57	—	
	システム工学科	610	—	915	20
	計	1,220	1,240	1,260	
観光 学部	観光経営学科	180	120	60	
	地域再生学科	150	100	50	
	観光学科	120	240	360	
	計	450	460	470	
合 計		3,680	3,660	3,640	

学 則

() 内は、内数

3 改正後の第54条に定める収容定員は、同条の規定に関わらず、平成28年度は、次のとおりとする。

研究科名	専攻名	平成28年度	
		修士課程・博士前期課程・教職大学院の課程	博士後期課程
教育学研究科	学校教育専攻	42	—
	教科教育専攻	33	
	教職開発専攻	15	
	計	90	
経済学研究科	経済学専攻	30	—
	経営学専攻	26	
	市場環境学専攻	20	
	計	76	
システム工学研究科	システム工学専攻	258	24
観光学研究科	観光学専攻	18	18
合計		442	42

4 平成28年3月31日以前に入学した学生及び平成28年3月31日以前に入学した学生の属する年次に編入学又は再入学した学生については、改正後の別表第1及び第2の規定に関わらず、なお従前の例による。

附 則 (平成28年3月25日一部改正：法人和歌山大学規程第1755号)
この改正学則は、平成28年4月1日から施行する。

附 則 (平成28年9月29日一部改正：法人和歌山大学規程第1854号)
この改正学則は、平成28年9月29日から施行する。

附 則 (平成28年11月25日一部改正：法人和歌山大学規程第1862号)
この改正学則は、平成29年4月1日から施行する。

附 則 (平成29年2月17日一部改正：法人和歌山大学規程第1887号)
この改正学則は、平成29年4月1日から施行する。

附 則 (平成29年3月24日一部改正：法人和歌山大学規程第1897号)
この改正学則は、平成29年4月1日から施行する。

附 則 (平成29年7月28日一部改正：法人和歌山大学規程第1997号)
この改正学則は、平成29年7月28日から施行する。

附 則 (平成30年7月27日一部改正：法人和歌山大学規程第2083号)
この改正学則は、平成30年7月27日から施行し、平成30年4月1日から適用する。

附 則 (平成31年3月15日一部改正：法人和歌山大学規程第2116号)

- 1 この改正学則は、平成31年4月1日から施行する。
- 2 改正後の第54条に定める収容定員は、同条の規定に関わらず、平成31年度は、次のとおりとする。

研究科名	専攻名	平成31年度	
		修士課程・博士前期課程・教職大学院の課程	博士後期課程
教育学研究科	学校教育専攻	52	—
	教職開発専攻	38	
	計	90	
経済学研究科	経済学専攻	30	—
	経営学専攻	26	
	市場環境学専攻	20	
	計	76	
システム工学研究科	システム工学専攻	258	24
観光学研究科	観光学専攻	18	18
合計		442	42

- 3 平成31年3月31日以前に入学した学生については、改正後の別表第2の規定に関わらず、なお従前の例による。

附 則（令和元年7月26日一部改正：法人和歌山大学規程第2176号）

この改正学則は、令和2年4月1日から施行する。

附 則（令和元年11月22日一部改正：法人和歌山大学規程第2184号）

この改正学則は、令和2年4月1日から施行する。

附 則（令和2年3月27日一部改正：法人和歌山大学規程第2282号）

- 1 この改正学則は、令和2年4月1日から施行する。
- 2 教育学研究科学校教育専攻は、改正後の第51条の規定に関わらず、令和2年3月31日に当該専攻に在学する者が、当該専攻に在学しなくなる日までの間、存続するものとし、改正後の別表第2の規定に関わらず、なお従前の例による。
- 3 改正後の第54条に定める収容定員は、同条の規定に関わらず、令和2年度は、次のとおりとする。

研究科名	専攻名	令和2年度	
		修士課程・博士前期課程・教職大学院の課程	博士後期課程
教育学研究科	学校教育専攻	22	—

学 則

	教職開発専攻	53	
	計	75	
経済学研究科	経済学専攻	30	—
	経営学専攻	26	
	市場環境学専攻	20	
	計	76	
システム工学 研究科	システム工学専攻	258	24
観光学研究科	観光学専攻	23	18
合計		432	42

附 則（令和3年3月29日一部改正：法人和歌山大学規程第2350号）

- この改正学則は、令和3年4月1日から施行する。
- 改正後の第54条に定める収容定員は、同条の規定に関わらず、令和3年度は、次のとおりとする。

研究科名	専攻名	令和3年度	
		修士課程・博士前期課程・ 教職大学院の 課程	博士後期課程
教育学研究科	教職開発専攻	60	—
経済学研究科	経済学専攻	53	—
	経営学専攻	13	
	市場環境学専攻	10	
	計	76	
システム工学 研究科	システム工学専攻	258	24
観光学研究科	観光学専攻	28	18
合計		422	42

附 則（令和3年12月24日一部改正：法人和歌山大学規程第2384号）

この改正学則は、令和4年2月1日から施行する。

附 則（令和4年3月28日一部改正：法人和歌山大学規程第2410号）

- この改正学則は、令和4年4月1日から施行する。
- 令和4年3月31日以前に入学した学生については、改正後の別表第1及び第2の規定に関わらず、なお従前の例による。

附 則（令和5年●月●日一部改正：法人和歌山大学規程第●●●●号）

この改正学則は、令和5年4月1日から施行する。

別表第1 (第36条関係)

学部	学科名等	免許状の種類	免許教科	備考
教育学部	学校教育教員養成課程	幼稚園教諭一種免許状		
		小学校教諭一種免許状		
		中学校教諭一種免許状	国語	
		中学校教諭一種免許状	社会	
		中学校教諭一種免許状	数学	
		中学校教諭一種免許状	理科	
		中学校教諭一種免許状	音楽	
		中学校教諭一種免許状	美術	
		中学校教諭一種免許状	保健体育	
		中学校教諭一種免許状	技術	
		中学校教諭一種免許状	家庭	
		中学校教諭一種免許状	英語	
		高等学校教諭一種免許状	国語	
		高等学校教諭一種免許状	地理歴史	
		高等学校教諭一種免許状	公民	
		高等学校教諭一種免許状	数学	
		高等学校教諭一種免許状	理科	
		高等学校教諭一種免許状	音楽	
		高等学校教諭一種免許状	美術	
		高等学校教諭一種免許状	保健体育	
		高等学校教諭一種免許状	家庭	
高等学校教諭一種免許状	英語			
	特別支援学校教諭一種免許状 (知的障害者に関する教育の領域) (肢体不自由者に関する教育の領域) (病弱者に関する教育の領域)			

学 則

別表第 2（第 8 1 条関係）

研究科名	専攻名	免許状の種類	免許教科
教育学研究科	教職開発 専攻	小学校教諭専修免許状	
		中学校教諭専修免許状	国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、保健、技術、家庭、職業、職業指導、英語、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国・朝鮮語、宗教
		高等学校教諭専修免許状	国語、地理歴史、公民、数学、理科、音楽、美術、工芸、書道、保健体育、保健、看護、家庭、情報、農業、工業、商業、水産、福祉、商船、職業指導、英語、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国・朝鮮語、宗教
		特別支援学校教諭専修免許状 （知的障害者に関する教育の領域） （肢体不自由者に関する教育の領域） （病弱者に関する教育の領域）	

別記様式第1（第8条関係）

誓 書

私こと

この度和歌山大学に入学を許可されました上は、大学学則並びに諸規則を守り、本学学生としての本分を全うすることを誓います。

年 月 日

氏名（署名）

和歌山大学長 殿

社会インフォマティクス学環教授会規程（案）

制 定 令和 年 月 日
法人和歌山大学規程第 号

（趣旨）

第1条 この規程は、学校教育法（昭和22年法律第26号）第93条の規定に基づき、和歌山大学社会インフォマティクス学環（以下「学環」という。）に置かれる教授会（以下「教授会」という。）に関し、必要な事項を定める。

（構成）

第2条 教授会は、学環専任の教授、准教授、講師及び助教をもって構成する。

2 前項の構成員のほか、学環の教育研究に係る教員のうち、教授会が必要と認めた者を加えることができる。

（審議事項）

第3条 教授会は、和歌山大学学部等運営規程第4条の事項を審議する。

（招集）

第4条 教授会は、学環長が招集する。

2 教授会の構成員の4分の1以上の者が議題とその理由を示して教授会の開催を請求したときは、これを招集しなければならない。

3 教授会の招集は、少なくとも5日前までに、その会議の事項を示した各員あての通知をもつて行うものとする。ただし、やむを得ない事由によって、臨時に招集の必要がある場合は、会議の前日までに到達する適宜の方法をもつて招集するものとする。

（議長）

第5条 学環長は、教授会の議長となる。

2 学環長に事故があるときは、学環長があらかじめの指名する学環の専任教員が議長となる。

（会議）

第6条 教授会は、構成員の半数以上の出席がなければ開催することができない。

2 前項の構成員の数には、休職中の者及び1月以上療養中の者は、算入しない。

（議決）

第7条 教授会においては、第4条第3項の規定により、あらかじめ通知した事項についてのみ議決することができる。

2 教授会の議事は、議長を除く出席者の過半数でこれを決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

（構成員以外の者の出席）

第8条 教授会が必要と認めたときは、構成員以外の者を出席させ、その意見を聴くことが

できる。

(審議事項の付託)

第9条 教授会は、第3条に定める審議事項のうち、一部の事項の審議を、社会インフォマティクス学環企画・運営委員会（以下「学環企画・運営委員会」という。）に付託することができる。

2 前項の付託においては、学環企画・運営委員会の議決をもって、教授会の議決とする。

3 学環企画・運営委員会に付託する事項については、学環企画・運営委員会規程において定める。

附 則

1 この規程は、令和5年4月1日から施行する。

目次

1 設置の趣旨及び必要性	2
2 学部・学科等の特色	7
3 学部・学科等の名称及び学位の名称	9
4 教育課程の編成の考え方及び特色	10
5 教育方法、履修指導方法及び卒業要件	18
6 実習の具体的計画	19
7 入学者選抜の概要	21
8 教員組織の編成の考え方及び特色	24
9 施設、設備等の整備計画	25
10 管理運営	26
11 自己点検・評価	27
12 情報の公表	28
13 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等	30
14 社会的・職業的自立に関する指導及び体制	31

1 設置の趣旨及び必要性

(1) 設置の社会的背景

近年、AI・ビッグデータ・IoTといった高度化した先端技術があらゆる産業や社会生活に取り入れられ、Society5.0の実現に向けた取組みが加速している。「第6期科学技術・イノベーション基本計画」（令和3年3月閣議決定）においても、数理・データサイエンス・AIに関する素養を備えた社会のあらゆる分野で活躍する人材を育成することで、いつでも、どこでも、誰でも、データやAIを活用し、これまで実現できなかったようなサービスを次々と創出できる基盤を構築するという目標を掲げている。【添付資料1】こういった多種多様なデータを集約し活用するための先端技術が社会基盤となりつつあることを受けて、現在、高等教育機関に限らず、あらゆる教育段階においてデータサイエンスを中心としたテクノロジー教育の実践が進められている。このことは、政府の教育未来創造会議の「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について（第1次提言）」（令和4年5月10日）においても、デジタル人材の不足及び今後の目標について次のように言及されている。2030年には先端IT人材が54.5万人不足する。日本企業がDX（デジタルトランスフォーメーション）の取組みを進めるに当たっての課題として人材不足を掲げる企業は、米国（27.2%）やドイツ（31.7%）と比較して日本（53.1%）は高い割合を占めている。デジタル田園都市国家構想の検討においては、全ての労働人口がデジタルリテラシーを身に付け、デジタル技術を活用できることを目指すとともに、専門的なデジタル知識・能力を有し、デジタル実装による地域の課題解決をけん引する人材を「デジタル推進人材」（ビジネスアーキテクト、データサイエンティストなどを想定）と位置づけ2024年度末までに年間45万人育成する体制を整え、2026年度までに230万人の育成を目指すことが示されている。

【添付資料2】

また、「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」（平成30年11月中央教育審議会）においては、予測不可能な時代を見据え、専攻分野についての専門性に加え、幅広い教養を身に付け、時代の変化に合わせて積極的に社会を改善していく資質を有する人材が必要とされている。ここでいう専門性とは、先端テクノロジーを対象とするものに限定されない。教養あるいは基盤知識としての正しいテクノロジー理解に基づき、社会を科学的に捉える専門性によって、直接的に社会に働きかけができる資質を持った人材もまた重要である。文理横断的にこうした知識・スキル・能力を身に付けることこそが、社会における課題の発見とそれを解決するための学問の成果の社会実装を推進する基盤になる。【添付資料3】

我が国のような成熟社会が直面する高齢化、人口減少、地域格差などの社会課題を解決するためには、テクノロジーと社会の仕組みが連動して変革していく持続可能社会を実現する必要がある。すなわち、テクノロジーの変化にあわせて、社会の仕組みそのものを変動させる力が必要となっている。

「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」（令和3年6月閣議決定）においても、多様化・複雑化する地域の課題を解決するため、地域において多様なニーズに対応できる人材を確保し、地域外から知識・ノウハウを持った人材を受け入れるなど、官と民との間で人材を循環させること等を通じて人と知の流れを同時に創出していく取組みが重要とされている。【添付資料4】

和歌山県においては、「第3次和歌山県産業技術基本計画」（令和2年5月）のもと、既にデータサイエンスの普及を柱とした統計データ利活用に基づく地域や産業の発展・振興を目指し、総務省統計局、独立行政法人統計センター及び本学と連携したIT人材の確保・育成に向けた方策が進められている。【添付資料5】さらに、「和歌山県データ利活用推進プラン」（令和3年4月）の中では、地域の企

業の競争力強化につなげるために、大学等と連携して、データテクノロジーの活用による価値創造や課題解決を担う人材育成の取組みを推進することとしている。【添付資料6】また、県の令和4年度新政策においては「わかやまデジタル革命推進プロジェクト」と題して、県内産業のデジタルトランスフォーメーション実現に向けて機運醸成から導入までを一貫支援する施策を計画し、「和歌山県長期総合計画」（2017～2026年度）に掲げる県内企業の成長を支える人材の活躍の場が整えられつつある。

今後、さらに高度化・複雑化していく社会にあって、多様な活動にかかる確かな知識と概念を持ち、情報社会の主要なツールであるデータを利活用して、経済や地域を多元的かつ多角的に捉え、それをもとに社会や地域を変革していける人材の育成が求められている。

（2）和歌山大学の取組みと学部等連携課程の役割

本学は、教育学部・経済学部・システム工学部・観光学部の4学部からなり、中でも経済学部と観光学部においては、社会を構成する多様な産業、企業、地域、文化を対象とした教育研究活動を行っている。経済学部では、将来の進路を見据えたプログラム制教育により、経済学をはじめとした社会科学の複数領域の専門知識を必要とする課題を解決できる、プロフェッショナル人材を育成している。また、経済学研究科においては、令和元年度より社会科学系では例がないエネルギートレーディングのデータ分析・実証の教育を行っている。観光学部では、自治体と連携した課題解決プログラムや、海外大学との共同学習等の機会を提供し、地域を科学的に捉えることによって、有望な成長産業である観光を支え、新たな観光を創造できる人材を育成している。国連世界観光機関（UNWTO）にも加盟し、我が国で最初に実践的な観光教育プログラムが認証されるなど、我が国における観光の教育・研究を牽引している。一方、システム工学部では、変化の激しいテクノロジーに対する産業界や社会の要請に柔軟に対応できるよう、理工系の複合的な専門知識・技術を学習できる教育を実施し、広く理工系分野で活躍できる技術者を育成している。対象とするテクノロジーの中には当然AI・データサイエンスも含まれ、それらを活用するスキルを身に付けた人材の育成も行っている。

平成30年4月に、総務省統計局が和歌山県に移転したのを機に、和歌山県は、和歌山県という地方でデータサイエンス人材を育成し、それらの人材を和歌山県の活性化につなげるとともに、和歌山県から世界や全国で幅広く活躍できるデータサイエンス人材を輩出していくことを目指し、和歌山県データ利活用推進センターを設置した。【添付資料7】

その動きと連動して、本学においても有為なデータ関連人材の育成を目指すため、平成30年度に学内に附属機関として「データ・インテリジェンス教育研究部門」を設置し、本学全体のデータサイエンス教育を推進してきた。その中で、総務省統計局や独立行政法人統計センター、和歌山県と協定を締結し、4者の連携のもと、データ利活用人材の育成に取り組んできた。また、和歌山県内の各種企業（(株)オークワ、(株)サイバーリンクス、(株)紀陽銀行など）とも連携協定を締結【添付資料8】し、実データ等を活用した教育も実践してきた。このように、産官学金が緊密な連携のもと、実践的なデータ利活用人材の育成に取り組んでいる例は、全国で和歌山県と本学のみであると考えられる。

そのような中、本学においては、平成31年度から教養科目として「データサイエンスへの誘い」を開講し、全学部生を対象とした基礎的な数理・データサイエンス教育を行い、令和3年度には文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」の認定を受けている。【添付資料9】

以上のように和歌山県及び本学においてデータ利活用人材が育成できる環境が十分に醸成されてき

た中で、本学としては、これまで実践してきた経済学、観光学及び工学分野の教育を融合し、文理横断的な知識・スキル・能力により、経済や地域の実情を的確に把握し、データ等の利活用により、戦略的に経済や地域社会の課題解決に貢献できる人材の育成を目指す。持続可能な経済成長やアフターコロナを見据えた経済の復興を支える、また、和歌山県など少子高齢化が進む地方の振興や活性化を担っていく人材の育成は喫緊の課題であり、それに確実に寄与できる人材、それがまさに本学が育成を目指す人材そのものである。

本学ではそのような人材を「社会インフォマティクス人材」と考える。「社会」とは、経済、産業、地域、文化などの多様な概念や実態を持つ複合的・多面的な存在であり、「インフォマティクス」とは、複合的・多面的な存在に対して、情報という抽象的な概念によって分析・把握可能な実体としてとらえ、様々な判断・意思決定へとつなげる学問領域である。我が国でも進展が著しいバイオ・インフォマティクスやマテリアルズ・インフォマティクスが対象とする生物・化学分野と同様に、社会科学分野を対象としてインフォマティクスの手法を活用し、実社会の変革へとつなげられる人材が、社会インフォマティクス人材である。

社会を対象とした学びを構成するにあたり、経済分野においては、国内と海外の経済状況の理解・把握を行うことで社会や産業の実態を捉える視点を養うとともに、経済活動の現場となる個々の企業の経営状況の理解・把握を行い、企業経営に還元できる素養が欠かせない。また、企業が対象とする様々な顧客のニーズを把握できることも重要である。観光に代表される地域・文化の分野においては、海外や国内の地域特性の理解・把握を的確に行えることはもちろん、地域において隠れた潜在ニーズを掘り起こすことの重要性、さらには地域の新たな付加価値を創出するための戦略性に対する知見が必要となる。

これらの社会科学の学びをもとに、インフォマティクスの手法によって様々な判断・意思決定を実践し、実社会の変革へとつなげていくためには、それを下支えするものとして工学分野の学びが必要である。安全で自然と共生できる環境を構築するための環境への理解、既存商品の改善・改良やさらなる差別化の実現には、工学分野の知識が必要である。データサイエンスの根幹とされている情報技術を用いたデータ分析能力についても、社会インフォマティクス人材が持つべき素養として身に付けている必要がある。社会インフォマティクス人材により創出される新たな社会的価値基準によって、個々の多様なニーズ、潜在的なニーズに対してきめ細かな対応が可能となり、社会全体の最適化による経済発展と社会的課題解決の両立につながるものと考えられる。

このような、テクノロジーにもとづく柔軟性を持ち、かつ、社会的通用性を備えた多元的な社会インフォマティクス人材を育成するためには、社会科学分野と工学分野のそれぞれの教育を実践してきた学部、さらにはデータ・インテリジェンス教育研究部門などの関連附属機関が連携して文理融合の柔軟な教育課程として、また、実践的な教育・研究による社会実装を果たす教育課程として「社会インフォマティクス学環」を学部等連係課程により設置することとした。

(3) 設置の趣旨

(3) - 1 養成する人材像

和歌山大学は、大きく変化する社会において次世代の文化、教育そして産業における新しい価値の創造に取り組むとともに、その担い手となる人材の育成に、国内外の社会、特に地域社会の多様な関係者と共に取り組む。このために、社会的、国際的に開かれた大学とし、多様な価値を理解する教

育、新しい価値を創造する研究を進める場としての機能を最大限に発揮するための不断の努力を行う。さらに、和歌山圏域における中核的教育研究機関として、地域課題の解決に地域と協働して取り組むとともに、地域の知的活動の高度化に貢献する。

こうした基本的教育目標のもとに、社会インフォマティクス学環では、まず、学内の教育資源を有効活用し、機動的かつ柔軟な教育課程を編成することで、学生の多様な学びのニーズに応える教育課程を構築する。また、社会の人材育成に対する要請も多様化しており、これに応えるために、本学における既存の学問分野（経済学、観光学、工学）の叡智を結集し、それぞれの分野の特長を結合した「統合知」を形成することで、文理の枠を超えて社会に貢献する人材の育成を行う。

社会インフォマティクス学環では、テクノロジーにもとづく柔軟性を持ち、かつ、社会的通用性を備えた人材として以下のような人材を養成する。【添付資料 10】

[PF1] ビジネスサイエンス力

社会の現場で必要とされる、社会科学分野のファンダメンタルなモデルを、データエビデンスベースの工学的アプローチを用いて、幅広い知識やノウハウを活用することができる。

[PF2] データ利活用力

社会に存在するデータを利用し、何を活用できるのか、また、新たにどのような観点で情報収集すべきかを思考できる。さらには、データを分析し、それを検証して将来の予測に活かすことができる。

[PF3] 企画力・実践力・発信力

データ分析から導き出された成果を社会の様々な活動に適用し、社会の活性化や新たな付加価値創出につなげていくことができる。

(3) - 2 ディプロマ・ポリシー

本学は全学に共通するディプロマ・ポリシーを以下のように定めている。

・全学のディプロマ・ポリシー

和歌山大学卒業時に身に付けているべき能力を、5つの要素で構成したディプロマ・ポリシーにより、次のように定める。5つの要素の比重や具体は各学部で異なるが、卒業する全ての学生がこの5つの要素に関わる能力を身に付けている必要がある

1. 幅広い教養と分野横断的な学力
2. 専門的知識や技能
3. 課題解決力と自己学修能力
4. 協働性とコミュニケーション能力
5. 地域への関心と国際的視点

社会インフォマティクス学環は、本学が定める学位授与の方針に則り、学環で養成する人材像に適した卒業生を輩出することを目標として、卒業時に以下の専門的能力を身に付けたものに学士の学位を授与するディプロマ・ポリシーを定める。

[DP1] 幅広い教養と分野横断的な学力

幅広い教養と科学的思考力を基盤として、自然、社会、人間、文化を的確に捉えて活動する能力と実社会における多様な活動に適応できる分野横断的な学力を身に付けている。

[DP2] 専門的知識や技能

社会における有用なデータや情報にかかる専門的な知識を身に付けている。

[DP3] 課題解決力と自己学修能力

社会の課題解決を指向した、データや情報の分析能力を身に付けている。

[DP4] 協働性とコミュニケーション能力

主体的にデータや情報を用いた社会の課題解決策を提起し、他者と協働しながらそれを実現していく力を身に付けている。

[DP5] 地域への関心と国際的視点

地域への関心と理解を有し、国際的な視点も兼ね備え、社会の課題を的確に把握する能力を身に付けている。

(3) - 3 人材像とディプロマ・ポリシーの関係性

社会インフォマティクス学環で養成する人材は、[PF1]社会で必要となる社会科学や工学の幅広い知識やノウハウを活用できるビジネスサイエンス力を有し、[PF2]社会のあらゆるデータの分析や評価及び検証を通じて将来を予測でき、[PF3]その成果を社会の活動に適用し社会の活性化や価値創造につなげていく企画力・実践力・発信力を有する人材である。この社会を変革できる人材には、当然のことながら、幅広い知識と分野横断的な学力[DP1]を身に付け、地域への関心や国際的な視点[DP5]のもと、社会のデータや情報にかかる専門的知識や技能[DP2]を有し、社会の課題解決を指向したデータや情報の分析能力[DP3]に基づき、他者と協働しながらその成果を社会の課題解決につなげていく[DP4]ことができる資質が必須である。

(3) - 4 中心となる研究分野

本学環においては、「(3)-1 養成する人材像」にも記載したとおり、社会の現場で必要とされる社会科学と工学などの幅広い知識やノウハウを有し、データを利活用して社会の課題やその解決策を読み解き、それを実践することで社会に変革をもたらすことができる人材を育成することとしている。本学においてこの学環を設置する趣旨として、本学が有する教育資源を活用して、和歌山県をはじめとする自治体や企業等との連携のもと、分野横断的な教育研究を実践することとしており、中心となる研究分野については、以下のとおりである。

<経済学分野>

*国内と海外の経済状況の理解・把握

経済学、ファイナンス、計量経済学など

*企業等の経営状況の理解・把握

経営学、会計学、財政学、簿記など

*ニーズの把握

統計学など

<観光学分野>

*海外や国内の地域特性の理解・把握

観光経営学、旅行産業学、観光政策など

*潜在ニーズの掘り起こし

サービスマネジメント学、観光行動学など

*付加価値の創出

観光マーケティング学、観光まちづくり学、観光デザイン学など

<工学分野>

*安全で自然と共生できる環境への理解

地域環境システム学など

*商品の改善・改良や差別化

情報デザイン学、情報ネットワーク学など

*データ分析能力

データマイニング、データサイエンス、情報セキュリティ学など

2 学部・学科等の特色

(1) 社会インフォマティクス学環の教育上の特色

社会インフォマティクス学環は、社会インフォマティクス人材、すなわち、社会（経済、産業、文化など社会の多様な概念や実態）に対してインフォマティクス（情報技術により分析・把握、変革）を実践する人材の育成を目的とする。

現在、コロナ禍において、世界的に経済社会が大きな打撃を受けている中で、ポストコロナにおける経済社会や働き方の変化に対応するため、それを支える経済・ビジネス・地方行政という社会インフラの効率的な運用が重要な課題であり、将来のポストコロナを支える人材に、工学における情報処理能力と社会科学におけるファンダメンタル分析力の涵養が欠かせない。

特に、企業の成長という側面から、企業の価値を高めるための、データに裏打ちされたエビデンスの存在は、企業活動とは不可分である。一方、行政においても政策の形成過程、そして事業実施後の評価の両面において、データの存在が重要となってきた。行政活動におけるPDCAサイクルの概念に加え、近年ではEBPM (Evidence Based Policy Making) という考え方が定着しつつある。また、行政活動においても経営的視点を取り入れられ、政策における地域経営といった考え方、行政計画や財政のあり方も変化しつつある。従来政策形成や実施過程では、目標といった側面が重視される一方で、目標設定の妥当性といった根拠や実施後の効果測定が軽視されてきた。加えて、少子高齢社会が進行し、労働力不足や財政状況の深刻化が予測される。政府が進めるSociety5.0では、DX化を進めることで様々な課題への対応を打ち出しおり、効果的・効率的な企業経営・行政活動が求められる将来においては、データの収集・分析はもとより、得られた情報から新たな価値や方向性を創造・発信できる人材が求められる。

以上のように、これからの時代の趨勢の中で、我が国において、また地域においてこれからの時代を担っていく人材の育成に向けて、次のような特色ある教育を実践していく。

- ① 和歌山大学の学部を横断した教育：経済学部・システム工学部・観光学部が密接に連携し分野横断的な知識や能力を身に付ける教育を実現する。
- ② 実データを活用した教育：和歌山県、総務省統計局、(独)統計センター、企業等が有する実データを用いた実践教育を行う。
- ③ 自治体や企業等と連携した実践的な教育：自治体や企業等と連携し、社会における課題解決に

資する実践的な教育を実施する。

- ④ 少人数教育による充実したサポート体制：入学定員 30 名に対し、担当教員は 15 名と充実したサポート体制で教育にあたる。学生と教員との距離も近く、学生個人の能力にあわせたきめ細かな教育を実現できる。

（2）社会インフォマティクス学環設置による機能強化

本学では、全学部生にデータサイエンスの基礎的な素養を身に付けるための教育を行い、さらに、各学部において、それぞれの分野の特性に応じたデータを活用した教育を実施してきた。例えば、経済学部においては、経済的、経営的な側面から企業のデータを読み解く能力、観光学部においては、観光経営的な側面から地域のデータを読み解く能力、システム工学部においては、工学的な側面から科学や自然現象を読み解く能力を涵養してきた。これらの能力は社会のそれぞれの分野において当然、必要な素養であり、社会のそれぞれの場で活用していく中でその素養は生きてくるものである。言い換えれば、各学部で実施しているデータの利活用は、それぞれの分野の一般的な素養として身に付けておくべき教育として行っているものである。

今回、設置予定の学環においては、データの利活用を主体として、社会の様々な実態や現象をあらゆる角度から多面的に分析し、それを実社会で生かしていく力を身に付け、社会を変革していくことができる人材を育成することとしており、データ利活用の学びという意味においては、これまでの各学部における教育を融合・拡充していくとともに、社会との連携により、さらに実用的なものへと発展させていく。

したがって、本学環を設置することで、大学全体のデータ利活用教育の深化・発展をもたらすのみならず、それによる教育研究領域の拡がりや発展、地域や社会との連携強化につながっていくものである。

（3）社会インフォマティクス学環設置による機能強化で期待される効果

データを利活用して社会の課題解決や地域活性化に貢献するための教育研究機能の強化により、学環が目標とする社会インフォマティクス人材、すなわち、社会（経済、産業、文化など社会の多様な概念や実態）に対してインフォマティクス（情報技術により分析・把握、変革）を実践する人材を育成・輩出することができる。

本学の学生の側面からは、学環と既存学部との共同での PBL 実施や、学環の科目を他学部に開放することで、学生同士の交流の促進や、切磋琢磨することでの互いのスキルアップなどのシナジー効果が期待される。また、教員の側面からは、教育研究の領域の拡充に加え、学部を越えた教員の交流が活発化することで融合的な教育研究が促進され、さらには、地域との連携強化による共同研究や受託研究などの活性化にもつながっていく。

（4）社会インフォマティクス学環を構成する関係協力学部と全学協働体制

既存の関係協力学部（経済学部、システム工学部、観光学部）が培ってきた専門性を生かすとともに、教育学部や教養教育から地政学・社会情勢・発信力や表現力・倫理性など幅広い知識と教養に関する科目や「わかやま学」をはじめ地域理解を深める科目の提供を行い、それらの担当教員が兼任教員として参画する。

学環の教員については、関係協力学部から各1名が学環の専属専任教員となり、それらの教員が教育カリキュラム運営、学生支援など学環の運営に責任を担う体制とする。また、関係専任教員として関係協力学部から11名（経済学部5名、システム工学部5名、観光学部1名）、関連する附属機関から1名（データ・インテリジェンス教育研究部門）の合計12名が参画する。

さらに、学内組織が保有する資源や資産も活用することとしており、学術情報センターが保有するコンピューテーション資源のほか、図書館、紀州経済史文化史研究所や食農総合研究教育センターが有する文献史料なども活用する。さらには、本学の地域連携の中核機関である紀伊半島価値共創基幹が有する地域とのつながりも活用することで、学環の教育体制の充実を図っていく。

また、学環の学生の入学定員については、30名とし、経済学部の入学定員300名のうち10名、システム工学部の入学定員305名のうち15名、観光学部の入学定員120名のうち5名の内数とする。

3 学部・学科等の名称及び学位の名称

組織名称：社会インフォマティクス学環 School of Socio-Informatics

学 位：学士（社会情報学） Bachelor of Socio-Informatics

（1）組織名称を当該名称とする理由

近年、情報技術の急速な進展に伴い社会が多様化するなかで、これからの我が国には、情報通信技術を活用して社会に変革をもたらしていく人材が求められている。本学環においては、経済、産業、文化など社会の多様な概念や実態に関する知識や理解をもとに、データを利活用して社会の課題やその解決策を読み解き、それを実践することで社会に変革をもたらすことができる人材を育成する。

社会的な需要や養成する人材像の詳細については、1設置の趣旨及び必要性において述べたとおりであるが、本学環は、経済学、経営学、観光学などの社会科学分野における学びに、工学分野の知識や技術を融合させる教育課程であること、さらに、総務省統計局をはじめ、企業や自治体と連携して、社会の実データを活用した社会での実践的な学びを重視している。

他方、我が国では、2022年度から高等学校において「情報」の教科が必修化されたが、その英訳として単なる情報という意味の「Information」ではなく、それを利活用できるという意味も含めた「Informatics（インフォマティクス）」を使うべきであると、情報処理学会から提言（2017年4月18日）が出されている。【添付資料11】

さらに、「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 情報学分野」（日本学術会議情報学委員会情報科学技術教育分科会 平成28年3月23日）においては、情報学を学ぶものは、情報技術を基盤にした人間社会のコミュニケーションの特徴と課題を考察するために、メディアの技術的・社会的特性とそれに基礎づけられたコミュニケーションの特徴、コンピュータが介在したコミュニケーションと社会システムの特徴、情報技術を基盤にした文化、を多角的に学ぶことが求められる。その上で、経営学、経済学、認知科学、認知心理学、人間工学、システム工学、コミュニケーション論、管理科学、数理と論理の関連部分を学ぶことが求められると提言【添付資料12】されており、これからの大学教育には、社会と情報の結びつきが必要不可欠となってきている。

また、「Informatics（インフォマティクス）」という名称は、アメリカ合衆国のインディアナ大学で

は、情報系の学部の名称に Informatics, Computing, and Engineering が使われており、カリフォルニア大学アーバイン校の情報系の学部でも、Department of Informatics という名称が使われるなど

【添付資料 13】、Informatics（インフォマティクス）は、科学技術と現実世界の関係に着目し、文化的または組織的な要因について情報技術を活用することで解決策を探求するという概念で利用されている。

以上のことから、本学における学部等連係課程実施基本組織の名称を、「社会インフォマティクス学環」とした。

なお、学部や学科等に社会インフォマティクスという名称を用いるのは、本学が全国で初であることから、本学環における教育課程や養成する人材像、学生への学習支援や就職支援などについて、ホームページやパンフレット等での周知をはじめ、高校生向けのイベントや本学のオープンキャンパスや入試説明会など様々な機会を通じた積極的な広報活動や、高等学校へ出向き説明会や模擬講義を実施するなど、社会インフォマティクス学環の社会への認知度を高める取組みを積極的に行う。

（２）学位の名称と当該学位とする理由

本学環は、経済学、経営学、観光学などの社会科学分野と、工学分野の知識や技術を融合させる教育課程であり、社会の多様な概念や実態に関する知識や理解をもとに、データ等を利活用して社会の課題やその解決策を読み解き、それを実践する力を涵養することとしており、教育課程を修了することで身に付く能力を明示するに相応しい学位が学士（社会情報学）である。これは、学環の名称である社会インフォマティクスとの整合性もある。

4 教育課程の編成の考え方及び特色

（１）教育課程の基本的な考え方

本学の教育課程は基本的な枠組みとして、教養教育科目と専門教育科目によって編成され、学部ごとに、所定の履修単位修得が課せられている。学環においても、この方針のもと、全学的な協力体制のもとで、「1 設置の趣旨及び必要性 (3) 設置の趣旨 (3) -2 ディプロマ・ポリシー」でも述べたとおり、以下の能力を身に付けるための教育課程を編成する。

[DP1] 幅広い教養と分野横断的な学力

幅広い教養と科学的思考力を基盤として、自然、社会、人間、文化を的確に捉えて活動する能力と実社会における多様な活動に適応できる分野横断的な学力を身に付けている。

[DP2] 専門的知識や技能

社会における有用なデータや情報にかかる専門的な知識を身に付けている。

[DP3] 課題解決力と自己学修能力

社会の課題解決を指向した、データや情報の分析能力を身に付けている。

[DP4] 協働性とコミュニケーション能力

主体的にデータや情報を用いた社会の課題解決策を提起し、他者と協働しながらそれを実現していく力を身に付けている。

[DP5] 地域への関心と国際的視点

地域への関心と理解を有し、国際的な視点も兼ね備え、社会の課題を的確に把握する能力を身に

付けている。

(2) カリキュラム・ポリシー

ディプロマ・ポリシーを実現するため、以下のとおりカリキュラム・ポリシーを設定する。

- [CP1] 自然、社会、人間、文化を捉えるための基盤となる幅広い教養と普遍的な思考力を身に付けるための教養教育科目を設定する。
- [CP2] データ利活用力を培い、経済学、観光学、工学にまたがる分野横断的な専門知識・技能を身に付けるための専門教育科目を設定する。
- [CP3] 時代と社会が求める企画力・実践力・発信力、他者と対話・協働して課題解決に取り組む能力を身に付けるための科目を設定する。
- [CP4] 主体的に課題に取り組み、自らの考えや成果を論理的に説明する能力を身に付けるための卒業研究を課す。
- [CP5] 地域への関心と理解を深めるための科目や、広範な情報を収集・分析・活用するために必要な外国語運用力を身に付ける科目を設定する。

(3) 科目区分

カリキュラム・ポリシーを遂行するため、以下の通り教養教育科目、連携展開科目、専門教育科目、専門演習、卒業研究、自由選択科目を配置する。

(3) - 1 教養教育科目

自然、社会、人間、文化を捉える幅広い教養と普遍的な思考力を身に付けることに加えて、時代や社会が求める実践力の基盤を形成することを目的とし、教養教育科目を設定する。教養科目は、前者に力点を置く「教養科目（基幹）」と、後者に力点を置く「教養科目（実践）」に大別される。「教養科目（基幹）」は「わかやま未来学」や「教養の森ゼミナール」等の科目である。他方、「教養科目（実践）」は、「データサイエンスへの誘い」、「データサイエンス入門」、「情報処理」、「英語」、「論理的な文書の書き方」、「パラグラフ・ライティング」、「スポーツ実習」等の科目である。「教養科目（基幹）」は、[CP1]に対応し、「教養科目（実践）」の情報処理科目、数理・データサイエンス科目は基礎として[CP2]に繋がるものであり、[CP3]に通じる。言語教育科目は[CP5]に対応する。特に、情報処理科目の「情報処理 IA・IB・IIA・IIB」及び数理・データサイエンス科目の「データサイエンスへの誘い」「データサイエンス入門」は、Society5.0 における基本となる素養・能力を育成する意味で、後述する専門教育科目のうちデータ活用力に関係する科目を学修する際の基盤となる。

(3) - 2 連携展開科目

本学では、教養教育科目で得た知識やスキルを深化、発展させるための授業科目で、専門教育科目と連携させることで学習者のもつ知識やスキルの適応範囲を拡大させる科目として「連携展開科目」という区分を設けている。学問の成果の社会実装を推進する基盤科目として、「地域協働演習」、「異文化コミュニケーション共同演習」、「博物館実習」、「自主演習」等の科目が連携展開科目に該当する。

(3) - 3 専門教育科目

経済学、観光学分野における主要な知識を身に付け、多様な社会活動を把握・理解できる能力を養う科目（経済学、経営学、観光学などの基盤的な内容を学ぶ科目及びそれぞれの学問から派生する学

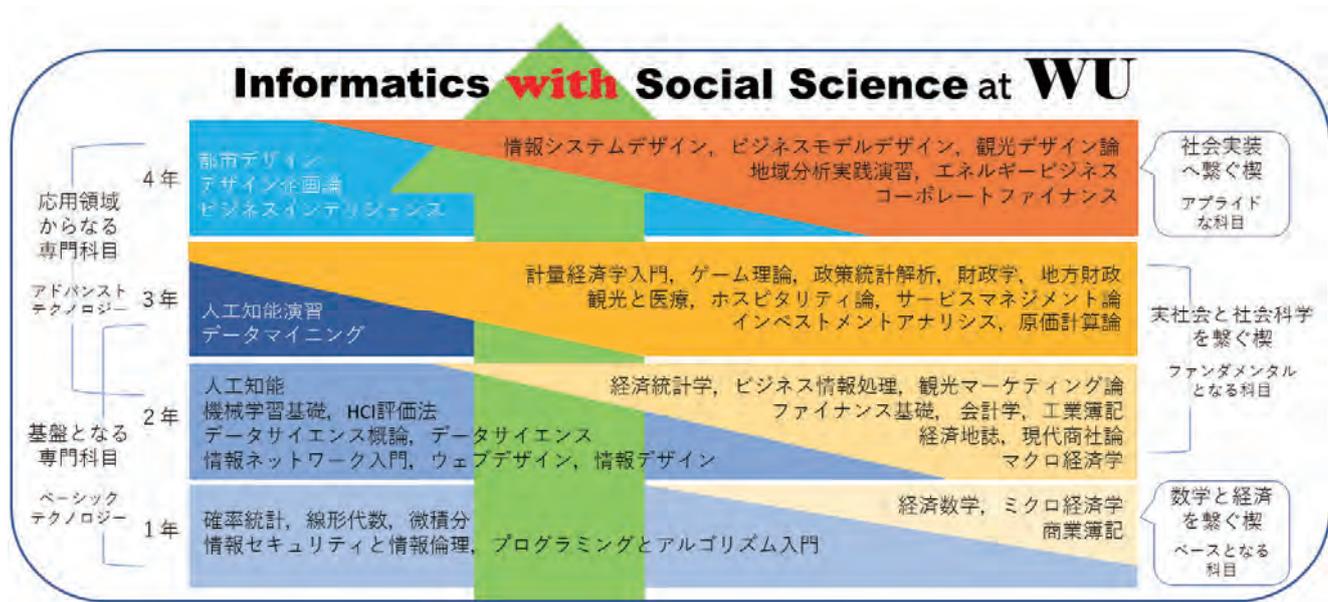
術的な応用領域を学ぶ科目、さらには社会活動の実践的な演習を通して学ぶ科目)、また、工学分野における安全で自然と共生できる環境を構築するための環境分野の科目や、情報技術を用いたデータ分析にかかる基盤となりかつ汎用性の高い能力を涵養する科目などにより、社会で求められる「データ利活用力 ([PF2])」の資質を涵養すべく分野横断的な専門知識・技能を身に付けるための専門教育科目を設定する ([CP2])。

なお、1・2年次では自然科学系の科目を重点的に履修し、体系的にインフォマティクス関連科目を積み上げる。そこへ生きた社会活動にかかる知識である経済学・観光学の基盤となる知識を植え付けることで社会とインフォマティクスの融合を実現化していく。さらに、実データを分析・評価するという社会科学の応用知識に加えて、計算技術や情報処理技術を教授する科目を用意する。これら現実的に社会を実装できる体系的な教育科目を専門科目群とする。

また、学部横断的な科目群を各年次に配当して行く際に、本学環では数学や統計学が、どこで、どのように、活かされているかを繋ぐ科目を1年次に用意することで、学生の学修のインセンティブとする。具体的には、経済数学やミクロ経済学により数学と社会科学を繋ぐ。同様に、2年次はデータサイエンスや人工知能など工学的知識を学修し、その知識がファイナンスやマーケティングのどの場面で有効であるかを学修することで学生の目的意識と目標を自覚させることが可能である。これを本学環での「ビジネスサイエンス力 ([PF1])」と定義し、経済・経営・観光の知識を工学的なアプローチの“楔”として打ち込むことでレジリエンスな結束が可能になる。学生が各自の年次進行とともに自分の置かれている立ち位置を確認し、次のステップへ進もうという自信になる。なお、これらの科目を本学環では社会実装の基盤となることから基盤専門科目と呼ぶ。

さらに、デザインやマネジメントの科目により応用の幅を広げ発展させることで知識を実装化できるかの確信へと変わることを目指す。このような段階を踏み、学生は「企画力・実践力・発信力 ([PF3])」を得ることと考える。例えば、デザインの学修は自らに創意工夫から企画し、そこで得た確信は創造物を世に発信したいという誘発が生じる。さらに、本学環のインフォマティクスで学んだ情報発信技術を活用し、その創造物の効率的で効果的な発信が期待できる。一方、会計学や簿記および原価計算などの科目は原価企画に代表されるように現代企業のオペレーションやファイナンスに用いられ、その情報は非常に付加価値のあるものとされている。加えて、これらの科目は資格試験も用意されているように社会的に実践的として認知されている。このように専門科目を通して企画力・実践力・発信力の醸成が可能になる。こうして、社会的な背景による「データ利活用力 ([PF2])」に加え、「ビジネスサイエンス力 ([PF1])」、「企画力・実践力・発信力 ([PF3])」を養う科目群を縦断的に構築することが本学環の専門科目の独自性と考えている。

これら、工学的なフレームワークに、経済学や観光学の学術的な楔を横断的に打ち込むことで情報・テクノロジーと実社会と社会科学を繋ぐ楔となり、工学と経済学・観光学が交差して発展的な社会実装へ繋ぐ楔構造が形成され、より活きたレジリエンスな教育が構築できる。この交差する楔構造は、学生の知識の定着と科目間の結束の両方の役目を担い、延いては社会と学生を、社会と大学を繋ぐこととなる。なお、このような応用的で幅を持たせ、多様な社会への対応力を養う科目を本学環では応用領域専門科目と呼び、既存学部と差別化する特徴的な科目群を配置した。これは単に、複数領域を一つに集めた“足し算”ではなく、本学環が目指す文理融合の“掛け算”となることを期待する。



【インフォマティクスを社会に実装させるための工学・経済学・観光学の楔構造（結束）イメージ】

本学環では、特徴的な複数の応用領域が存在するため1年次および2年次における演習科目の中でガイド的に専門科目の体系的な履修指導や、その体系的な履修と学生のニーズに合わせたプロジェクトを組むことで、知識の定着と3つの力をより頑強なものへ導く。

加えて、体系的な履修のガイドとして、専門教育科目では1) 基盤専門科目群、2) 応用領域専門科目群を置いている。1) 基盤専門科目群では、社会科学系必修科目とインフォマティクス必修科目を配置することで横断的な履修を行う。また、応用領域専門科目へ通ずる科目や学際的な選択科目としての基盤専門科目も提供される。2) 応用領域専門科目群では専門性を高め、本学教育資源のアドバンテージを活かし、4つの科目群を特徴とする。これらの科目群は、社会での活躍の場に焦点をあて、それぞれの場で必要となる能力を涵養できる科目を明示したものである。これは、コースやカリキュラムマップという位置づけではなく、学生が、将来を見据えて身に付けるべき知識や能力を意識し、自らの将来を指向した体系的な履修の指針となるものである。4つの科目群とは、①地方自治&産業系科目群、②エネルギービジネス&ファイナンス系科目群、③観光サービス系科目群、④インフォマティクス系科目群である。①地方自治&産業系科目は地方国立大学で養った地域活性化やデータを利用したノウハウを学生に教授し、国内外に発信していくことを目指す。②エネルギービジネス&ファイナンス系科目ではファイナンスのデータ分析・評価の裏付けを教授し、実践的なDX人材やグリーン人材を輩出することを目指す。③観光サービス系科目では多様な人々とデータの活用を通してコミュニケーションの取れる協働性があり企画力を発揮する人材を涵養することを目指す。④インフォマティクス系科目ではデータサイエンスからインテリジェンスへの変革を教授し、社会科学を理解し技術的専門性を実践できる人材を目指す。このような縦断的な科目群を用意することで専門性の高い質の保証を行うことが可能である。

(3) - 4 専門演習

本学環での学びを実社会と結び付けるためのコア科目が、専門演習である。1年次から4年次まで、学びの段階に応じた実践的な能力を身に付けるための科目群である。まず、1年次に、本学環での学びについて基礎的な知識や能力、さらには、卒業後の進路や生涯を見通したキャリアプランニング及び、その中での学習の位置づけ、卒業までの具体的な目標設定などを行う「基礎演習」科目を設ける。2年次には、2年間の学びの中で涵養した能力をもとに、プロジェクト方式による実践的な演習を行う。その後、これまでの成果に卒業後の進路や実践的な学びの基礎知識や能力を涵養する「専門演習」を3年次前期から4年次後期にかけて実践する。さらに、3年次後期には、自治体や企業等と連携した実践的な社会課題解決を行う「実践セミナー」を設け、事前事後に行う「専門演習」と併行した学びにより、得られた実践的な学びやノウハウを実社会で生かせるものへと転換していく。

(3) - 5 卒業研究

主体的に課題に取り組み、自らの考えや成果を論理的に説明する能力を身に付けることを目的とし、4年次に卒業研究を設置する（[CP4]）。専属専任及び連係専任の教員が研究指導にあたる。

(3) - 6 自由選択科目

幅広く履修することで多面的思考力を高め、また専門知識を深めることを目的として、自由選択科目を配置する。(3) - 2 連携展開科目をはじめ、履修すべき科目に加えて専門教育科目及び教養教育科目を自由選択科目として学修する。なお、学環の開講科目以外で他学部等が開講する科目については、所定の手続きを経て、学則等の規則に基づき自由選択科目の単位として認めることができるものとする。

(4) ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーの関連性

社会インフォマティクス学環のディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーの対応関係は以下の通りである。

[DP1] 幅広い教養と分野横断的な学力：幅広い教養と科学的思考力を基盤として、自然、社会、人間、文化を捉える能力とともに、実社会における多様な活動に適応できる分野横断的な学力を身に付けている。

[CP1] 自然、社会、人間、文化を捉えるための基盤となる幅広い教養と普遍的な思考力を身に付けるための教養教育科目を設定する。

[CP2] データ利活用力を培い、経済学、観光学、工学にまたがる分野横断的な専門知識・技能を身に付けるための専門教育科目を設定する。

[CP5] 地域への関心と理解を深めるための科目や、広範な情報を収集・分析・活用するために必要な外国語運用力を身に付ける科目を設定する。

[DP2] 専門的知識や技能：社会における有用なデータや情報にかかる専門的知識を身に付けている。

[CP2] データ利活用力を培い、経済学、観光学、工学にまたがる分野横断的な専門知識・技能を身に付けるための専門教育科目を設定する。

[CP4] 主体的に課題に取り組み、自らの考えや成果を論理的に説明する能力を身に付けるた

めの卒業研究を課す。

[DP3] 課題解決力と自己学修能力：社会の課題解決を指向した、データや情報の分析能力を身に付けている。

[CP2] データ利活用力を培い、経済学、観光学、工学にまたがる分野横断的な専門知識・技能を身に付けるための専門教育科目を設定する。

[CP3] 時代と社会が求める企画力・実践力・発信力、他者と対話・協働して課題解決に取り組む能力を身に付けるための科目を設定する。

[CP4] 主体的に課題に取り組み、自らの考えや成果を論理的に説明する能力を身に付けるための卒業研究を課す。

[DP4] 協働性とコミュニケーション能力：主体的にデータや情報を用いた社会の課題解決策を提起し、他者と協働しながらそれを実現していく力を身に付けている。

[CP2] データ利活用力を培い、経済学、観光学、工学にまたがる分野横断的な専門知識・技能を身に付けるための専門教育科目を設定する。

[CP3] 時代と社会が求める企画力・実践力・発信力、他者と対話・協働して課題解決に取り組む能力を身に付けるための科目を設定する。

[DP5] 地域への関心と国際的視点：地域への関心と理解を有し、国際的な視点も兼ね備え、社会の課題を的確に把握する能力を身に付けている。

[CP1] 自然、社会、人間、文化を捉えるための基盤となる幅広い教養と普遍的な思考力を身に付けるための教養教育科目を設定する。

[CP5] 地域への関心と理解を深めるための科目や、広範な情報を収集・分析・活用するために必要な外国語運用力を身に付ける科目を設定する。

	[DP1] 幅広い教養と 分野横断的 な学力	[DP2] 専門的知識や 技能	[DP3] 課題解決力と 自己学修能力	[DP4] 協働性とコ ミュニケー ション能力	[DP5] 地域への 関心と 国際的視点
[CP1] 教養教育科目	○				○
[CP2] 専門教育科目	○	○	○	○	
[CP3] 対話・協働 して課題解決 のための科目			○	○	
[CP4] 卒業研究		○	○		
[CP5] 情報収集・分 析・活用に必要 な科目	○				○

【ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーの関連図】

[DP1]を達成するため、幅広い教養を得るための科目（[CP1]）、社会問題の理解のための専門的な知識を得る科目（[CP2]）、広範な情報を収集・分析・活用するために必要な外国語運用力を身に付ける科目を設定する（[CP5]）。

[DP2]を達成するため、専門的知識や技能を社会問題に適応する能力およびデータ利活用に関する能力を修得することを目的に、経済学、観光学、工学にまたがる分野横断的な専門知識・技能を身に付けるための専門教育科目を設定する（[CP2]）。さらに、それを活かし主体的に課題に取り組み、自らの考えや成果を論理的に説明する能力を身に付けるための卒業研究を課す（[CP4]）。具体的には、1～3年次すべてでコア科目となる少人数教育科目を設定するとともに、4年次には、専属専任及び関係専任の教員の指導の下、卒業研究を実施する。

[DP3]を達成するため、データ利活用力を培い分野横断的な専門知識・技能を身に付け（[CP2]）、他者対話・協働して課題解決に取り組む能力を身に付けるための科目を設定する（[CP3]）。また、それらを実践し成果を発信する能力を養う演習及び研究を課す（[CP4]）。

[DP4]を達成するため、データ利活用力を培い（[CP2]）、他者対話・協働して課題解決に取り組む能力を身に付ける実践的な科目を設定する（[CP3]）。

[DP5]を達成するため、自然、社会、人間、文化を捉えるための基盤となる幅広い教養と普遍的な思考力を身に付けるための教養教育科目を設定し（[CP1]）、地域への関心と理解を深め広範な情報を収集・分析・活用するために必要な能力を身に付ける科目を設定する（[CP5]）。

このようにして、教育ゴールとしての養成する人材像を達成し、人的資本を社会へ送り出すことが本学環の使命と考える。

（5）教育課程の特色

社会インフォマティクス学環は、次に示す4つの大きな特色がある教育体制を提供する。

- ①和歌山大学の学部を横断した教育：経済学部・システム工学部・観光学部が密接に連携し分野横断的な知識や能力を身に付ける教育を実現する。
- ②実データを活用した教育：和歌山県、総務省統計局、(独)統計センター、企業等が有する実データを用いた実践教育を行う。
- ③自治体や企業等と連携した実践的な教育：自治体や企業等と連携し、社会における課題解決に資する実践的な教育を実施する。
- ④少人数教育による充実したサポート体制：入学定員30名に対し、担当教員は15名と充実したサポート体制で教育にあたる。学生と教員との距離も近く、学生個人の能力にあわせたきめ細かな教育を実現できる。

以上の教育体制の下、例えば、社会において以下のような職種で活躍できる人材を養成する履修モデルを提示する。当然のことながら、学環を修了して社会に出る人材は多様な場で活躍できる人材であり、個々の学生が将来を見据えて自分の目指すべき職種に応じた科目を履修し、能力を身に付けていくものであり、それが可能となる教育課程を提供する。また、少人数教育を行うことで、個々の学生の将来を志向したきめ細かな履修指導により、出口を見据えた体系的な履修を実現する。以下に示すのは、あくまでもモデル事例であり、実際には、指導教員による指導のもと、個々の学生に見合った体系的な履修を進めていく。

◆ビジネスアナリスト、特にフィンテックやエネルギーテックで活躍できる DX およびグリーン人材

	ビジネスサイエンス力	データ利活用力	企画力・実践力・発信力
4年次 3年次	<ul style="list-style-type: none"> ・インベストメントアナリシス ・コーポレートファイナンス ・エネルギービジネス ・ゲーム理論 ・経営数学 	<ul style="list-style-type: none"> ・計量経済学 ・ネットワーク分析 ・人工知能 	<ul style="list-style-type: none"> ・原価計算論 ・情報システムデザイン ・ビジネスインテリジェンス ・デザイン企画論
2年次	<ul style="list-style-type: none"> ・会計学 ・ファイナンス基礎 ・現代商社論 ・エネルギー経済学 	<ul style="list-style-type: none"> ・経済統計学 ・ビジネス情報処理 ・HCI 基礎 ・データマイニング ・データサイエンス概論 ・データベース 	<ul style="list-style-type: none"> ・工業簿記 ・IT 基礎 ・ウェブデザイン
1年次	<ul style="list-style-type: none"> ・経済数学 ・マイクロ経済学 ・経営学 	<ul style="list-style-type: none"> ・確率統計 ・線形代数 ・微積分 ・情報ネットワーク ・情報セキュリティと情報倫理 ・プログラミングとアルゴリズム入門 	<ul style="list-style-type: none"> ・商業簿記 ・システムと情報

◆自治体の政策評価・分析担当として活躍できる人材

	ビジネスサイエンス力	データ利活用力	企画力・実践力・発信力
4年次 3年次	<ul style="list-style-type: none"> ・交通システム論 ・交通まちづくり調査研究 ・財政学 ・地方財政 ・経営数学 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域分析実験演習 ・政策統計解析 ・計量経済学入門 ・ネットワーク分析 ・人工知能 	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスモデルデザイン ・情報システムデザイン ・都市デザイン ・デザイン企画論
2年次	<ul style="list-style-type: none"> ・経済地誌 ・マクロ経済学 	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネス情報処理 ・HCI 基礎論 ・データマイニング ・データサイエンス概論 ・データベース 	<ul style="list-style-type: none"> ・工業簿記 ・IT 基礎 ・ウェブデザイン
1年次	<ul style="list-style-type: none"> ・経済数学 ・マイクロ経済学 ・経営学 ・政策科学 	<ul style="list-style-type: none"> ・確率統計 ・線形代数 ・微積分 ・情報ネットワーク ・情報セキュリティと情報倫理 ・プログラミングとアルゴリズム入門 	<ul style="list-style-type: none"> ・商業簿記 ・システムと情報

◆観光企業のマネジメント担当として活躍できる人材

	ビジネスサイエンス力	データ利活用力	企画力・実践力・発信力
4年次 3年次	<ul style="list-style-type: none"> ・経営数学 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域分析実験演習 ・計量経済学入門 ・ネットワーク分析 ・人工知能 	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスモデルデザイン ・デザイン企画論
2年次	<ul style="list-style-type: none"> ・地域環境システム ・経済地誌 ・観光戦略論 ・旅行産業論 ・観光マーケティング論 ・サービスマネジメント論 	<ul style="list-style-type: none"> ・経済統計学 ・ビジネス情報処理 ・HCI 基礎論 ・データマイニング ・データサイエンス概論 ・データベース 	<ul style="list-style-type: none"> ・ウェブデザイン ・観光デザイン論
1年次	<ul style="list-style-type: none"> ・経済数学 ・マイクロ経済学 ・経営学 	<ul style="list-style-type: none"> ・確率統計 ・線形代数 ・微積分 ・情報ネットワーク ・情報セキュリティと情報倫理 ・プログラミングとアルゴリズム入門 	<ul style="list-style-type: none"> ・商業簿記 ・ホスピタリティ論

5 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

(1) 和歌山大学における学士課程教育支援

平成28年度より、幅広い知識や技能を有し、夢や希望を持って社会で活躍できる人材の涵養を目的にクロスカル教育機構を設置、学術情報センター、保健センターを加えて学生等の教育及び学習を重点的かつ総合的に支援している。

ラーニング・コモンズ（図書館）、協働教育センター（クリエ）を設け、学生の主体的な学びを展開する場として環境を整備している。

平成30年度より教学マネジメントの整備を促進、教養教育改革、カリキュラムマップ・ツリーの整備、平成31年度には、科目ナンバリング導入、令和2年度にクォーター制を導入し学年暦の柔軟化、令和3年度は学修ポートフォリオを導入し、学修指導を強化。さらには、BYOD導入と学習支援システム（Moodle・Teams）により学内外からアクセスし、教材・資料の閲覧、課題の提出、小テスト、質疑応答やオンライン受講に活用可能としている。

(2) 教育課程の体系化と学修状況の可視化

(2) - 1 科目ナンバリング制度による体系化

学部を超えた学修を進める環境整備として、全学の教務委員会で科目ナンバリング運用要項を定め、開講科目の分野や水準を全学的に俯瞰し、適切な履修計画のための科目の系統や順序性を明示。また、科目ナンバリングにより、科目とDPの対応状況を明示することで、教育課程における学修能力の理解と学修目標の設定を可能としている。

学環においても、全学的な教育方針のもと、科目のナンバリングを導入し、また、教員のきめ細かな履修指導により、教育課程の体系化を実現する。

(2) - 2 学修状況の可視化

令和3年度に導入した学修ポートフォリオでは、学生が学期ごとに学修目標を設定、学修の振り返りと進捗を把握し、学生には、学期及び在学中における授業科目のGP、修得単位状況、DPに定める能力の修得状況を把握している。学環においても学習状況の可視化のために学修ポートフォリオを活用した確かな学力の修得を実現する。

(3) 社会インフォマティクス学環における組織的な学修支援

(3) - 1 学環の運営体制や教育体制

学環の教学管理は、学部教授会に相当する「学環教授会」を設け学生の成績評価や卒業判定など学環の運営にかかる統括的な管理を行う。その下に、学環の運営に関する事項や学部や地域との連携調整を行う「学環企画・運営委員会」を設置する。また、学環は学外の企業や自治体等との連携など外部との関わりが強く、学部とは違い学部等連係課程という枠組みの中で教育研究を実施していくという特性に鑑み、学外からの評価をはじめ、指導・助言をもとに運営を行っていく体制を構築することで、学環の運営や教育活動の改善・充実に努めていく。

(3) - 2 学環の教育指導体制

学環は、少人数教育のもとで教育研究指導を行うこととしており、学生が安心して学び、充実した学生生活を送ることができるよう、学環の専任教員（専属専任教員 3 名、連係専任教員 12 名）によるきめ細かな学修指導や生活サポートを行う。

また、学環には、連係協力学部の教員が兼担教員として参画しており、学環の教育目的や養成する人材像に沿った教育研究を実践してきた実績のある兼担教員の協力も得ながら学環の学生の教育研究指導を実施する。

さらに、各学年の前・後学期にはガイダンスを実施することとしており、履修状況や履修上の留意点、学生生活全般等のきめ細かな指導を行う。1 年次前期は主にカリキュラムや履修体系について、後期は個々の学生の履修状況を踏まえた履修指導、2 年次は、学生のニーズに応じたプログラム演習とグループ編成、3 年次では学生の将来への志向とこれまでの履修体系に応じた実践セミナーや就職支援、4 年次では卒業研究と発表会について、それぞれの段階での学びと将来を見据えた指導を実施する。

なお、学環の学生向けのオフィスアワーも設けることで、教員とのコミュニケーションを図りつつ、学生の学びや学生生活への支援などを行い、学環への帰属意識の醸成や学びの充実を実現する。

(4) 卒業要件

学環において 128 単位以上（教養教育科目 30 単位以上、専門教育科目 76 単位以上、専門演習 14 単位、自由選択科目（連携展開科目を含む）4 単位以上、卒業研究 4 単位）を修得し、かつ科目区分ごとの卒業所要単位数を修得した者に学位を授与する。

6 実習の具体的計画

(1) 実習の目的と特徴

学環では、データの利活用により社会の問題解決や社会貢献を実現できる人材の養成を行う。これらを実現するためには、学内での座学や演習だけでなく、企業や自治体等との連携のもと、実データを用いて学外の現場で活動する実習科目を開設する。この実習を通して、実践的なデータの扱い方や処理の方法を学び、また現場で活躍・実践している者とともに実践知を獲得する体験を通して、課題を発見し、解決する実践的能力を磨く往還型教育を実践する。これにより、複合的な実践知が身に付き、高い教育効果が期待できると同時に、社会活動におけるダイナミズムを直接肌を感じることで、実践的な課題解決に意欲を持った人材育成を目指す。実習の中で扱う課題は、それぞれの現場に存在するものや新たに発掘するものであり、現場組織とともに実践・解決することで、学生の実践知の涵養のみならず、その成果を企業、自治体等に還元でき、社会貢献としての意義もある。実習は、地元企業・自治体等との連携のもと、課題解決型（PBL 型）実習として学年横断型のカリキュラムを組み、単年度の実習ではなく、年度ごとに実習成果を積み重ねる。具体的には、1 年次の「基礎演習」においては、社会での具体例を活用したデータ利活用にかかる多様な知識やノウハウを修得し、その上で、1 年次や 2 年次における基礎的な学びを通じて、2 年次の「プロジェクト演習」や 3 年次の「実践セミナー」といった社会活動そのものに焦点をあてた実践教育へと昇華させていく。

各実習を通して、学生が、企業・自治体等と協働して、社会の課題を具体的に解決するプロセスを経験的に獲得できる内容とするため、実習協力企業や自治体との連携の場を設けることで、実習の計

画立案段階から実施、また、学生の評価に至るまで協働して適切かつ確実な学びを構築する。さらに、実習を通して得られた知識と実践知をまとめた実習報告会を年1回開催し、実習で取り組んだプロセスや現場の理解に必要な学修内容と方法、学生自身が自主的に課題解決した成果を全教員・学生間で共有する。

(2) 実施方法

(2) - 1 実習の体制

学環の専任教員が、実習内容の検討、実習先の選定、事前学修の指導、実習中の指導、実習終了後の成果の取りまとめ、報告会の実施に至るまでを担当する。ただし、内容の異なる実習プログラムが同時並行で進行するため、それら実習全体を俯瞰してコントロールする観点から、「学環企画・運営委員会」との連携体制を構築する。実習プログラムの実施計画は、「学環企画・運営委員会」において方針を確認し、共有する。その際、実習プログラムに関わる関係者（教員、実習先など）も「学環企画・運営委員会」に参画し、実習案の検討や実習に向けた意見交換等を行うことで、より円滑かつ効果的な実習プログラムを実施する。

(2) - 2 実習先の選定

本学においては、これまでデータサイエンス関連の教育・研究を企業や自治体等と連携して取り組んできた実績があり、これらの成果を生かし、本学環では、企業や自治体等と連携して“社会で生かせる実践的な知識・技能・ノウハウ”を修得できる実習を計画している。

具体的には、総務省統計局・(独)統計センター統計データ利活用センターと、公的なデータによる統計的な課題解決の考察や検証を行う実習、さらに、企業の業種に関連した実習として、例えば、流通や商品販売データの分析による販売ロスの削減等の考察や検証の実習（(株)オークワなど）、銀行のデータ分析による顧客へのサービス向上等への考察や検証の実習（(株)紀陽銀行など）、画像認識システムや需要予測システム等のデータ関連システムにおけるデータ解析を通じたシステムの改善や向上等への考察や検証の実習（(株)サイバーリンクスなど）を予定している。

なお、実習先や実習内容については、今後、「学環企画・運営委員会」において、学生のニーズや社会の動向、企業や自治体等からの意見等も踏まえ、見直しや拡充を検討し、「学環教授会」で選定・決定していく。実習先については、将来的には、学環の実習のみならず、学部教育における実習やプロジェクトなど学生が参加する産官学連携による教育プログラム等にも展開・拡充していく予定である。

(2) - 3 実習の流れ

プロジェクト演習、実践セミナーについて、入学時のガイダンスにおいて、実施する学年、実施する時期、実習経費等の概要を説明する。実習先の企業・自治体等においては、実施時期の前年度には、次年度の実習内容について協議する。具体的には、実習の目的、実習計画、実習における学修支援の役割分担、実習前に修得しておくべき安全対策、業務に必要な理論事項の確認、成績評価手引きを用いた内容と方法について事前に説明し、協議する。さらに、「学環企画・運営委員会」で実習内容を確認し、「学環教授会」で審議を経て承認を得た上で実施する。特に実習の履修ガイダンスでは、

実習の目的、実習先で期待される知識の活用場面、望ましい実習の取り組み方、過ごし方、日程、実習に要する経費、評価基準について具体的に説明し、実践的な学びへの備えが必要であることへの理解を十分に促す。

実習中は、担当教員が見回りを実施し、実習先における学生の問題点、学生による受入れ企業への要望等を書いた日々の報告書を提出することにより確認し、問題の解決に向けて支援する。実施先への実習成果の還元が実習の目標の一つでもあるため、実習先を対象とする報告会は必須とする。

実習終了後には、実習担当教員と実習先担当者による評価シートを用いた相互評価を行い、「学環企画・運営委員会」で取りまとめ、「学環教授会」に報告する。「学環教授会」において、報告された評価結果に基づき、学生の評価、単位認定を行うとともに、次年度の実習の内容に向けた改善等について検討を行う。

(2) - 4 評価と単位認定の方法

実習科目の成績評価は、実習への参加態度、レポート等の提出物、実習中のコミュニケーション能力及びプレゼンテーションへの取組状況などに基づいて、総合的に評価する。この際、グループ間、実習プログラム間で評価基準の差が生じないように、「学環企画・運営委員会」で調整を図る。その結果をもとに、「学環教授会」において単位認定を行う。

(2) - 5 交通手段と学生の費用負担

実習に係る費用については、原則として学生本人の自己負担とする。

実習場所への移動は、安全性と経済性を考慮して、公共交通機関を利用する。また宿泊を伴う実習は、宿泊費用を軽減するために可能な限り安価な宿泊施設を利用する。

(2) - 6 実習の安全・危機管理及び事故等に対する体制

実習の実施における安全マニュアル「安全・危機管理マニュアル」を作成した上で、1年次のガイダンスにおいて事前に内容説明を行い、教職員への周知も行う。事故等の緊急事態に備えて、緊急の連絡方法を事前に指定する。万一、事故等が発生した場合は、「学環企画・運営委員会」が危機対応にあたる。

本学では、学生が教育研究活動中、通学中等に突然かつ偶然な外来の事故によって、その身体に傷害を被った場合に支払われる傷害保険、他人への損傷や財物の破損に対する法律上の損害賠償を補償する賠償責任保険として、学生教育研究災害傷害保険、学研災付帯賠償責任保険への加入を進めている。学環の学生も実習中の事故等に備えて、これらの保険に加入することを義務付ける。

7 入学者選抜の概要

(1) アドミッション・ポリシー

社会インフォマティクス学環が養成する人材像、ディプロマ・ポリシーを実現し、カリキュラム・ポリシーに対応できるために、アドミッション・ポリシーを設定し、高等学校あるいはこれに相当する教育機関等における学習や活動を通して、次の知識・技能、能力、態度を有する人を求める。

[AP1] 知識・技能・大学入学後の専門を学ぶための基礎となる知識・技能を有する人

[AP2] 思考力・判断力・表現力 ・課題解決に取り組むための基礎となる思考力・判断力・表現力を有する人

[AP3] 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度 ・多様で広い知的関心を持ち、他者と関わって、主体的に学ぼうとする意欲や態度を有する人 ・身に付けた知識や技能を活用し、課題解決に取り組む意欲や態度を有する人

また、入学後においては、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを踏まえ、複数の専門領域を包摂した教育課程を通して、テクノロジーにもとづく柔軟性を持ち、かつ、社会的通用性を備えた人材として、次の知識・技能、能力を身に付けることを期待する。

[PF1] ビジネスサイエンス力

社会の現場で必要とされる、社会科学分野のファンダメンタルなモデルを、データエビデンスベースの工学的アプローチを用いて、幅広い知識やノウハウを活用することができる。

[PF2] データ利活用力

社会に存在するデータを利用し、何を活用できるのか、また、新たにどのような観点で情報収集すべきかを思考できる。さらには、データを分析し、それを検証して将来の予測に活かすことができる。

[PF3] 企画力・実践力・発信力

データ分析から導き出された成果を社会の様々な活動に適用し、社会の活性化や新たな付加価値創出につなげていくことができる。

(2) 選抜方法

アドミッション・ポリシーに基づき、本学環で学修するにふさわしい学生を選抜するために、(1) 一般選抜（前期日程）と(2) 学校推薦型選抜を実施し、大学入学共通テストの成績、個別学力試験あるいは面接の結果と出願書類等を総合して実施する。

(1) 一般選抜（前期日程）：募集定員 20 名

①高等学校等で学んだ各教科の基礎的な学習の達成の程度を大学入学共通テストにより、②数的理解力、思考力・判断力・表現力については個別学力検査等において評価し、入学者を選抜する。

(2) 学校推薦型選抜：募集定員 10 名

①高等学校等で学んだ各教科の基本的な知識を大学入学共通テストにより、②社会科学ならびにデータエビデンスのアプローチを学ぶ上で必要な思考力・判断力・表現力及び他者との議論や協働的な活動の礎となるコミュニケーション能力を個別面接により評価し、入学者を選抜する。

【アドミッション・ポリシーと選抜方法の関係性】

入試区分	募集人員	選抜方法	[AP1] 知識・技能	[AP2] 思考力・判断力・表現力	[AP3] 主体性・多様性・協働性
一般選抜 (前期日程)	20名	大学入学共通テスト	○	○	
		個別学力試験	○	○	
		出願書類			○
学校推薦型選抜	10名	大学入学共通テスト	○	○	
		面接		○	○
		出願書類			○

【選抜方法のねらい】

選抜方法	一般選抜（前期日程）	学校推薦型選抜
大学入学共通テスト	高等学校段階における基礎的な学習の達成の程度を判定する。	高等学校段階における基礎的な学習の達成の程度を判定する。
個別試験	個別学力試験では英語および数学を課すことで、数的理解力、思考力・判断力・表現力が修得できていることを評価する。	
面接		面接試験により思考力・判断力・表現力及び他者との議論や協働的な活動の礎となるコミュニケーション能力が備わっていることを評価する。
出願書類	高等学校までの学習過程で養成された学力の三要素（1. 知識・技能、2. 思考力・判断力・表現力、3. 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度）の評価を実施する判断材料とする。	

（３）入試実施体制

入試は、本学環の「学環企画・運営委員会」の教務・入試及び事務担当が中心となり、本学全体の入試実施体制と連携して、適正かつ円滑に実施する。

合否判定は、「学環企画・運営委員会」で合否判定案を作成し、「学環教授会」において審議し、学長が決定する。

（４）正規以外の学生の受入れ

本学学生以外の者が社会インフォマティクス学環で開講される授業科目の履修を希望する場合には、

選考の上で科目等履修生として受け入れる。また、特定の専門分野について研究することを願ひ出る者がいる場合は、研究生としての入学を許可する。

なお、受け入れにあたっては、「学環企画・運営委員会」が、本学環の正規学生の教育・研究に影響を及ぼさないか、適切性を審議し、「学環教授会」において選考する。

8 教員組織の編成の考え方及び特色

(1) 教員組織編成の基本的考え方

本学は、平成 26 年 4 月より教員組織を一元化し、全ての教員は「教員組織」として「人文社会科学系」、「工学自然科学系」のいずれかの所属となり、各々の専門分野に応じて学部・研究科、附属機関等へ配置することとした。この教員組織の一元化のもと、学部や研究科の枠を越えた教員組織体制を構築してきたところであり、その枠組みの中で「人文社会科学系」、「工学自然科学系」の融合のもとに学環を設置する。

社会インフォマティクス学環は、社会で必要とされる、経済や観光のモデルを扱う人文社会科学とデータエビデンスベースのアプローチを用いた工学自然科学の、幅広い知識やノウハウを活用してデータを利活用・分析し、そこから導き出された成果を生かし、社会の活性化や新たな価値を創出できる人材を育成する。学環の設置にあたっては、これまでの本学における人文社会科学と工学自然科学の教育研究の実績をもとに、その融合を図るべく、人文社会科学系の教員 8 名と工学自然科学系の教員 7 名の合計 15 名が専任教員として学環の教育研究にあたる。加えて、兼任教員として人文社会科学系または工学自然科学系の教員計 83 人が教育研究に参画する。

また、学環での経済系の主要科目である「経済地誌」や「計量経済学」、観光系の主要科目である「サービスマネジメント論」や「観光マーケティング論」、工学系の主要科目である「データサイエンス概論」や「人工知能概論」及び「発想法」は、いずれも専任教員が担当する。さらに、学環の教育研究の特色でもある企業や自治体等と連携したデータ利活用の実践科目である「実践セミナー」や「専門演習」（いずれも学環のコア科目）については、専任教員のみが教育研究に携わる。

(2) 教員組織

社会インフォマティクス学環で業務を担う教員は、専属専任教員、連係専任教員、兼任教員、兼務教員に区分される。専属専任教員と連係専任教員が、社会インフォマティクス学環の専任教員である。専任教員は、専門分野や教育研究、管理運営の経験に基づいて、15 名を配置する。専任教員の構成として、専属専任教員が 3 名（経済学部から 1 名、観光学部から 1 名、システム工学部から 1 名が学環の専属専任の教員（教授）として就任予定）、連係専任教員が 12 名である。連係専任教員についても、経済学部から 5 名、観光学部から 1 名、システム工学部から 5 名、データ・インテリジェンス教育研究部門（学内のデータサイエンス教育研究の推進を担う組織）から 1 名としており、学環において教授すべき教育研究の内容に合わせた教員組織としている。

(3) 各区分別の教員の役割

専属専任教員は 3 名であり、経済学、観光学、工学の各分野からそれぞれ 1 名の教員が社会インフォ

マティクス学環のみに所属し、学環の主要科目を担当する。また、「学環教授会」、「学環企画・運営委員会」に参画し、社会インフォマティクス学環の管理・運営、関係協力学部や企業・自治体との調整を行う。

関係専任教員は、社会インフォマティクス学環と関係協力学部（経済学部、観光学部、システム工学部）及び附属機関であるデータ・インテリジェンス教育研究部門の両方の専任教員であり、双方の主要な授業科目等を担当する。関係専任教員は、12名であり、全員が「学環教授会」に参画するとともに、そのうち、少なくとも2名は、「学環企画・運営委員会」に参画し、社会インフォマティクス学環の管理・運営、関係協力学部や企業・自治体との調整を行う専属専任教員の補佐的役割を担う。

（4）教員の業務管理について

社会インフォマティクス学環は、学内のリソースを活用して教育課程を構築することとしており、学環及び既存の関係協力学部の教育研究の質の低下を招かないよう、専任教員の関係協力学部等との業務管理を行うことが不可欠である。学環の専任教員の業務管理については、【添付資料14】のとおりとする。本学は、全教員に対して毎年、教員活動状況評価を実施しており、教育、研究、社会活動、管理・運営の4項目のEffortに基づき評価を行っている。その評価の中で、学環と関係協力学部等との業務管理に基づく評価を行うとともに、業務管理の改善も実施する。また、「学環教授会」においても専任教員の業務管理の進捗を把握し、必要に応じて改善を図ることとしており、それらの仕組みを通じて、学環及び既存の関係協力学部等における教育研究の質の保証を行っていく。

（5）中心となる研究分野

経済学、経営学、会計学、計量経済学、サービスマネジメント学、観光マーケティング学、観光まちづくり学、観光デザイン学、データサイエンス学、人工知能学、情報デザイン学、情報ネットワーク学、情報セキュリティ学など

9 施設、設備等の整備計画

（1）校地の整備計画

本学は、教育学、経済学、工学、観光学に関する学部と大学院を有しているが、それらの全てが和歌山市栄谷地区にある一つのキャンパス（面積41ヘクタール）の中に配置されている。学部と大学院を合わせた学生数は4,500人ほどである。キャンパス内には、協働教育センター（クリエ）、「教養の森」センター等の教育施設、及び食農総合研究教育センター、災害科学・レジリエンス共創センター、産学連携イノベーションセンター、国際観光学研究センター等の学術的研究センターや図書館、学術情報センター等の共同利用施設が設置されている。このように、本学には附属学校及びサテライトを除き全ての学部・研究科及び各種センターがワン・キャンパス内に配置されている。さらに、本学では、既存学部の設置基準上の要件を満たした上で、設備の集中化や全学的な共同利用の促進を図っていることもあり、既存の講義室、研究室を学環が共同利用することとする。

(2) 校舎等の整備計画

学環では、講義、演習、実習、研究指導など、それぞれの授業科目の内容に合わせて、既設の講義室、実習室、研究室、設備等を共同利用する。

(3) 図書館の整備事情及び資料

本学の図書館（本館：延床面積 8,147 m² 閲覧座席数 800 席）は、現在約 70 万冊の書籍と約 7,200 タイトルに及ぶ雑誌に加え、約 1,700 タイトルの電子ジャーナル、約 3,900 タイトルの電子書籍を利用可能としている。さらに Web of Science 等のデータベースを導入している。本学の学生・教職員等は学生証あるいは身分証明書提示により図書館に入館でき、図書館が保有する学術資料を自由に利用できるとともに、自宅学習に対応するため電子資料へ学外から接続する手段も提供している。

開館時間は、平日 9 時から 20 時 30 分まで、土曜日は 10 時から 17 時までであり、日・祝日及び夏季一斉休業日や年末・年始は休館となっている。館内には、無線 LAN、コピー機、所蔵検索用 PC 等の設備が整っている。ブラウジングコーナーや視聴覚コーナーなどに加え、グループ学習などを行う場を提供することにより自主的な学習を促進するためのラーニング・コモンズを整備するなど、多様な学習形態に対応した環境を提供している。

(4) 社会インフォマティクス学環における具体的な施設、設備等について

連係協力学部とは教員の研究室、学生の居室、講義室といった施設の利用においても連携し協力する。研究室、講義室として、全学共通スペースを活用するとともに、講義室については時間割上の未使用教室や学術情報センター、図書館を活用する。

自習室については、学環専用スペースを確保するとともに、図書館や各学部棟にアクティブ・ラーニングとして活用できるスペースがあり、学環の学生もそれを利用する。

学生が休息するスペースとしては、大学会館及びふれあい会館に食堂が備えられている。

教員の研究室については、短期的には、連係協力学部における定年教員・転出教員により空室となっている研究室を調整し対応する。長期的には、学生の帰属意識を醸成するためにも、社会インフォマティクス学環の専属専任教員、連係専任教員の連携が一層とれやすくなる配置とする。

10 管理運営

(1) 学環教授会

「学環教授会」は学環の専任教員 15 名（専属専任教員 3 名と連係専任教員 12 名）を中心に構成、学環長が召集し、以下の事項について審議を行う。

- (1) 学生の入学、卒業
- (2) 学位の授与
- (3) 中期目標・中期計画に関する事項
- (4) 予算配分及び決算に関する事項
- (5) 学生の指導、厚生のほか学長等が教学に関して必要と認めた事項
- (6) 自己点検・評価に関する事項
- (7) 将来構想に関する事項

(8) その他学環に関する重要事項

(2) 学環企画・運営委員会

「学環企画・運営委員会」は学環の教育・研究、運営に関わる事柄について検討を行う。

「学環教授会」のもと、次のような事項について、連絡調整や審議を行う。

- (1) 学環の予算及び決算に関すること。
- (2) 学環の将来構想に関すること。
- (3) 学環の人事に関すること。
- (4) 学環の教育に関すること。
- (5) 学環の学生に関すること。
- (6) 学環の入試に関すること。
- (7) 学環の自己点検に関すること。
- (8) 学環の評価に関すること。
- (9) 教員の評価に関すること。
- (10) 関係協力学部との連携に関すること。
- (11) 学外諸組織および地域との連携等に関すること。
- (12) その他学環に関すること

委員長を学環長とし、委員には専属専任教員と、学環長が指名する関係専任教員で構成、原則月1回の開催とし、必要に応じて臨時に開催する。

(3) 学環事務室

学環の入試から学籍管理、卒業・進学・就職までの事務を担当する部署として、学務課に学環事務室を置く。

学環事務室には室長を置き、学環事務係を設け、学環の専任教員との連携のもと、学生の教育研究に係る総合的な支援を実施する。

これにより、学環の学生の学び及び学生生活に支障がない事務体制を構築する。

1 1 自己点検・評価

(1) 実施体制

自己点検・評価の実施に係る組織として「和歌山大学企画・評価委員会」、「和歌山大学 クロスカル教育機構教育改善推進専門部会」を設けている。「和歌山大学企画・評価委員会」は、学長が議長を務め、理事、評価担当副学長、学系長、学部長等で構成し、自己点検及び自己評価に関する事項を審議する。また、自己点検・評価のうち、教育の領域（教育の内部質保証）に関しては、クロスカル教育機構に「和歌山大学クロスカル教育機構教育改善推進専門部会」（部会長：教学担当理事）を置き、自己点検・評価結果の有効性の検証及び改善提案等に関することを検討する。

(2) 評価項目

評価項目は、大学機関別認証評価機関が定める基準に準拠し、教育研究上の基本組織、内部質保証、財務運営・管理運営及び情報の公表、施設及び設備並びに学生支援、学生の受入、教育課程と学習成果の6つの領域を評価項目としている。

(3) 実施方法

全学における自己点検・評価は、概ね5年から7年に一度実施している。なお、各学部においても教授会や各種委員会において、入学者選抜の実施状況、カリキュラムの実施状況、学生による授業評価アンケートなど各種の調査結果等を用いて、自己点検を行うとともに、自己評価を実施している。特に、教育の領域（教育の内部質保証）に関しては、「国立大学法人和歌山大学における教育の内部質保証に関する方針・手順」に沿って、本研究科の教育課程や学習成果等47について毎年モニタリングを実施するとともに、レビューを5～7年ごとに実施している。

(4) 結果の公表

自己点検・評価の結果は、自己点検・評価報告書として、大学のホームページを通して公表している。また、同報告書をもとに行われる外部評価の結果についても、外部評価報告書として大学のホームページを通して公表している。

12 情報の公表

本学においては、広報に関する企画・立案、大学概要の発行、大学広報誌発行に関する業務を行う広報室を設置しており、ホームページや広報誌等を通じて、大学の教育、研究・社会連携情報、国際関係活動、社会貢献活動等の情報を内外に積極的に発信している。

・ホームページアドレス

https://www.wakayama-u.ac.jp/about/public_information_gallery/education-information/
トップ>教育情報の公表

上記ホームページには以下に示す(ア)～(サ)が掲載されている。

(ア) 教育・研究目的

1 和歌山大学の目的及び使命（学部・大学院）

この項目では、各課程における教育研究上の目的および使命について公表している。

2 和歌山大学の教育における3つの方針（学部・大学院）

この項目では、各課程におけるディプロマ・ポリシー（学位授与方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）、アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）に関する情報を公表している。

3 各学部、大学院の教育目的

この項目では、各学部、各研究科の教育目的に関する情報を公表している。

(イ) 教育・研究組織

この項目では、教育研究上の基本組織（学部、学科、大学院、付属機関等）に関する情報を公表している。

(ウ) 教員数・活動実績

この項目では、教育組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関する情報を公表している。

(エ) 学生の受入・進路状況

この項目では、入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関する情報を公表している。具体的には、以下について公表している。

- ・入学状況
- ・学生の定員及び現員
- ・入学者選抜状況
- ・編入学要綱・定員について
- ・編入学実績
- ・その他入試情報
- ・卒業者・終了者数
- ・進路状況

(オ) 授業科目・授業計画

この項目では、各学部、研究科における科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関する情報を公表している。

学年歴・授業計画(<https://www.wakayama-u.ac.jp/scenter/basic/calendar/>)

授業科目概要（シラバス）

(<https://www.wakayama-u.ac.jp/edu/facultyofeducation/syllabus.html>)

(カ) 卒業・修了評価基準

この項目では、学修の成果にかかる評価及び卒業または修了の認定に当たっての基準に関する情報を公表している。

(キ) キャンパス・教育研究施設

この項目では、校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境並びに主な交通手段に関する情報を公表している。

(ク) 授業料・入学料

この項目では、授業料、入学料、学生寮、下宿等の費用その他の大学が徴収する費用に関する情報を公表している。

(ケ) 学生生活支援

この項目では、大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関する情報を公表している。

(コ) 教員の養成の状況についての情報公表

この項目では、教員の養成の目標及び当該目標を達成するための計画等、教員の養成の状況に関する情報を公表している。

(サ) その他

①和歌山大学教育ビジョン 2020

<https://www.wakayama-u.ac.jp/about/public/vision.html>

トップ>大学概要>公開情報>和歌山大学教育ビジョン 2020

②国立大学和歌山大学規則集

https://www.wakayama-u.ac.jp/about/public/public_org/reiki_int_mokuji/

トップ>大学紹介>公開情報>組織>国立大学和歌山大学規則集

③認証評価の結果

<https://www.wakayama-u.ac.jp/about/public/con.html>

トップ>大学概要>公開情報>評価・監査に関する事項

④大学ポートレート

<https://portraits.niad.ac.jp/univ/outline/0320/0320.html>

⑤大学概要 (Web・冊子)

https://www.wakayama-u.ac.jp/_files/00242509/daigakugaiyou2021.pdf

トップ>教育情報の公表

1 3 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

(1) 教育の内部質保証体制

本学における内部質保証は、学長のリーダーシップのもと、教育担当理事を中心に組織する「教育改善推進専門部会」が、部局等から提出された自己点検・評価をもとに、大学全体の教育研究活動等の有効性を検証し、その結果を踏まえた教育改善を恒常的に実施している。また、外部の有識者が参画する「教育改善推進アドバイザリーボード」を置き、本学の教育改善への指導・助言も得ながら、さらなる教育改善を図るなど、社会の目も取り入れた不断の教育改善を行い、教育の質を担保している。

本学環においても、「学環企画・運営委員会」において学環独自に質保証に関する課題や改善点について協議し、FD 研修や開設科目の見直し等の教育改善の取組に加え、全学の教育の内部質保証体制のもとでの教育の質を保証する。

(2) 授業評価アンケートの実施

学環においては、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）で示された教育目標への到達度や授業に対する満足度を把握するため、授業評価アンケートを実施する。授業評価アンケートは、全学の教育の内部質保証体制のもと、全学統一の項目を用い、そのアンケート結果をもとに「学環企画・運営委員会」において、学環の授業内容や他の授業との関係性などについて評価・分析を行うことで、学環の教員の教授力向上や教育課程の充実・改善を図っていく。

(3) FD の実施

本学においては、全学で3つのポリシー（DP・CP・AP）や教学マネジメント等に関するFD研修を実施し、各教員が大学教育の在り方を理解し、主体的に教育改善に取り組む姿勢を醸成している。学環に

においても全学的なFD研修に加え、「学環企画・運営委員会」において、学環独自に質保証に関する研修や教育・学習方法に関する点検等のFD活動を実施することで、教育改革の組織的な取り組みを行う。

（４）成績評価検証の実施

本学では、学期ごとに、戦略情報室（学内のIR組織）が作成した、授業科目の成績評価データをもとに、各学部で成績分布の偏りや同一分野や区分の比較などの分析を行っている。その結果を全学の教育の質保証にかかる枠組みの中で検証し、それを学部にはフィードバックすることで、各学部における教育改善の取組につなげている。学環においても、戦略情報室を通じた全学の教育の質保証体制のもと、教育の充実・改善に着実に取り組むことで、教育の質保証につなげていく。

（５）教員業績報告の義務

本学では、教員の教育研究活動の改善・改革をはじめ、大学全体の教育研究活動の活性化を図ることを目的として、教員活動状況評価を毎年実施している。本評価は、以下の基本方針に基づき、教員の教育、研究、社会活動及び管理・運営の4領域における活動状況を総合的に評価している。

- ①教員活動状況を効率的かつ的確に把握する。
- ②全学の統一的な評価方式を基準とする。
- ③部局の特色を生かした運用を図る。
- ④評価結果を処遇へ反映する。

本評価は、学長を長とする和歌山大学企画・評価委員会が実施し、その結果を各教員にフィードバックし、教育研究活動の改善を図っている。

1 4 社会的・職業的自立に関する指導及び体制

（１）教育課程内の取組みについて

学環において、卒業後の進路や生涯を見通したキャリアプランニングや、その中での学習の位置づけ、卒業までの具体的な目標設定について考えさせ、幅広い職業意識の形成を行うべく、1年次の必修科目である「基礎演習」において、社会での職業意識やそのための大学での学びなど基礎的なキャリア教育を行う。その上で、2年次の必修科目である「プロジェクト演習」や3年次の必修科目である「実践セミナー」において、自治体や企業等と連携した教育研究の取組みを通じて、社会的・職業的自立に関する能力を涵養する。

（２）適切な体制の整備について

学環として、「学環教授会」の下で「学環企画・運営委員会」が社会的・職業的な自立支援の体制を構築する。

（３）教育課程外の取組みについて

本学の全学的な組織であるキャリアセンターにおいて、学生への総合的な就職支援を実施している。学環の学生についても、このキャリアセンターで就職支援を行う。また、学環は、入学定員30名に対して専任教員が15名と少人数教育を行う教育課程であり、キャリアセンターによる就職支援・カ

ウンセリングに加え、専任教員によるオフィスアワー等を用いて、より学修過程に則した個々の学生への支援も実施する。

なお、本学では、キャリアセンター主催で毎年度実施している「和歌山大学合同企業説明会」（令和3年度 281 社参加）や学生の業界企業研究のため実施している「業界・企業研究セミナー」（令和3年度 106 社参加）等を通じ、企業と学生との就職のマッチングを行っており、学環の学生も、この取り組みに参加することで、企業への就職の足がかりとなる。

添付資料目次

添付資料1	科学技術・イノベーション基本計画	2
添付資料2	我が国の未来をけん引する大学等の社会の在り方について	8
添付資料3	2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）	11
添付資料4	まち・ひと・しごと創生基本方針2021	14
添付資料5	第三次 和歌山県産業技術基本計画	19
添付資料6	和歌山県データ利活用推進プラン	24
添付資料7	和歌山県データ利活用推進センターパンフレット	31
添付資料8	データサイエンス分野連携協力に関する協定書	33
添付資料9	数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）の認定について	40
添付資料10	社会インフォマティクス人材が有する能力	41
添付資料11	高等学校教科「情報」の英文表記について	42
添付資料12	大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準	43
添付資料13	海外大学の学部名称における「Infomatics」の使用例について	49
添付資料14	社会インフォマティクス学環専任教員の業務管理について	51

科学技術・イノベーション基本計画

令和3年3月26日

閣 議 決 定

第2章 Society 5.0の実現に向けた科学技術・イノベーション政策

第1章では、我が国が目指す未来社会（Society 5.0）として、国民の安全と安心を確保する持続可能で強靱な社会、一人ひとりの多様な幸せ（well-being）が実現できる社会を提示し、また、Society 5.0の実現に必要なものとして、社会の再設計とサイバー空間での社会基盤の構築、「知」の創造、人材の育成を取り上げた。

本章では、これらのポイントを、改正「科学技術・イノベーション基本法」の考え方に則り、イノベーションの創出（社会変革）の結果としての社会像、知のフロンティアを開拓する研究力、科学技術・イノベーションの創出を支える人材育成の3つの節に分け、2030年を見据えて、今後5年間に、政府が行うべき施策について整理する。

なお、具体的な取組については、誰がいつまでに何を行うのかを明確²⁷にし、関係者と予見性を共有することにより、C S T I²⁸による司令塔機能の下、科学技術・イノベーション推進事務局²⁹による横断的な調整によって、関係司令塔会議や関係府省庁が連携し、関係者ととともに目標を達成していくことを目指す。

第1章を踏まえ、3つの節の大目標を以下のとおりとする。

- 我が国の社会を再設計し、地球規模課題の解決を世界に先駆けて達成し、国民の安全・安心を確保することで、国民一人ひとりが多様な幸せを得られるようにする
- 多様性や卓越性を持った「知」を創出し続ける、世界最高水準の研究力を取り戻す
- 日本全体を Society 5.0 へと転換するため、多様な幸せを追求し、課題に立ち向かう人材を育成する

これら科学技術・イノベーション政策を遂行するにあたっては、国際的な協調と競争の視点を常に強く意識しなければならない。例えば、多様な人材が協働、競争する中でイノベーションは創出されるため、国際頭脳循環の強化は、活力ある研究開発のための必須条件である。我が国として、グローバルに「知」の交流促進を図り、研究力、イノベーション力の強化を進めなければならない。他方で、テクノロジーを巡る国家間での覇権争いや国際的な技術流出の懸念も顕在化している。こうした中、大学等の研究組織や所属する研究者には、リスクを認識した研究マネジメントを行うことが必要となる。特に、研究者が研究の健全性・公正性（研究インテグリティ）の意義を理解し社会に対する責任を果たすと同時に、主体的かつ積極的に科学技術・イノベーションに係る国際活動に参画できるよう、政府として一定の方向性を示すことが求められている。

その上で、我が国の強みを生かしつつ、グローバルな課題の解決への貢献や国際発信の強化と、総合的な安全保障の観点を考慮し、新たな科学技術外交を展開していく。

²⁷ 第2章の各節では、【】内に列記された関係府省（複数府省にまたがる場合には、主担当を下線で表記）が中心となり、いつまでに何に取り組むかを記している。

²⁸ C S T I：Council for Science, Technology and Innovation。総合科学技術・イノベーション会議。内閣総理大臣、科学技術政策担当大臣のリーダーシップの下、各省より一段高い立場から、総合的・基本的な科学技術・イノベーション政策の企画立案及び総合調整を行うことを目的とした「重要政策に関する会議」の一つ。

²⁹ 第3章3.（4）参照

1. 国民の安全と安心を確保する持続可能で強靱な社会への変革

我が国の社会を再設計し、地球規模課題の解決を世界に先駆けて達成し、国民の安全・安心を確保することで、国民一人ひとりが多様な幸せを得られる社会への変革を目指す。

このため、まずは、(1)サイバー空間とフィジカル空間とがダイナミックな好循環を生み出す社会へと変革させ、いつでも、どこでも、誰でも、安心してデータやAIを活用できるようにする。そしてデータやAIを最大限活用し、グローバルな課題への貢献と国内システムの改革に取り組みなければならない。

具体的には、(2)地球規模課題へ対応し、我が国の温室効果ガス排出量を2050年までに実質ゼロとし、世界のカーボンニュートラルを牽引するとともに、循環経済への移行を進めることで持続可能な社会を構築する。また、(3)自然災害や新型コロナウイルス感染症など、顕在化する経済社会や国民の日常生活のリスクを低減するとともに、国力の源泉である重要な情報を守り切ることで、強靱な社会を構築する。

また、(4)社会のニーズを原動力として課題の解決に挑むスタートアップを次々と生み出し、企業、大学、公的研究機関等の多様な主体が連携して価値を共創する新たな産業基盤を構築する。そして、(5)地域が抱える課題の解決を図り、Society 5.0を先行的に実現する多様で持続可能な都市・地域（スマートシティ³⁰）を全国へ、そして世界へ展開する。

さらに、(6)上記の取組を支えるとともに、様々な社会課題に対応するため、「総合知」を活用し、ミッションオリエンテッド型研究開発や社会実装を戦略的に推進し、イノベーションを創出する。加えて、社会変革を支えるための科学技術外交を展開し、戦略的に国際ネットワークを構築していく。

本節では、上述の(1)から(6)の各項について整理する。また、それぞれにおいて、これらの取組を支える社会をデザインする人材などのイノベーション人材の育成を官民が連携して進める。さらに、国内の改革とともに、グローバル課題への貢献にも積極的に取り組む。

【大目標】

- ・ 我が国の社会を再設計し、地球規模課題の解決を世界に先駆けて達成し、国民の安全・安心を確保することで、国民一人ひとりが多様な幸せを得られるようにする

【参考指標】

- The Sustainable Development Goals Report³¹
- より良い暮らし指標（Better Life Index）³²
- 健康寿命
- GDP
- 国際競争力

³⁰ ICT等の新技術を活用しつつ、マネジメント（計画、整備、管理・運営等）の高度化により、都市や地域の抱える諸課題の解決を行い、新たな価値を創出し続ける、持続可能な都市や地域。

³¹ 国際連合

³² OECD

(1) サイバー空間とフィジカル空間の融合による新たな価値の創出

(a) 現状認識

第5期基本計画において、我が国が目指すべき未来社会の姿として世界に先駆けて提唱された Society 5.0 は、「サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会」と定義され、第5期基本計画期間中には官民を挙げてその実現に向けて取り組んできた。例えば、D F F T (Data Free Flow with Trust)の提唱³³や、A Iの適切な社会実装を推進するための「人間中心のA I社会原則³⁴」の策定、「G20 A I原則³⁵」の取りまとめなどを通じて、国際的な議論をリードしてきた。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症対応において、行政、教育、医療などあらゆる分野でデジタル化の恩恵を十分に受けることができなかつた。マイナンバーシステムをはじめとする行政システムが国民にとって十分に利便性のあるものとなっていなかつたこと、国や地方公共団体の業務プロセスの改革、国民の個人データ利用に対する信頼や産業界の協調領域の拡大が十分でなかつたことなどに起因すると考えられる。

新たな価値を創出するようなデータ連携の仕組み、データ流通を担うプレーヤーが活躍するための環境整備や、我が国のデータ活用の基盤（デジタルデータの整備、政府・地方公共団体間連携、標準化、取扱いルール等）の更なる整備について、スピード感や危機感を持って取組を進めることが求められる。

通信インフラについては、今後ますますネットワーク上を流通するデータ量が爆発的に増えていく中で、省電力性、信頼性、リアルタイム性等の課題が数多く指摘されており、抜本的な対応が必要である。

さらに、生産性や利便性の向上に向けた業務の見直しとデジタル化を強力に推進するとともに、国民が漠然と有しているパーソナルデータの活用に対する不安の解消や、産業界における協調領域の拡大など、ステークホルダー間での信頼の醸成が、データ連携の推進の鍵となってきている。

一方、世界各国でも、デジタル社会においてデータが国の豊かさや国際競争力の基盤であると捉え、デジタル化の進展やイノベーションの推進によるデータ量の拡大、A I能力の向上を目指し、例えば欧米では、包括的かつ具体的なデータに関する戦略をここ1～2年の間に公表³⁶し、これらに沿った施策を強力に推進している。また、一部の国では、デジタルツインを国家規模で構築し、利便性の高いサービスの提供を本格化させる事例³⁷が生まれている。このような状況を受け、各国・地域では、データの取扱いに関する基本原則を策定するなどの動きや、デジタル社会の在り方に関する国際場裡での議論が始まりつつある。

このような状況に対し、我が国では、S I Pを中核として、農業や交通インフラ等の分野ごとのデータ連携基盤やそれらが相互接続するための分野間データ連携基盤³⁸の整備、スマートシティの基本的な設計指針となる「スマートシティリファレンスアーキテクチャ³⁹」を策定するなど、官民が連携し、取り組んできた。また、

³³ 世界経済フォーラム年次総会安倍総理大臣スピーチ（2019年1月23日）

³⁴ 2019年3月統合イノベーション戦略推進会議決定

³⁵ G20 茨城つくば貿易・デジタル経済大臣会合（2019年6月8-9日）において、A Iの開発や利活用の促進に向け、G20で初めて「人間中心」の考えを踏まえたA I原則（「G20 A I原則」）に対し賛同が得られ、その内容を含む閣僚声明が採択。

³⁶ 米国「連邦データ戦略」（2019年6月）、欧州「欧州データ戦略」（2020年2月）、英国「国家データ戦略」（2020年9月）等

³⁷ シンガポール共和国の「バーチャル・シンガポール」やインドの「インディア・スタック」等。

³⁸ 安全・安心にデータを利活用等するための機能を持ち、様々な分野ごとデータ連携基盤が垣根を越えてつながる分散型分野間データ連携を実現する基盤。

³⁹ 2020年3月18日公表。スマートシティの構成要素を具体化し、スマートシティの推進主体や関係者がスマートシティサービスを構築する際に参考とすべき共通の設計の枠組み。S I P第2期「ビッグデータ・A Iを活用したサイバー空間基盤技術におけるアーキテクチャ構築及び実証研究」で作成された。 <https://www8.cao.go.jp/cstp/stmain/20200318siparchitecture.html>

制度や政策、組織の在り方の改革とあわせ、社会のデジタル化を強力に進めるため、施策の策定に係る方針等を定める高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（I T基本法）の全面的な見直しを行うとともに、新たな司令塔としてデジタル庁を設置することとし、「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針⁴⁰」、「デジタル・ガバメント実行計画⁴¹」や「データ戦略第一次とりまとめ⁴²」を策定するなど、我が国が世界有数のデータ活用先進国となる端緒を開いたところである。

【現状データ】（参考指標）

- ・ 行政サービス関連データのオープン化状況（オープンデータ種類）：27,635件⁴³
- ・ DXに取り組む企業の割合：ユーザー企業 41.5%、I T企業 33.8%(2020年)⁴⁴
- ・ I C T市場規模：99.1兆円（2018年）⁴⁵
- ・ I M Dデジタル競争力ランキング：27位/63カ国中（2020年）
- ・ 分野間データ連携基盤で検索可能なカタログセット数：52,797（うち、民 5,535）⁴⁶
- ・ 上記カタログセットを提供するサイト数：35サイト（うち、民 1）⁴⁷
- ・ 研究データ基盤システム⁴⁸に収録された公的資金による研究データの公開メタデータ（機関、プログラムごとなど）⁴⁹
- ・ 通信網の整備状況：5G基盤展開率⁵⁰（2020年3月末時点指標なし）、光ファイバ未整備世帯数 53万世帯⁵¹（2020年3月末時点）
- ・ Society 5.0の認知度、サービスへの期待・不安：認知度 12.9%（2019年）⁵²
- ・ 数理・データサイエンス・A I教育プログラム認定制度の認定教育プログラム数
- ・ 情報通信分野の研究開発費：23,624億円（2019年度）⁵³

(b) あるべき姿とその実現に向けた方向性

Society 5.0の実現に向け、サイバー空間とフィジカル空間を融合し、新たな価値を創出することが可能となるよう、質の高い多種多様なデータによるデジタルツインをサイバー空間に構築し、それを基にA Iを積極的に用いながらフィジカル空間を変化させ、その結果をサイバー空間へ再現するという、常に変化し続けるダイナミックな好循環を生み出す社会へと変革することを目指す。

⁴⁰ 2020年12月25日閣議決定

⁴¹ 2020年12月25日閣議決定

⁴² 2020年12月21日デジタル・ガバメント閣僚会議決定

⁴³ Data.go.jpより。2020年11月27日時点。

⁴⁴ I P A「I T人材白書2020」

⁴⁵ 総務省「令和2年版 情報通信白書」

⁴⁶ 2020年10月時点

⁴⁷ 2020年10月時点

⁴⁸ 第2章2.(2)に記す研究データ基盤システム（NII Research Data Cloud）。公的資金による研究データの管理・利活用の中核的なプラットフォームとして2020年度に本格運用を開始。

⁴⁹ 第2章2.(2)において、公的資金により得られた研究データについて、2023年度までに体系的なメタデータの付与を進め、同年度以降、研究データ基盤システム上でこれらのメタデータを検索可能な体制を構築することとされている。

⁵⁰ 全国を10km四方で総数約4,500に区切ったメッシュに占める5G高度特定基地局が開設されたメッシュ数の割合。

⁵¹ 2020年3月末時点。総務省調査。

⁵² 「第5期科学技術基本計画レビュー」（2020年8月）

⁵³ 総務省「2020年科学技術研究調査結果」（2020年12月）

このため、デジタル社会を実現する司令塔と国家戦略の下、必要な規制の見直しを図りつつ、この新たな社会システム基盤を構築、徹底的に活用し、グローバルな課題と国内のシステム改革に挑むことで、国民の安全と安心を確保する持続可能で強靱な社会を実現する。また、戦略からインフラや人材に至る全体的なアーキテクチャに基づく合理的なサイバー空間の構築と、その活用を前提としたフィジカル空間における業務改革や産業構造の不断の変革が必要である。

このような社会を支えるのは、人材と社会インフラである。「数理・データサイエンス・AI」に関する素養を備え、社会のあらゆる分野で活躍する人材を大量に育成する。また、全国津々浦々まで次世代のインフラが整備された環境において、データやAIを活用する技術を実装する。これらを通じて、いつでも、どこでも、誰でも、データやAIを活用し、これまで実現できなかったようなサービスを次々と創出できる基盤を構築する。

また、行政機関が「データホルダー・プラットフォーム」としての役割を担い、ベース・レジストリ⁵⁴の整備や、行政サービスに関連したデータの標準化と民間への開放を進めるとともに、教育、医療、防災等の分野に関しては、国が整備する安全・安心で信頼できるデータプラットフォームを官・民が一体となって活用することで、あらゆるモノやサービスに関する多種多様なデータを基にしたデジタルツインをサイバー空間に構築する。

さらに、信頼性のあるデータ流通環境の整備、セキュリティやプライバシーの確保、公正なルール等の整備を図ることで、企業によるデータの相互提供・活用、様々な分野で開発・提供される国民の利便性と安全な暮らしを支える利便性の高いサービスを活性化するとともに、データやAIの社会実装に伴う負の面や倫理的課題等にも対応し、多様な人々の社会参画が促され、国内外の社会の発展が加速する。

こうした変化に呼応し、あらゆる分野のあらゆる業務でデータ活用を前提とした業務変革・デジタル化の徹底が進み、産業構造の変革と国際産業競争力が向上し、データ活用に関する国民の社会受容、企業の協調意識が高まり、国境を越えてデータの活用がより一層進むといった好循環が生まれる。

このような社会を実現することで、持続可能で安全・安心な社会の構築や、様々な社会課題の解決に向けた取組を支援するとともに、世界に先駆けて Society 5.0 を実現する我が国の姿を世界へ発信する。

【目標】

- ・ 「データ戦略」を完遂し、サイバー空間とフィジカル空間とがダイナミックな好循環を生み出す社会へと変革させ、いつでも、どこでも、誰でも、安心してデータやAIを活用して新たな価値を創出できるようになる。

【科学技術・イノベーション政策において目指す主要な数値目標】（主要指標）

- ・ スタートアップや研究者を含めた誰もが、分野間でデータを連携・接続できる環境を整備
防災分野：全都道府県でSIP4D⁵⁵を活用した災害対応が可能
スマートシティ：100程度の地方公共団体・地域（スタートアップ・エコシステム拠点都市を含む）

⁵⁴ 公的機関等で登録・公開され、様々な場面で参照される、人、法人、土地、建物、資格等の社会の基本データ。

⁵⁵ 2章1.（3）を参照

**我が国の未来をけん引する
大学等と社会の在り方について
(第一次提言)**

令和4年5月10日

教育未来創造会議

I. 背景

1. 我が国の現状

2050年には日本の人口は約1億人まで減少する見込みであり、15歳から64歳の人口比率は1990年代頃までは約7割であったのに対し約5割になると予測¹されている。

世界のGDPに占める各国の比率は、2000年には米国(28.5%)、日本(8.3%)、中国(5.8%)であったのに対し、2020年には米国(23.6%)、中国(17.9%)、日本(5.4%)と我が国の比率は低下しており、2060年には中国(26.1%)、米国(15.4%)、日本(2.7%)になるとの予測もある²。

実質賃金の伸びは、1990年を100とした場合、2020年では米国は148であるのに対して、日本は104であり、1990年代以降、日本の実質賃金は伸び悩んでいる³。また、2020年の日本の就業者一人当たりの労働生産性は78,655ドル(約809万円)であり、OECD加盟38か国中28位、米国の56%にとどまっている⁴。

日本は諸外国と比較して、責任ある社会の一員として夢を持ち、国や社会を変えられると思っている者が少なく、解決したい社会課題を考え、周囲と積極的に議論していると答える者も少ないとする調査結果もある⁵。

2. 人材育成を取り巻く課題

(1) 高等教育の発展と少子化の進行

我が国の高等教育は国公立大学等の整備に加え、特に私学の発展によって急速に普及し、30歳未満の高等教育初回卒業率はOECD諸国の中でも高い水準となっている⁶。その一方で、高等教育機関への入学者の平均年齢はOECD諸国の中でも低い水準にある⁷ため、少子化により18歳人口が112万人(2022年)から102万人(2032年)へと10年間で9%減少することが見込まれる中⁸、今後、その規模の縮小を避けては通れず、社会の変化に伴い以下に掲げる課題にも直面している。

¹ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」より(将来推計人口は出生中位(死亡中位))。なお、生産年齢人口は15~64歳の人口。

² 2000年、2020年の比率はWorld Bank「World Development Indicators」より、2060年の予測はOECD「The Long Game: Fiscal Outlooks to 2060 Underline Need for Structural Reform」より。

³ OECD.statより。2020年のドルベースで実質化し、各年の購買力平価で換算した値を、1990年を基準に指数化。

⁴ 公益財団法人日本生産性本部「労働生産性の国際比較2021」

⁵ 日本財団「18歳意識調査 第20回-社会や国に対する意識調査-」(2019年11月)より。インド・インドネシア・韓国・ベトナム・中国、イギリス・アメリカ・ドイツ・日本の各国1,000名(17~19歳)を対象として調査。

⁶ 2019年における30歳未満の高等教育初回卒業率(30歳になるまでに高等教育修了資格を持って労働市場に初めて参入する者の割合)はOECD平均が42%であるのに対し、日本は64%と諸外国の中でも高い水準を保っている。OECD.stat「Graduation rates」より。⁷ 日本における、高等教育機関への入学者の平均年齢は18.5歳であり、OECD諸国の中でも最も低い水準にある。OECD.stat「Mean age of entrants」より。

⁷ 日本における、高等教育機関への入学者の平均年齢は18.5歳であり、OECD諸国の中でも最も低い水準にある。OECD.stat「Mean age of entrants」より。

⁸ 2022年の18歳人口は文部科学省「学校基本統計(令和元年度)」、2032年の18歳人口は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」より。

(2) デジタル人材の不足

国際経営開発研究所（IMD）の試算によれば、日本のデジタル競争力は 28 位（米国 1 位、韓国 12 位、英国 14 位、中国 15 位、ドイツ 18 位、フランス 24 位）となっており、先進諸国の中では低い。特に、デジタル／技術スキルやビッグデータの分析と活用、国際経験等の項目において他国に比べて後れをとっている状況にある⁹。

国内に目を転じると、IT 人材需給に関する試算では、人材のスキル転換が停滞した場合、2030 年には先端 IT 人材が 54.5 万人不足するという調査結果もある¹⁰。

日本企業が DX（デジタルトランスフォーメーション）の取組を進めるに当たっての課題として人材不足を掲げる企業は、米国（27.2%）やドイツ（31.7%）と比較して日本（53.1%）は高い割合を占めている¹¹。

デジタル田園都市国家構想の検討においては、全ての労働人口がデジタルリテラシーを身に付け、デジタル技術を活用できることを目指すとともに、専門的なデジタル知識・能力を有し、デジタル実装による地域の課題解決をけん引する人材を「デジタル推進人材」（ビジネスアーキテクト、データサイエンティストなどを想定）と位置づけ 2024 年度末までに年間 45 万人育成する体制を整え、2026 年度までに 230 万人の育成を目指すことが示されている¹²。

(3) グリーン人材の不足

グリーン（脱炭素化）においても、特に化石燃料に関連する産業の雇用を減少させる一方、再生可能エネルギーなどで新たな雇用も創出されるとの試算がある¹³。

脱炭素化推進に当たっては、外部人材の知見を必要とする自治体が 2050 カーボンニュートラル表明自治体のうち、約 9 割を占めており、「全体的な方針、計画の検討」に外部人材を必要とした自治体も全体の 2 / 3 にのぼっている¹⁴。

(4) 高等学校段階の理系離れ

我が国の高校 1 年生では、比較的高い理数リテラシー（科学的リテラシー及び数学的リテラシーのレベル 4 以上）を持つ子供が約 4 割いるにもかかわらず¹⁵、高校における文理選択によって理系を選択する生徒は約 2 割に落ち込んでいる¹⁶。

特に女子生徒に関しては、理数リテラシーについては男子生徒と大きく差は見られな

⁹ IMD「World Digital Competitiveness Ranking 2021」

¹⁰ 経済産業省委託調査「IT 人材需給に関する調査報告書（みずほ情報総研株式会社）」（2019 年 3 月）

¹¹ 総務省委託調査「デジタル・トランスフォーメーションによる経済へのインパクトに関する調査研究報告書（株式会社情報通信総合研究所）」（2021 年 3 月）

¹² 内閣官房「第 3 回デジタル田園都市国家構想実現会議」（令和 4 年 2 月 4 日）若宮大臣提出資料

¹³ OECD「Green Growth Indicators 2017」

¹⁴ 内閣府「脱炭素分野専門人材の市町村派遣に向けた調査等業務報告書」（2021 年 5 月）

¹⁵ OECD「生徒の学習到達度調査 2018 年調査（PISA2018）」

¹⁶ 国立教育政策研究所「中学校・高等学校における理系進路選択に関する研究最終報告書」（2013 年 3 月）

2040年に向けた高等教育のグランドデザイン
(答申)

平成30年11月26日

中央教育審議会

I. 2040年の展望と高等教育が目指すべき姿—学修者本位の教育への転換—

1. 2040年に必要とされる人材と高等教育の目指すべき姿

(2040年に必要とされる人材)

2040年という年は、本年（平成30（2018）年）に生まれた子供たちが、現在と同じ教育制度の中では、大学の学部段階を卒業するタイミングとなる年である。

2040年を迎えるとき、どのような人材が、社会を支え、社会を牽引することが望まれるのかについては、後述する社会の変化を前提として考える必要がある。

これからの人材に必要とされる資質や能力については、OECDにおけるキー・コンピテンシー¹の議論をはじめとして、21世紀型スキル、汎用的能力など、これまで多くの提言が国内外でなされてきた。これは、将来においても、陳腐化しない普遍的なコンピテンシーであると考えられている。

その背景には、①テクノロジーが急速かつ継続的に変化しており、これを使いこなすためには、一回修得すれば終わりというのではなく、変化への適応力が必要になること、②社会は個人間の相互依存を深めつつ、より複雑化・個別化していることから、自らとは異なる文化等を持った他者との接触が増大すること、③グローバリズムは新しい形の相互依存を創出しており、人間の行動は、個人の属する地域や国をはるかに越え、例えば経済競争や環境問題に左右されることがあるとされている²。

現在、OECDでは2030年の将来を見据えて、キー・コンピテンシーの改定作業を行っているが、一人一人のエージェンシー³を中核として、新たな価値を創造する力、対立やジレンマを克服する力、責任ある行動をとる力が「変革を起こすコンピテンシー」として提言されている⁴。

加えて、累次の中央教育審議会答申等において示されてきた社会の変化に対応するために獲得すべき能力は、いつの時代にも、基礎的で普遍的な知識・理解、汎用的な技能等が中核とされている。

¹ 「コンピテンシー（能力）」とは、単なる知識や技能だけではなく、技能や態度を含む様々な心理的・社会的なリソースを活用して、特定の文脈の中で複雑な要求（課題）に対応することができる力。

そのうち「キー・コンピテンシー」とは、日常生活のあらゆる場面で必要なコンピテンシーを全て列挙するのではなく、コンピテンシーの中で、特に、①人生の成功や社会にとって有益、②様々な文脈の中でも重要な要求（課題）に対応するために必要、③特定の専門家ではなく全ての個人にとって重要、といった性質を持つとして選択されたもの。

² 平成18年9月15日 初等中等教育分科会教育課程部会教育課程企画特別部会 第15回資料

■http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/039/siryo/attach/1403354.htm

³ 「エージェンシー」とは、自ら考え、主体的に行動して、責任を持って社会変革を実現していく力。

⁴ 2015年からEducation2030プロジェクトが進められてきた。「The Future of Education and Skills Education 2030」(The Organisation for Economic Co-operation and Development(OECD)2018)

<https://www.oecd.org/education/2030/>

(※)「各専攻分野を通じて培う学士力～学士課程共通の学習成果に関する参考指針
～」

(平成20年12月24日 中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」)

(1) 知識・理解、(2) 汎用的技能、(3) 態度・志向性、(4) 統合的な学習経験と
創造的思考力

こうした能力は、いわゆる一般教育・共通教育と専門教育の双方を通じて、また、学生の
自主的活動等も含む教育活動全体を通して育成されていくものである。

なお、今後の情報を基盤とした社会においては、基礎的で普遍的な知識・理解等に加えて、
数理・データサイエンス等の基礎的な素養を持ち、正しく大量のデータを扱い、新たな価値
を創造する能力が必要となってくる。基礎及び応用科学はもとより、特にその成果を開発に
結び付ける学問分野においては、数理・データサイエンス等を基盤的リテラシーと捉え、文
理を越えて共通に身に付けていくことが重要である。

予測不可能な時代の到来を見据えた場合、専攻分野についての専門性を有するだけではな
く、思考力、判断力、俯瞰力、表現力の基盤の上に、幅広い教養を身に付け、高い公共性・
倫理性を保持しつつ、時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、論理的思考力を持って社
会を改善していく資質を有する人材、すなわち「21世紀型市民」(「我が国の高等教育の将来
像(平成17年1月28日 中央教育審議会答申)」以下「将来像答申」という。)が多く誕生
し、変化を受容し、ジレンマを克服しつつ、更に新しい価値を創造しながら、様々な分野で
多様性を持って活躍していることが必要である⁵。文理横断的にこうした知識、スキル、能力
を身に付けることこそが、社会における課題の発見とそれを解決するための学問の成果の社
会実装を推進する基盤となる。

特に、人工知能(AI)などの技術革新が進んでいく中においては、新しい技術を使ってい
く側として、読解力や数学的思考力を含む基礎的で普遍的な知識・理解と汎用的な技能を持
ち、その知識や技能を活用でき、技術革新と価値創造の源となる飛躍知の発見・創造など新

⁵ 「これからの時代に求められるのは、個々の能力・適性に合った専門的な知識とともに、幅広い分野や考え方を俯瞰して、自らの判断をまとめ表現する力を備えた人材である。また、求められる人材は一概ではなく、むしろそれぞれが異なる強みや個性を持った多様な人材によって成り立つ社会を構築することが、社会全体としての各種変化に対する柔軟な強靱さにつながるものである。」(「高等教育における国立大学の将来像(最終まとめ)」平成30年1月26日 一般社団法人国立大学協会)

「大学が育成すべき能力は、第一に、人間としてのあり方を常に問う主体的で洞察力に富んだ思考力であり、第二に、AIによる代替が不可能な分野で新たな職能を深めることのできる柔軟性であり、第三に過去と現在、変わるものと変わらぬものを知った上で、今日と未来の変化を理解し適切かつ主体的に判断する能力である。そして第四に、さらなる流動化に備えて、地域(世界における日本、日本における各地域)を熟知し、日本及び地域が持っている資源を活用し、その独自性を表現する能力である。」(「未来を先導する私立大学の将来像」平成30年4月 日本私立大学連盟)

まち・ひと・しごと創生基本方針 2021

令和 3 年 6 月 18 日

閣 議 決 定

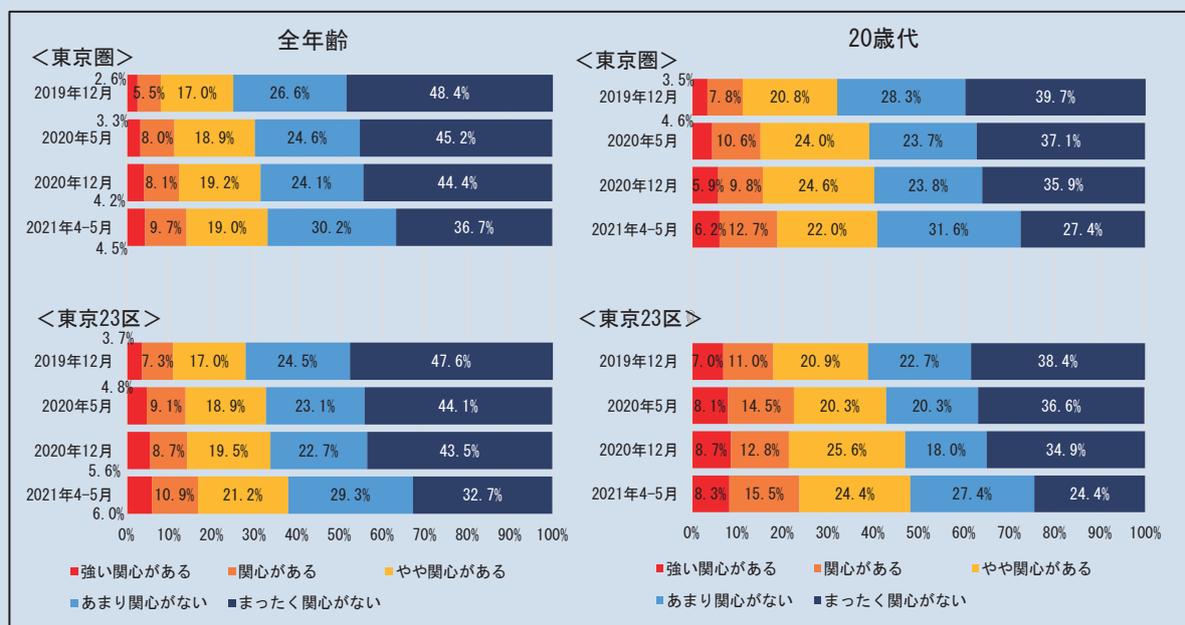
I ヒューマン～地方へのひとの流れの創出や人材支援に着目した施策～

(地方へのひとの流れ、関心についての現状)

第1章でも述べたとおり、感染症の拡大以降、ひとの流れに変化が生じている。

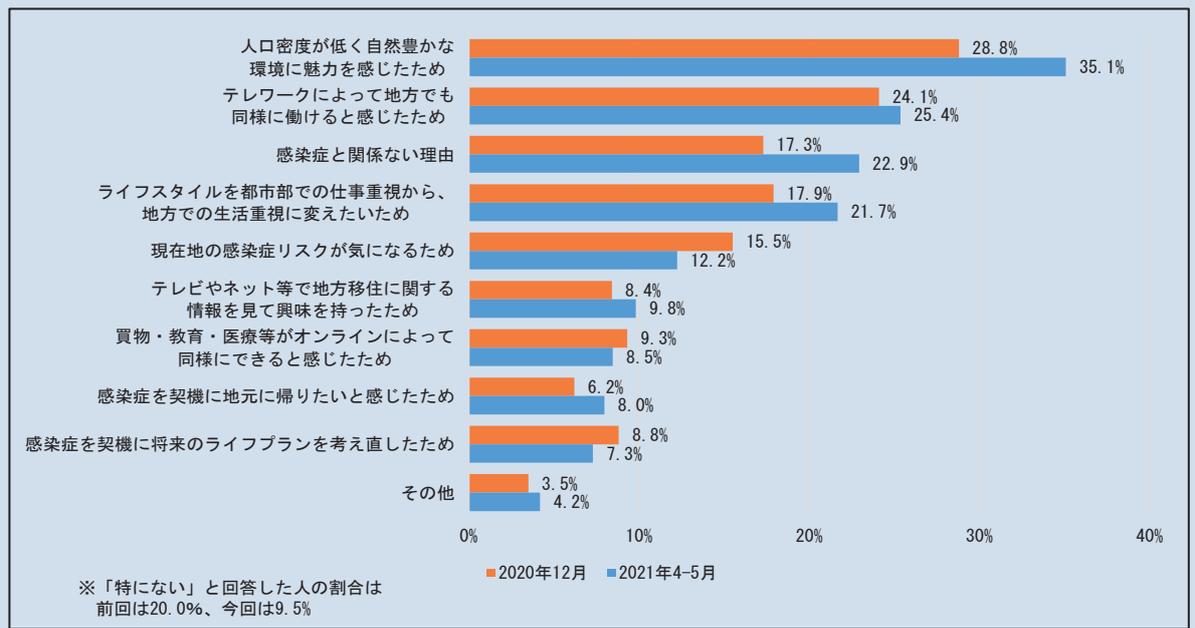
また、2021年4月から5月にかけて実施した「第3回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(内閣府)によると、今般の感染症の影響により、テレワークの実施率は上昇している。中でも、東京23区の実施率は53.5%と全国の30.8%に比べ高くなっている。加えて、東京圏在住者の地方移住への関心は増加傾向にあり、特に東京23区在住の20歳代では約半数が地方移住への関心を示しており、若い世代で特に地方への関心の高まりが見られる。さらに、同調査によれば、地方移住を希望する人にとっては、テレワークによって地方でも同様に働けると感じたことが、地方移住へ関心を寄せる大きな理由の一つとなっている。

図15 地方移住への関心(東京圏在住者)



(出典) 内閣府「第3回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

図 16 地方移住への関心理由（東京圏在住で地方移住に関心がある人）



（出典）内閣府「第3回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

（ひとの流れの創出や人材支援に取り組む必要性）

地方創生を進めるためには、地方で、働きやすく、暮らしやすい環境を整え、地方移住への裾野を拡大することにより、東京圏から地方への移住の促進を図り、地方への力強いひとの流れを作り出すことが重要である。先に述べた内閣府の調査によれば、地方移住を希望する人にとって、移住先でも仕事や収入が確保されているかが最大の懸念事項であり、地方において東京圏と同じように働けることが移住の大きなポイントとなっている。感染症拡大の影響により、東京23区で5割以上の人々がテレワークを経験し、地方移住や副業・兼業、ワークライフバランスの充実への関心の高まりが見られる等、国民の意識・行動変容も見られる。また、選択的週休3日制等を推進する動きもある。こうした状況を踏まえると、都市部の企業に勤務する人々がテレワークにより、地方にいながら都会と同じ仕事ができるようになれば、地方移住の拡大が期待できると考えられる。こうした「転職なき移住」とも言うべき画期的な働き方を実現し、地方におけるサテライトオフィスでの勤務などの地方創生に資するテレワーク（以下「地方創生テレワーク」という。）を一層推進していくことが重要である。また、東京圏への転入超過となっている若い世代の地方移住を促していく取組も必要である。

さらに、地方への関心が高まりつつある一方、ひとを受け入れる側の地方を見ると、人口減少に伴い地域社会や経済の維持が困難になりつつあるという従来の課題に、感染症の影響もあいまって、地域の課題はますます深刻化している。多くの地域では、様々な課題を地域のみで解決することは難しくなっており、東京圏をはじめとした都市部からの知識やノウハウの移転がより一層重要となる。一方で、都市部の人材にとっては、今や地方こそが、自らの持つ発想や技術を活用して、地域の価値を高め、新たな価値を創造できる可能性を秘めたフロンティアとなっている。地域の人材はも

とより、地域外の人材も、地域へのスムーズな定着を図りつつフル活用することにより、地域の課題解決、魅力向上の原動力としていくことが重要である。

このような観点から、地方創生テレワークをはじめとするひとの流れの創出や人材支援に資する取組を進めていくことが不可欠である。

（具体的な取組の方向性）

（１）地方創生テレワークの推進

地方創生テレワークを推進するため、以下の取組を推進する。

まず、地方公共団体、企業、働き手の状況に応じて、地方創生テレワークを進める上で必要となる情報は多様であることから、地方創生テレワークに取り組む主体に対してワンストップで求められる情報を提供できる環境の整備が重要である。地方公共団体に対しては、地域の強みの確認や企業とのマッチング等、具体的な状況を踏まえた個別の相談に対応することが求められる。企業に対しては、社内制度整備に向けたアドバイスや移転・進出先の相談対応が有効である。働き手に対しては、既存の移住相談窓口との連携強化等が求められる。

また、企業内外の理解促進や地方創生テレワークに取り組む企業の裾野を拡大するため、企業が自らの地方創生テレワークに関する取組を内外に PR するための自己宣言制度を創設し、積極的に取り組む企業の見える化を図る。加えて、優れた取組の表彰制度を設け、成果を上げた事例の横展開を促す。

さらに、感染症を契機に、地方の魅力が見直される中、2020 年度に措置した「地方創生テレワーク交付金」を活用した、全国における地方公共団体と民間のサテライトオフィス、シェアオフィス及びコワーキングスペースの整備の促進を着実に進め、多くの地域でテレワークが可能となり都会と同じように働ける環境を整えるべく、2024 年度末までに、サテライトオフィス等による企業進出や移住等の推進に取り組む地方公共団体を 1000 団体とすることを目指して取り組む。あわせて、整備された施設に進出した企業等と地方公共団体や地域の企業とが連携して行う事業展開を後押しする。

（２）企業の地方移転等の促進

地方において雇用を創出し、地方への新たなひとの流れを生み出す観点から、企業の地方移転を地方拠点強化税制などの関連施策により引き続き支援する。その際、感染症の影響によるビジネス環境や企業動向の変化を踏まえた検討を行い、企業の地方移転等の更なる推進を図る。

また、政府関係機関の地方移転についても、「政府関係機関移転基本方針」（平成 28 年 3 月 22 日まち・ひと・しごと創生本部決定。以下「移転基本方針」という。）等に基づき、引き続き、着実に進める。

(3) 地域における人材支援の充実

多様化・複雑化する地域の課題を解決するため、地域において多様なニーズに対応できる人材を確保するとともに、地域外から知識・ノウハウを持った人材を受け入れるなど、官と民との間で人材を循環させること等を通じて、人と知の流れを創出していく取組が重要である。このため、地方に対する人材支援を一層推進していく。具体的には、地方創生人材支援制度により、国家公務員及び民間専門人材等を積極的に地方公共団体に派遣していくほか、2020年10月に創設した企業版ふるさと納税（人材派遣型）による企業人材の地方公共団体等への派遣、農村地域における現場での課題解決に向けた具体的な活動のコーディネート等を行う地域づくり人材の育成等、地域の取組を支援する。地域おこし協力隊についても「地域おこし協力隊インターン」等による応募者の裾野の拡大や、オンラインを活用する等制度の一層の充実を図り、より多様な人材の活躍等を促進する。

また、地域企業に対して、プロフェッショナル人材事業により、経営戦略の策定支援とそれを実現するためのプロフェッショナル人材とのマッチング支援を行う。加えて、先導的人材マッチング事業により、地域金融機関等が行う地域企業へのハイレベル人材のマッチングを引き続き支援する。さらに、株式会社地域経済活性化支援機構が整備する人材リストの積極的な活用等を促し、大企業から地域企業へのひとの流れを創出する。

(4) 子育て世代の移住等の更なる推進

地方への移住については、これまで、地方でのテレワークや関係人口的な活動を行っている人々の移住も支援できるように取り組んできているが、地方移住への関心が高まっている若い世代にとっては、子育てが移住を検討する大きなきっかけの一つになっている。このため、子どもを帯同して地方に移住する場合を重点的に支援し、今後の地域社会を支える子育て世代の移住を強力に推進する。また、地方においても安心して子育て等ができる環境を整えるため、「少子化社会対策大綱」（令和2年5月29日閣議決定）等に基づき、少子化対策や女性活躍の推進の観点から、結婚・出産・子育てしやすい環境の整備に向けた取組を進める。

加えて、地方への移住は、先に触れた地方創生テレワークや、地方の中小企業等への就業、就農、地域おこし協力隊などの様々なきっかけで行われ得ることから、これらに係るボトルネックの解消を図っていく。さらに、移住の推進に当たっては、地方公共団体の受入体制も重要であることから、都市部の人材を活用した地方公共団体の移住支援体制の強化を後押しする。

第三次 和歌山県産業技術基本計画

令和 2 年 5 月

和歌山県

はじめに

産業技術をとりまく環境は、ビッグデータ活用、AI、IoT といった新たな情報処理技術や、5G といった次世代情報通信技術に代表される技術革新、つまり、第四次産業革命の急速な進展により大きく変わりつつある。これにより、ヒトとモノがデータを通じてつながりあい、これまではヒトが行ってきたことをロボットやソフトウェアが代わりに行えるようになる社会「Society5.0」が間近に迫っている。

これにより、ものづくりや農林水産業などを含む全産業においてデジタル技術を活用することで、人による生産・業務工程が軽減・効率化され、労働生産性の飛躍的な向上が見込まれる。それにより、国際競争等に伴う事業環境変化にスピーディに対応できるようになり、企業自身の強化につなげることができる。また、デジタル技術の活用を前提にした製品・商品開発、製造、物流、販売が行われることとなるため、作業従事者自身が行うべき業務も変わってくるのが想定され、産業そのものの在り方が変革をしていくものと考えられる。さらには、そのような技術革新が、将来的には、省資源化・低炭素化につながり地球温暖化等の社会課題解決の糸口にもなりえる。

さらに、新型コロナウイルス感染症の脅威により、これまでの住民生活や消費動向、企業活動や各産業のサプライチェーンの在り方に大きな制約が生じている。このような社会問題に直面する中において、感染症予防に必要な医療・福祉分野における新技術開発に加え、デジタル技術の活用による遠隔業務の効率化や生産工程の自動化等による労働生産性の向上等の働き方改革がより一層求められている。

本県では、高速道路をはじめとする交通インフラが向上し、ICT 分野の企業やロケット発射場の誘致が進み、また、IR（統合型リゾート）誘致に向けた取組が強化されるなど、経済成長のための新産業の集積の萌芽がみられ、県産業の活性化を進めるチャンスを迎えている。そのチャンスを活かしつつ、労働生産性の向上による企業体力の強化や新技術・新産業の創出を通じた経済発展と、和歌山らしい豊かな自然環境との共生や、省資源化・低炭素化を含めた自然環境の付加価値の向上につながるような「デジタル技術利活用の最先端県」を目指し、県内産業の変革・活性化を進めていくことが求められる。

和歌山県産業技術基本計画は、平成 22(2010)年に「和歌山県新技術創出推進条例」(平成 21 年和歌山県条例第 77 号) 第 9 条に基づき、卓越した新技術の創出を推進することにより、新たな産業の振興と既存産業の高付加価値化を図り、活力あふれる県内経済を実現するため策定したものである。

その後の経済情勢の変化や地方創生等の新たな視点に対応するため、平成 27(2015)年に第二次和歌山県産業技術基本計画を策定したが、5 年間の計画期間が経過したことから、上記のような情勢変化への対応策を具体化するため、今後の方向性を示す第三次和歌山県産業技術基本計画を策定するものである。

【参考】これまでの基本計画に関わる政策の実施状況

(1) 先駆的産業技術研究開発支援事業

県内中小企業等が自社で有する新技術等を元に従来技術に先駆けた技術開発や実用化に向けた実証実験のための資金を支援

■補助率 2/3 以内

■限度額 1 件あたり最大 2,000 万円

■補助対象期間 最長 3 年

【実績】 採択数

○令和元（2019）年度 10 件

○平成 30（2018）年度 6 件

○平成 29（2017）年度 7 件

○平成 28（2016）年度 7 件

○平成 27（2015）年度 3 件

(2) 未来企業育成事業

県内中小企業等が中核となり、大学や公設試験研究機関等の技術シーズを活用し、新たな産業技術の基礎となる技術開発を行うため、産学官の連携体を構成して取り組む共同研究を支援

【実績】 採択数

○令和元（2019）年度 4 件

○平成 30（2018）年度 6 件

○平成 29（2017）年度 5 件

○平成 28（2016）年度 3 件

○平成 27（2015）年度 4 件

(3) オープンラボの整備（県工業技術センター）

基礎から応用までの連続した技術開発や企業人材の育成を支援するため、県工業技術センターに企業支援ツールを集約した 5 つの「オープンラボ」を整備

ア 自動化促進ラボ

産業用ロボットと AI・IoT 開発システムを備え、設備導入効果が検証できるスペース

イ 3D スマートものづくりラボ

従来、金型等から試作品を作成していたものがデータ上で試作できるスペース

ウ ケミカルスマートものづくりラボ

化学物質の反応予測や材料設計を計算化学システムにより効率的に実施できるスペース

エ フードプロセッシングラボ

加工食品の試作開発、試作品の分析・評価ができるスペース

オ レザー&テキスタイルラボ

加飾・染色関連機器や、繊維・糸関連機器を保有し、関連文献等も数多く所蔵するスペース

(4) コア技術確立事業（県工業技術センター）

企業ニーズ調査を実施の上、今後5年から10年先に必要となるコア技術を確立するため、研究チームを結成し、分野横断型先行技術開発を実施

【実績】

平成29（2017）年度から令和元（2019）年度までの3年間で、緊急性が高い3分野について、特に注力して研究開発を実施

- ①微生物による未利用資源の活用技術の開発
ユーグレナ「Kishu株」に関する特許を取得
- ②マイクロリアクターによる新規化学プロセスの構築
マイクロリアクター関連の特許を出願
- ③未利用光の有効活用
光アップコンバージョン材料開発に関する特許を取得

(5) 大学・試験研究機関等との連携

社会に貢献する付加価値を創出するため、産学官のリソースを結集して行う研究開発等の取組を実施

【実績】

①国立研究開発法人産業技術総合研究所との協定

■目的

国内外の様々な技術シーズも活かして、新事業への展開を目指す県内の企業を連携して支援し、コネクターハブ企業やニッチ分野で高いシェアを有する企業を創出

■主な取組

- 基調講演・連携事例発表会の開催
- 共同研究の実施 など

■協定締結

平成29（2017）年2月

②東京大学先端科学技術研究センターとの協定

■目的

学術の振興、人材の育成、和歌山県における産業の発展及び地域の活性化

■主な取組

- 共同研究

東京大学先端科学技術研究センターが研究しているペロブスカイト型太陽電池に県工業技術センターが開発した光アップコンバージョンフィルムを利用して、太陽電池の発電効率を高めるための共同研究を開始（令和元（2019）年8月契約締結）

- 県職員の派遣 など

■協定締結

平成 31(2019)年 3 月

③総務省統計局、独立行政法人統計センター、和歌山大学との連携

■目的

データサイエンス分野の発展に資する取組モデルの構築

■主な取組

- データサイエンス人材の育成及び教育開発に関する事項
- データ利活用に係る研究開発に関する事項
- 産学官連携によるデータ利活用推進に関する事項
- その他本協定の目的を達成するために必要な事項

■協定締結

平成 30(2018)年 12 月

④総務省統計局、独立行政法人統計センター、滋賀大学との連携

■目的

データサイエンス分野の発展に資する取組の推進

■主な取組

- データサイエンス分野における研究等に関する事項
- データサイエンス・EBPM に資するデータ利活用推進に関する事項
- 産学官連携によるデータ利活用推進に関する事項
- データサイエンス分野における人材育成及び人材交流等に関する事項
- その他本協定の目的を達成するために必要な事項

■協定締結

令和元(2019)年 11 月

(6) わかやまスタートアップ創出事業

創業者等を対象に、マインド・経営戦略・経営実務など様々な観点から、ハンズオン支援を実施。さらに、育成した創業者等を投資家・大企業等につなぐことで、資金支援・人脈支援を実現し、全国展開をサポート。

【実績】出資件数 3 件

(7) アクセラレーションプログラム

より成長意欲の強いベンチャー企業、新規事業を立ち上げようとしている中小企業等を対象に、個別の短期集中支援や、ベンチャーキャピタル等からの資金獲得や大企業との事業提携等に繋げるための場を提供。

【実績】採択者数

○令和元(2019)年度 5 者

(8) ベンチャー企業誘致

県外の優秀で技術力の高いベンチャー企業を県内に誘致し、県内経済に新たな風をもたらしてイノベーションの創出を誘引していくため、ベンチャー企業向けの誘致奨励金制度の運用を開始。

和歌山県データ利活用推進プラン



令和3年4月

和歌山県

第1章 プラン策定の趣旨及び基本的な考え方

1 策定の趣旨

近年、情報通信技術が飛躍的に発達し、ICT を活用した働き方改革が推進されるとともに、生み出されるビッグデータを活用した革新的なサービスやビジネスモデルが創出され、さらに、デジタルトランスフォーメーション(DX)が進むことで、ICT が社会に広がり、人々の生活があらゆる面で便利な方向に変化してきています。

政府は、様々な計画や法整備において、データ利活用に関する施策を推進しており、「経済財政運営と改革の基本方針 2020」(令和 2 年 7 月)では、「官民のデータを有効に活用したデータの解析及び EBPM の推進」を図り、データサイエンス教育やデータヘルス改革にも取り組むとされています。また、官民データ活用推進法に基づく「官民データ活用推進基本計画」(令和元年 6 月)では、データを新たな資源として活用し、全ての国民が不安なくデジタル化の恩恵を享受できる社会を実現する取組を進めています。さらに、スマートシティやスーパーシティの実現を通じて、先進技術とデータ活用により、Society5.0 の先行実現を目指しています。

令和 2 年、世界中で新型コロナウイルス感染症が蔓延し、その予防対策として、人と人の接触機会を減らすため、在宅勤務が推奨され、テレワークや WEB 会議の利用が一気に進み、また、人の動きの実態を把握するため、人流データの重要性が認識されるとともに、感染者との接触確認アプリが開発されるなど、ICT やデータの利活用など、デジタルトランスフォーメーション(DX)の動きが加速し、社会が大きく変化しようとしています。

一方、本県では、全国に先駆けて、平成 28 年 9 月に 5 年間で推進期間とする「和歌山県データ利活用推進プラン」を策定し、データ利活用に関する先進的な施策や普及・啓発等に積極的に取り組み、産学官それぞれにおける公的統計データをはじめとする様々なデータの利活用やそれを支えるデータサイエンス人材の育成等を推進してきました。

特に、政府が東京一極集中の是正や地方創生を目的として実施した「政府関係機関の地方移転」の取組に対して、本県の提案が採用され、平成 30 年 4 月には、総務省統計局及び独立行政法人統計センターの統計データ利活用に関する業務を行う「統計データ利活用センター」の本県への設置が実現しました。この取組を最大限サポートするとともに、県内産学官におけるデータ利活用をより一層推進するため、「和歌山県データ利活用推進センター」を同時に設置し、統計データ利活用センターと連携するとともに、政府機関等の移転を推進する関西広域連合からの支援も得ながら、日本のデータ利活用

拠点としての取組を積極的に推進してきました。

具体的には、データ利活用に関するシンポジウムやコンペティションの開催、有識者ネットワーク(*1)やアドバイザリーボード(*2)の設置等による「日本のデータ利活用拠点の構築」や、EBPM(*3)推進体制の構築や公募型研究事業(*4)の実施、県保有データのオープン化の取組等による「統計的思考・エビデンスに基づく行政の推進」、企業向けデータ利活用セミナーの開催や秘匿化技術の活用による官民データ連携事業への着手等による「データ利活用による県内産業の活性化」、統計大会や出前講座等による「県民の統計リテラシーの向上」等に取り組んできました。

これらの取組の中で、特に、データ利活用コンペティション等の次世代を担うデータサイエンス人材の育成、公募型研究事業等によるEBPMを進めるための大学等との連携、現在のデータ社会において重要度が増している分野への企業との連携による先進的な取組の実施等について、令和元年10月には、総務省統計局の「第4回地方公共団体における統計データ利活用表彰の特別賞」、令和2年11月には、日本統計協会の「統計活動奨励賞」を受賞し、高い評価を得ているところです。

この度、これまでの取組を継承しつつ、データの分析研究結果の情報発信や政策立案への活用、データを利活用した企業支援やデータ利活用人材の育成等をさらに推進し、データ利活用に関する社会の大きな変化にも対応できるよう、令和3年度からの5年間を推進期間とする「和歌山県データ利活用推進プラン」を新たに策定しました。「日本のデータ利活用拠点」としての取組を総務省統計局・独立行政法人統計センターと連携して推進することで、その成功事例を本県から発信し、日本全国の地方創生に貢献して参ります。

*1 有識者ネットワーク

近畿圏の研究者等とともに、近畿圏全域におけるデータ利活用促進等に取り組むことを目的として設置した「近畿圏の有識者によるデータ利活用ネットワーク」

*2 アドバイザリーボード

データ利活用を推進する取組に対し、全国の研究者等から助言や協力をいただくとともに、本県の取組成果を全国に発信していただくことを目的として設置した「和歌山県データ利活用アドバイザリーボード」

*3 EBPM

証拠に基づく政策立案 (Evidence-Based Policy Making)

*4 公募型研究事業

本県が抱える具体的な課題に対し、データを利活用した高度な現状分析を実施し、得られた新たな知見を県の施策に反映するため、全国の研究者等を対象に公募して行う研究事業

第3章 具体的施策の展開

1 日本のデータ利活用拠点の構築

和歌山県データ利活用推進センターを中心に、統計データ利活用センターと連携して、日本のデータ利活用に関する分析・研究や情報発信、人材育成、連携・支援の拠点となるべく、活動を推進していきます。

(1) 分析・研究拠点

- ・公的統計データをはじめとする官民における多様なデータを活用した先進的な分析・研究を推進します。
- ・全国の研究者を対象として、行政が抱える具体的な課題に対し、データを利活用した高度な現状分析を行い、EBPMの推進に資する公募型研究事業を実施します。
- ・得られた分析結果や分析手法等を外部の研究機関等に提供し、新たな知見を得る等、積極的な活用を促進することで、更なる分析への拡大につなげていきます。
- ・「和歌山県 EBPM 統括者等設置要綱（平成 31 年 4 月）」を全国に先駆けて制定し、庁内各課に EBPM 管理者を設置するとともに、県の新政策を提案する際の新政策プロセスにおいて、EBPM の考え方を取り入れています。今後は、データの分析・研究結果をさらに積極的に施策に反映していくことで、全国の EBPM を発展させる分析・研究を牽引していきます。

(2) 情報発信拠点

- ・データ利活用の重要性・有用性を発信するためのシンポジウム、セミナー等の開催や相互に情報を交換できる場の提供等により、データ利活用に関する意識の向上を図ります。
- ・データ利活用に関する先進的な研究成果については、国内はもとより、国際学会での論文発表ができるよう取り組みます。

開設 1 周年記念シンポジウム
(令和元年 7 月)



4 データを利活用した健康寿命の延伸と健康経営の推進

和歌山県長期総合計画において、「健康長寿日本一わかやま」の実現を目指しており、さらなる健康寿命の延伸に係る効果的な政策立案につなげるため、その要因について、詳細なデータを活用した分析を行っていきます。

また、企業においても、全国的に少子高齢化が加速し、15歳～64歳の生産年齢人口が減少する中、働き手の確保という課題が生じており、従業員の健康保持・増進の取組がより一層必要となっています。このような中、企業と連携して健康寿命延伸に係るデータ分析を行い、幅広い年代が健康に働くことができる職場環境を作るなど、効果的な健康経営が推進されるよう取り組みます。

5 県民の統計リテラシー向上

県民が広くデータの重要性を理解し、その利活用に取り組むためには、様々なデータの基礎となる公的統計に親しみ、統計からの確に情報を読み解く力「統計リテラシー」を身に付けることが重要です。

県民に対する統計思想の普及・啓発や教育現場での質の高い統計教育の提供、社会で求められる高度なデータ分析力を育てる大学等との連携により、統計リテラシーの向上を推進していきます。

(1) 統計思想の普及・啓発

公的統計の重要性を県民に広く啓発するとともに、将来を担う児童生徒に対し統計データに親しむきっかけ作りを進めていきます。

公的統計の重要性の啓発については、「和歌山県統計大会」を毎年開催し、各種統計調査の実施に顕著な功績のあった功労者に対する表彰や、有識者による講演などを実施します。また、統計調査の結果を分かりやすくまとめた統計ニュース等の冊子を発行するとともに、ホームページに掲載することにより、県民が統計データに身近に触れることができるようにします。

児童生徒に対するきっかけ作りについては、公的統計が身近なものであることや、統計データがどのように利活用されているかを知る機会として、出前授業の実施や統計データの利活用について具体的な事例を紹介した小冊子の配布のほか、統計に興味を持った児童・生徒が気軽に統計データに親しむことができるよう、子供向けの統計学習支援ホームページによる情報提供を進めていきます。また、教員や保護者向けの統計教育支援ホームページにより、教員や保護者が統計教育の実践に活用できるデータ等を提供していきます。

こうした県民への統計思想の普及・啓発の取組を通して、統計リテラシーの向上を図っていきます。



和歌山県統計大会(令和元年 11 月)

さらに、総務省統計局が実施するキッズ向けの統計イベントの開催にあたって、本県がモデルとして協力し、全国の子供たちの統計リテラシーの向上に貢献します。



子ども統計プログラミング教室(平成 30 年 10 月)

(2) 統計教育の推進

小学校では令和 2 年度、中学校では令和 3 年度から全面実施され、高等学校では令和 4 年度の入学生から年次進行で実施される新学習指導要領では、算数・数学科において、必要なデータを収集・分析し、その傾向を踏まえて課題を解決するための「統計教育の充実」の方向性が示されました。

これらを踏まえ、統計教育に関する教員向け研修を実施し、さらなる指導力の向上を図り、統計教育の充実を目指します。

また、社会において、データ利活用の実践的能力が求められていることから、統計分析の目的を意識し、統計的な問題解決能力を身につけた未来のデータサイエンス人材の育成にも取り組みます。

(3) 大学等との連携

AI やデジタルトランスフォーメーションが進むこれからの社会において、企業の競争力強化につながる高度なデータ分析力を持った人材が求められています。

そこで、大学等と連携し、データの利活用による価値創造や課題解決を担うデータサイエンス人材の育成や、そのための教育開発、各種データの利活用に係る研究開発を推進し、日本のデータサイエンス分野の発展に資する取組モデルを構築します。

経緯・年表

- ◆ 平成27年3月 「政府関係機関の地方移転」に係る道府県等の提案募集を開始
- ◆ 8月 和歌山県は総務省統計局・（独）統計センターを提案
- ◆ 平成28年3月 「政府関係機関移転の基本方針」決定
⇒統計データ利活用に関する業務の地方実施について実証実験の実施が決定
⇒「政府関係機関の地方移転にかかる今後の取組について」決定
⇒総務省統計局・（独）統計センターの一部移転が決定
- ◆ 平成28年9月 和歌山県に「統計データ利活用センター」を設置する
・統計ミクロデータ提供等の業務を平成30年度から実施する
- ◆ 「和歌山県データ利活用推進プラン」を策定
- ◆ 平成30年4月 「統計データ利活用センター」が開所
- ◆ 「和歌山県データ利活用推進センター」が開所

所在地・アクセス方法



【南海和歌山市駅ビル5階】

- 【J R和歌山駅より】
- 電車：J R紀勢本線「和歌山市」行きに乗車（約6分）
- バス：西口3番乗り場から和歌山バス「南海和歌山市駅」行きに乗車（約15分）

【関西国際空港より】

- 電車：南海空港線「難波」方面行きに乗車
「泉佐野」にて南海本線「和歌山市」行きに乗り換え（計約40分）
- バス：空港1階到着出口3番乗り場から空港リムジンバスに乗車
「J R和歌山駅」にて電車・バスに乗り換え（計約60分）

【車をご利用の場合】

- 阪和自動車道「和歌山」インターチェンジより、西に約20分
（無料の駐車場はございませんので、周辺の有料駐車場をご利用ください。）

和歌山県 データ利活用推進センター

住所：〒640-8203
和歌山県和歌山市東蔵前丁3番17 南海和歌山市駅ビル5階
TEL：073-488-2430
FAX：073-488-2432
E-mail：e0201001@pref.wakayama.lg.jp
HP：https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/020100/data/index.html



和歌山県 データ利活用推進センター



和歌山県PRキャラクター
「きいちゃん」



設置の目的

平成30年4月、総務省統計局と独立行政法人統計センターは統計業務の最先端である統計データ利用に関する業務を行う「統計データ活用センター」を和歌山市内に開所し、統計マイクロデータの提供等の業務を開始しています。

和歌山県は、この取組を最大限サポートするとともに、県内産学官におけるデータ利用をより一層推進するため、「和歌山県データ活用推進センター」を設置しました。

担う役割

連携・推進体制

和歌山県におけるデータ活用の推進拠点として、統計データ活用センターと相互に連携し、行政課題に関する研究やデータサイエンス人材の育成、民間企業等におけるデータ活用推進等に取り組んでいます。



センターの主な業務

統計マイクロデータが持つ新しい可能性

統計調査などで集められたマイクロデータ（集計される前のデータ）を用いることで、多様かつ高度な研究分析が実現できます。マイクロデータの活用により、社会・経済の発展につながる新たな発見が生まれることが期待されています。

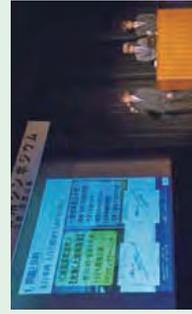


和歌山から成功事例を発信し、日本全国の地方創生に貢献します！

専門的知識を有する職員が対応させていただきますので、お気軽にご相談ください。

1 証拠に基づく政策立案「EBPM」を推進するための 分析・研究拠点

- ・証拠に基づく政策立案「EBPM」(Evidence-Based Policy Making)を推進するため、公的統計データをはじめとする多様なデータを活用した先進的な分析・研究に取り組んでいます。
- ・全国の研究者を対象として、行政が抱える具体的な課題に対し、データを活用した高度な現状分析を行う公募型研究事業を実施しています。
- ・得られた分析結果や分析手法等を蓄積し、外部の研究機関等へ提供するためのネットワークを構築します。



【データ活用コンパティション】



【高校生向け特別講義】

3 未来を担うデータ活用人材を育成するための 人材育成拠点

- ・全国の高校生・大学生等を対象に、様々な行政課題に対するデータを活用した解決アイデアを募集するコンパティションを開催しています。
- ・高校生・大学生等を対象に、データ活用を実践する能力を身に付けることを目的とした特別講義を実施しています。

2 データ活用の重要性・有用性を発信するための 情報発信拠点

- ・県民のデータ活用に関する意識の向上やデータ活用の重要性・有用性を全国に発信することを目的として、シンポジウムを開催しています。
- ・業務内容や研究結果などについて、ホームページへの掲載など、正確でわかりやすい情報発信に努めています。



【データ活用シンポジウム】

4 統計データ活用センターや県内産業の活性化を図るための 連携・支援拠点

- ・統計マイクロデータを積極的に活用し、新たな発見につながる分析・研究を行っています。
- ・企業から寄せられるデータ活用に関する相談等に対応するとともに、産業の発展に資する共同研究を行います。
- ・全国的な会議や研修会を開催するための会議室や自由に打合せができる談話室を整備しています。



【会議室】



【談話室 (コンサルティングルーム)】

総務省統計局、独立行政法人統計センター、和歌山県
及び国立大学法人和歌山大学の間における
データサイエンス分野における連携協力に関する協定書

2018年12月7日

総務省統計局、独立行政法人統計センター、和歌山県及び国立大学法人和歌山大学（以下「連携協力機関」という。）は、次のおお、データサイエンス分野における連携協力に関する協定（以下「本協定」という。）を締結する。

（目的）

第1条 本協定は、連携協力機関の能力、人材等をいかし、相互の緊密かつ組織的な連携協力を図ることにより、データの活用による価値創造や課題解決を担うデータサイエンス人材の育成や、そのための教育開発、各種データの活用に係る研究開発を推進し、我が国におけるデータサイエンス分野の発展に資する取組モデルを構築することを目的とする。

（連携協力事項）

第2条 連携協力機関は、次の各号に掲げる事項について緊密かつ組織的な連携協力を図るものとする。

- 一 データサイエンス人材の育成及び教育開発に関する事項
- 二 データ活用に関する研究開発に関する事項
- 三 その他本協定の目的を達成するために必要な事項

（附属協定等）

第3条 連携協力機関は、本協定に基づく連携協力の推進に必要な事項について、本協定に附属する協定等を個別に締結するものとする。

（疑義等の解決）

第4条 本協定の運用等に関する疑義等が生じた場合は、連携協力機関が誠意を持って協議し、解決するものとする。

（有効期間）

第5条 本協定の有効期間は、協定締結時から2020年3月31日までとする。ただし、期間満了の1か月前までに連携協力機関のいずれかから書面による別段の意思表示がないときは、本協定は自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とする。

本協定の締結を証するため、連携協力機関は次に署名捺印するものとする。
本協定書を4通作成し、連携協力機関がそれぞれ1通を保有するものとする。

総務省統計局

局長



千野雅人

独立行政法人統計センター

理事長



橋本 祐

和歌山県

知事



仁坂吉伸

国立大学法人和歌山大学

学長



龍寛和

国立大学法人和歌山大学と株式会社オークワとの連携協力に関する協定書

国立大学法人和歌山大学（以下「甲」という。）と、株式会社オークワ（以下「乙」という。）は、データサイエンス分野の向上を目的とし産学連携の取組を推進するため、甲と乙との連携協力に関し、以下のとおり協定を締結する。

（目的）

第1条 本協定は、甲及び乙が、データサイエンス分野の向上を図るべく、産学連携の取組を推進するため、連携協力することを目的とする。

（連携協力事項）

第2条 甲及び乙は、次の各号に掲げる事項（以下「本連携協力事項」という。）について、連携協力して実施するものとする。

- （1） データサイエンス分野の人材育成、教育開発に関する事項
- （2） マーケティング実務の意思決定に活かすデータサイエンスの研究に関する事項
- （3） 教育及び研究用ビッグデータの提供
- （4） その他甲乙が協議して必要と認める事項

2 甲及び乙は、本連携協力事項の取組が、基本的には相手方に対する対価の支払いを要するものでないことを確認する。ただし、甲及び乙いずれかが、前項を遂行するために不可避免的に発生する費用がある場合は、相手方の了解を得た場合に限り、その実費相当分を求めることができる。

3 本連携協力事項の具体的内容及び乙の保有するデータの甲による使用については、別途これを定める。

（協議）

第3条 甲及び乙は、前条に掲げる事項以外の事項を連携協力して実施しようとする場合は、あらかじめ協議し合意を得るものとする。

（規程等の遵守）

第4条 甲及び乙は、各々自ら定める規程等を遵守のうえ、連携協力するものとする。

（秘密保持）

第5条 甲及び乙は、本連携協力事項の実施にあたり、提供者が秘密を保持すべき事項であることを明示した情報（公知となったものは除く。以下「秘密情報」という。）を、漏洩してはならない。また、相手方の書面による事前の同意なしに第1条に規定する目的以外に使用してはならない。

2 甲及び乙は、秘密情報を相手方の書面による事前の同意なしに第三者へ開示してはならない。

3 本協定の終了後においても甲及び乙の秘密保持義務は消滅せず、当該秘密情報が公知となった場合を除き、当該秘密を保持しなければならない。

（公表等）

第6条 甲及び乙は、本連携協力事項につき、その内容について相手方と協議した上で報道発表等についての対外的な公表を単独又は共同で実施することができるものとする。

2 前項のほか、甲及び乙は、単独又は共同で、その内容について相手方と協議した上で本連携協力事項に関わる広報及び宣伝活動を行うことができる。

3 甲及び乙は、広報及び宣伝活動のために使用する資料等に相手方の名称、商号、登録商標等を掲載する場合には、事前に相手方の書面による承諾を得るものとする。なお、相手方の承諾を得て当該登録商標等に掲載する場合には、当該相手方が別途定める掲載条件を遵守するものとする。

（有効期間）

第7条 本協定の有効期間は、本協定書締結日から2019年3月31日までとする。ただし、期間満了の1

ヶ月前までに甲又は乙から書面による別段の意思表示がないときは、本協定は自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とする。

2 前項にかかわらず、甲及び乙は、有効期間内においても6ヶ月前までの書面による意思表示により本協定を解除することができる。

(反社会的勢力の排除)

第8条 甲及び乙は、それぞれ相手方に対し、次の各号に掲げる事項を表明し、本協定の有効期間中、これを保証する。

- (1) 自らが、暴力団、暴力団関係企業、総会屋の構成員若しくはこれらに準ずる者(以下、「反社会的勢力」という。)ではないこと、又は反社会的勢力でなくなった時から5年を経過していること
- (2) 自らの役員(業務を執行する社員、取締役、監査役、執行役又はこれらに準ずる者をいう。)、従業員及び顧問その他のアドバイザーが、反社会的勢力ではないこと、及び反社会的勢力と社会的に非難される関係を有していないこと
- (3) 自ら反社会的勢力と次のいずれかの関係を有していないこと
 - (ア) 自ら若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を与える目的をもって反社会的勢力を利用していると認められる関係
 - (イ) 反社会的勢力に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどして反社会的勢力の維持又は運営に協力していると認められる関係
- (4) 反社会的勢力に自己の名義を利用させ、契約を締結するものでないこと
- (5) 自ら又は第三者を利用して、脅迫的な言動若しくは暴力を用いる行為、風説を流布し、又は偽計若しくは威力を用いて、相手方の業務を妨害する行為、信用を毀損する行為その他不法な行為をしないこと

2 前項の違反により、本協定が解除された場合には、解除された者は、解除により生じた自己の損害について相手方に対して一切の請求を行わない。

(損害賠償)

第9条 甲及び乙のいずれかが本協定に違反したときは、それによって損害を被った当事者は、その損害の賠償を請求することができる。

(その他)

第10条 本協定の解釈に疑義が生じた場合、本協定の改訂が必要な場合又は本協定に定めのない事項について、これを定める必要が生じた場合は、甲及び乙が協議の上、別に定めるものとする。

本協定の締結を証するために、本協定書2通を作成し、甲及び乙の代表が署名捺印の上、各々1通保有する。

2018年7月3日

甲 和歌山県和歌山市栄谷930番地
国立大学法人和歌山大学
学長

龍 寛 和



乙 和歌山県和歌山市中島185番地の3
株式会社オークワ
代表取締役社長 兼 COO

神 吉 康 成



国立大学法人和歌山大学（以下「甲」という。）と、株式会社サイバーリンクス（以下「乙」という。）は、データサイエンス分野の向上を目的とし、産学連携の取組を推進するため、甲と乙との連携協力に関し、以下のとおり協定を締結する。

（目的）

第1条 本協定は、甲及び乙が、データサイエンス分野の向上を図るべく、産学連携の取組を推進するため、連携協力することを目的とする。

（連携協力事項）

第2条 甲及び乙は、次の各号に掲げる事項（以下「本連携協力事項」という。）について、連携協力して実施するものとする。

- （1）データサイエンス分野の人材育成、教育開発に関する事項
- （2）課題解決型学習を用いたデータサイエンス教育の実施
- （3）教育及び研究用ビッグデータ、データ分析基盤、ネットワーク、データ分析ソフトの提供
- （4）その他甲乙が協議して必要と認める事項

2 甲及び乙は、本連携協力事項の取組が、基本的には相手方に対する対価の支払いを要するものでないことを確認する。ただし、甲及び乙いずれかが、前項を遂行するために不可避的に発生する費用がある場合は、相手方の了解を得た場合に限り、その実費相当分を求めることができる。

3 本連携協力事項の具体的内容及び乙の保有するデータ、データ分析基盤、ネットワーク、データ分析ソフトの甲による使用については、別途これを定める。

（協議）

第3条 甲及び乙は、前条に掲げる事項以外の事項を連携協力して実施しようとする場合は、あらかじめ協議し合意を得るものとする。

（規程等の遵守）

第4条 甲及び乙は、各々自ら定める規程等を遵守のうえ、連携協力するものとする。

（秘密保持）

第5条 甲及び乙は、本連携協力事項の実施にあたり、提供者が秘密を保持すべき事項であることを明示した情報（公知となったものは除く。

以下「秘密情報」という。）を漏洩してはならない。また、相手方の書面による事前の同意なしに第1条に規定する目的以外に使用してはならない。

2 甲及び乙は、秘密情報を相手方の書面による事前の同意なしに第三者へ開示してはならない。

3 本協定の終了後においても、甲及び乙の秘密保持義務は消滅せず、当該秘密情報が公知となった場合を除き、当該秘密を保持しなければならない。

（公表等）

第6条 甲及び乙は、本連携協力事項につき、その内容について相手方と協議した上で報道発表等についての対外的な公表を単独又は共同で実施することができるものとする。

2 前項のほか、甲及び乙は、単独又は共同で、その内容について相手方と協議した上で本連携協力事項に関わる広報及び宣伝活動を行うことができる。

3 甲及び乙は、広報及び宣伝活動のために使用する資料等に相手方の名称、商号、登録商標等を掲載する場合には、事前に相手方の書面による承諾を得るものとする。なお、相手方の承諾を得て当該登録商標等に掲載する場合には、当該相手方が別途定める掲載条件を遵守するものとする。

(有効期間)

第7条 本協定の有効期間は、本協定書締結日から2019年3月31日までとする。ただし、期間満了の1ヶ月前までに甲又は乙から書面による別段の意思表示がないときは、本協定は自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とする。

2 前項にかかわらず、甲及び乙は、有効期間内においても6ヶ月前までの書面による意思表示により本協定を解除することができる。

(反社会的勢力の排除)

第8条 甲及び乙は、それぞれ相手方に対し、次の各号に掲げる事項を表明し、本協定の有効期間中、これを保証する。

(1) 自らが、暴力団、暴力団関係企業、総会屋の構成員若しくはこれらに準ずる者(以下、「反社会的勢力」という。)ではないこと、又は反社会的勢力でなくなった時から5年を経過していること。

(2) 自らの役員(業務を執行する社員、取締役、監査役、執行役又はこれらに準ずる者をいう。)、従業員及び顧問その他のアドバイザーが、反社会的勢力ではないこと、及び反社会的勢力と社会的に非難される関係を有していないこと。

(3) 自ら反社会的勢力と次のいずれかの関係を有していないこと。

(ア) 自ら若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を与える目的をもって反社会的勢力を利用していると認められる関係

(イ) 反社会的勢力に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどして反社会的勢力の維持又は運営に協力していると認められる関係

(4) 反社会的勢力に自己の名義を利用させ、契約を締結するものでないこと。

(5) 自ら又は第三者を利用して、脅迫的な言動若しくは暴力を用いる行為、風説を流布し、又は偽計若しくは威力を用いて、相手方の業務を妨害する行為、信用を毀損する行為その他不法な行為をしないこと。

2 前項の違反により、本協定が解除された場合には、解除された者は、解除により生じた自己の損害について相手方に対して一切の請求を行わない。

(損害賠償)

第9条 甲及び乙のいずれかが本協定書に違反したときは、それによって損害を被った当事者は、その損害の賠償を請求することができる。

(その他)

第10条 本協定の解釈に疑義が生じた場合、本協定の改訂が必要な場合又は本協定に定めのない事項について、これを定める必要が生じた場合は、甲及び乙が協議の上、別に定めるものとする。

本協定の締結を証するために、本協定書2通を作成し、甲及び乙の代表が記名押印の上、各々1通保有する。

2018年8月1日

甲 和歌山県和歌山市栄谷930番地
国立大学法人和歌山大学
学長

瀧

寛



乙 和歌山県和歌山市紀三井寺849番地の3
株式会社サイバーリンクス
代表取締役

村上恒夫



国立大学法人和歌山大学、株式会社紀陽銀行及び紀陽情報システム株式会社との
データサイエンス分野における連携協力に関する協定書

国立大学法人和歌山大学、株式会社紀陽銀行及び紀陽情報システム株式会社（以下「連携協力機関」という。）は、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第1条 本協定は、連携協力機関が、データサイエンス分野の向上を図るべく、産学連携の取組を推進するため、連携協力することを目的とする。

（連携協力事項）

第2条 連携協力機関は、次の各号に掲げる事項（以下「本連携協力事項」という。）について、連携協力して実施するものとする。

- （1） データサイエンス分野の人材育成、教育開発に関する事項
- （2） マーケティング実務の意思決定に活かすデータサイエンスの研究に関する事項
- （3） 教育及び研究用ビッグデータの提供
- （4） その他連携協力機関が協議して必要と認める事項

（附属協定等）

第3条 連携協力機関は、本協定に基づく連携協力の推進に必要な事項について、本協定に附属する協定等を個別に締結するものとする。

（疑義等の解決）

第4条 本協定の運用等に関する疑義等が生じた場合は、連携協力機関が誠意を持って協議し、解決するものとする。

（秘密保持）

第5条 連携協力機関は、本連携協力事項の実施に当たり、提供者が秘密を保持すべき事項であることを明示した情報（公知となったものは除く。以下「秘密情報」という。）を、漏洩してはならない。また、相手方の書面による事前の同意なしに第1条に規定する目的以外に使用してはならない。

- 2 連携協力機関は、秘密情報を相手方の書面による事前の同意なしに第三者へ開示してはならない。
- 3 本協定の終了後においても連携協力機関の秘密保持義務は消滅せず、当該秘密情報が公知となった場合を除き、当該秘密を保持しなければならない。

（有効期間）

第6条 本協定の有効期間は、協定締結時から2020年3月31日までとする。ただし、期間満了の1ヶ月前までに連携協力機関のいずれかから書面による別段の意思表示がないときは、本協定は自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とする。

本協定の締結を証するため、連携協力機関は次に署名捺印するものとする。また、本協定書を3通作成し、連携協力機関がそれぞれ1通を保有するものとする。

2019年 5月 31日

和歌山県和歌山市栄谷930番地

国立大学法人和歌山大学

学 長 伊 東 千 尋



和歌山県和歌山市本町1丁目35番地

株式会社紀陽銀行

取締役頭取 松岡 靖之



和歌山県和歌山市中之島2240番地

紀陽情報システム株式会社

代表取締役社長 島 慶司



3 文科高第369号

数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）の
認定について（通知）

和歌山大学長

「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度実施要綱」（令和3年2月24日文部科学大臣決定）の規定に基づき、貴学の下記プログラムについて、以下のとおり通知します。

なお、今後は下記4の特記事項に留意し、プログラムを実施してください。

令和3年6月30日

文部科学大臣

萩生田 光 一

記

1. 教育プログラム名： データサイエンスへの誘い
2. 認定結果： 認定
3. 認定の有効期限： 令和8年3月31日まで
4. 特記事項
(1) 実施要綱第4条により、認定されたプログラムを変更又は廃止をした場合は、すみやかにその旨を文部科学大臣に届け出ること。

【本件担当】 高等教育局専門教育課情報教育推進係
TEL:03-5253-4111（内線3308、4750）

社会インフォマテイクス人材が有する能力

(1) ビジネスサイエンス力 → 社会の現場で必要とされる経済学や社会学、工学などの幅広い知識やノウハウ

(2) データ利活用能力 →
・ データ収集・抽出能力
社会に存在するデータで活用できるデータは何か、また、新たにどのような観点でどのようなデータを収集するべきかを思考できる能力

・ データ分析・予測能力
データをどのように利活用し、どのような分析を行うかを思考し、それを検証し、トレンド予測に活かす能力

(3) 企画力・実践力・発信力 → データ分析から導き出された成果を経済社会の活動に生かし、経済社会の活性化や新たな価値を生み出していく能力



▶▶▶ Society5.0の実現・社会実装、新事業創生へ



学会について

会誌・論文誌・研究会・DP

イベント・ITフォーラム

教育・人材育成

電子図書館

会員サービス

情報規格調査会

マイページ →

Google検索 🔍

事務局問合せ一覧

よくある質問

サイトマップ

English



Webカタログ



高等学校教科「情報」の英文表記について

高等学校教科「情報」の英文表記について

2017年4月18日

一般社団法人 情報処理学会
会長 富田 達夫

現在、高等学校教科「情報」の英訳は 'Information' となっています[1]。しかし、他の教科はおおむねその学問分野の英語名称として相応しいものになっているのに対し、'Information' は学問分野を表すとは言えません。

2016年3月に日本学術会議が「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準情報学分野」を策定しました（以下、情報学の参照基準）[2]。情報学の参照基準は、次の5つに情報学の中核部分を体系化しています。

- ア 情報一般の原理
- イ コンピュータで処理される情報の原理
- ウ 情報を扱う機械および機構を設計し実現するための技術
- エ 情報を扱う人間社会に関する理解
- オ 社会において情報を扱うシステムを構築し活用するための技術・制度・組織

これに対して、次期学習指導要領における共通必修科目「情報I」では、

- (1) 情報社会の問題解決
- (2) コミュニケーションと情報デザイン
- (3) コンピュータとプログラミング
- (4) 情報通信ネットワークとデータの利用

がその内容となり、また、その発展的な内容の選択科目である「情報II」では、

- (1) 情報社会の進展と情報技術
- (2) コミュニケーションと情報コンテンツ
- (3) 情報とデータサイエンス
- (4) 情報システムとプログラミング
- 課題研究

となっています[3]。

これらを対比すればわかるように、情報学の参照基準は、大学の学部教育における情報学の教育課程の編成のためのものですが、高等学校教科「情報」の親学問として位置付けられ、高等学校の教育課程からの連続性も十分に考慮されたものとなっています。

この「情報学」の英訳は 'Informatics' が適切であり[4]、然るに、高等学校教科「情報」の英訳も、'Informatics' にするべきだと提言します。

参考文献

- [1] 文部科学省：高等学校学習指導要領英訳版（仮訳）
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/eiyaku/1298353.htm
- [2] 日本学術会議 情報学委員会 情報科学技術教育分科会：大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 情報学分野
<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-23-h160323-2.pdf>
- [3] 中央教育審議会：幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）（中教審第197号）、
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1380731.htm
- [4] Masami Hagiya: Defining Informatics across Bun-kei and Ri-kei, Journal of Information Processing, Vol.23, No.4, pp.525-530 (2015).
<http://doi.org/10.2197/ipsjip.23.525>

以上



報告

大学教育の分野別質保証のための
教育課程編成上の参照基準
情報学分野



平成28年（2016年）3月23日

日本学術会議

情報学委員会

情報科学技術教育分科会

要 旨

1 作成の背景

日本学術会議は、文部科学省高等教育局長からの依頼を受け、2010年（平成22年）7月に回答「大学教育の分野別質保証の在り方について」を取りまとめ、同年8月に文部科学省に手交した。同回答においては、大学（学士）専門課程の分野別質保証のための手法として、分野別の教育課程編成上の参照基準を策定することを提案している。日本学術会議では、回答の手交後、引き続きいくつかの分野に関して参照基準の策定を進めてきたが、今般、情報学の参照基準が取りまとめられたことから、同分野に関連する教育課程を開設している大学をはじめとして各方面で利用していただけるよう、ここに公表するものである。

2 報告の概要

(1) はじめに

情報技術による社会変動を背景に、情報分野の専門性を涵養する教育への要求は日に日に高まっている中、情報学分野における参照基準の策定は喫緊の課題であった。

(2) 情報学の定義

情報学は、情報によって世界に意味と秩序をもたらすとともに社会的価値を創造することを目的とし、情報の生成・探索・表現・蓄積・管理・認識・分析・変換・伝達に関わる原理と技術を探求する学問である。情報学を構成する諸分野は、単に情報を扱うというだけではなく、情報と対象、情報と情報の関連を調べることにより、情報がもたらす意味や秩序を探求している。さらに、情報によって価値、特に社会的価値を創造することを目指している。

情報学は、諸科学との境界において新たな応用分野を恒常的に生み出しているが、以上の定義に従えば、これらの応用分野も情報学に含まれるだろう。しかし、ひとまず現時点においては、情報学の専門家となるためには、情報学の最も基本的な中核部分を体系的に学ぶことがきわめて重要である。なぜなら、計算理論から社会情報学に至る学問分野の流れは、決して一つ一つが独立ではなく、互いに密接に関連しているからである。よって本参照基準では、社会情報学までを含む最も基本的な中核部分に焦点をしばって情報学を記述することにする。すなわち、本参照基準が定義する情報学は、応用分野までも含む広義の情報学ではなく、情報学の中核部分である。

(3) 情報学固有の特性

中核部分に限っても情報学は多くの分野から成り、特に文系と理系に広がっている。情報社会を探求し、よりよい情報社会を築くためには、コンピュータ上で処理される情報と社会におけるコミュニケーションで用いられる情報を、共通に理解し統御するための普遍的な原理が必要である。したがって、それら学問分野の上層に情報一般の原理を

位置づけ、情報学の中核部分を定義することが妥当である。本参照基準では、下記5つの分類(ア～オ)に従って情報学の中核部分を体系化する。ア 情報一般の原理、イ コンピュータで処理される情報の原理、ウ 情報を扱う機械および機構を設計し実現するための技術、エ 情報を扱う人間社会に関する理解、オ 社会において情報を扱うシステムを構築し活用するための技術・制度・組織

情報学とその応用(応用情報学)についての一つの見方として、情報学の中核部分が諸科学に対する「メタサイエンス」であるという考えがある。メタサイエンスとは諸科学全体を覆うサイエンスを意味している。

(4) 情報学を学ぶすべての学生が身に付けることを目指すべき基本的な素養

情報学を学ぶものが獲得すべき基本的な知識を上記のア～オの分類に従い詳述する。

情報学に固有の能力を、情報処理・計算・データ分析、システム化、情報倫理・情報社会の観点からまとめる。また、情報学の学修を通して獲得されるジェネリックスキルを、創造性、論理的思考・計算論的思考、課題発見・問題解決、コミュニケーション、チームワーク・リーダーシップ・チャンス活用、分野開拓・自己啓発の観点からまとめる。

(5) 学修方法および評価方法に関する基本的な考え方

情報学の学修方法としては、プログラミング演習に加えて、他の諸科学と同様、講義、実験・演習・実習・ゼミナール、プロジェクト学習などがある。各種の演習の中でも、プログラミングに関連する演習は、情報学の学習の中心に位置づけられ、情報学を学ぶものは必ず体験すべきである。

(6) 専門性と市民性を兼備するための教養教育

情報学を専門に学ぶものが身に付けるべき教養について述べる。情報学が諸科学との境界において新たな応用情報学を生み出し続けるとするならば、情報学を学ぶものは、応用情報学の場に臆さずに出て行くためにも、諸科学に関する幅広い教養を有している必要がある。周辺諸科学の教養は情報学を学ぶものが良き市民として民主的な社会の形成に貢献するためにも重要である。

(7) 専門基礎教育および教養教育としての情報教育

情報学以外の専門課程における基礎教育、さらに、初等中等教育から大学の教養教育に至る教育課程における情報教育について述べている。情報学はメタサイエンスとして、すべての諸科学の基盤の一つと考えられる。したがって、情報学は、情報学を専門に学ぶものに限らず、広く市民が持つべき教養の一部ともなっている。また、情報技術の進歩から新たに生じる諸問題を解決し情報社会を発展させるためには、市民の一人一人が情報技術に関する知識を背景として、情報社会の制度や情報倫理に関する見識を有していなければならない。

エ 情報を扱う人間社会に関する理解

情報学を学ぶものは、社会におけるコミュニケーションの特性について理解することが求められる。特に、情報技術であるメディアの歴史的な発展にもなって、社会におけるコミュニケーションが変貌し、知の様態、知識の記録と継承、社会意識・心理の生成、社会組織のあり方、社会的意思決定のプロセスに多大な影響を及ぼしてきたことを把握する必要がある。こうした人間社会におけるコミュニケーションに関する基本的かつ歴史的な理解を前提に、コンピュータが介在するコミュニケーションの特徴を理解し、分析することが可能となる。

したがって、情報学を学ぶものは、情報技術を基盤にした人間社会のコミュニケーションの特徴と課題を考察するために、以下に述べるような、コミュニケーションの原理、メディアの技術的・社会的特性と、それに基礎づけられたコミュニケーションの特徴、コンピュータが介在したコミュニケーションと社会システムの特徴、情報技術を基盤にした文化、を多角的に学ぶことが求められる。

- ・社会におけるコミュニケーションとは、社会学やコミュニケーション論で指摘されているように、ボディーランゲージ(身振り)、話し言葉、文字といったメディアを介して、意見、意志、感情などを他者に伝達し共有することだと言われているが、それはまた、情報の意味内容が創造・生成・伝達されるもっとも基盤的な過程でもある。この過程で、情報は「受け手」によって「理解」「解釈」される。このコミュニケーションの成立要件である「理解」「解釈」は、誤解や誤読、新しい意味の付与などといった、コミュニケーションに特有の複雑性や多義性を生み出す点に注目しなくてはならない。
- ・情報による価値の創造は、コミュニケーションの累積的かつ競争的なプロセスを通じておこなわれ、いったん社会的に定着した価値もつねにコミュニケーションのプロセスを介して革新される。
- ・活版印刷、写真、映画、ラジオ、テレビ、コンピュータといった機械的、光学的、電氣的、電子的な情報技術が、人間の思考や感覚のあり方を変化させ、「いま・ここ」という時間的・空間的な制約を超えた「共同体」「相互主観的な世界」を構築している、という人間社会の特質に関するメディア論の基本的な知見を理解する必要がある。
- ・コンピュータが介在するコミュニケーションは、情報の拡散性、散逸性、高速性の増大という点で、従来にはないコミュニケーション形態を生み出す。ソーシャルメディアは個人の情報発信力の向上に寄与したが、それに伴って、公的空間と私的空間の境界の曖昧化、情報の信頼性のゆらぎ、情報の多元化に伴う社会的意思決定の複雑性の高まり、といった現代社会が対応すべき新たな課題を提起する。
- ・人間・社会とコンピュータが融合した情報社会は、産業、文化、政治など、社会のあらゆる分野で、観測、シミュレーション、分析、予測、制御、表現、記録に関わる情報処理・情報伝達の過程と、それに対応した様々な知的労働が基盤となる社会である。したがって、表現の自由と責任、情報公開、インフォームド・コ

ンセント、アカウントビリティなど、高度情報社会の健全な発展を図るための新たな組織ルールや規範・倫理を創造することが求められる。

- ・コンピュータを介した高度な分析や予測や制御は、モノの生産、移動・流通の効率化と高速化を推し進めるとともに、消費者の購買行動や検索のデータ化にもとづく高度なマーケティング技法を創り出しており、健全な経済社会を創造する上で情報技術が果たす役割を深く理解する必要がある。
- ・文字、数値、画像、音声等のデジタル化は、文化の創造にとって、これまでにない可能性を拓く。過去の様々な資料や画像などを含む文化の収集・保存・公開にかかわるアーカイブ化は、過去の反省と検証を通じた今後の課題の発見、そして文化創造の源泉としてきわめて重要な課題となる。さらに、文化の創造のために、資本や市場の役割を適切に認識すること、他方で文化をすべての人間が共有する「公共的財」として認識する重要性等、情報技術と現代社会に関するバランスのとれた認識と理解も求められている。
- ・情報技術であるメディアを介したコミュニケーションは、時間的・空間的なバイアス（偏差）による差異やデジタルデバイドと一般に指摘される格差も内包しており、こうした課題を克服する近未来の情報社会の制度を構想することも含まれる。

以上の基礎として、主に、メディア論、コミュニケーション論、社会学の関連部分を学ぶことが求められる。

オ 社会において情報を扱うシステムを構築し活用するための技術・制度・組織

情報学を学ぶものは、社会の基盤となっている情報システムを構築し、効果を得るための技術に加えて、情報システムを取り巻く制度や情報システムを導入する組織に関する知識を有していることが求められる。本参照基準では、これらの技術・知識を、情報システムを開発する技術、情報システムの効果を得るための技術、情報に関わる社会的なシステム、情報システムと人間のインタフェースに関する原理や設計方法に分類している。

- ・情報システムを開発する技術として、要求工学、システム工学、情報システムを記述する技術、ソフトウェア工学、プログラミング技術、情報システムの品質を保証する技術、プロジェクトマネジメントなどがある。
- ・情報システムの効果を得るための技術として、情報システムを企画・構想する技術、情報システムの利用技術、情報システムの運用・保守・管理の技術、企業・組織に関わる技術、安全・安心なシステムを構築する技術などがある。特に、安全・安心なシステムを構築する技術には情報セキュリティが含まれる。
- ・情報システムを伴う社会的なシステムについて学ぶことが求められる。情報システムを前提とした社会制度、法制度、企業・組織の役割と体制、業務の執行などについて学ぶ。
- ・情報システムと人間のインタフェースに関する原理や設計方法について学ぶこと

が求められる。人間の認知特性、ユーザインタフェース設計、対話手法、可視化などが含まれる。

以上に関連する参照学問領域として、経営学、経済学、認知科学、認知心理学、人間工学、システム工学、コミュニケーション論、管理科学、数理と論理の関連部分を学ぶことが求められる。

② 情報学を学ぶことの社会的意義・職業的意義

現代の情報社会において、情報学を学んだ者の役割は今後もますます大きくなっていくと考えられる。特に、社会基盤となった情報システムを設計・開発・運用するためには、情報技術だけでなく、情報システムを使う側の人間と組織に関する深い理解を有していなければならない。日本は各種のデバイスやネットワークインフラの分野では進んでいるが、情報技術の利活用に関しては、諸外国に遅れをとっているケースも見られる。情報システム障害や個人情報漏洩、IT訴訟等も数多く発生している。こうした問題に伴う被害を最小限に抑えるためにも、また、こうした問題を起こさないような技術や社会制度を創り出すためにも情報教育の社会的な重要性は高い。実際に、金融システム等のシステムダウンに見られるように、情報技術に関する初歩的な理解がないがために、社会を揺るがすような事態がしばしば起こっている。たとえば、2005年の「1円61万株誤発注事件」は各種の人為的ミスが重なったために起きたものだが、情報システムの開発側における問題に加えて、運用者側の理解不足がその原因の1つと考えられている。しかも、情報技術の誤った利用だけでなく、情報システムやネットワークに対する積極的な攻撃によっても、市民の財産および生命、国家の秩序および安全が脅かされる事態が現実のものとなりつつある。また、技術的な側面だけでなく、情報技術が法律や倫理が関係する想定外の事態を引き起こし、上述したような多くの社会問題を生じていることはいままでのない。

現状では、情報学の専門教育（特に情報工学や情報科学）を学んだものは、主としてメーカ（開発企業）等に就職しているが、情報学を専門に学んだものが広く社会全体で活躍することにより、社会の基盤となった情報システムを支え、情報技術が生み出した社会問題を解決することが求められる。特に、情報セキュリティの技術をもって市民の生命や国家の安全の維持に寄与することが期待されている。

さらに、情報学を学んだものは、以上に述べたような情報技術の負の側面に対処するだけでなく、1「はじめに」で述べたように、産業界のみならず公共部門や市民組織におけるサービスの情報化やネットワーク化により情報社会の形成を先導し、公平性と秩序を保ちながら、新たな価値の創造により豊かな社会の構築を目指すことが期待されている。そのためにも、理系のみではなく文系にわたる情報学の素養が不可欠である。なお、7「専門基礎教育および教養教育としての情報教育」でも述べるように、情報学を専門に学ばなかったものに対しても、理系と文系の双方にわたる情報学の基礎的な素養が必要とされている。

Luddy School of **Informatics, Computing, and Engineering**

[PEOPLE](#) / [NEWS](#) / [EVENTS](#)



About

The school of tomorrow

The Indiana University Luddy School of **Informatics, Computing, and Engineering** is one of the world's largest, broadest, and best technology and information schools.

We shape the future through interdisciplinary research and education that make the impossible possible and solve the problems of tomorrow today.

Degrees for evolving jobs

Our programs are broad, ranging from the technical to the societal and often blending the two. A Luddy education prepares students to thrive in today's jobs and to adapt as technology careers change in the decades ahead.

Undergraduate programs <../academics/undergraduate-programs/index.html>

Graduate programs <../academics/grad-programs/index.html>

Career services <../career-services/index.html>

[Overview](#) [Ph.D. Informatics](#) →

Overview

The [Department of Informatics](#) currently offers six graduate degrees. This page provides a brief description of each.

Ph.D. Informatics: This degree enables students to pursue groundbreaking research in informatics at the highest level. It offers students the opportunity to study many different aspects of living, working and building in a digital world. Some of our students come directly out of undergraduate programs in computer science, social sciences, arts, and many other fields; others have already earned a Master's degree. People completing the degree take on positions in academic or corporate research, policy-making and leadership roles in industry, and a range of other careers.

M.S. Informatics: This degree offer students a strong introduction to research. It is aimed toward students who seek to develop a deeper understanding of the relationship between people and technology. Students in this program have previously earned bachelor's degrees in a variety of disciplines (e.g. computer science, social science, the arts). This program is for people who might not be sure about research yet, but are at least considering it. Many go on to PhD positions, but others move directly into the workforce.

Master of Human-Computer Interaction and Design: This is a professional degree that prepares students to be the leaders of the future in human computer interaction, user experience design and research, product management, and more. This degree should be undertaken by early and mid-career professionals and executives looking to take the next step in their careers.

Ph.D. Software Engineering: This degree enables students to pursue groundbreaking research in software engineering at the highest level. Students engage in research on a wide range of software engineering topics, such as designing new tools, performing studies of developers and teams at work, or developing new theories about software and how it is developed. Some of our students come directly out of undergraduate programs, usually in technical fields such as computer science or engineering, but sometimes from a range of other disciplines; others have already earned a Master's degree. People completing the degree take on positions in academic or corporate research, leadership roles in industry, and a range of other careers.

M. S. Software Engineering: This degree offers students a strong introduction to research. It provides students with the opportunity to study a range of theories, tools, methods, and approaches of software engineering. Students in this program have previously earned bachelor's degrees, typically in a technical discipline such as computer science or engineering, but sometimes from a range of other disciplines as well. This program is for people who might not be sure about research yet, but are at least considering it. Many go on to PhD positions, but others move directly into the workforce.

Master of Software Engineering: This is a professional degree that prepares students to continue in or enter the workforce and become leaders in the booming field of software engineering. MSWE is designed for a diverse set of students. While many students with backgrounds in computer science will be interested, the program also targets students from other majors such as the sciences, arts, and humanities, as well as local IT professionals whose careers could benefit from formal training in software engineering.

社会インフォマティクス学環専任教員の業務管理について

	区分	職位	氏名	業務管理（エフォート）割合		連携協力学部等名
				社会インフォマティクス学環	連携協力学部等	
1	専属専任	教授	A	10	0	管理運営
				8	2	教育研究（経済学部）
2	専属専任	教授	B	10	0	管理運営
				8	2	教育研究（システム工学部）
3	専属専任	教授	C	10	0	管理運営
				8	2	教育研究（観光学部）
4	連係専任	教授	D	6	4	経済学部
5	連係専任	教授	E	6	4	経済学部
6	連係専任	教授	F	4	6	経済学部
7	連係専任	教授	G	4	6	経済学部
8	連係専任	教授	H	4	6	システム工学部
9	連係専任	教授	I	4	6	観光学部
10	連係専任	准教授	J	4	6	システム工学部
11	連係専任	准教授	K	6	4	経済学部
12	連係専任	准教授	L	6	4	システム工学部
13	連係専任	講師	M	6	4	システム工学部
14	連係専任	講師	N	6	4	システム工学部
15	連係専任	講師	O	6	4	データ・インテリジェンス教育研究部門

目次

1	人材需要の動向や社会の要請について.....	2
2	学生の確保の見通し.....	3
	（1） 入学定員設定の考え方	3
	（2） 定員の充足見込み	3
	（3） 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要.....	4
	（4） 学生納付金の設定の考え方	5
3	学生の確保に向けた具体的な取組状況.....	5
	（1） 学環案内（リーフレット・パンフレット）の制作・配布.....	5
	（2） ウェブサイトでの広報活動.....	5
	（3） オープンキャンパス、大学説明会.....	5
	（4） 高等学校での説明会、出前授業.....	5
4	社会的・地域的な人材需要動向を踏まえたものであることの客観的な根拠.....	6
	（1） 企業の動向.....	6
	（2） 自治体の動向.....	6

1 人材需要の動向や社会の要請について

経済や社会の高度化、更には情報技術の進展に伴い、社会が求める人材は多様化してきている。「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」（平成30年11月26日中央教育審議会）において、予測不可能な時代を見据え、専攻分野についての専門性に加え、幅広い教養を身に付け、時代の変化に合わせて積極的に社会を改善していく資質を有する人材の育成が求められている。また、文理横断的にこうした知識、スキル、能力を身に付けることこそが、社会における課題の発見とそれを解決するための学問の成果の社会実装を推進する基盤となるとの提言がなされている。他方、「第6期科学技術・イノベーション基本計画」（令和3年3月26日閣議決定）においては、「数理・データサイエンス・AI」に関する素養を備え、社会のあらゆる分野で活躍する人材を大量に育成する、いつでも、どこでも、誰でも、データやAIを活用し、これまで実現できなかったようなサービスを次々と創出できる基盤を構築するとの提言もなされている。そのような我が国全体を取り巻く課題を打開していける人材の需要がある一方で、地域（特に地方）において少子高齢化、人口減少が深刻化していく中で、地域の産業や観光の振興などによる経済の活性化に寄与できる人材育成もまた喫緊の課題となっている。

そのような中で、和歌山県は、平成28年度に政府が実施した「政府関係機関の地方移転」において、データサイエンスの普及や人材育成を柱とする産学官連携による統計データ利活用に基づく地域や産業の発展・振興を目指すこととし、総務省統計局の和歌山県への移転が実現した。総務省統計局の移転（平成30年4月）に伴い、総務省統計局、独立行政法人統計センター、和歌山県、和歌山大学の4者間で、データサイエンス人材の育成を目指した連携協定を締結（平成30年12月7日）した【別添資料1】。このことについては、「第3次和歌山県産業基本計画」（令和2年5月）において、総務省統計局、独立行政法人統計センター、和歌山大学と連携したIT人材の確保・育成が位置づけられている。また、「和歌山県データ利活用推進プラン」（令和3年4月）の中でも、AIやデジタルトランスフォーメーションが進むこれからの社会において、企業の競争力強化につながる高度なデータ分析力を持った人材の育成が求められており、大学等と連携し、データの利活用による価値創造や課題解決を担うデータサイエンス人材の育成に向けた取組を推進することについても言及されている。

我が国全体を取り巻く状況や地域の課題に因應するための人材育成が求められる中で、文理の枠を超えて経済や社会の多様な概念や活動にかかる知識や技能を有し、課題を的確に捉え、それを解決すべくデータ等を利活用して経済や社会をより良く変革していける原動力となる人材の養成が求められているところである。この人材需要については、これまで述べてきた国の提言や和歌山県の計画等にも位置づけられていることに加え、一般社団法人データサイエンス協会が実施した「データサイエンスの採用に関するアンケート調査」（令和3年4月7日）においても、今後3年間で採用・育成したいデータサイエンスの人

材像として、複数の分野を俯瞰的にみてデータ分析の活用を戦略的に考えられる人材の割合が大幅に増加（令和元年18%→令和2年26%と8ポイント増）する結果が示されており【別添資料2】、今後、そのような人材への需要は、更に加速していくものと考えられる。

本学環は、上述のような社会的な需要ならびに和歌山県の特性も踏まえ、和歌山大学においてこれまで培ってきた教育研究実績を生かし、全学的なリソースを最大限に活用し、和歌山県をはじめ、総務省統計局、独立行政法人統計センター、さらには、企業等とも連携しながら、経済や社会の多様な概念や実態をしっかりと捉え、情報技術等により多面的かつ多角的に分析し、それを社会の課題解決につなげていくことで、社会を変革していくことができる人材を養成し、輩出していく。

2 学生の確保の見通し

本学は、社会科学系の学部として、経済学部と観光学部を有しており、また、工学系の学部としてシステム工学部を有している。経済学部においては、経済的な側面を中心とした教育研究、観光学部においては、観光的な観点での地域貢献を中心とした教育研究、システム工学部では、工学分野における複合的な教育研究を実践してきたところである。本学環は、それらの分野を複合的かつ融合的に学ぶこととなるため、高校生や高校教員からのニーズを把握すべくアンケート調査を実施した【別添資料3】。

(1) 入学定員設定の考え方

本学環は、既存の学部等の教育研究に支障がない教育体制を構築することとし、専属専任教員3名、連係専任教員（所属学部と学環の両方の専任となる教員）12名体制のもとで教育研究を実施していくこととしている。また、本学環の教育研究の特色として、自治体や企業と連携した実践的な教育を行うこととしており、2年次は「プログラム演習」、3年次には「実践セミナー」として、自治体や企業と一緒に実データを用いた課題の検討やその解決策を検討する。それにあたっては、専属専任教員が中心となって、企業と自治体との連携を密にし、学生へ実践的かつ、きめ細かな教育を行うこととしており、3名の専属専任教員につき10名、連係専任教員を合わせて15名につき2名という体制が妥当であると考え、入学定員を30名とする。そのような少人数体制のもとでの教育研究を行うことで、学生一人一人へのきめ細かな支援が可能となる一方で、学生の学環への帰属意識の醸成や、学環で学ぶというモチベーションの維持とともに、学生間のコミュニケーション機会の増進にもつながり、教育効果を高めることができる。

(2) 定員の充足見込み

和歌山県内47校のうち、12校へアンケート調査を行った結果、多くの高校生が本学環に

対して興味・関心を持つとともに、進学意向を示していることがわかった。詳細については、(3)定員充足の根拠となる客観的なデータの概要に記載するが、本学環に「是非進学したい」と回答した生徒数は60名（うち、設置年度の入学対象となる高校生は55名）であり、入学定員の2倍程度の生徒が進学意向を示している。

また、「進学先の1つとして検討したい」と回答した生徒数は640名（うち、設置年度の入学対象となる高校生は603名）であり、「是非進学したい」と回答した生徒と合わせて700名が進学意向を示している。

さらに、本学入学者の大部分の学生が大阪の高校出身者である。令和4年度は、全学部入学者の48.8%が大阪の高校出身者であり、県内の高校出身者は243名（26.7%）であった。直近3年間においても、大阪の高校出身者が半数弱を占めており、これからも同様の傾向が続くと考えられる。本アンケート調査は県内の12校に対して行ったものであるが、県内の他の高校や、大阪をはじめとする県外の高校を考慮すると、相当数の高校生の進学希望があると考えられる。

これらのことから、本学環の入学定員30名は十分に確保することができる。

(3) 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

本学への進学実績等を考慮して選定した県内12校の高校生・高校教員に対して、アンケート調査を実施し、高校生2,661名（2年生2,512名、1年生113名、3年生28名、学年未回答8名）、高校教員61名から回答を得られた。

本学環に「是非進学したい」と回答した生徒数は60名、「進学先の1つとして検討したい」と回答した生徒数は640名であり、合わせて700名（26.3%）が進学意向を示しているという結果が得られた。高校の教員からの回答では、和歌山大学に本学環が必要か、という質問について、「とても必要だと思う」「必要だと思う」と回答した教員数は35名（57.4%）であり、本学環を生徒に薦めたいか、という質問については、「積極的に薦めたい」「薦めたい」と回答した教員数が38名（62.3%）であったことから、多くの教員が、本学環の設置に肯定的な考えを持ち、本学環への進学を薦めたいと考えていることがわかった。

本学環で身に付ける能力である、①幅広い教養と分野横断的な学力（ビジネスサイエンス力）、②データ利活用による課題解決力（データ利活用力）、③社会実装力（企画力・実践力・発信力）について、「とても意義を感じる」「ある程度意義を感じる」と回答した生徒の割合は、①69.1% ②67.7% ③68.3%、教員の割合は、①96.7% ②95.0% ③98.3%であった。また、本学環を生徒に「積極的に薦めたい」と回答した教員からは、その理由として、「これからはデータサイエンスの時代であり、時代を担う人材を養成できるから。」「これからの社会で求められる人材の育成という点において、意義があると思います。」といった意見があり、生徒からは、本学環に対して、「経済・工学・観光学を取り込んでこれらの様々な分野を学べるのはとても魅力的だと思

います。」「一つの分野だけでなく、様々なことが学べ、大学進学のためのステップへの選択肢が広がりそうでとても良いと思う。」「結局、就職する際に必要な能力は”社会インフォマティクス学環”で身に付ける能力だと思うので、興味が湧いてきた」といった意見が見られ、生徒・教員ともに、学環で身に付ける能力の重要性を感じていると示唆される。

(4) 学生納付金の考え方

文部科学省令「国立大学の授業料その他の費用に関する省令」に基づき、「国立大学法人和歌山大学における授業料その他費用に関する規程」のとおり設定する。

3 学生の確保に向けた具体的な取組状況

本学環を志望する高校生をしっかりと確保するとともに、優秀な学生の確保に努めるため、学部等連係課程制度や既存の学部との違いに加え、本学環の目的や教育の特色、養成すべき人材像や社会での活躍の場などについて、高校をはじめ自治体や企業など社会全体へ積極的に周知し、理解と協力を働きかけていくことが必要不可欠である。そのため、以下の取組を行っていくこととする。

(1) 学環案内（リーフレット・パンフレット）の制作・配布

通常の学部ではなく学部等連係課程という新たな制度で設置される本学環について、高校生や教員、保護者の理解を得るために、本学環について説明したリーフレット、パンフレットを制作し、配布する。またこれらの資料は、配布する以外に、高等学校等での大学説明会、出前授業で説明資料として使用する。

(2) ウェブサイトでの広報活動

本学 HP への掲載及び本学環 HP を新たに作成し、周知を行う。特に、令和4年度中においては入試広報を中心とした情報提供に努める。

(3) オープンキャンパス、大学説明会

令和4年7月に実施予定のオープンキャンパス、及び8月実施予定の大学説明会、さらには、学環独自のキャンパスでの説明会や模擬講義の実施において、本学環の教育内容や入試等について詳細な説明を行うとともに、個別の高校における模擬授業、教員との意見交換の開催や学外での大学進学イベントなどを通じて、本学環の特色等の周知を図る。

(4) 高等学校での説明会、出前授業

和歌山県や大阪府の高等学校に対して、本学環の教員が直接出向いて、学環の授業及び入

試、教育内容等について説明するとともに、高校生の質問に答える機会を設定する。また、「和歌山県高等学校長と和歌山大学との懇談会（年1～2回開催）」において説明の機会を設定しPRを行う。

4 社会的・地域的な人材需要動向を踏まえたものであることの客観的な根拠

(1) 企業の動向

本学の合同企業説明への参加企業（259社）あてにアンケート調査【別添資料4】を実施し、67社（回収率25.9%）から回答を得た。

和歌山大学に本学環が必要か、という質問について、「とても必要だと思う」「どちらかと言えば必要だと思う」と回答した企業数は64社（95.5%）であり、ほとんどの企業が本学環の設置に肯定的であった。

本学環で身に付ける能力である、①幅広い教養と分野横断的な学力（ビジネスサイエンス力）、②データ利活用による課題解決力（データ利活用力）、③社会実装力（企画力・実践力・発信力）について、「とても意義を感じる」「ある程度意義を感じる」と回答した企業の割合は、①97.0%②97.0%③92.5%であった。また、本学環に対する意見について、「社会、会社において求められる企画力、発信力、課題解決力が醸成される点に魅力を感じました。それらの力は、文、理で区別できるものではないと思いますので、こうした複合的に学べる学部を設置されることに大変魅力を感じます。」「今後DX化の進む時代において、非常に重要なスキルだと思います。分析し、課題改善へ向けた取り組みはどんな会社でも必要なスキルなので期待したいと思います。」「といったコメントがあり、多くの企業が本学環の教育内容に意義を感じていることが示唆される。

さらに、本学環の卒業生の採用について、「積極的に採用したい」「採用したい」と回答した企業は51社（76.1%）であり、本学環の卒業生に対する企業からのニーズが高いことがわかった。

これらのことから、企業からの本学環の人材育成に対する期待や、採用に向けてニーズが高いことが明らかとなった。

(2) 自治体の動向

「1. 人材需要の動向や社会の要請」においても言及したとおり、和歌山県においては、総務省統計局を誘致し、データ利活用人材の育成に注力しているところであり、本学ともデータサイエンス人材の育成を目指した連携協定を締結（平成30年12月7日）している

【別添資料1】。また、「第3次和歌山県産業基本計画」（令和2年5月）においても、総務省統計局、独立行政法人統計センター、和歌山大学と連携したIT人材の確保・育成が位置づけられるとともに、「和歌山県データ利活用推進プラン」（令和3年4月）の中でも、

AIやデジタルトランスフォーメーションが進むこれからの社会において、企業の競争力強化につながる高度なデータ分析力を持った人材の育成が求められており、これに向けて、大学等と連携し、データの利活用による価値創造や課題解決を担うデータサイエンス人材の育成の取組を推進することにも言及されている。

目次

別添資料 1	データサイエンス分野における連携協定に関する協定書	2
別添資料 2	データサイエンティストの採用に関するアンケート	3
別添資料 3	高校生・高校教員を対象としたアンケートの概要及び結果	4
別添資料 4	企業を対象としたアンケートの概要及び結果	25

総務省統計局、独立行政法人統計センター、和歌山県
及び国立大学法人和歌山大学の間における
データサイエンス分野における連携協力に関する協定書

2018年12月7日

総務省統計局、独立行政法人統計センター、和歌山県及び国立大学法人和歌山大学（以下「連携協力機関」という。）は、次のとおり、データサイエンス分野における連携協力に関する協定（以下「本協定」という。）を締結する。

（目的）

第1条 本協定は、連携協力機関の能力、人材等をいかし、相互の緊密かつ組織的な連携協力を図ることにより、データの活用による価値創造や課題解決を担うデータサイエンス人材の育成や、そのための教育開発、各種データの活用に係る研究開発を推進し、我が国におけるデータサイエンス分野の発展に資する取組モデルを構築することを目的とする。

（連携協力事項）

第2条 連携協力機関は、次の各号に掲げる事項について緊密かつ組織的な連携協力を図るものとする。

- 一 データサイエンス人材の育成及び教育開発に関する事項
- 二 データ利活用に関する研究開発に関する事項
- 三 その他本協定の目的を達成するために必要な事項

（附属協定等）

第3条 連携協力機関は、本協定に基づく連携協力の推進に必要な事項について、本協定に附属する協定等を個別に締結するものとする。

（疑義等の解決）

第4条 本協定の運用等に関する疑義等が生じた場合は、連携協力機関が誠意を持って協議し、解決するものとする。

（有効期間）

第5条 本協定の有効期間は、協定締結時から2020年3月31日までとする。ただし、期間満了の1か月前までに連携協力機関のいずれかから書面による別段の意思表示がないときは、本協定は自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とする。

本協定の締結を証するため、連携協力機関は次に署名捺印するものとする。
本協定書を4通作成し、連携協力機関がそれぞれ1通を保有するものとする。

総務省統計局

局長

千野雅人



独立行政法人統計センター

理事長

楢 宏計



和歌山県

知事

仁坂吉伸



国立大学法人和歌山大学

学長

龍 寛和



調査概要

データサイエンティストの採用に関するアンケート

調査対象 : 日本国内一般企業（人事担当者向け）
 ※従業員30名以上の企業を対象に、
 企業規模別にランダム抽出

調査手法 : 郵送法

調査期間 : 2020年8月26日～9月30日

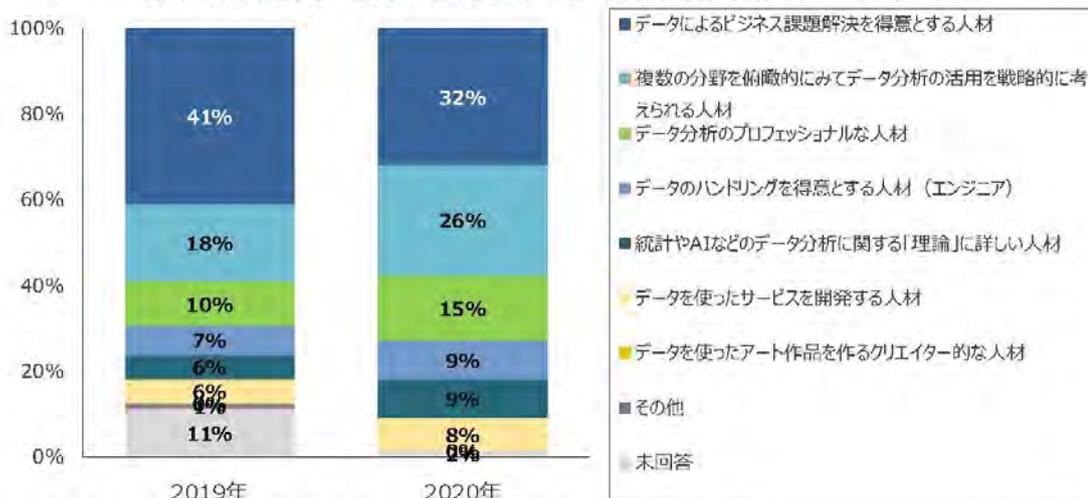
有効回答数 : 計292社（発送5,437社、回収率5.4%）

注：本調査資料の百分率表示は小数点以下を四捨五入しているため、
 合計しても100%とならない場合がございます。

今後3年間で採用・育成したいデータサイエンティストの人材像

Q.今後3年間で、貴社が採用・育成したいデータサイエンティストの人材像をお答えください。（SA）

採用・育成したいDS人材像として最も当てはまるものは、 「複数の分野を俯瞰的に見れる人材」が8ポイント増



今後3年間で、データサイエンティストを1人以上増員予定の企業(2019 n=88, 2020 n=66)

アンケート調査（高校生・高校教員）の概要

令和4年2月28日

●●県立●●高等学校長 殿

和歌山大学理事

永井 邦彦

データ利活用にかかる文理融合型の教育課程に関するアンケートへのご協力について（依頼）

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は本学の教育研究に対して格別のご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、本学では、社会や地域のニーズに応えるべく、経済学部、システム工学部、観光学部の3学部が連携したデータ利活用にかかる文理融合型の教育課程（社会インフォマティクス学環（仮称））を令和5年4月に設置することを検討中です。

国の設置審議会への申請書類では、学生の確保の見通し等を説明することを求められており、その根拠として、高校生へのアンケート結果等を添付することとなっております。

つきましては、和歌山県の高校生等を対象とした別添のニーズ調査にご協力いただきますようお願い申し上げます。

敬具

和歌山大学「社会インフォマティクス学環（仮称）」に関するアンケート実施要項

【アンケートの対象】

1. 高校生向けは、高校2年生を対象（理系・文系は問いません）とさせていただきます。
また、高校2年生以外で興味のある生徒さんにもご協力いただけると幸いです。
2. 高校教員向けは、進路指導ご担当の先生を対象とさせていただきますが、ご担当に関わらず、多くの先生にご意見をいただけると幸いです。

【回答方法について】

適宜の方法で生徒さんへ配布・回収いただき、とりまとめの上、着払いの郵パックでご返送いただければと思います。

【返送期限】

3月18日（金）までに本学に到着するよう返送願います。

【返送先】

〒640-8510
和歌山県和歌山市栄谷 930
和歌山大学企画課

【お問い合わせ】

和歌山大学企画課
企画係 津田（つだ）・富田（とんだ）
電話：073-457-7016
E-mail：kikaku@ml.wakayama-u.ac.jp

【高校生】

和歌山大学 社会インフォマティクス学環（仮称）に関するアンケート

和歌山大学では、令和5年（2023年）4月に経済学部、システム工学部、観光学部の3学部が連携した「社会インフォマティクス学環（仮称）」の設置を予定しています。このアンケートは、高校生の皆様から進路の選択の考え方や学びたいことをお聞きし、和歌山大学の新しい教育課程をさらに充実させるための参考とさせていただくものです。

このアンケートで得られた回答内容は、統計資料としてのみ利用し、個人が特定されることは一切ありません。

アンケートへのご協力をお願いいたします。

I. あなたについてお聞きします。

- 学年 1年生 2年生 3年生
在籍している高校 () 高校
所属クラス 文系クラス（文系コース） 理系クラス（理系コース）
 コース選択はない その他（)

II. あなたは、高校卒業後、現時点でどのような進路を希望していますか。（複数回答可）

- 国公立大学に進学 私立大学に進学 短期大学に進学
 専門学校・専修学校に進学 就職 その他（)

➔ 「国公立大学に進学」「私立大学に進学」を選んだ方は、次の質問にお答えください。

【あなたは、進学先としてどの地域を希望しますか。】

- 和歌山県 大阪府 それ以外の地域 未定

III. あなたは、どのような学問に興味がありますか。（複数回答可）

（現時点で進学を希望されていない方も、進学する場合を想定してお答えください。）

- | | |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 教員養成・教育学・保育学関係 | <input type="checkbox"/> 工学関係 |
| <input type="checkbox"/> 法学・政治学関係 | <input type="checkbox"/> 理学関係 |
| <input type="checkbox"/> 文学関係 | <input type="checkbox"/> 農・水産学関係（獣医含む） |
| <input type="checkbox"/> 商学・経済学・経営学関係 | <input type="checkbox"/> 医学・歯学・薬学関係 |
| <input type="checkbox"/> 語学関係 | <input type="checkbox"/> 看護・保健関係 |
| <input type="checkbox"/> 国際関係学関係 | <input type="checkbox"/> 生活科学関係（食物・栄養学等を含む） |
| <input type="checkbox"/> 社会学・社会福祉学関係（観光学分野を含む） | <input type="checkbox"/> 総合科学関係 |
| <input type="checkbox"/> 体育学関係 | <input type="checkbox"/> その他（) |
| <input type="checkbox"/> 芸術学関係（美術・音楽等を含む） | <input type="checkbox"/> まだ決めていない |

【裏面もあります】 ➔

IV. あなたは、卒業後にどのような職業に就きたいと思いますか。(複数回答可)

- 銀行・金融機関 会計・法律関係 メーカー 広告・商社
 公務員(国・都道府県) 公務員(市町村) 研究職 教育職
 将来的に起業・創業したい まだ決めていない その他()

V. 和歌山大学では、「社会インフォマティクス学環(仮称)」の設置を検討しています。本課程は、次のような特色があります。これらの特色について、あなたはどの程度魅力を感じますか。それぞれあてはまる番号1つに○を付けてください。

	とても 魅力を感じる	ある程度 魅力を感じる	どちら でも ない	あまり 魅力を感じない	まったく 魅力を感じない
●和歌山大学の学部を横断した教育 経済学部・システム工学部・観光学部が密接に連携し分野横断的な知識や能力を身につける教育を実現。	5	4	3	2	1
●社会活動から生まれるデータそのものを使った教育 和歌山県、総務省統計局統計データ利活用センター、企業などが有する社会を反映したデータ(家計調査データ、顧客・購買・行動データ、金融取引データ等)を用いた教育を実践。	5	4	3	2	1
●自治体や企業等と連携した実践的な教育 自治体や企業等と連携し、実社会における課題解決に資する実践的な教育を実施。(例：企業の活動を体験、自治体の施策への提言)	5	4	3	2	1
●少人数教育による充実したサポート体制 入学定員30名に対し、担当教員は10名以上と充実したサポート体制。学生と教員との距離も近く、学生個人の能力にあわせたきめ細かな教育を実現。	5	4	3	2	1

VI. 「社会インフォマティクス学環(仮称)」では、次の能力を身に付ける教育を行う予定です。これらについて、あなたはどの程度意義を感じますか。それぞれあてはまる番号1つに○を付けてください。

	とても 意義を感じる	ある程度 意義を感じる	どちら でも ない	あまり 意義を感じない	まったく 意義を感じない
●幅広い教養と分野横断的な学力(ビジネスサイエンス力) ・幅広い教養と普遍的な思考力を基盤として、自然、社会、人間、文化を捉える能力を身につけている。 ・実社会における多様な活動に適應できる分野横断的な学力を身につけている。	5	4	3	2	1

●データ利活用による課題解決力 (データ利活用力) ・社会における有用なデータや情報にかかる専門的な知識を身につけている。 ・社会の課題解決を指向した、データや情報の分析能力を身につけている。	5	4	3	2	1
●社会実装力 (企画力・実践力・発信力) ・地域への関心と理解を有し、国際的な視点も兼ね備え、社会の課題を的確に把握する能力を身につけている。 ・主体的にデータや情報を用いた社会の課題解決策を提起し、他者と協働しながらそれを実現していく力を身につけている。	5	4	3	2	1

VII. あなたは、和歌山大学「社会インフォマティクス学環（仮称）」が設置された場合、進学したいと思いますか。

- 是非進学したい
 進学先の1つとして検討したい
 進学先として検討しない
 わからない

VIII. 新しい教育組織「社会インフォマティクス学環（仮称）」について、ご意見等がありましたら、お聞かせください。

ご協力ありがとうございました。

●自治体や企業等と連携した実践的な教育 自治体や企業等と連携し、実社会における課題解決に資する実践的な教育を実施。(例：企業の活動を体験、自治体の施策への提言)	5	4	3	2	1
●少人数教育による充実したサポート体制 入学定員 30 名に対し、担当教員は 10 名以上と充実したサポート体制。学生と教員との距離も近く、学生個人の能力にあわせたきめ細かな教育を実現。	5	4	3	2	1

- IV. 「社会インフォマティクス学環（仮称）」では、次の能力を身に付ける教育を行う予定です。これらについて、あなたはどの程度意義を感じますか。それぞれあてはまる番号 1 つに○を付けてください。

	とても 意義を 感じる	ある程度 意義を 感じる	どちら でも ない	あまり 意義を 感じない	まったく 意義を 感じない
●幅広い教養と分野横断的な学力 (ビジネスサイエンス力) ・幅広い教養と普遍的な思考力を基盤として、自然、社会、人間、文化を捉える能力を身につけている。 ・実社会における多様な活動に適応できる分野横断的な学力を身につけている。	5	4	3	2	1
●データ利活用による課題解決力 (データ利活用力) ・社会における有用なデータや情報にかかる専門的な知識を身につけている。 ・社会の課題解決を指向した、データや情報の分析能力を身につけている。	5	4	3	2	1
●社会実装力 (企画力・実践力・発信力) ・地域への関心と理解を有し、国際的な視点も兼ね備え、社会の課題を的確に把握する能力を身につけている。 ・主体的にデータや情報を用いた社会の課題解決策を提起し、他者と協働しながらそれを実現していく力を身につけている。	5	4	3	2	1

- V. 和歌山大学「社会インフォマティクス学環（仮称）」が設置された場合、生徒に進学を薦めたいと思いますか。また、それを選んだ理由を記載してください。

- 積極的に薦めたい
 薦めたい
 どちらかと言えば薦めたい
 あまり薦めない
 薦めない

和歌山大学の

文理融合型の教育課程で

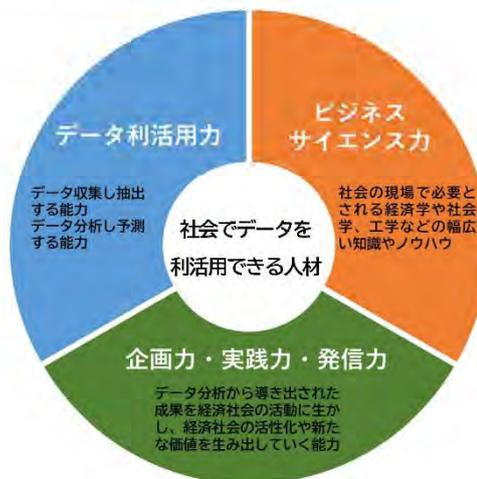
データを活用した社会の課題解決や地域の活性化について
学びませんか。



和歌山大学が養成する**社会でデータを活用できる人材**とは？

将来が予測不可能な時代となり、地域が抱える課題も多様化・複雑化している現在では、**データを活用して社会の課題解決や地域活性化に貢献できる人材**が求められています。

和歌山大学での学び



いま社会で求められている力

和歌山大学では、このような人材を育成するために、
経済学部・観光学部・システム工学部が連携した、

文理融合の新たな教育課程の設置を予定しています！

皆さんが社会に出て、仕事を行う上で、必要となる知識や役に立つ情報技術（データ分析など）が身につきます。



文理融合型の「社会インフォマティクス学環（仮称）」を和歌山大学に設置予定



学部の融合 + 社会との融合



- ### 教育研究の4つの特色
- ①和歌山大学の学部を横断した教育**
 - 経済学部・システム工学部・観光学部が密接に連携し分野横断的な知識や能力を身につける教育を実現。
 - ②社会活動から生まれるデータそのものを使った教育**
 - 和歌山県、総務省統計局統計データ活用センター、企業などが有する社会を反映したデータ（家計調査データ、顧客・購買・行動データ、金融取引データ等）を用いた教育を実践。
 - ③自治体や企業等と連携した実践的な教育**
 - 自治体や企業等と連携し、社会における課題解決に資する実践的な教育を実施。（例…企業の活動を体験、自治体の施策への提言）
 - ④少人数教育による充実したサポート体制**
 - 入学定員30名に対し、担当教員は10名以上、と充実したサポート体制。学生と教員との距離も近く、学生個人の能力にあわせてきめ細かな教育を実現。

「社会インフォマティクス学環（仮称）」の主なカリキュラム

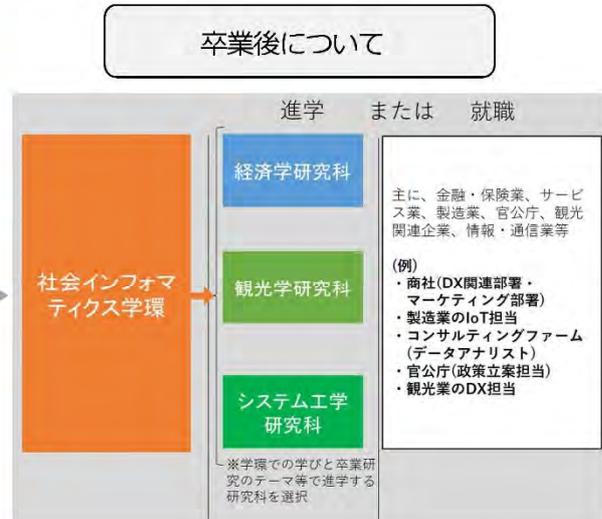
	データ利活用力	ビジネスサイエンス力	企画力・実践力・発信力
3～4年	卒業研究		
	実践セミナー		
2年	プログラム演習		
1年	入門セミナー		
【教養科目】データサイエンス基礎科目、情報処理、自然・社会・人間・文化関連科目、外国語、わかやま学など			

【注意】このカリキュラムは現在途中ですので、科目名等が変更になる可能性があります。教育内容の大幅な変更はしない予定です。

「社会インフォマティクス学環（仮称）」の学びにより、身につく能力とは？

4年間で、以下の3つの能力が身につきます。

- ①幅広い教養と分野横断的な学力
(ビジネスサイエンス力)
 - ◆幅広い教養と普遍的な思考力を基盤として、自然、社会、人間、文化を捉える能力
 - ◆実社会における多様な活動に適応できる分野横断的な学力
- ②データ活用による課題解決力
(データ利活用力)
 - ◆社会における有用なデータや情報にかかる専門的な知識
 - ◆社会の課題解決を指向した、データや情報の分析能力
- ③社会実装力
(企画力・実践力・発信力)
 - ◆地域への関心と理解を有し、国際的な視点も兼ね備え、社会の課題を的確に把握する能力
 - ◆主体的にデータや情報を用いた社会の課題解決策を提起し、他者と協働しながらそれを実現していく力



幅広い学問領域の知識や技能を活かした就職
学問分野へのさらなる探求を求めた進学



Q1. 学部と学部等連携課程はどう違うのですか？

学部では、基本的には4年間でひとつの専門分野について学びますが、学部等連携課程では、文系・理系を問わず、複数の分野について横断的な専門能力を身につけることができます。
 本学の「社会インフォマティクス学環（仮称）」では、経済学・観光学・工学にまたがる分野を横断的に学び、データを活用して社会を理解し、よりよい社会をつくるためにはどうすべきなのかを思考し、それを実現できる力を身に付けます。

Q2. 具体的にどのような教育を受けることができますか？

経済学部・観光学部・システム工学部の授業を受講することで、それぞれの分野の知識や技能を深めるとともに、「社会インフォマティクス学環（仮称）」独自の授業科目も履修することで、データの利活用と社会の仕組みをしっかりと結びつけることができるような教育を行うこととしております。その中で、和歌山県や企業等有するデータを用いたセミナーやプログラム演習に参加して実践力を身に付けます。
 なお、「社会インフォマティクス学環（仮称）」は、少人数教育のため、教員がしっかりとサポートを行いますので、安心して学習を進めていただけます。

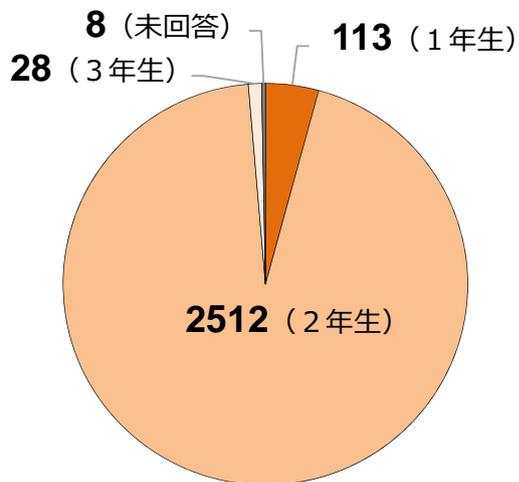
Q3. 卒業後は？

情報通信技術が飛躍的に発展し続けている今、データを活用してよりよい社会をつくっていきける人材が求められています。「社会インフォマティクス学環（仮称）」では、そのような力を身に付けていただき、企業や行政機関などの主要な部署で活躍できます。

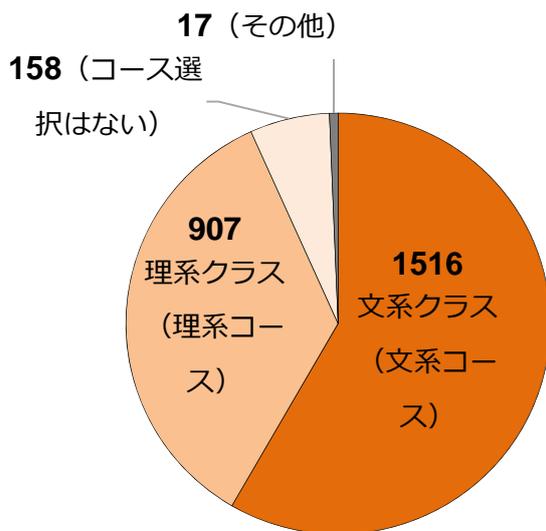
アンケート調査の結果（高校生） 回答数 2,661

I. あなたについてお聞きします。

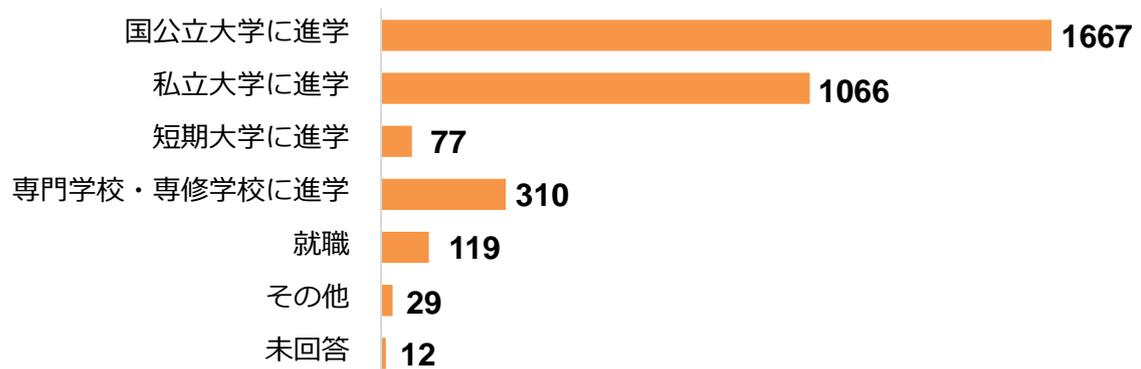
学年



所属クラス



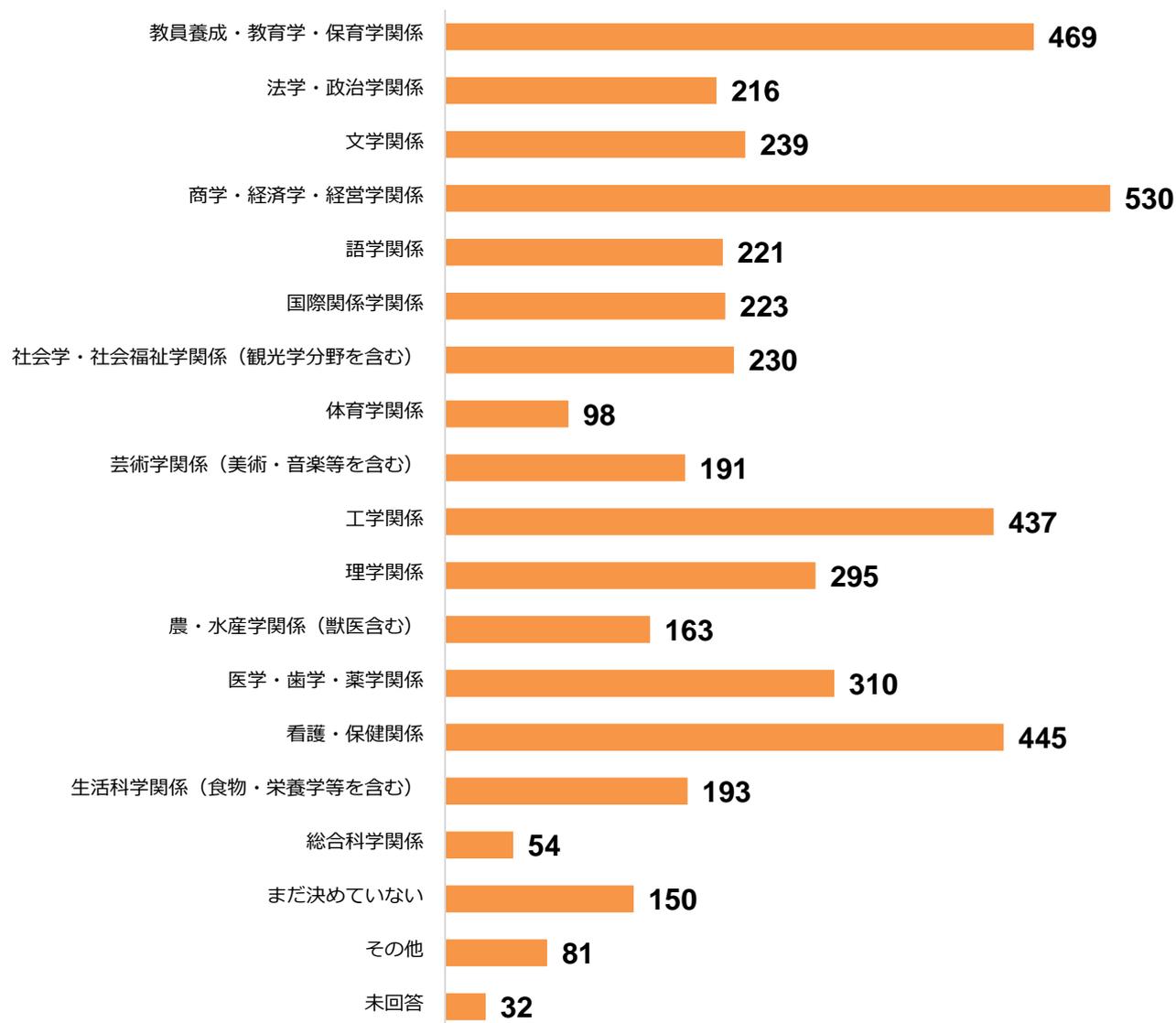
II. あなたは、高校卒業後、現時点でどのような進路を希望していますか。（複数回答可）



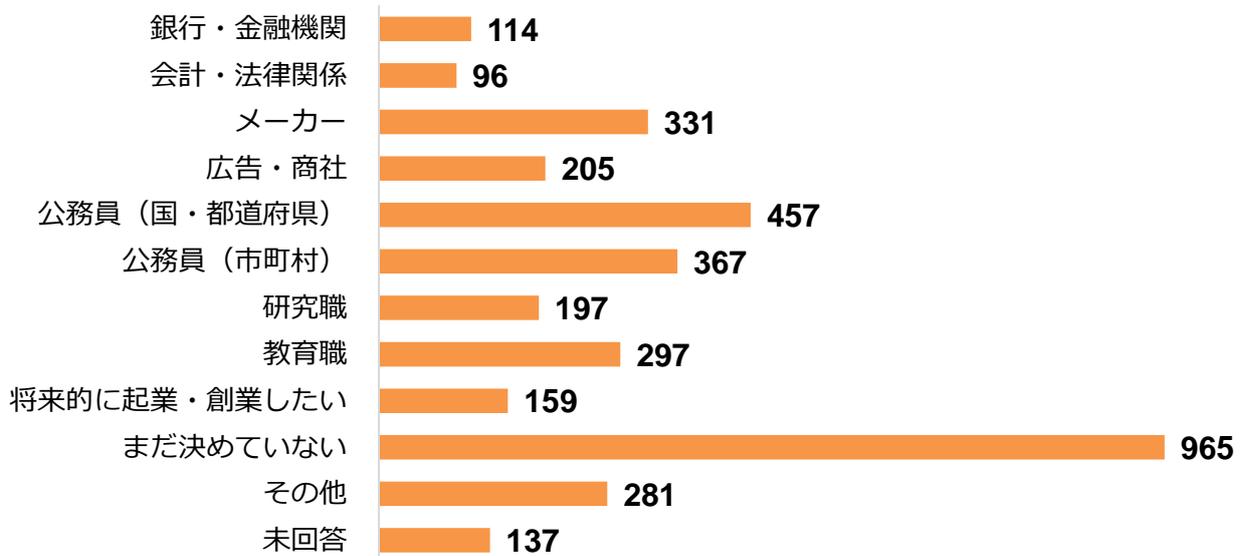
Ⅱ-2. 「国公立大学に進学」「私立大学に進学」を選んだ方は、次の質問にお答えください。あなたは進学先としてどの地域を希望しますか。



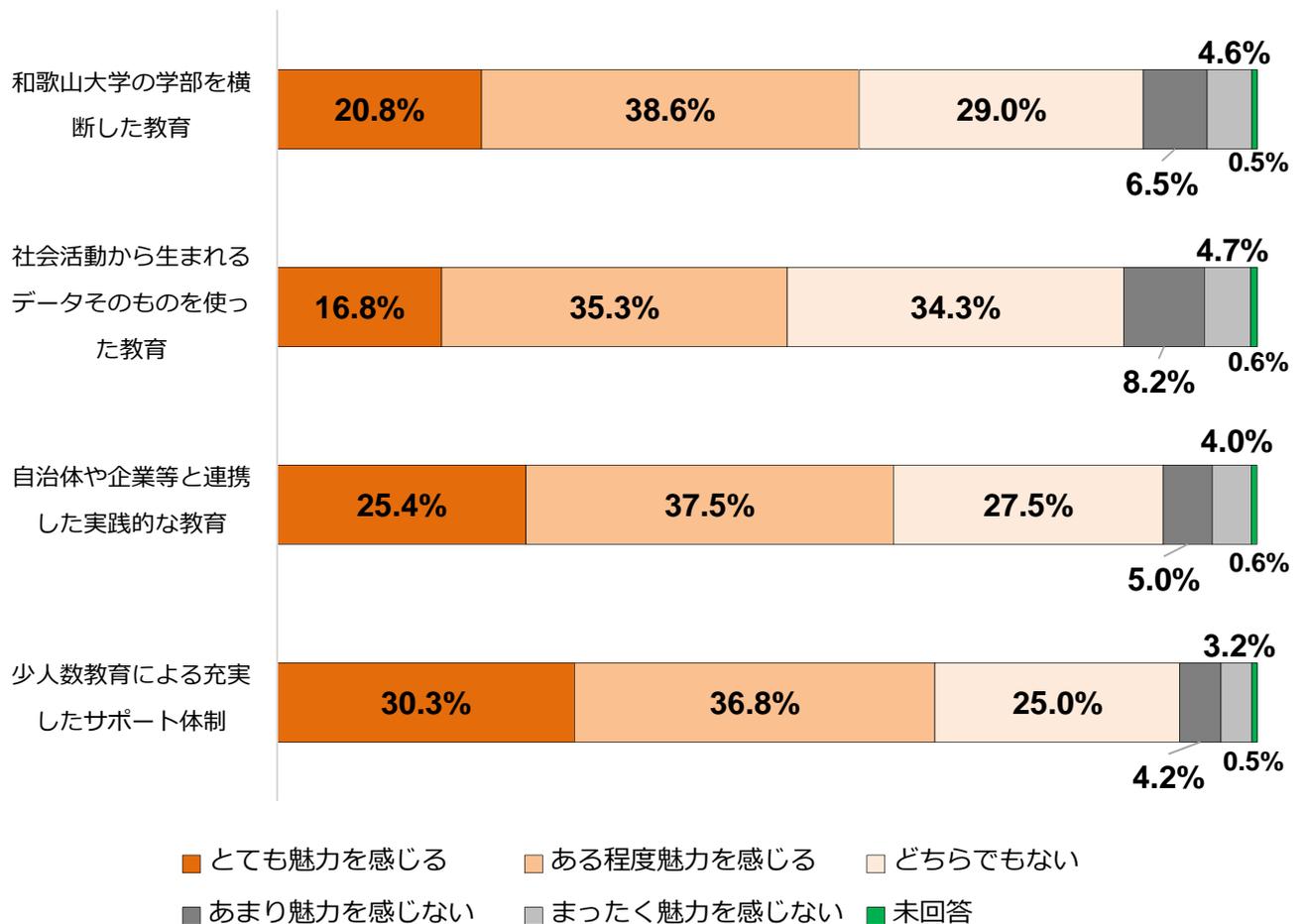
Ⅲ. あなたは、どのような学問に興味がありますか。（複数回答可）（現時点で進学を希望されていない方も、進学する場合を想定してお答えください。）



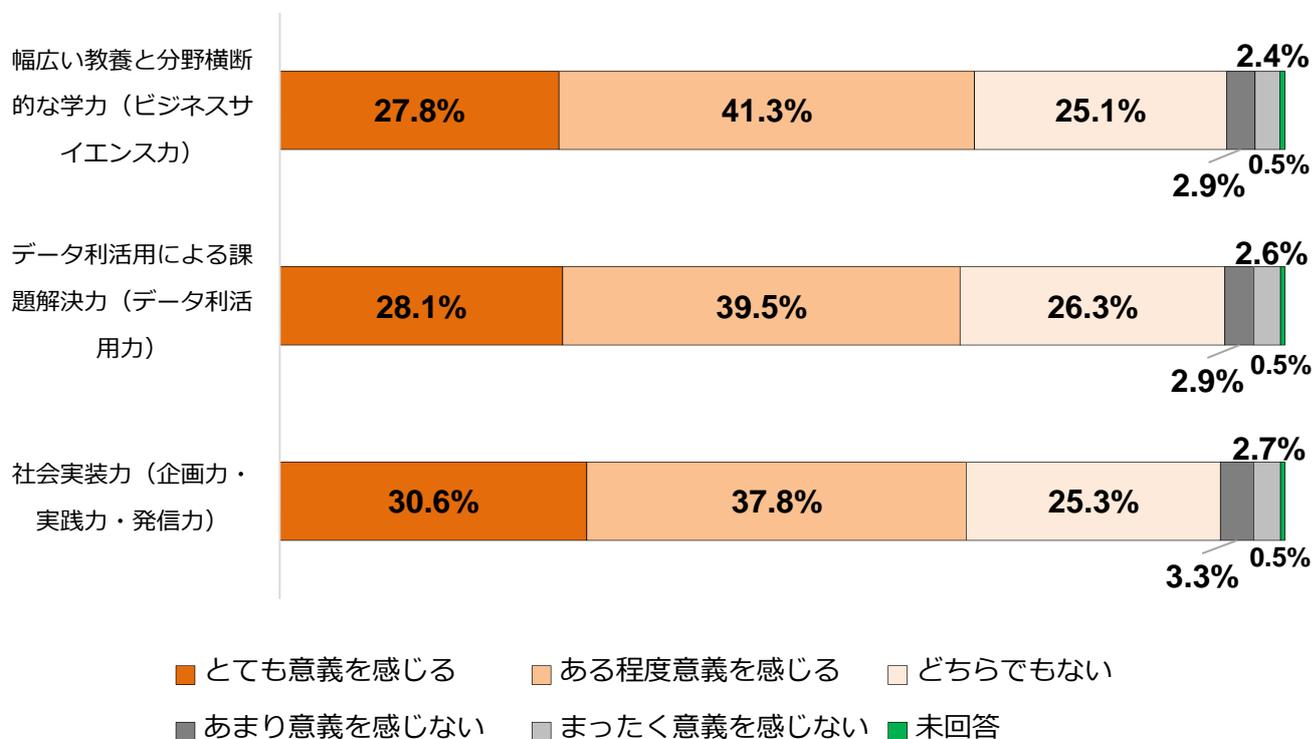
IV. あなたは、卒業後にどのような職業に就きたいと思いますか。（複数回答可）



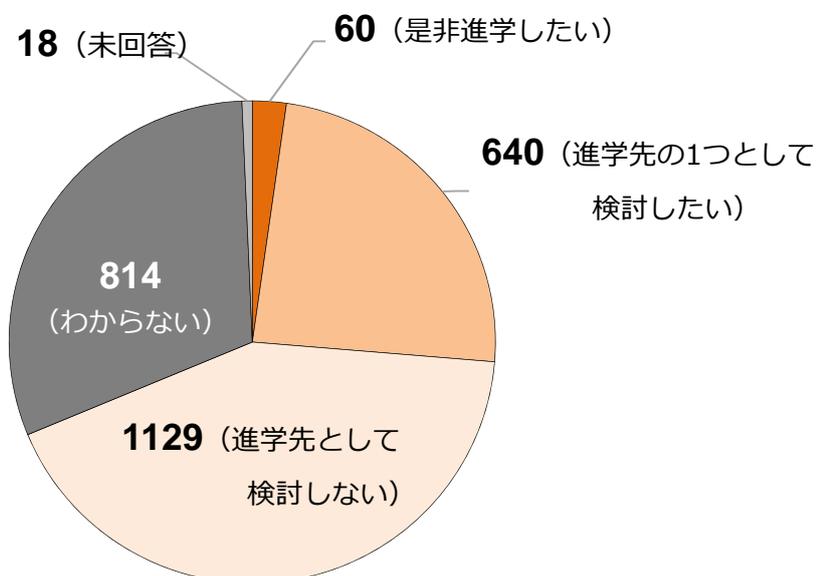
V. 和歌山大学では「社会インフォマティクス学環（仮称）」の設置を検討しています。本課程は、次のような特色があります。これらの特色について、あなたはどの程度魅力を感じますか。それぞれあてはまる番号1つに○を付けてください。



VI. 「社会インフォマティクス学環（仮称）」では、次の能力を身に付ける教育を行う予定です。これらについて、あなたはどの程度意義を感じますか。それぞれあてはまる番号1つに○を付けてください。



VII. あなたは、和歌山大学「社会インフォマティクス学環（仮称）」が設置された場合、進学したいと思いますか。



VIII. 新しい教育組織「社会インフォマティクス学環（仮称）」について、ご意見等がありましたら、お聞かせください。

（主な意見）

<肯定的な意見>

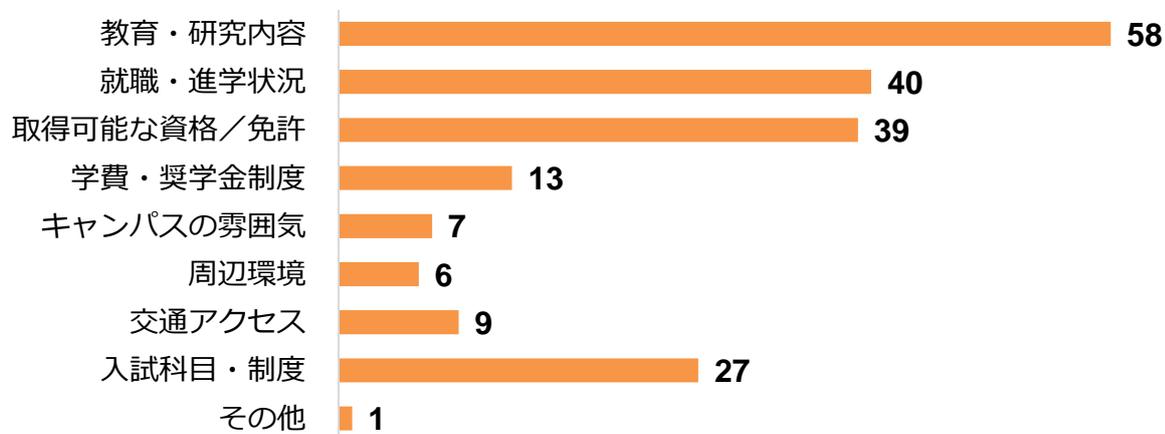
- ◆私は理系・文系どちらかを選ぶのにすごく迷ったので、いろんな学部が連携している場所で学ぶことができるようになるのはうれしいなと思います。
- ◆一つの分野だけでなく、様々なことが学べ、大学進学のためのステップへの選択肢が広がりそうでとても良いと思う。
- ◆他大学で行われているような研究が和歌山でもできるのなら期待したい。総務省からデータをもらえるのは強いと思う。
- ◆実践的な教育はよい経験となると思う。起業したい人やコンサルタントになりたい人には良いと思う。
- ◆今求められる力を身につけることができる、とてもいい学部だと思いました。
- ◆画期的だと思います。
- ◆とても興味があります。是非進学したい。
- ◆経済・工学・観光学を取り込んでこれらの様々な分野を学べるのはとても魅力的だと思います。文学を加えたり、ジャンルをもっと幅広くしたらもっと良いと思います。
- ◆文理統合型のスバラシイ学習を伝える場所にしてください。
- ◆結局、就職する際に必要な能力は”社会インフォマティクス学環”で身につける能力だと思うので、興味湧いてきた
- ◆幅広い知識を得られるのは将来役に立つと思うので良いと思いました。
- ◆学部を横断した学部というところが魅力的だと思いました。
- ◆ユニークで面白い。

<課題・指摘>

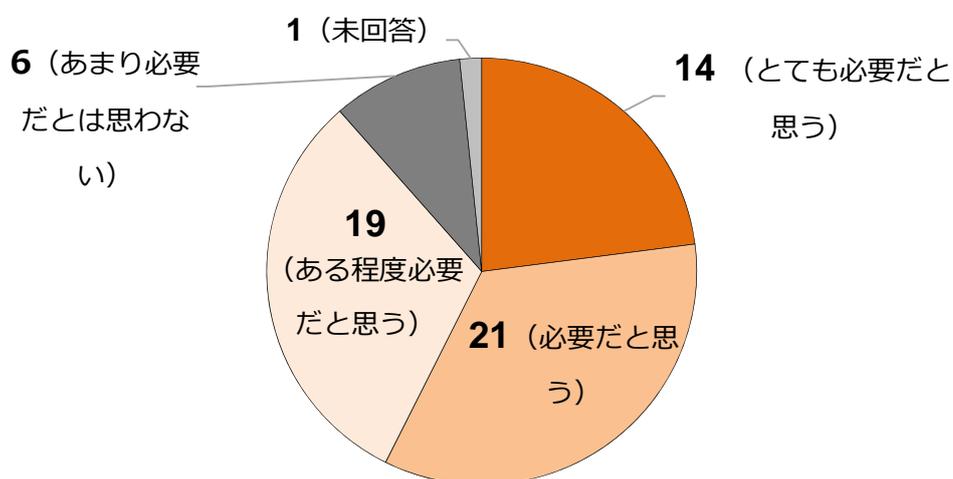
- ◆文理横断で複数の分野を学ぶより、専門的な知識に特化している人材を育成した方が和歌山の利益になるのではないかと考えた。「システム工学部」との違いを詳しく知りたい。
- ◆検討したいが新設ということで授業内容や就職支援が不安。詳細をもっと知りたい。総合型選抜があれば是非受けたい。
- ◆「経済学部」みたいなかんじで新たな学部が増えるということですか？進学してからこの学環に入ることができるのですか？
- ◆本来四年で一つの学問を修める所を、複数の学問を行うということで、どれほど専門性が保たれるのでしょうか。
- ◆名前が分かり辛いので、せっきくの素晴らしいプログラムが伝わりにくいと思います。
- ◆入学定員数をもっと増やしていいと思った。

アンケート調査の結果（高校教員） 回答数 61

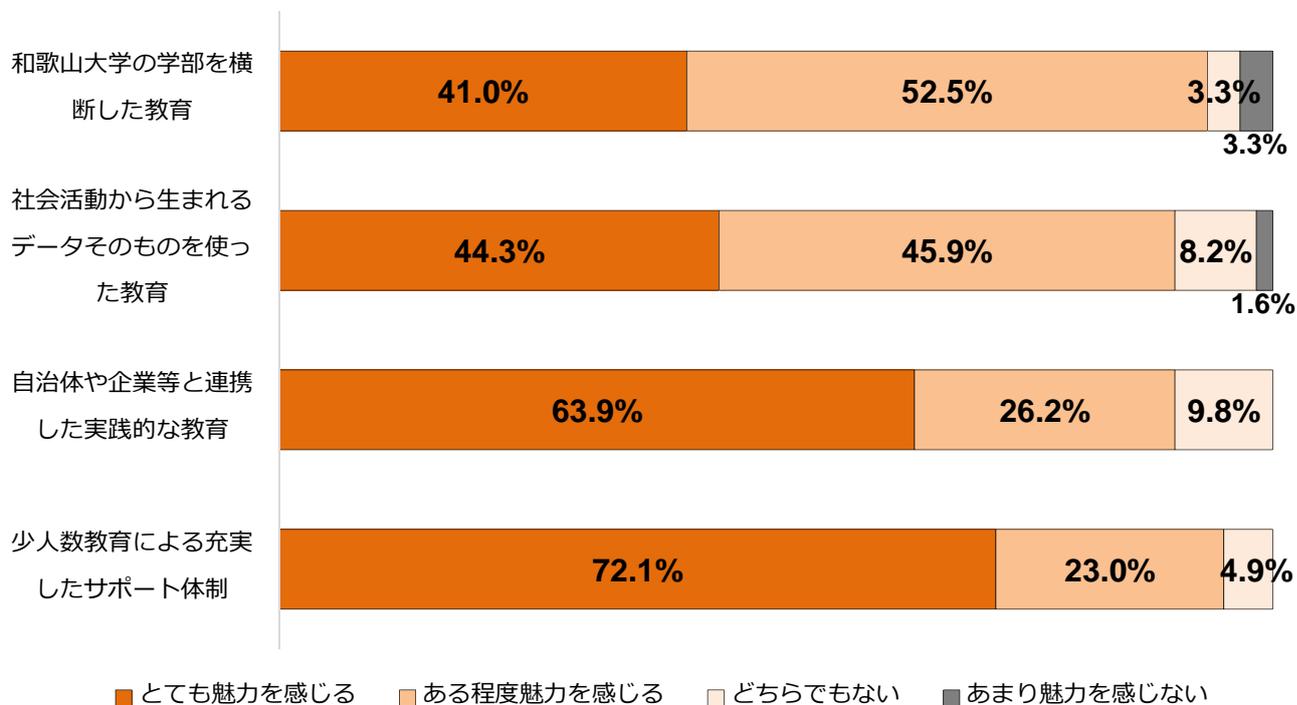
I. 進学先の大学を薦める基準として重視されているものは何ですか。（複数回答可）



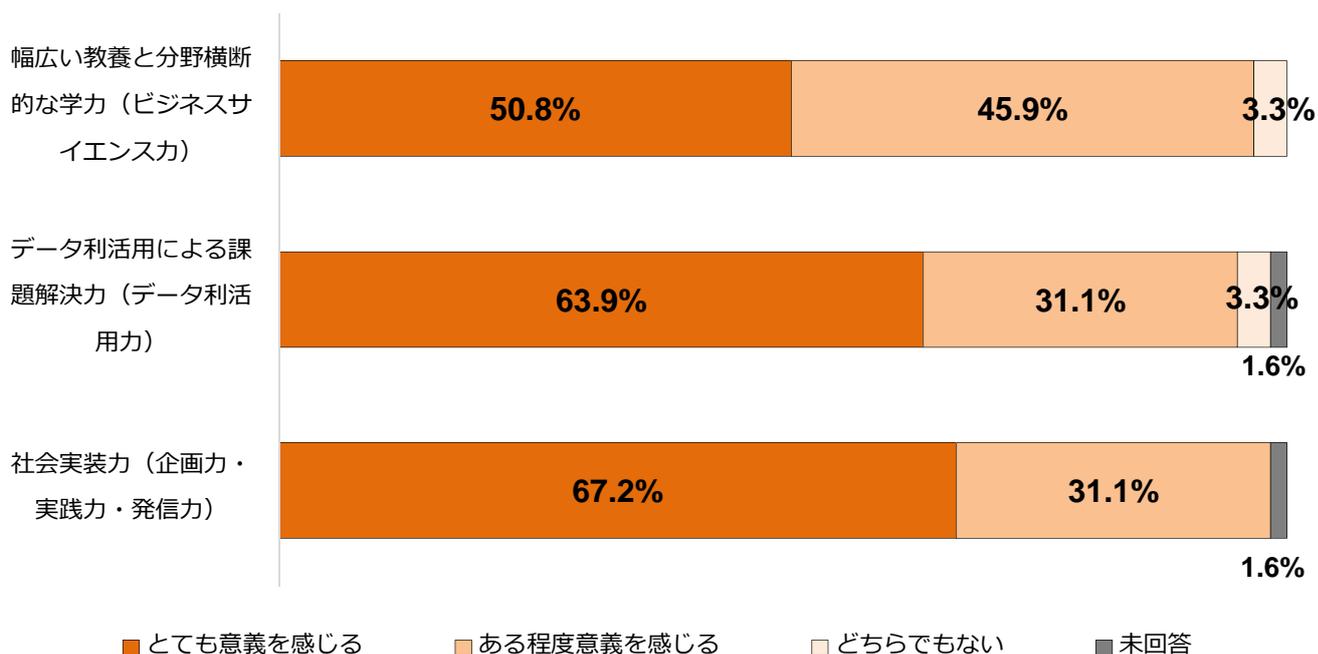
II. 和歌山大学は、多様な分野でデータを利活用して活躍できる人材の育成を目的とした「社会インフォマティクス学環（仮称）」の設置を検討しています。和歌山大学に本課程は必要だと思いますか。



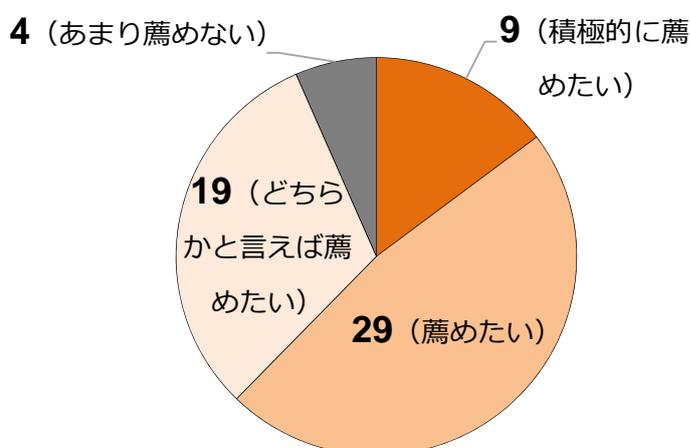
Ⅲ. 和歌山大学では「社会インフォマティクス学環（仮称）」の設置を検討しています。本課程は、次のような特色があります。これらの特色について、あなたはどの程度魅力を感じますか。それぞれあてはまる番号1つに○を付けてください。



Ⅳ. 「社会インフォマティクス学環（仮称）」では、次の能力を身に付ける教育を行う予定です。これらについて、あなたはどの程度意義を感じますか。それぞれあてはまる番号1つに○を付けてください。



V. 和歌山大学「社会インフォマティクス学環（仮称）」が設置された場合、生徒に進学を薦めたいと思いますか。また、それを選んだ理由を記載してください。



(主な意見)

<積極的に薦めたい>

- ◆社会貢献には必須の能力だと思われるため。
- ◆和歌山を良くしたいと思う人材がいないと和歌山に未来がないと考えるため、和歌山出身の方が多少地元愛があって和歌山に残ってくれそう。
- ◆これからはデータサイエンスの時代であり、時代を担う人材を養成できるから。
- ◆これからの社会で求められる人材の育成という点において、意義があると思います。
- ◆地元の国立大学というだけでなく、他学部との横断的に学習ができるというので具体的にメリットを通じて指導できる。
- ◆これからの時代に必要な分野であると思う。

<薦めたい>

- ◆これからの社会で活躍するために必要な力が身につくそうだから。
- ◆最近人気が高いデータサイエンス的なイメージだから。
- ◆社会が成熟し、高校段階でも、従来型の学部への指向性について悩んでいる生徒が多い。分野を限定せずに、社会のさまざまな課題にじっくり向き合う学びがあってもよいと思う。ただ具体的な教育内容については未知数の部分が多い。
- ◆SSHやKECReといった活動に積極的に取り組む生徒にすすめたい。
- ◆文理融合型の考え方がこれからの社会で必要だと思うから。
- ◆育成したい人材像が正に現代社会に必要であると考えます。
- ◆Society5.0における必要な資質であり、先行き不透明な時代における重要なスキルを身につけられると思うため。
- ◆分野横断的な学力を身につけ、社会で活躍できる人材となるから。
- ◆地元で情報系について学べる大学として、生徒や保護者にとっても魅力的だと思います。
- ◆情報、データ利活用を学べる大学が近くになかったの。
- ◆これからの社会で必要な力が身につくから。
- ◆地域に付いた教育を期待しているからです

<どちらかと言えば薦めたい>

- ◆今後、社会から必要とされる力を育てる分野だと思うため。データの利活用というのは、解決したい課題があってはじめて意味あるものになると思うが、その課題をもつ分野に対する専門的な学びができるかによると思う。（既に社会に対して何らかの課題を感じ、それを解決したいと考えている学生にとっては、意義のある学びができると思う。）
- ◆これから必要とされる力を教育する場として、面白い取組であると感じているから
- ◆社会へ出たときにも活かせるスキルを身に付けられそう。これから特に必要な分野であるように思う。実際具体的にどのような学びができるのかがわかりにくかったので、”どちらかと言えば”の方にチェックを付けましたが、とても興味があります。
- ◆学部関係なしに、和歌山大学を希望する生徒にとってはよいが、今後の実績を見てみたい。
- ◆入試がどのようなものになるのか、（それぞれの学部を受けて入学後にこの課程に進む選択をするのか）がわからないと生徒に薦めるかどうか判断ができない。
- ◆生徒の希望が優先であるが、目指すべきものがわかりやすく魅力を感じる生徒も多いと考えられる。
- ◆文理融合の学びはこれからの社会を生きぬいていく上で必要だと感じるから。また、一方である分野に特化した学びを深めたいという思いを抱いている生徒もいると思うので、生徒のニーズに応じて薦めるかどうかは判断したいと思います。
- ◆データ処理や活用は今後とても必要になる分野であるが、いろんな学部に出すことで重点的な学習内容がわかりにくい。
- ◆他大学にも似ている学部があるから
- ◆データを分析、活用できる人材が必要だと考えるから。
- ◆学部を横断しなくてもこの内容はやっておくべきことではないのか？

<あまり薦めない>

- ◆自分の中で社会インフォマティクス学環の教育内容が、漠然としか理解できていないため。
- ◆社会に出て生きるには、さまざまな視点から物事をみることが大切であるが、大学の魅力は、例えば、そういった現実から離れていても、興味のある学問を追究するところにあると思う。
- ◆カリキュラム面で数学の分野のインパクトが強いので、和歌山大学を目指す生徒の層とは合わないように思う。
- ◆教育内容がはっきり見えてこないから

VI. 和歌山大学「社会インフォマティクス学環（仮称）」について、ご意見等がありましたら、お聞かせください。

（主な意見）

- ◆入試の情報公開をよろしく願います。（日程や内容などについて）
 - ◆学部と学環、学域の違いを高校生や高校教員（or保護者）に分かり易く説明してほしい。何故学部ではないのか、等。
 - ◆すでにある経済・システム工学・観光学部で学び卒業する学生と、社会インフォマティクス学環で学び卒業する学生では、どのような違い（身につけている力）があるのかが分かれば、どちらに進学するか迷う高校生にも進路指導しやすいと感じます。
 - ◆非常に楽しみです。
 - ◆せっかく他大学にない観光学部があるので、和歌山県の活性化など、観光学部の特性を盛り込んだり、そのデータをどう生かすかなどが研究されることが期待される。
 - ◆・この学環で学ぶことは、各学部で学びながら「スキル」としてデータ利活用を身につけるよりもどれほどメリットがあるのか。
 - ・社会情報学の学士はそれぞれの学部で取得できる学士と比べて、遜色ないのか。
 - ・研究科レベルに進む時には、それぞれの学部の学士を取得していないのに問題なく進学できるのか。（卒論の段階でそれぞれの既存学部近づいて研究することになるのか）
- 以上が疑問点です。
- ・入試についての情報をもう少し出していただきたいです。
- ◆積極的広報活動をお願いします。
- ◆情報系のカタカナ学部、学科が近年増えてきているが、それぞれの特色や違いが明確に理解できるものであってほしいと思います。
- ◆・名称から学ぶ内容がイメージしにくい。
 - ・構想はいいと思います。後は、その学びを実現するための教授スタッフの充実に努めてください。大学も運営交付金等の減額により、コストカットを求められているかもしれませんが、人減らし等に道を開くことのないようお願いいたします。できれば、従来の経・観・シス工の入学定員は減らさないでいただきたい。

VII ご記入いただいた方についてご記入ください。

勤続年数



アンケート調査（企業）の概要

令和4年2月28日

「令和3年度和歌山大学合同企業説明会」
参加予定企業の採用ご担当者様

和歌山大学理事
永井 邦彦

データ利活用にかかる文理融合型の教育課程に関するアンケートへのご協力について（依頼）

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は本学の教育研究に対して格別のご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、本学では、社会や地域のニーズに応えるべく、経済学部、システム工学部、観光学部の3学部が連携した文理融合型の教育課程を令和5年4月に設置することを検討中です。

つきましては、この教育課程に対する考え方をお聞きし、本学における今後の教育研究の充実のための参考とさせていただくため、アンケート調査を実施させていただきたいと考えております。ご多忙中な時期で誠に恐縮ですが、ご協力いただきますよう、お願い申し上げます。

ご回答につきましては、WebもしくはFAXにて3月18日（金）までにお願いいたします。お答えいただいた内容は、統計的に処理し、課程の設置審査の資料としても活用させていただきますので、ご承知おきいただければと思います。

敬具

Webでの回答はこちら→



FAX番号：073-457-7020

本件問い合わせ先：和歌山大学企画課 津田（つだ）・富田（とんだ）

電話：073-457-7016

メール：kikaku@ml.wakayama-u.ac.jp

●自治体や企業等と連携した実践的な教育 自治体や企業等と連携し、実社会における課題解決に資する実践的な教育を実施。	5	4	3	2	1
●少人数教育による充実したサポート体制 入学定員 30 名に対し、担当教員は 10 名以上と充実したサポート体制。学生と教員との距離も近く、学生個人の能力にあわせたきめ細かな教育を実現。	5	4	3	2	1

V. 「社会インフォマティクス学環（仮称）」では、次の能力を身に付けた学生を輩出する予定です。これらについて、意義を感じますか。それぞれあてはまる番号 1 つに○を付けてください。

	とても意義を感じる	ある程度意義を感じる	どちらでもない	あまり意義を感じない	まったく意義を感じない
●社会実装力 (企画力・実践力・発信力) ・地域への関心と理解を有し、国際的な視点も兼ね備え、社会の課題を的確に把握する能力を身につけている。 ・主体的にデータや情報を用いた社会の課題解決策を提起し、他者と協働しながらそれを実現していく力を身につけている。	5	4	3	2	1
●データ利活用による課題解決力 (データ利活用力) ・社会における有用なデータや情報にかかる専門的な知識を身につけている。 ・社会の課題解決を指向した、データや情報の分析能力を身につけている。	5	4	3	2	1
●幅広い教養と分野横断的な学力 (ビジネスサイエンス力) ・幅広い教養と普遍的な思考力を基盤として、自然、社会、人間、文化を捉える能力を身につけている。 ・実社会における多様な活動に適應できる分野横断的な学力を身につけている。	5	4	3	2	1

VI. 和歌山大学「社会インフォマティクス学環（仮称）」が設置された場合、本課程の卒業生を採用することについて、どのようにお考えですか。

- 積極的に採用したい
- 採用したい
- 採用を検討する
- 採用は考えない

VII. ご回答いただいた方についてお答えください。あなたが所属する部署の所在地を教えてください。

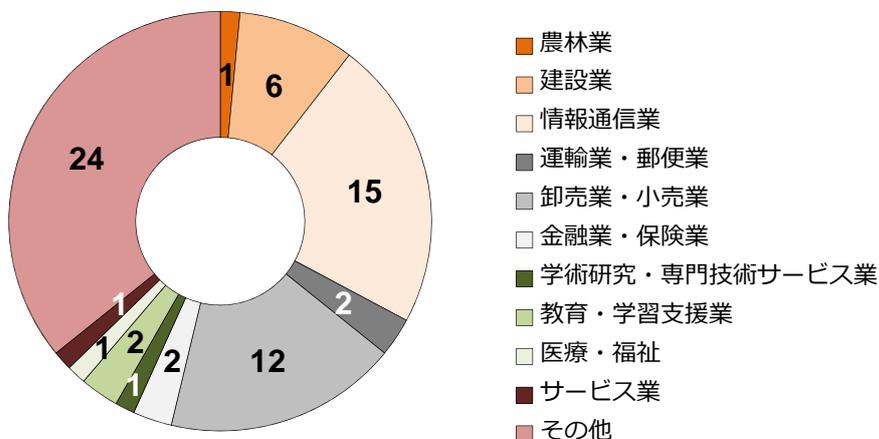
- 大阪府
- 京都府
- 兵庫県
- 三重県
- 滋賀県
- 奈良県
- 和歌山県
- 上記以外の都道府県

VIII. 和歌山大学「社会インフォマティクス学環（仮称）」について、ご意見やご要望等がありましたら、お聞かせください。特に、学生に身に付けてほしい能力や大学への要望事項等がありましたら、ご自由に記述ください。

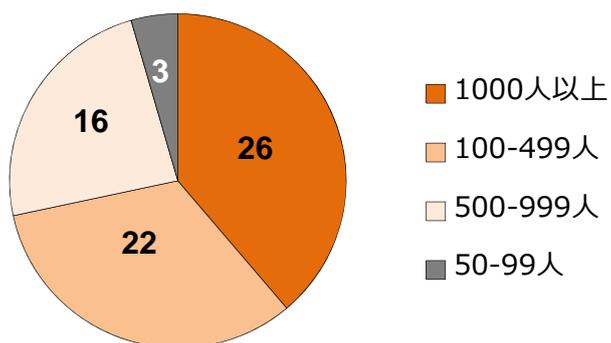
ご協力ありがとうございました。

アンケート調査の結果（企業） 回答数 67

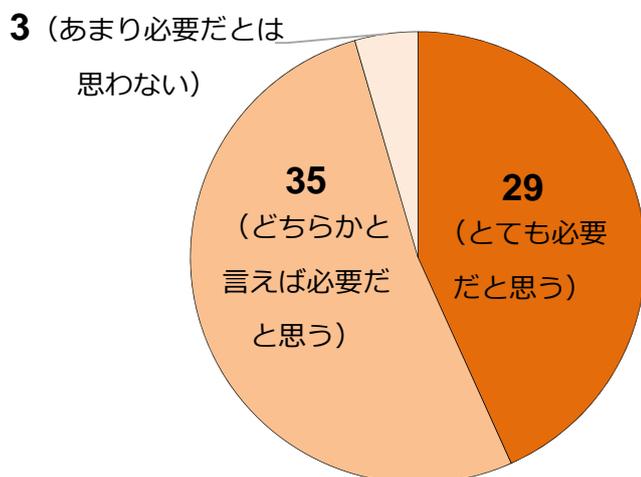
I. 貴社の業種について教えてください。



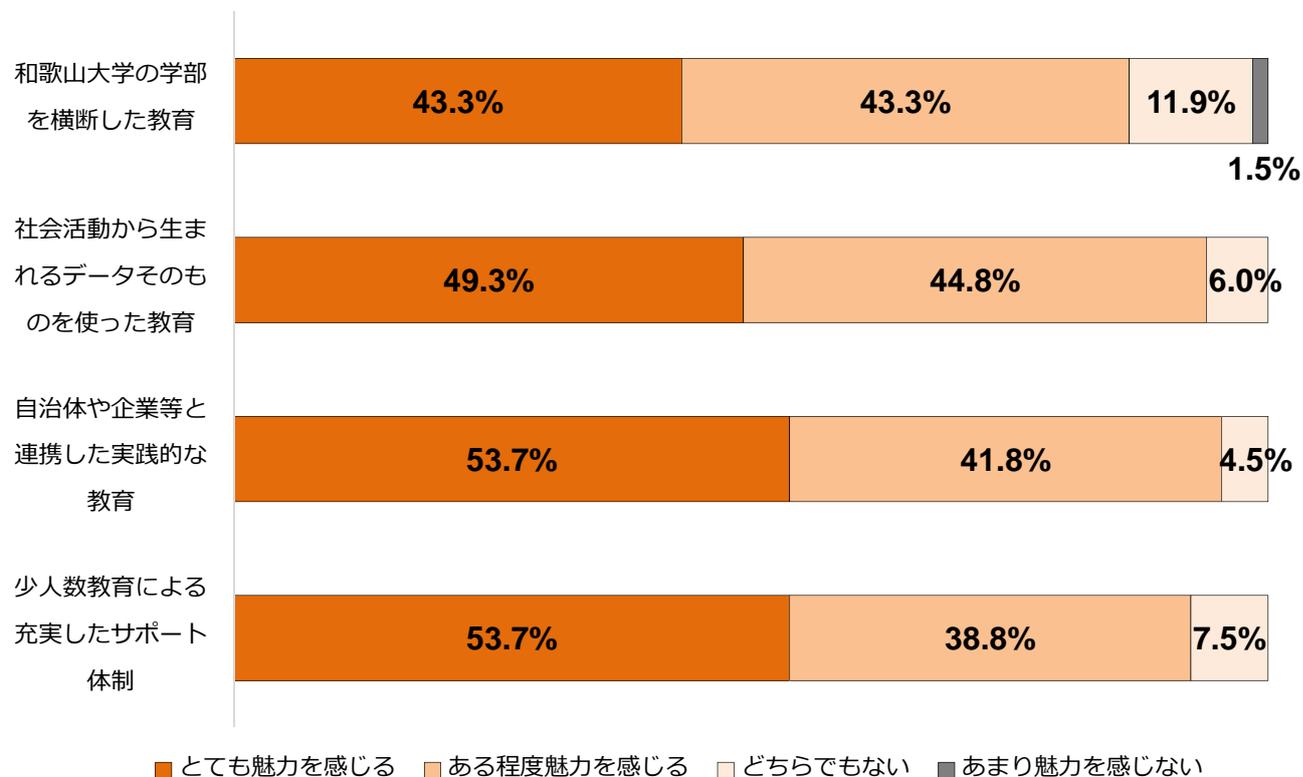
II. 貴社の規模（従業員数）について教えてください。



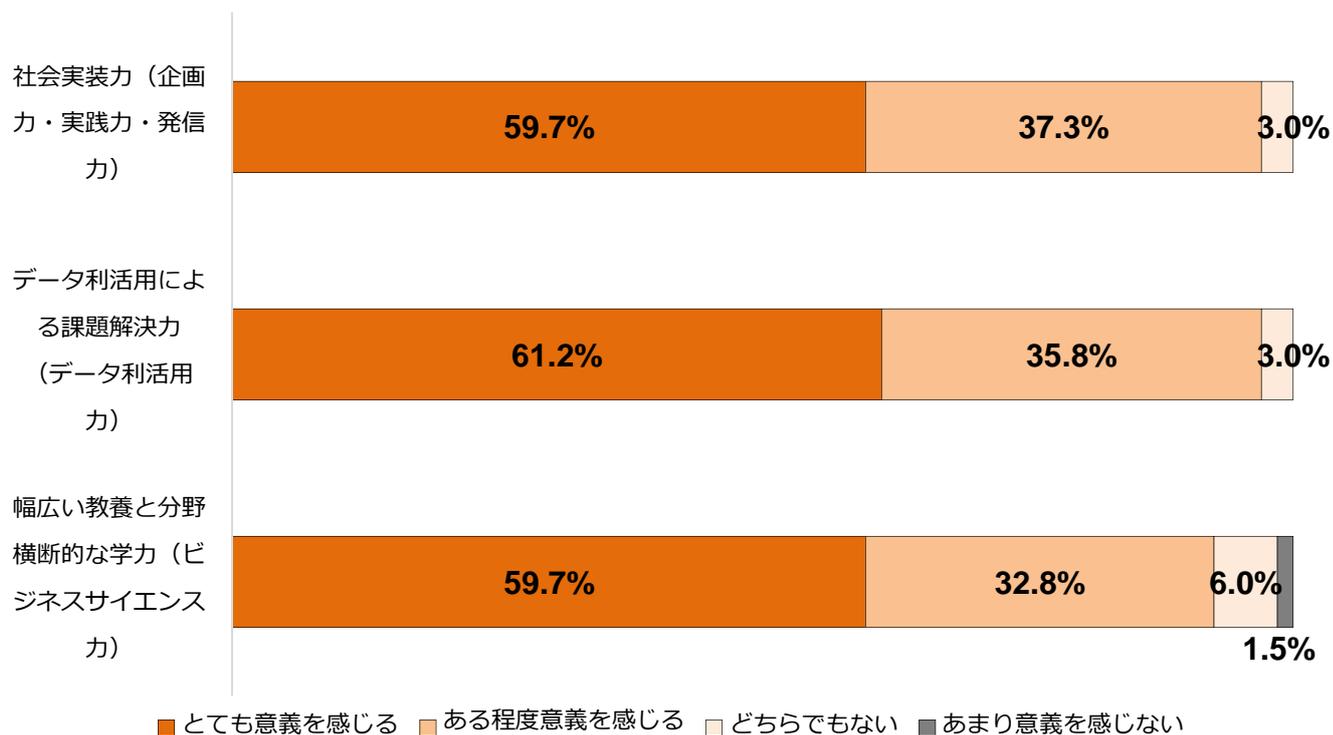
III. 和歌山大学は、多様な分野でデータを利活用して企業等で活躍できる人材育成を目的とした「社会インフォマティクス学環（仮称）」の設置を検討しています。和歌山大学に「社会インフォマティクス学環（仮称）」は必要だと思われませんか。



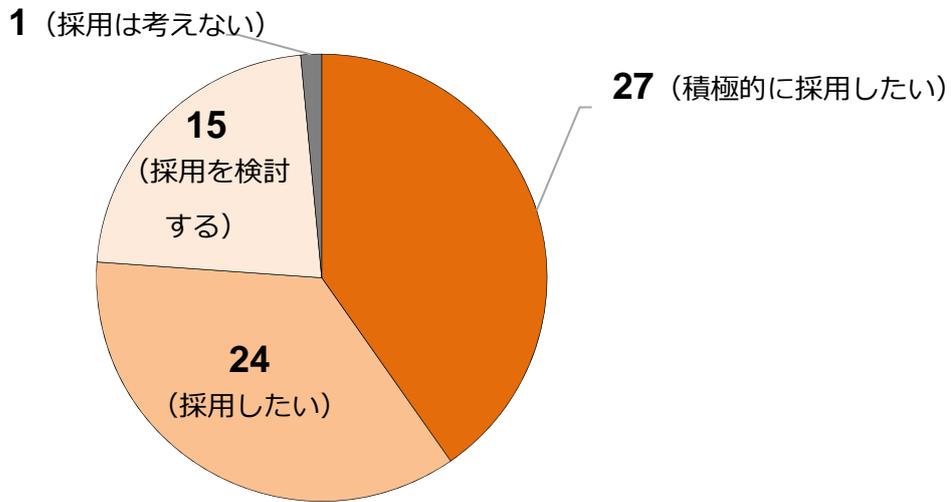
IV. 「社会インフォマティクス学環（仮称）」では、次のような特色のある教育を行う予定です。これらの特色について、どの程度魅力を感じますか。



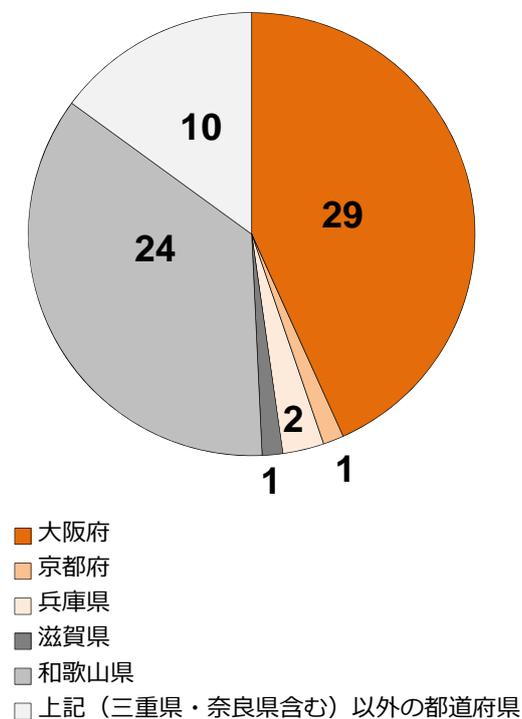
V. 「社会インフォマティクス学環（仮称）」では、次の能力を身に付けた学生を輩出する予定です。これらについて、意義を感じますか。



Ⅵ. 和歌山大学「社会インフォマティクス学環（仮称）」が設置された場合、本課程の卒業生を採用することについて、どのようにお考えですか。



Ⅶ. ご回答いただいた方についてお答えください。あなたが所属する部署の所在地を教えてください。



VIII. 和歌山大学「社会インフォマティクス学環（仮称）」について、ご意見やご要望等がありましたら、お聞かせください。特に、学生に身に付けてほしい能力や大学への要望事項等がありましたら、ご自由に記述ください。

（主な意見）

- ◆特にございません。貴学合同企業説明会がございましたら、また参加させて頂きたいと考えておりますので、宜しくお願い致します。
- ◆正直、名称がわかりにくいです。もう少し一般の人にもわかりやすい名称がいいと思います。名前を聞いたら何をしているのか想像できるのがよいのでは。
- ◆今後DX化の進む時代において、非常に重要なスキルだと思います。分析し、課題改善へ向けた取り組みはどんな会社でも必要なスキルなので期待したいと思います。
- ◆パソコンスキルだけでなく、会話(対話)能力を身につけていると、就職後仕事がしやすいと思います。
- ◆「社会インフォマティクス学環」という名称が何を学ぶ学科かイメージがつきにくく分かりにくいと感じました。
- ◆コミュニケーション力と行間を読むチカラ
- ◆社会、会社において求められる企画力、発信力、課題解決力が醸成される点に魅力を感じました。それらの力は、文、理で区別できるものではないと思いますので、こうした複合的に学べる学部を設置されることに大変魅力を感じます。
- ◆実践を増やし、経験値を上げる指導を期待しております。
- ◆ITやAIを活用できる幅広い知識を身につけた人材を育成いただきたい。
- ◆データの利活用はとも求められる力だと思いますが、同時に足を運んで人と交渉したり行動するなどの実践も社会では重要です。ただデータの操作に終始せず、現場で動ける人材育成を希望します。
- ◆学生ならではの発想力や想像力、物事を正しく疑う力も培っていただければと思います。
- ◆課題解決のための情報技術の活用能力は、まさにシステムエンジニアに求められる能力です。貴学の取り組みに大いに期待いたします。
- ◆インフォマティクスが難しい言葉なのでもっと平易で分かりやすい名称が良いと思います
- ◆経営学、システム工学の各知識、データ処理能力の両立は非常に魅力ですが、そこに観光学の知識は弊社の業態においては不要であると感じます。
- ◆毎年御校の学生様に当社の選考を受けて頂いており、面接などを通じて非常に優秀だと思える方が多い印象です。論理的思考、コミュニケーション能力、適応能力、自己表現力などが高い印象なのですが、そこにデータを読み取り、解決策を検討していくという今後の社会に必要な不可欠な能力を学ばれる学生さんが今後輩出されるとのことですので、非常に楽しみです。

教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
一	学長	イトウ チヒロ 伊東 千尋 <平成31年4月>		理学博士	1,375	和歌山大学 学長 (平成31年4月～令和5年3月)

(注) 高等専門学校にあつては校長について記入すること。

30	兼任	教授	ナガヒロ トシタカ 長廣 利崇 <令和5年4月>		博士(経済学)	歴史の見方・考え方※ わかやまを学ぶ※	1・2・3・4② 1・2・3・4前	0.5 0.1	1 1	和歌山大学 経済学部教授 (平成18.4)
31	兼任	教授	マグレヒ ナヒル ベン モハَمَّد Maghrebi Nabil Ben Mohamed <令和5年4月>		博士(経済学)	ファイナンス基礎【隔年】 インベストメントアナリシス【隔年】 国際化時代の文化と思想※	2後 3前 1・2・3・4後	2 2 0.1	1 1 1	和歌山大学 経済学部教授 (平成8.4)
32	兼任	教授	モリグチ ヨシキ 森口 佳樹 <令和5年4月>		法学修士※	日本国憲法	1・2・3・4前	2	1	和歌山大学 経済学部教授 (平成4.4)
33	兼任	教授	ヨシダ マサアキ 吉田 雅章 <令和5年4月>		法学修士	学生生活の危機管理※	1・2・3・4後	0.1	1	和歌山大学 経済学部教授 (平成元.4)
34	兼任	教授	イマイ トシユキ 今井 敏行 <令和5年4月>		博士(工学)	微積分1 微積分2	1前 1後	2 2	1 1	和歌山大学 システム工学部教授 (平成10.10)
35	兼任	教授	エグサ ノブユキ 江種 伸之 <令和5年4月>		博士(工学)	災害科学※	1・2・3・4②	0.3	1	和歌山大学 システム工学部教授 (平成8.4)
36	兼任	教授	カザマ カズヒロ 風間 一洋 <令和5年4月>		博士(情報学)	データベース	2後	2	1	和歌山大学 システム工学部教授 (平成24.10)
37	兼任	教授	クズオカ シゲアキ 葛岡 成晃 <令和5年4月>		博士(工学)	確率統計	1後	2	1	和歌山大学 システム工学部教授 (平成19.4)
38	兼任	教授	クボ マサヒロ 久保 雅弘 <令和5年4月>		理学博士	線形代数1 線形代数2	1前 1後	2 2	1 1	和歌山大学 システム工学部教授 (平成27.4)
39	兼任	教授	サカマ チアキ 坂間 千秋 <令和5年4月>		博士(工学)	論理的思考	1・2・3・4後	2	1	和歌山大学 システム工学部教授 (平成7.4)
40	兼任	教授	ツカダ コウジ 塚田 晃司 <令和5年4月>		博士(工学)	情報ネットワーク入門2 自然災害と防災・減災※	1④ 1・2・3・4後	1 0.1	1 1	和歌山大学 システム工学部教授 (平成15.10)
41	兼任	教授	ナカシマ アツシ 中島 敦司 <令和5年4月>		博士(学術)	自然と環境※	1・2・3・4②	0.8	1	和歌山大学 システム工学部教授 (平成8.4)
42	兼任	教授	ハラダ トシノブ 原田 利宜 <令和5年4月>		博士(工学)	情報デザイン デザイン企画論A デザイン企画論B	2前 3① 3②	1 1 1	1 1 1	和歌山大学 システム工学部教授 (平成8.12)
43	兼任	教授	ミヤガワ トモコ 宮川 智子 <令和5年4月>		博士(学術)	地域協働演習A 地域協働演習Adv. 地域協働演習B 地域協働演習C 地域協働演習基礎 地域学 地域協働セミナー※	2② 3通 2③ 2④ 2① 1・2・3・4② 1・2・3・4後	0.1 0.2 0.1 0.1 0.1 0.1 0.3	1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 システム工学部教授 (平成17.4)
44	兼任	教授	ムラタ ヨリノブ 村田 頼信 <令和5年4月>		博士(工学)	ロボット学	1・2・3・4②	1	1	和歌山大学 システム工学部教授 (平成8.4)
45	兼任	教授	オオウラ ユミ 大浦 由美 <令和5年4月>		博士(農学)	サイエンス論 食と農のこれからを考える 地域協働演習A 地域協働演習Adv. 地域協働演習B 地域協働演習C 地域協働演習基礎 地域学 地域協働セミナー※	1・2・3・4① 1・2・3・4後 2② 3通 2③ 2④ 2① 1・2・3・4② 1・2・3・4後	0.3 0.7 0.1 0.2 0.1 0.1 0.1 0.2	1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 観光学部教授 (平成19.4)
46	兼任	教授	オキユウド マサミ 尾久土 正己 <令和5年4月>		博士(学術)	「教養の森」ゼミナールA 「教養の森」ゼミナールB 「教養の森」ゼミナールC 「教養の森」ゼミナールD 天文学※ 地域協働演習A 地域協働演習Adv. 地域協働演習B 地域協働演習C 地域協働演習基礎 博物館資料論 博物館経営論 博物館情報・メディア論	1・2・3・4① 1・2・3・4② 1・2・3・4③ 1・2・3・4④ 1・2・3・4⑤ 2② 3通 2③ 2④ 2① 1・2・3・4後 1・2・3・4通 1・2・3・4通	0.3 0.3 0.3 0.3 0.3 0.1 0.2 0.1 0.1 0.1 0.5 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 観光学部教授 (平成15.8)
47	兼任	教授	キタムラ モトナリ 北村 元成 <令和5年4月>		修士(デザイン学)	観光と色彩 観光デザイン論	1・2・3・4前 2③	2 2	1 1	和歌山大学 観光学部教授 (平成10.1)
48	兼任	教授	タケバヤシ ハジメ 竹林 明 <令和5年4月>		経営学修士※	現代社会におけるリーダーシップ※ 観光経営論	1・2・3・4② 2①	0.8 2	1 1	和歌山大学 観光学部教授 (平成9.4)
49	兼任	教授	デグチ タツヤ 出口 竜也 <令和5年4月>		経営学修士	観光行動論【隔年】	1③	2	1	和歌山大学 観光学部教授 (平成19.4)
50	兼任	教授	ヒガシ エツコ 東 悦子 <令和5年4月>		教育学修士	わかやまを学ぶ※ 歴史の見方・考え方※	1・2・3・4前 1・2・3・4②	0.1 0.1	1 1	和歌山大学 観光学部教授 (平成15.8)
51	兼任	教授	ホリタ ユミコ 堀田 祐三子 <令和5年4月>		博士(工学)	観光まちづくり論	3③	2	1	和歌山大学 観光学部教授 (平成19.4)

52	兼任	教授	ヨシダ ミチヨ 吉田 道代 <令和5年4月>		P h. D. (オーストラリア)	わかやまを学ぶ※	1・2・3・4前	0.1	1	和歌山大学 観光学部教授 (平成26.4)
53	兼任	教授	エシタ タカシ 恵下 隆 <令和5年4月>		工学博士	和歌山企業トップ経営論 知的財産権※ アントレプレナーシップ基礎 アントレプレナーシップ実践 アントレプレナーシップ発展	1・2・3・4後 1・2・3・4② 1・2・3・4② 2③ 2④	1 0.6 0.3 0.3 0.3	1 1 1 1 1	和歌山大学理事 (平成29.12)
54	兼任	教授	ミツダ ナルキ 満田 成紀 <令和5年4月>		博士(工学)	サイエンス論 地域データ活用法 ウェブデザイン演習A ウェブデザイン演習B ソフトウェア工学演習A ビジネスインテリジェンスA ビジネスインテリジェンスB 地域学	1・2・3・4① 3前 2① 2② 3② 3③ 3④ 1・2・3・4②	0.3 2 1 1 1 1 1 0.1	1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学戦略情報系 教授 (平成8.4)
55	兼任	教授	アキヤマ ヒロアキ 秋山 演亮 <令和5年4月>		博士(理学)	地域協働演習A 地域協働演習Adv. 地域協働演習B 地域協働演習C 地域協働演習基礎 わかやま未来学 宇宙開発論 地域協働セミナー※ 天文学※	2② 3通 2③ 2④ 2① 1① 1・2・3・4① 1・2・3・4後 1・2・3・4①	0.1 0.2 0.1 0.1 0.1 0.1 1 0.3 0.2	1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 クロスカル教育機構教 養・協働教育部門教授 (平成27.1)
56	兼任	教授	チダ マヤ 千田 まや <令和5年4月>		文学修士	ドイツの歴史と文化 ドイツ語初級 ドイツ語中級A ドイツ語中級B ドイツ語入門 わかやま未来学 国際化時代の文化と思想※ 文学※	1・2・3・4後 1・2・3・4後 2・3・4前 2・3・4後 1・2・3・4前 1① 1・2・3・4後 1・2・3・4②	2 2 2 2 2 0.1 0.3 0.6	1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 クロスカル教育機構教 養・協働教育部門教授 (昭和62.9)
57	兼任	教授	キシガミ ミツヨシ 岸上 光克 <令和5年4月>		博士(農学)	食と農のこれからを考える 地域協働演習A 地域協働演習Adv. 地域協働演習B 地域協働演習C 地域協働演習基礎 地域創生論 南紀熊野の地域資源研究 わかやまを学ぶ※ わかやま未来学 食農学 地域協働セミナー※	1・2・3・4後 2② 3通 2③ 2④ 2① 3前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1① 1・2・3・4② 1・2・3・4後	0.7 0.1 0.2 0.1 0.1 0.1 1 1 0.1 0.1 1 0.2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 食農総合研究教育セン ター教授 (平成28.4)
58	兼任	教授	オガワ ケンイチ 小川 健一 <令和5年4月>		博士(医学)	学生生活の危機管理※ 自然災害と防災・減災※ 障がい学生支援概論※	1・2・3・4後 1・2・3・4後 1・2・3・4後	0.1 0.1 0.4	1 1 1	和歌山大学 保健センター教授 (令和3.4)
59	兼任	教授	ウチオ フミタカ 内尾 文隆 <令和5年4月>		博士(工学)	学生生活の危機管理※	1・2・3・4後	0.1	1	和歌山大学学術情報セ ンター教授 (平成2.4)
60	兼任	教授	ナガトモ アヤコ 長友 文子 <令和5年4月>		教育学修士	日本語文章の書き方	1・2・3・4②	1	1	和歌山大学 日本教育研究セン ター教授 (平成6.4)
61	兼任	准教授	アラキ リョウイチ 荒木 良一 <令和5年4月>		博士(環境科学)	わかやまを学ぶ※ 自然と環境※	1・2・3・4前 1・2・3・4②	0.1 0.1	1 1	和歌山大学 教育学部准教授 (平成28.4)
62	兼任	准教授	オゼキ アヤコ 小関 彩子 <令和5年4月>		博士(人間・環境学)	哲学 生と死を考える 倫理学 宗教学	1・2・3・4① 1・2・3・4② 1・2・3・4② 1・2・3・4②	1 1 1 1	1 1 1 1	和歌山大学 教育学部准教授 (平成15.10)
63	兼任	准教授	カタフチ ミホコ 片淵 美穂子 <令和5年4月>		博士(体育科学)	スポーツ実習H	1・2・3・4前	1	1	和歌山大学 教育学部准教授 (平成11.4)
64	兼任	准教授	コシノ (ナツボリ) シヨウジ 越野(夏堀) 章史 <令和5年4月>		修士(教育学) ※	現代日本の教育学部課題 近代日本の教育学部課題	1・2・3・4② 1・2・3・4①	1 1	1 1	和歌山大学 教育学部准教授 (平成15.10)
65	兼任	准教授	タニグチ トモミ 谷口 知美 <令和5年4月>		修士(教育学)	教育学総論	1・2・3・4後	2	1	和歌山大学 教育学部准教授 (平成22.4)
66	兼任	准教授	ノリスダ ユリコ 則定 百合子 <令和5年4月>		博士(学術)	心理学総論	1・2・3・4後	2	1	和歌山大学 教育学部准教授 (平成22.4)
67	兼任	准教授	ヒコジ ケイ 彦次 佳 <令和5年4月>		博士(学術)	スポーツ実習E スポーツ実習M スポーツ実習P	1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4後	1 1 1	1 1 1	和歌山大学 教育学部准教授 (平成24.4)
68	兼任	准教授	フルイ カツノリ 古井 克憲 <令和5年4月>		博士(社会福祉学)	障がい学生支援概論※	1・2・3・4後	0.5	1	和歌山大学 教育学部准教授 (平成21.4)
69	兼任	准教授	モトムラ メグミ 本村 めぐみ <令和5年4月>		博士(生活環境学)	生活調査法	2前	2	1	和歌山大学 教育学部准教授 (平成19.4)
70	兼任	准教授	ヤマガミ タツヤ 山神 達也 <令和5年4月>		博士(文学)	人文地理学 地域人口論 わかやまを学ぶ※	1・2・3・4前 2後 1・2・3・4前	2 2 0.1	1 1 1	和歌山大学 教育学部准教授 (平成23.4)
71	兼任	准教授	オカダ (オバタ) マ リコ 岡田(小幡) 真理子 <令和5年4月>		修士(経済学) ※	ワーク・ライフ論※ ジェンダー論※	1・2・3・4① 1・2・3・4②	0.4 0.4	1 1	和歌山大学 経済学部准教授 (平成16.4)

72	兼任	准教授	オカハシ ミツアキ 岡橋 充明 <令和5年4月>	経営学修士	工業簿記Ⅰ 工業簿記Ⅱ 原価計算論Ⅰ 原価計算論Ⅱ	2① 2② 3① 3③	1 1 1 1	1 1 1 1	和歌山大学 経済学部准教授 (平成4.4)
73	兼任	准教授	サイトウ ヒトシ 齊藤 仁 <令和5年4月>	博士(応用経済学)	財政学 地方財政A 地方財政B 公共政策におけるデータ分析	3前 3③ 3④ 3④	2 1 1 1	1 1 1 1	和歌山大学 経済学部准教授 (平成31.4)
74	兼任	准教授	サンコウジ(クボタ) コミコ 三光寺(久保田) 由美子 <令和5年4月>	博士(経営学)	商業簿記Ⅰ 商業簿記Ⅱ 商業簿記Ⅲ 商業簿記Ⅳ	1前 1後 2前 2後	2 2 2 2	1 1 1 1	和歌山大学 経済学部准教授 (平成24.4)
75	兼任	准教授	ズシ ナオユキ 野子 直之 <令和5年4月>	博士(経営学)	経営学	1④	1	1	和歌山大学 経済学部准教授 (平成19.4)
76	兼任	准教授	タムラ マサオキ 田村 正興 <令和5年4月>	博士(経済学)	ミクロ経済学Ⅱ ミクロ経済学Ⅰ 経済学 ゲーム理論	2前 1後 1前 3後	2 2 2 2	1 1 1 1	和歌山大学 経済学部准教授 (令和4.4)
77	兼任	准教授	フジイ アツシ 藤井 淳 <令和5年4月>	法学士	エネルギー経済学A エネルギー経済学B エネルギー経済学C エネルギービジネスA 現代商社論 エネルギービジネスB エネルギービジネスC グローバル・エネルギー・トレンド	1④ 2① 2② 2③ 2② 2④ 3③ 1・2③	1 1 1 1 1 1 1 0.5	1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 経済学部准教授 (令和4.4)
78	兼任	准教授	ホンジョウ マミコ 木庄 麻美子 <令和5年4月>	修士(経営学)	アントレプレナーシップ基礎 アントレプレナーシップ発展 アントレプレナーシップ実践 ジェンダー論※ ワーク・ライフ論※	1・2・3・4② 2④ 2③ 1・2・3・4② 1・2・3・4①	0.3 0.3 0.3 0.1 0.2	1 1 1 1 1	和歌山大学 経済学部准教授 (平成16.4)
79	兼任	准教授	アキモト イクコ 秋元 郁子 <令和5年4月>	博士(理学)	材料科学と技術展開※	1・2・3・4①	0.5	1	和歌山大学 システム工学部准教授 (平成12.10)
80	兼任	准教授	ウノ カズユキ 宇野 和行 <令和5年4月>	博士(工学)	材料科学と技術展開※	1・2・3・4①	0.5	1	和歌山大学 システム工学部准教授 (平成9.4)
81	兼任	准教授	ヒラタ タカユキ 平田 隆行 <令和5年4月>	博士(工学)	わかやまを学ぶ※ 事前復興まちづくり学 自然災害と防災・減災※	1・2・3・4前 1・2・3・4④ 1・2・3・4後	0.1 0.5 0.1	1 1 1	和歌山大学 システム工学部准教授 (平成15.4)
82	兼任	准教授	ヤマモト ヌウゴ 山本 祐吾 <令和5年4月>	博士(工学)	地域環境システムA 地域環境システムB 自然と環境※	2① 2② 1・2・3・4②	1 1 0.1	1 1 1	和歌山大学 システム工学部准教授 (平成22.4)
83	兼任	准教授	タケバヤシ ヒロシ 竹林 浩志 <令和5年4月>	修士(商学) ※	観光戦略論	2①	2	1	和歌山大学 観光学部准教授 (平成19.4)
84	兼任	准教授	ナガセ セツジ 永瀬 節治 <令和5年4月>	博士(工学)	観光空間計画論 地域協働演習A 地域協働演習Adv. 地域協働演習B 地域協働演習C 地域協働演習基礎 地域学 地域協働セミナー※	3② 2② 3通 2③ 2④ 2① 1・2・3・4② 1・2・3・4後	2 0.1 0.2 0.1 0.1 0.1 0.1 0.2	1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 観光学部准教授 (平成24.4)
85	兼任	准教授	ニシカワ カズヒロ 西川 一弘 <令和5年4月>	修士(商学)	たなべフィールド演習 地域協働演習A 地域協働演習Adv. 地域協働演習B 地域協働演習C 地域協働演習基礎 南紀熊野の地域資源研究 自然災害と防災・減災※ 地域の課題と多様な関わりを考える 地域協働セミナー※	1・2・3・4後 2② 3通 2④ 2① 1・2・3・4後 1・2・3・4後 1・2・3・4② 1・2・3・4後	1 0.1 0.2 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.2	1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 紀伊半島価値共創基幹 准教授 (平成25.4)
86	兼任	准教授	ヨシムラ テルキ 吉村 旭輝 <令和5年4月>	修士(学術)	博物館資料保存論 博物館資料論 わかやまを学ぶ※ わかやま未来学 地域学 民俗芸能論 歴史の見方・考え方※	1・2・3・4後 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1① 1・2・3・4② 1・2・3・4前 1・2・3・4②	1 0.5 0.1 0.1 1 2 0.3	1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 紀伊半島価値共創基幹 准教授 (令和3.10)
87	兼任	准教授	ミヤサダ アキラ 宮定 章 <令和5年4月>	博士(工学)	災害ボランティア学 事前復興まちづくり学 わかやま未来学 自然災害と防災・減災※	1・2・3・4③ 1・2・3・4④ 1① 1・2・3・4後	1 0.5 0.1 0.3	1 1 1 1	和歌山大学 災害科学・レジリエ ンス共創センター特任 准教授 (令和2.11)
88	兼任	准教授	ウメダ レイコ 梅田 礼子 <令和5年4月>	修士(文学)	英語A 英語D	1・2・3・4前 2・3・4後	2 2	1 1	和歌山大学 クロスカル教育機構 兼・協働教育部門准 教授 (令和2.4)
89	兼任	准教授	ハシモト ヌイコ 橋本 唯子 <令和5年4月>	修士(文学)	「教養の森」ゼミナールA 「教養の森」ゼミナールB 「教養の森」ゼミナールC 「教養の森」ゼミナールD 博物館実習Ⅰ 博物館実習Ⅱ 博物館資料保存論 博物館資料論 博物館展示論 わかやまの先人たち わかやま未来学 大学論 博物館概論 博物館教育論	1・2・3・4① 1・2・3・4② 1・2・3・4③ 1・2・3・4④ 3後 4通 1・2・3・4後 1・2・3・4後 1・2・3・4通 1・2・3・4前 1① 1・2・3・4① 1・2・3・4後 1・2・3・4前	0.3 0.3 0.3 0.3 2 1 1 0.5 2 2 0.1 1 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 クロスカル教育機構 兼・協働教育部門准 教授 (平成25.9)

90	兼任	准教授	モリ (マツヤマ) マユコ 森 (松山) 麻友子 <令和5年4月>	修士 (教育学)	障がい学生支援概論※ ジェンダー論※	1・2・3・4後 1・2・3・4②	1.1 0.1	1 1	和歌山大学 クロスカル教育機構障 がい学生支援部門准教 授 (平成29.4)
91	兼任	准教授	フジヤマ イチロウ 藤山 一郎 <令和5年4月>	修士 (国際関係学) ※	ASEANと日本 異文化コミュニケーション共同演習A 異文化コミュニケーション共同演習B わかやま未来学 学生生活の危機管理※ 国際協力オンライン演習 国際開発論 国際協力論 多様な視点からみる現代東南アジア	1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1① 1・2・3・4後 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4②	2 2 2 0.1 0.1 2 2 2 1	1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 日本学教育研究セン ター准教授 (平成27.4)
92	兼任	准教授	タシロ ユウシュウ 田代 優秋 <令和5年4月>	博士 (工学)	アントレプレナーシップ発展 アントレプレナーシップ基礎 アントレプレナーシップ実践	2④ 1・2・3・4② 2③	0.3 0.3 0.3	1 1 1	和歌山大学 産学連携イノベーション センター特任准教授 (令和4.4)
93	兼任	准教授	ニタナイ エイジ 似内 映之 <令和5年4月>	博士 (工学)	研究倫理 技術者倫理	2・3・4③ 2・3・4④	1 1	1 1	和歌山大学 産学連携イノベーション センター准教授 (平成10.4)
94	兼任	講師	ケビン キーズ コリ ンズ Kevin Keyes Collins <令和5年4月>	P h. D. (アメリカ)	Survey of Pre-Modern Japanese Poetry in Translation Survey of Pre-Modern Japanese Prose in Translation	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	和歌山大学 教育学部講師 (平成6.4)
95	兼任	講師	オダ マサト 小田 将人 <令和5年4月>	博士 (理学)	ミクロの宇宙論 囲碁から広がる教養の世界	1・2・3・4① 1・2・3・4前	1 0.7	1 1	和歌山大学 システム工学部講師 (平成19.4)
96	兼任	講師	サトウ ユウスケ 佐藤 祐介 <令和5年4月>	修士 (教育学) ※	「教養の森」ゼミナールA 「教養の森」ゼミナールB 「教養の森」ゼミナールC 「教養の森」ゼミナールD サイエンス論 地域協働演習A 地域協働演習Adv. 地域協働演習B 地域協働演習C 地域協働演習基礎 地域創業論 わかやま未来学 地域学 地域協働セミナー※ 天文学※ 和歌山企業トップ経営論	1・2・3・4① 1・2・3・4② 1・2・3・4③ 1・2・3・4④ 1・2・3・4① 2② 3通 2③ 2④ 2① 3前 1① 1・2・3・4② 1・2・3・4後 1・2・3・4① 1・2・3・4後	0.3 0.3 0.3 0.3 0.3 0.1 0.2 0.1 0.1 0.1 1 0.1 0.1 0.4 0.2 1	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 クロスカル教育機構教 養・協働教育部門講師 (平成28.2)
97	兼任	講師	ミウラ ヒロカズ 三浦 浩一 <令和5年4月>	博士 (工学)	データサイエンスへの誘いA データサイエンスへの誘いB データサイエンス基礎 データサイエンス入門A データサイエンス入門B データサイエンス実践 数理・データサイエンス・AI活用PBL データサイエンス応用 人工知能演習※	1① 1② 2前 1③ 1④ 3① 3② 3後	0.3 0.3 1 0.3 0.3 0.7 0.7 1 0.5	1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 クロスカル教育機構 データ・インテリジェ ンス教育研究部門講師 (平成15.4)
98	兼任	講師	アオキ ヨシヒデ 青木 義英 <令和5年4月>	経済学士	観光政策	1③	2	1	せとうち観光専門職短 期大学学長 (令和3.4)
99	兼任	講師	フライ ノブユキ 荒井 信幸 <令和5年4月>	MASTEROFBUSINESSADMINISTRATION (アメリカ)	マクロ経済学 I マクロ経済学 II	2前 3後	2 2	1 1	和歌山大学 名誉教授 (令和3.4)
100	兼任	講師	イマムラ トシヤ 今村 俊也 <令和5年4月>	中学校卒	囲碁から広がる教養の世界	1・2・3・4前	0.7	1	一般社団法人関西棋院 囲碁棋士 (昭和55.3)
101	兼任	講師	ウエダ ジュンコ 植田 淳子 <令和5年4月>	修士 (文学)	食と農のこれからを考える	1・2・3・4後	0.7	1	和歌山大学 非常勤講師 (令和4.4)
102	兼任	講師	シマモト ケイコ 嶋本 圭子 <令和5年4月>	修士 (文学)	外国語としての日本語を学ぶ	1・2・3・4後	2	1	和歌山大学 非常勤講師 (令和2.4)
103	兼任	講師	タカギ マリ 高木 麻里 <令和5年4月>	高等学校卒	ハングル入門 ハングル初級	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	和歌山大学 非常勤講師 (平成22.10)
104	兼任	講師	ヒョウドウ トシキ 兵頭 俊樹 <令和5年4月>	文学修士	文学※	1・2・3・4②	0.4	1	和歌山大学 非常勤講師 (令和4.6)
105	兼任	講師	ヒロオカ ユウイチ 廣岡 裕一 <令和5年4月>	博士 (政策科学)	旅行産業論	2②	2	1	京都外国語大学国際貢 献学部教授 (平成30.4)
106	兼任	講師	フジモト トモナリ 藤本 智成 <令和5年4月>	修士 (文学)	フランス語入門 フランス語初級	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	和歌山大学 非常勤講師 (平成15.4)
107	兼任	講師	ミカワ タクミ 三河 巧 <令和5年4月>	修士 (工学)	知的財産権※	1・2・3・4②	0.3	1	パナソニックセミコン ダクターソリューション ズ株式会社 主幹 (平成6.4)
108	兼任	講師	ヨシジマ ヤスノリ 吉島 保則 <令和5年4月>	文学士	知的財産権※	1・2・3・4②	0.1	1	富士通株式会社 法務知的財産権本部 グローバルビジネス法 務部 シニアディレク ター (昭和63.4)

〔注〕

- 1 教員の数に応じ、適宜枠を増やして記入すること。
- 2 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校等の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合又は大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 3 「申請に係る学部等に従事する週当たりの平均日数」の欄は、専任教員のみ記載すること。

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 の 等												
(経済学部経済学科)												
調査 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千 円)	担当授業科目の名称	配 年	担 当 単 位 数	年 間 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る 大学等の職 務に従事す る 週当たり平 均 日 平 数
1	専	教授	アシダ マサヤ 芦田 昌也 <平成28年4月>		博士(工学)		ワーク・ライフ論※ わかやま未来学 情報処理I A 情報処理I A 情報処理I B 情報処理I B 情報処理II A 情報処理II B 経営数学A 経営数学B 情報システムデザインI 情報システムデザインII【隔年】 発展演習 専門演習 卒業研究	1・2・3・4① 1① 1・2・3・4① 1・2・3・4① 1・2・3・4② 1・2・3・4② 1・2・3・4③ 1・2・3・4④ 2・3① 2・3③ 3・4② 3・4③ 2④ 3通 4通	0.1 0.1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 3 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 経済学部教授 (平成8.4)	
2	専	教授	アダチ モトヒロ 足立 基浩 <平成28年4月>		P.h.d Economics (英国)		基礎演習I 政策科学(地域)※ 中心市街地活性化論A 中心市街地活性化論B 政策統計解析A 政策統計解析B 発展演習 専門演習 卒業研究	1① 1③ 2・3① 2・3② 2・3③ 2・3④ 2④ 3通 4通	1 0.3 1 1 1 1 1 1 3 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 経済学部教授 (平成8.4)	
3	専	教授	アベ シュウジロウ 阿部 秀二郎 <平成28年4月>		経済学修士※		経済学の考え方 基礎演習I 基礎演習II 経済学史I A 経済学史I B【隔年】 経済思想史A 経済思想史B 経済学史II 発展演習 専門演習 卒業研究	1・2・3・4② 1① 1③ 2・3③ 2・3④ 2・3① 2・3② 3・4④ 2④ 3通 4通	1 1 1 1 1 1 1 1 1 3 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 経済学部教授 (平成11.4)	
4	専	教授	エンドウ フビト 遠藤 史 <平成28年4月>		文学修士		わかやまを学ぶ※ わかやま未来学 英語の歴史 言語学 英語IA 英語IA 英語IB 英語IB 英語II B 英語ワークショップ	1・2・3・4前 1① 1・2・3・4後 1・2・3・4② 1前 1前 1後 1後 2・3・4後 2・3後	0.1 0.1 2 1 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 経済学部教授 (昭和63.4)	
5	専	教授	オオサワ タケン 大澤 健 <平成28年4月>		博士(経済学)		社会経済学入門 市場経済論A 市場経済論B 経済原論A 経済原論B 現代グローバル経済論A【隔年】 現代グローバル経済論B【隔年】 発展演習 専門演習 卒業研究	1前 1③ 1④ 2・3① 2・3② 2・3① 2・3① 2・3① 2④ 3通 4通	2 1 1 1 1 1 1 1 1 3 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 経済学部教授 (平成7.4)	
6	専	教授	カタギリ ケン 片桐 謙 <平成28年4月>		博士(経済学)		マネーの経済学 外国為替論 銀行論I 銀行論II【隔年】 発展演習 専門演習 卒業研究	1後 2・3後 2・3前 2・3後 2④ 3通 4通	2 2 2 2 1 3 4	1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 経済学部教授 (平成4.4)	
7	専	教授	カタヤマ ナオコ 片山 直子 <平成28年4月>		博士(経済学)		基礎演習I 所得税法A 所得税法B 法人税法A 法人税法B 消費税法A【隔年】 消費税法B【隔年】 発展演習 専門演習 卒業研究	1① 2・3③ 2・3④ 2・3① 2・3② 2・3① 2・3② 2④ 3通 4通	1 1 1 1 1 1 1 1 3 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 経済学部教授 (平成24.4)	

15	専	教授	フジナガ ヒロン 藤永 博 <平成28年4月>	Master of Science (米 国) ※	わかやま未来学 わかやま沿岸域の環境問題を考える 論理的な文章の書き方 パラグラフ・ライティング 健康とスポーツの生理学的基礎【隔年】 健康とスポーツの心理学的基礎【隔年】 ジェンダー論※ ワーク・ライフ論※ 囲碁から広がる教養の世界 現代社会におけるリーダーシップ※ スポーツ実習A スポーツ実習C スポーツ実習G スポーツ実習I スポーツ実習K スポーツ実習O	1① 1・2・3・4② 1・2・3・4③ 1・2・3・4④ 1・2・3・4③ 1・2・3・4④ 1・2・3・4② 1・2・3・4① 1・2・3・4前 1・2・3・4② 1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4後 1・2・3・4後	0.1 1 1 1 1 1 0.1 0.1 0.7 0.3 1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 経済学部教授 (平成3.4)
16	専	教授	マキノ シンヤ 牧野 真也 <平成28年4月>	工学修士	システムと情報A システムと情報B IT基礎【隔年】 ネットワーク分析【隔年】 ビジネス情報処理A ビジネス情報処理B	1③ 1④ 2・3③ 2・3④ 2・3① 2・3③	1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1	和歌山大学 経済学部教授 (平成3.4)
17	専	教授	マグレビ ナビル ベン モハメド Maghrebi Nabil Ben Mohamed <平成28年4月>	博士(経済学)	国際化時代の文化と思想※ Foundations of Finance International Financial MarketsA International Financial MarketsB Japanese Finance and Economy 発展演習 専門演習 卒業研究	1・2・3・4後 2・3後 2・3① 2・3② 3・4前 2④ 3通 4通	0.1 2 1 1 2 1 3 4	1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 経済学部教授 (平成8.4)
18	専	教授	モリグチ ヨシキ 森口 佳樹 <平成28年4月>	法学修士※	日本国憲法 人権総論 人権各論A 人権各論B 人権各論C 行政作用法A 行政作用法B 行政作用法C 行政法総論 発展演習 専門演習 卒業研究	1・2・3・4前 1③ 1④ 2・3① 2・3② 3・4③ 3・4④ 3・4② 3・4① 2④ 3通 4通	2 1 1 1 1 1 1 1 1 3 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 経済学部教授 (平成4.4)
19	専	教授	ヨシダ マサアキ 吉田 雅章 <平成28年4月>	法学修士	学生生活の危機管理※ 民法〔総則〕A 民法〔総則〕B 民法〔債権総論〕A 民法〔債権総論〕B 民法〔物権〕A 民法〔物権〕B 民法〔債権各論〕A【隔年】 民法〔債権各論〕B【隔年】 民法〔親族・相続〕A 民法〔親族・相続〕B	1・2・3・4後 1③ 1④ 2・3① 2・3② 2・3① 2・3② 2・3③ 2・3④ 2・3③ 2・3④	0.1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 経済学部教授 (平成1.4)
20	専	教授	リュウ ドウヒョン 柳 到亨 <平成28年4月>	博士(商学)	基礎演習Ⅰ マーケティング論 商品企画論 流通システム論A 流通システム論B コーオプ演習Ⅰ コーオプ演習Ⅱ コーオプ演習Ⅲ コーオプ演習Ⅳ 発展演習 専門演習 卒業研究	1① 2・3前 2・3後 3・4③ 3・4④ 2・3前 2・3後 2・3前 2・3後 2④ 3通 4通	1 2 2 1 1 1 1 1 1 1 3 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 経済学部教授 (平成21.4)
21	専	准教授	イワタ ヒデアキ 岩田 英朗 <平成28年4月>	情報科学修士	プログラミング 情報マネジメントⅠ 情報マネジメントⅡ データベース 情報処理技術問題演習 現代社会実践論ーキャリアと公務ー 発展演習 専門演習 卒業研究	2・3前 2・3② 2・3③ 2・3① 2・3後 2・3後 2④ 3通 4通	2 1 1 1 1 1 1 3 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 経済学部准教授 (平成7.4)

22	専	准教授	オカダ (オバタ) マリ コ 岡田 (小幡) 真理子 <平成28年4月>	修士 (経済学) ※	ワーク・ライフ論※ ジェンダー論※ 基礎演習 I 基礎演習 II 政策科学 (公共) ※ 社会保障論 (社会保険) 【隔年】 社会保障論 (社会福祉) 【隔年】 労働経済論 (労働市場) 労働経済論 (雇用システム) 社会政策 (概論) 社会政策 (雇用と労働) 【隔年】 社会政策 (社会保障) 【隔年】 ECユニット演習 IA ECユニット演習 IB ECユニット演習 II A ECユニット演習 II B 発展演習 専門演習 卒業研究	1・2・3・4① 1・2・3・4② 1① 1③ 1④ 2・3① 2・3② 2・3① 2・3② 2・3③ 2・3④ 2・3④ 2① 2② 2③ 2④ 2④ 3通 4通	0.4 0.4 1 1 1 0.4 1	1 1	和歌山大学 経済学部准教授 (平成16.4)
23	専	准教授	オカハシ ミツアキ 岡橋 充明 <平成28年4月>	経済学修士	原価計算論 I 原価計算論 II 工業簿記 I 工業簿記 II 原価計算論 III 原価計算論 IV 工業簿記 III 工業簿記 IV 発展演習 専門演習 卒業研究	2・3① 2・3③ 2・3① 2・3③ 3・4② 3・4④ 3・4② 3・4④ 2④ 2④ 3通 4通	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 3 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 経済学部准教授 (平成4.4)
24	専	准教授	オカベ (カモト) ミサ 岡部 (嘉本) 美砂 <平成28年4月>	博士 (経済学)	経済学入門A 経済学入門B International EconomicsA International EconomicsB 国際貿易論A 国際貿易論B 国際金融論A 国際金融論B 発展演習 専門演習 卒業研究	1① 1② 2・3③ 2・3④ 2・3① 2・3② 2・3③ 2・3④ 2④ 3通 4通	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 3 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 経済学部准教授 (平成20.4)
25	専	准教授	キヨヒロ (フジキ) マサコ 清弘 (藤木) 正子 <平成28年4月>	博士 (国際公共 政策)	基礎演習 I 商法総則 【隔年】 商行為法 【隔年】 会社法各論 (株式等) A 会社法各論 (株式等) B 会社法各論 (機関等) A 会社法各論 (機関等) B 【隔年】 会社法各論 [設立] 会社法各論 [組織再編] 会社法総論 発展演習 専門演習 卒業研究	1① 2・3① 2・3② 2・3③ 2・3④ 2・3② 2・3② 2・3① 2・3② 2① 2④ 3通 4通	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 3 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 経済学部准教授 (平成11.4)
26	専	准教授	サイトウ ヒトシ 齊藤 仁 <平成31年4月>	博士 (応用経済 学)	基礎演習 I 政策科学 (公共) ※ 財政学 財政政策総論 I 財政政策総論 II 地方財政A 地方財政B 発展演習 専門演習 卒業研究	1① 1④ 2・3前 2・3② 2・3③ 2・3③ 2・3④ 2④ 3通 4通	1 0.3 2 1 1 1 1 1 1 1 3 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 経済学部准教授 (平成31.4)
27	専	准教授	サンコウジ (クボタ) ユミコ 三光寺 (久保田) 由実 子 <平成28年4月>	博士 (経営学)	商業簿記 I 商業簿記 II 商業簿記 III 商業簿記 IV 発展演習 専門演習 卒業研究	1前 1後 2・3前 2・3後 2④ 3通 4通	2 2 2 2 1 3 4	1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 経済学部准教授 (平成24.4)
28	専	准教授	ズシ ナオユキ 厨子 直之 <平成28年4月>	博士 (経営学)	基礎演習 I 基礎演習 II 経営学 組織行動論A 組織行動論B 人的資源管理論A 人的資源管理論B 【隔年】 経営学問題演習A 経営学問題演習B 発展演習 専門演習 卒業研究	1① 1③ 1④ 2・3① 2・3② 2・3① 2・3② 2③ 2④ 2④ 3通 4通	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 3 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 経済学部准教授 (平成19.4)

36	専	准教授	フジワラ ノブヤ 藤原 靖也 <平成31年4月>	博士(経営学)	基礎演習I 管理会計論A 管理会計論B 管理会計論C 管理会計論D 監査論I 監査論II 発展演習 専門演習 卒業研究	1① 2・3① 2・3② 2・3③ 2・3④ 3・4② 3・4③ 2④ 3通 4通	1 1 1 1 1 1 1 1 3 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 経済学部准教授 (平成31.4)
37	専	准教授	ヤマダ ケイイチ 山田 恵一 <平成28年4月>	博士(工学)	基礎演習I 財務会計論A 財務会計論B 財務会計論C 財務会計論D 財務会計論E 財務会計論F 発展演習 専門演習 卒業研究	1① 2・3① 2・3② 2・3③ 2・3④ 2・3③ 2・3④ 2④ 3通 4通	1 1 1 1 1 1 1 1 3 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 経済学部准教授 (平成22.4)
38	専	講師	ウエノ(トミナガ) ミ サキ 上野(富永) 美咲 <平成28年4月>	博士(経済学)	基礎演習I 都市政策 地域政策A 地域政策B 公益事業論A 公益事業論B	1① 2・3前 2・3③ 2・3④ 3・4① 3・4②	1 2 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1	和歌山大学 経済学部講師 (平成31.4)
39	兼担	教授	アキヤマ ヒロアキ 秋山 演亮 <平成28年4月>	博士(理学)	地域協働演習A 地域協働演習Adv. 地域協働演習B 地域協働演習C 地域協働演習基礎 わかやま未来学 宇宙開発論 地域協働セミナー※ 天文学※	2② 3通 2③ 2④ 2① 1① 1・2・3・4① 1・2・3・4後 1・2・3・4①	0.1 0.2 0.1 0.1 0.1 0.1 1 0.3 0.2	1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 クロスカル教育機構教 養・協働教育部門教授 (平成27.1)
40	兼担	教授	ウチオ フミタカ 内尾 文隆 <平成28年4月>	博士(工学)	学生生活の危機管理※	1・2・3・4後	0.1	1	和歌山大学学術情報セ ンター教授 (平成2.4)
41	兼担	教授	ウチダ ミドリ 内田 みどり <平成28年4月>	法学修士※	教養としての政治学【隔年】 国際化時代の文化と思想※ 社会科学方法論【隔年】	1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前	2 1.3 2	1 1 1	和歌山大学 教育学部教授 (平成9.10)
42	兼担	教授	エグサ ノブユキ 江種 伸之 <平成28年4月>	博士(工学)	災害科学※	1・2・3・4②	0.3	1	和歌山大学 システム工学部教授 (平成8.4)
43	兼担	教授	エシタ タカシ 恵下 隆 <平成30年4月>	工学博士	和歌山企業トップ経営論 知的財産権※ アントレプレナーシップ基礎 アントレプレナーシップ実践 アントレプレナーシップ発展	1・2・3・4後 1・2・3・4② 1・2・3・4② 1・2・3・4③ 1・2・3・4④	1 0.6 0.3 0.3 0.3	1 1 1 1 1	和歌山大学理事 (平成29.12)
44	兼担	教授	オオウラ ユミ 大浦 由美 <平成28年4月>	博士(農学)	サイエンス論 食と農のこれからを考える 地域協働演習A 地域協働演習Adv. 地域協働演習B 地域協働演習C 地域協働演習基礎 地域学 地域協働セミナー※	1・2・3・4① 1・2・3・4後 2② 3通 2③ 2④ 2① 1・2・3・4② 1・2・3・4後	0.3 0.7 0.1 0.2 0.1 0.1 0.1 0.1 0.2	1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 観光学部教授 (平成19.4)
45	兼担	教授	オカザキ ユタカ 岡崎 裕 <平成28年4月>	教育学修士	消費者市民と社会	1・2・3・4後	2	1	和歌山大学大学院 教育学研究科教授 (平成27.4)
46	兼担	教授	オガワ ケンイチ 小河 健一 <令和3年4月>	博士(医学)	学生生活の危機管理※ 自然災害と防災・減災※ 障がい学生支援概論※	1・2・3・4後 1・2・3・4後 1・2・3・4後	0.1 0.1 0.4	1 1 1	和歌山大学 保健センター教授 (令和3.4)
47	兼担	教授	オキユウド マサミ 尾久土 正己 <平成28年4月>	博士(学術)	「教養の森」ゼミナールA 「教養の森」ゼミナールB 「教養の森」ゼミナールC 「教養の森」ゼミナールD 天文学※ 地域協働演習A 地域協働演習Adv. 地域協働演習B 地域協働演習C 地域協働演習基礎 博物館資料論 博物館経営論 博物館情報・メディア論	1・2・3・4① 1・2・3・4② 1・2・3・4③ 1・2・3・4④ 1・2・3・4① 2② 3通 2③ 2④ 2① 1・2・3・4後 1・2・3・4通 1・2・3・4通	0.3 0.3 0.3 0.3 0.3 0.1 0.2 0.1 0.1 0.1 0.5 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 観光学部教授 (平成15.8)

60	兼担	教授	ナガトモ アヤコ 長友 文子 <平成28年4月>	教育学修士		日本語文章の書き方 日本語中級C 日本語中級L 日本語中級M 日本語上級A 日本語上級K 日本語事情 日本語 日本文化研究A 日本語 日本文化研究K	1・2・3・4② 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4後	1 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 日本学教育研究センター教授 (平成6.4)	
61	兼担	教授	ヒガシ エツコ 東 悦子 <平成28年4月>	教育学修士		わかやまを学ぶ※ 歴史の見方・考え方※	1・2・3・4前 1・2・3・4②	0.1 0.1	1 1	和歌山大学 観光学部教授 (平成15.8)	
62	兼担	教授	マツダ (コバヤシ) ノリユキ 松田(小林) 憲幸 <平成28年4月>	博士(工学)		人工知能の初歩 人工知能概論※	2① 2②	1 0.9	1 1	和歌山大学 システム工学部准教授 (平成12.4)	
63	兼担	教授	ミシナ ヒデノリ 三品 英憲 <平成28年4月>	博士(史学)		国際化時代の文化と思想※ 歴史の見方・考え方※ 近現代のアジア史	1・2・3・4後 1・2・3・4② 2・3後	0.1 0.1 2	1 1 1	和歌山大学 教育学部教授 (平成20.4)	
64	兼担	教授	ミツダ ナルキ 満田 成紀 <平成28年4月>	博士(工学)		サイエンス論 地域学	1・2・3・4① 1・2・3・4②	0.3 0.1	1 1	和歌山大学戦略情報室 教授 (平成8.4)	
65	兼担	教授	ミヤガワ トモコ 宮川 智子 <平成28年4月>	博士(学術)		地域協働演習A 地域協働演習Adv. 地域協働演習B 地域協働演習C 地域協働演習基礎 地域学 地域協働セミナー※	2② 3通 2③ 2④ 2① 1・2・3・4② 1・2・3・4後	0.1 0.2 0.1 0.1 0.1 0.1 0.3	1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 システム工学部教授 (平成17.4)	
66	兼担	教授	ムラタ ヨリノブ 村田 頼信 <平成28年4月>	博士(工学)		ロボット学	1・2・3・4②	1	1	和歌山大学 システム工学部教授 (平成8.4)	
67	兼担	教授	ヨシダ ミチヨ 吉田 道代 <平成28年4月>	Ph. D. (オーストラリア)		わかやまを学ぶ※	1・2・3・4前	0.1	1	和歌山大学 観光学部教授 (平成26.4)	
68	兼担	教授	ヨシノ タカシ 吉野 孝 <平成28年4月>	博士(情報科学)		データサイエンスへの誘いA データサイエンスへの誘いB データサイエンス入門A データサイエンス入門B データサイエンス実践 数理・データサイエンス・AI活用PBL	1・2・3・4① 1・2・3・4② 1・2・3・4③ 1・2・3・4④ 3① 2・3・4通	0.3 0.3 0.3 0.3 0.7 0.7	1 1 1 1 1 1	和歌山大学 システム工学部教授 (平成13.3)	
69	兼担	教授	ヨネザワ ヨシフミ 米澤 好史 <平成28年4月>	文学修士		記憶力と認知力 心理学概論	1・2・3・4後 1・2・3・4前	2 2	1 1	和歌山大学 教育学部教授 (昭和63.4)	
70	兼担	准教授	アキモト イクコ 秋元 郁子 <平成28年4月>	博士(理学)		材料科学と技術展開※	1・2・3・4①	0.5	1	和歌山大学 システム工学部准教授 (平成12.10)	
71	兼担	准教授	アラキ リョウイチ 荒木 良一 <平成28年4月>	博士(環境科学)		わかやまを学ぶ※ 自然と環境※	1・2・3・4前 1・2・3・4②	0.1 0.1	1 1	和歌山大学 教育学部准教授 (平成28.4)	
72	兼担	准教授	ウノ カズユキ 宇野 和行 <平成28年4月>	博士(工学)		材料科学と技術展開※	1・2・3・4①	0.5	1	和歌山大学 システム工学部准教授 (平成9.4)	
73	兼担	准教授	オゼキ アヤコ 小関 彩子 <平成28年4月>	博士(人間・環境学)		哲学 生と死を考える 倫理学 宗教学	1・2・3・4① 1・2・3・4② 1・2・3・4② 1・2・3・4②	1 1 1 1	1 1 1 1	和歌山大学 教育学部准教授 (平成15.10)	
74	兼担	准教授	カタフチ ミホコ 片淵 美穂子 <平成28年4月>	博士(体育科学)		スポーツ実習H	1・2・3・4前	1	1	和歌山大学 教育学部准教授 (平成11.4)	
75	兼担	准教授	コシノ (ナツボリ) シヨウジ 越野(夏堀) 章史 <平成28年4月>	修士(教育学) ※		現代日本の教育課題 近代日本の教育課題	1・2・3・4② 1・2・3・4①	1 1	1 1	和歌山大学 教育学部准教授 (平成15.10)	

76	兼担	准教授	サクマ ヤストミ 佐久間 康富 <平成29年4月>	博士(工学)		地域協働演習A 地域協働演習B 地域協働演習C 地域協働演習Adv. 地域協働演習基礎 地域協働セミナー※	2② 2③ 2④ 3通 2① 1・2・3・4後	0.1 0.1 0.1 0.2 0.1 0.2	1 1 1 1 1 1	和歌山大学 システム工学部准教授 (平成29.4)
77	兼担	准教授	ソガ マサト 菅我 真人 <平成28年4月>	博士(工学)		世界の情報通信研究を知る	1・2・3・4後	1	1	和歌山大学 システム工学部准教授 (平成5.4)
78	兼担	准教授	タシロ ユウシュウ 田代 優秋 <令和4年4月>	博士(工学)		アントレプレナーシップ発展 アントレプレナーシップ基礎 アントレプレナーシップ実践	1・2・3・4④ 1・2・3・4② 1・2・3・4③	0.3 0.3 0.3	1 1 1	和歌山大学 産学連携イノベーション センター特任准教授 (令和4.4)
79	兼担	准教授	タニグチ トモミ 谷口 知美 <平成28年4月>	修士(教育学)		教育学総論	1・2・3・4後	2	1	和歌山大学 教育学部准教授 (平成22.4)
80	兼担	准教授	ナガセ セツジ 永瀬 節治 <平成28年4月>	博士(工学)		地域協働演習A 地域協働演習Adv. 地域協働演習B 地域協働演習C 地域協働演習基礎 地域学 地域協働セミナー※	2② 3通 2③ 2④ 2① 1・2・3・4② 1・2・3・4後	0.1 0.2 0.1 0.1 0.1 0.1 0.2	1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 観光学部准教授 (平成24.4)
81	兼担	准教授	ニシカワ カズヒロ 西川 一弘 <平成28年4月>	修士(商学)		たなべフィールド演習 地域協働演習A 地域協働演習Adv. 地域協働演習B 地域協働演習C 地域協働演習基礎 南紀熊野の地域資源研究 自然災害と防災・減災※ 地域の課題と多様な関わりを考える 地域協働セミナー※ コミュニティ交通論【隔年】 地域防災論	1・2・3・4後 2② 3通 2③ 2④ 2① 1・2・3・4後 1・2・3・4後 1・2・3・4② 1・2・3・4後 3・4前 3・4後	1 0.1 0.2 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 紀伊半島価値創生幹 准教授 (平成25.4)
82	兼担	准教授	ニタナイ エイジ 似内 映之 <平成28年4月>	博士(工学)		研究倫理 技術者倫理	2・3・4③ 2・3・4④	1 1	1 1	和歌山大学 産学連携イノベーション センター准教授 (平成10.4)
83	兼担	准教授	ノリサダ ユリコ 則定 百合子 <平成28年4月>	博士(学術)		心理学総論	1・2・3・4後	2	1	和歌山大学 教育学部准教授 (平成22.4)
84	兼担	准教授	ハシモト ユイコ 橋本 唯子 <平成28年4月>	修士(文学)		「教養の森」ゼミナールA 「教養の森」ゼミナールB 「教養の森」ゼミナールC 「教養の森」ゼミナールD 博物館実習Ⅰ 博物館実習Ⅱ 博物館資料保存論 博物館資料論 博物館展示論 わかやまの先人たち わかやま未来学 大学論 博物館概論 博物館教育論	1・2・3・4① 1・2・3・4② 1・2・3・4③ 1・2・3・4④ 3後 4通 1・2・3・4後 1・2・3・4後 1・2・3・4通 1・2・3・4前 1① 1・2・3・4① 1・2・3・4後 1・2・3・4前	0.3 0.3 0.3 0.3 2 1 1 0.5 2 2 0.1 1 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 クロスカル教育機構教 養・協働教育部門准教 授 (平成25.9)
85	兼担	准教授	ヒコジ ケイ 彦次 佳 <平成28年4月>	博士(学術)		スポーツ実習E スポーツ実習M スポーツ実習P	1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4後	1 1 1	1 1 1	和歌山大学 教育学部准教授 (平成24.4)
86	兼担	准教授	ヒラタ タカユキ 平田 隆行 <平成28年4月>	博士(工学)		わかやまを学ぶ※ 事前復興まちづくり学 自然災害と防災・減災※	1・2・3・4前 1・2・3・4④ 1・2・3・4後	0.1 0.5 0.1	1 1 1	和歌山大学 システム工学部准教授 (平成15.4)
87	兼担	准教授	フジヤマ イチロウ 藤山 一郎 <平成28年4月>	修士(国際関係 学)※		ASEANと日本 異文化コミュニケーション共同演習A 異文化コミュニケーション共同演習B わかやま未来学 学生生活の危機管理※ 国際協力オンライン演習 国際開発論 国際協力論 多様な視点からみる現代東南アジア	1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1① 1・2・3・4後 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4②	2 2 2 0.1 0.1 2 2 2 2 1	1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 日本学教育研究セン ター准教授 (平成27.4)
88	兼担	准教授	フルイ カツノリ 古井 克憲 <平成28年4月>	博士(社会福祉 学)		障がい学生支援概論※	1・2・3・4後	0.5	1	和歌山大学 教育学部准教授 (平成21.4)

89	兼担	准教授	ミヤサダ アキラ 宮定 章 <令和2年4月>	博士(工学)	災害ボランティア学 事前復興まちづくり学 わかやま未来学 自然災害と防災・減災※	1・2・3・4③ 1・2・3・4④ 1① 1・2・3・4後	1 0.5 0.1 0.3	1 1 1 1	和歌山大学 災害科学・レジリエンス 共創センター特任准 教授 (令和2.11)
90	兼担	准教授	モリ(マツヤマ) マユコ 森(松山) 麻友子 <平成29年4月>	修士(教育学)	障がい学生支援概論※ ジェンダー論※	1・2・3・4後 1・2・3・4②	1.1 0.1	1 1	和歌山大学 クロスカル教育機構障 がい学生支援部門准教 授 (平成29.4)
91	兼担	准教授	ヤマガミ タツヤ 山神 達也 <平成28年4月>	博士(文学)	人文地理学 わかやまを学ぶ※ 地域人口論	1・2・3・4前 1・2・3・4前 2・3後	2 0.1 2	1 1 1	和歌山大学 教育学部准教授 (平成23.4)
92	兼担	准教授	ヤマモト ユウゴ 山本 祐吾 <平成28年4月>	博士(工学)	自然と環境※	1・2・3・4②	0.1	1	和歌山大学 システム工学部准教授 (平成22.4)
93	兼担	准教授	ヨシムラ テルキ 吉村 旭輝 <令和4年4月>	修士(学術)	博物館資料保存論 博物館資料論 わかやまを学ぶ※ わかやま未来学 地域学 民俗芸能論 歴史の見方・考え方※	1・2・3・4後 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1① 1・2・3・4② 1・2・3・4前 1・2・3・4②	1 0.5 0.5 0.1 0.1 2 0.3	1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 紀伊半島価値共創基幹 准教授 (令和3.10)
94	兼担	講師	オダ マサト 小田 将人 <平成28年4月>	博士(理学)	ミクロの宇宙論 囲碁から広がる教養の世界	1・2・3・4① 1・2・3・4前	1 0.7	1 1	和歌山大学 システム工学部講師 (平成19.4)
95	兼担	講師	ケビン キーズ コリ ンズ Kevin Keyes Collins <平成28年4月>	Ph. D. (ア メリカ)	Survey of Pre-Modern Japanese Poetry in Translation Survey of Pre-Modern Japanese Prose in Translation 英語IC 英語ID 英語ID 英語ID	1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4後 1・2・3・4後	2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1	和歌山大学 教育学部講師 (平成6.4)
96	兼担	講師	サトウ ユウスケ 佐藤 祐介 <平成28年4月>	修士(教育学) ※	「教養の森」ゼミナールA 「教養の森」ゼミナールB 「教養の森」ゼミナールC 「教養の森」ゼミナールD サイエンス論 地域協働演習A 地域協働演習Adv. 地域協働演習B 地域協働演習C 地域協働演習基礎 地域創業論 わかやま未来学 地域学 地域協働ゼミナール※ 天文学※ 和歌山企業トップ経営論	1・2・3・4① 1・2・3・4② 1・2・3・4③ 1・2・3・4④ 1・2・3・4① 2② 3通 2③ 2④ 2① 3前 1① 1・2・3・4② 1・2・3・4後 1・2・3・4① 1・2・3・4後 1	0.3 0.3 0.3 0.3 0.3 0.1 0.2 0.1 0.1 0.1 1 0.1 0.1 0.4 0.2 1	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 クロスカル教育機構教 養・協働教育部門講師 (平成28.2)
97	兼担	講師	ニシムラ リュウイチ 西村 竜一 <平成28年4月>	博士(工学)	世界の情報通信研究を知る データサイエンス応用 自主演習A 自主演習B 自主演習C 自主演習D 自主演習E 自主演習F 自主演習G 自主演習H データサイエンスへの誘いA データサイエンスへの誘いB データサイエンス入門A データサイエンス入門B 人工知能概論※ データサイエンス実践 教理・データサイエンス・AI活用PBL データサイエンス基礎	1・2・3・4後 2後 1前 1後 2前 2後 3前 3後 4前 4後 1・2・3・4① 1・2・3・4② 1・2・3・4③ 1・2・3・4④ 2② 3① 2・3・4通 2前	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 0.3 0.3 0.3 0.3 0.1 0.7 0.7 1	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 クロスカル教育機構 データ・インテリジェ ンス教育研究部門講師 (平成16.4)
98	兼担	講師	ミウラ ヒロカズ 三浦 浩一 <平成28年4月>	博士(工学)	データサイエンスへの誘いA データサイエンスへの誘いB データサイエンス基礎 データサイエンス入門A データサイエンス入門B データサイエンス実践 教理・データサイエンス・AI活用PBL データサイエンス応用	1・2・3・4① 1・2・3・4② 2前 1・2・3・4③ 1・2・3・4④ 3① 2・3・4通 2後	0.3 0.3 1 0.3 0.3 0.7 0.7 1	1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 クロスカル教育機構 データ・インテリジェ ンス教育研究部門講師 (平成15.4)

99	兼任	助教	マツシタ ケイコ 松下 恵子 <令和2年4月>	修士(文学)		日本文化入門A 日本文化入門K 日本語中級B 日本語中級A 日本語中級D 日本語中級K 日本語中級N 日本語上級L	1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4後 1・2・3・4後	2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 日本文学教育研究セン ター助教 (令和2.4)	
100	兼任	講師	アライ ノブユキ 荒井 信幸 <令和3年4月>		MASTEROFBUSINE SSADMINISTRATI ON(アメリカ)	マクロ経済学Ⅰ マクロ経済学Ⅱ	2前 2・3後	2 2	1 1	和歌山大学 名誉教授 (令和3.4)	
101	兼任	講師	イマダ シュウサク 今田 秀作 <令和4年4月>	博士(経済学)		国際金融史Ⅰ 西洋経済史	2・3前 2・3前	2 2	1 1	和歌山大学 名誉教授 (令和4.4)	
102	兼任	講師	イマムラ トシヤ 今村 俊也 <平成4年4月>	中学校卒		囲碁から広がる教養の世界	1・2・3・4前	0.7	1	一般社団法人関西棋院 囲碁棋士 (昭和55.3)	
103	兼任	講師	ウエダ ジュンコ 植田 淳子 <令和4年4月>	修士(文学)		食と農のこれからを考える	1・2・3・4後	0.7	1	和歌山大学 非常勤講師 (令和4.4)	
104	兼任	講師	エドモンド ゴンザレ スジュニア EdmundoGonzalez,Jr. <平成28年4月>		Bachelor of Political Science(アメリ カ)	英語1C 英語1C 英語1D 英語1D	1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4後	2 2 2 2	1 1 1 1	和歌山大学 非常勤講師 (平成27.10)	
105	兼任	講師	カド ユカコ 加戸 友佳子 <令和2年4月>	博士(学術)		社会思想史	2・3③	2	1	和歌山大学 非常勤講師 (令和2.4)	
106	兼任	講師	カメヤマ ユキエ 亀山 幸枝 <令和2年4月>	文学修士		英語1A 英語1A 英語1B 英語1B	1・2・3・4前 2・3・4前 1・2・3・4後 2・3・4後	2 2 2 2	1 1 1 1	和歌山大学 非常勤講師 (令和2.4)	
107	兼任	講師	カワムラ ヨシオ 河村 能夫 <平成29年4月>	社会学博士		アグリビジネス実践論A アグリビジネス実践論B	2③ 2④	1 1	1 1	和歌山大学 非常勤講師 (平成27.4)	
108	兼任	講師	クバニ ルンビディ Kupanhy Lumbidi <令和3年4月>	博士(経営学)		International Management	2・3後	2	1	和歌山大学 名誉教授 (令和3.4)	
109	兼任	講師	コバヤシ ヒロシ 小林 裕史 <平成29年4月>	修士(文学)		フランス語入門 フランス語初級	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	和歌山大学 非常勤講師 (平成10.4)	
110	兼任	講師	シマモト ケイコ 嶋本 圭子 <令和2年4月>	修士(文学)		外国語としての日本語を学ぶ 日本語上級D 日本語上級N	1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2 2	1 1 1	和歌山大学 非常勤講師 (令和2.4)	
111	兼任	講師	ソネ ヒデカズ 曽根 秀一 <平成28年4月>	博士(経営学)		中小企業論(ファミリービジネス論)	2・3前	2	1	和歌山大学 非常勤講師 (平成26.4)	
112	兼任	講師	ソメヤ ミツヒロ 染屋 光宏 <平成28年4月>	修士(経営学)		ラーニング・スキル演習Ⅰ	1前	2	1	和歌山大学 非常勤講師 (平成24.4)	
113	兼任	講師	タカギ マリ 高木 麻里 <平成28年4月>	高等学校卒		ハングル入門 ハングル初級	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	和歌山大学 非常勤講師 (平成22.10)	
114	兼任	講師	タキグチ トモコ 滝口 智子 <平成28年4月>	文学博士		英語1A 英語1A 英語1B 英語1B 英語1C 英語1D	1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1	和歌山大学 非常勤講師 (平成14.4)	
115	兼任	講師	タキノ クニオ 瀧野 邦雄 <令和5年4月>	文学修士		中国語入門 中国語初級	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	和歌山大学 経済学部教授 (昭和62.4)	
116	兼任	講師	ツダ ミキコ 津田 美起子 <平成29年4月>	修士(文学)		中国語入門 中国語初級	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	和歌山大学 非常勤講師 (平成22.10)	
117	兼任	講師	トバ カズヤ 鳥羽 加寿也 <令和4年4月>	博士(文学)		中国語入門 中国語初級	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	和歌山大学 非常勤講師 (令和4.4.12)	

118	兼任	講師	ナカジマ アヤカ 中嶋 彩佳 <平成28年4月>	文学修士	英語IA 英語IA 英語IB 英語IB	1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4後	2 2 2 2	1 1 1 1	和歌山大学 非常勤講師 (平成28.4)	
119	兼任	講師	ナカノ リツ 中野 律 <平成28年4月>	修士(教育学)	日本語上級B	1・2・3・4前	2	1	和歌山大学 非常勤講師 (平成14.4)	
120	兼任	講師	ノマクチ タカオ 野間口 隆郎 <平成31年4月>	博士(経営システム)	経営情報システム論	3・4後	2	1	和歌山大学 非常勤講師 (平成31.4)	
121	兼任	講師	バク サンジュン 朴 相俊 <令和2年4月>	博士(法学)	行政学	2・3④	2	1	和歌山大学 非常勤講師 (令和2.4)	
122	兼任	講師	ハタ ヨウジ 秦 洋二 <平成31年4月>	博士(文学) 博士(商学)	マーケティング戦略論	2・3前	2	1	和歌山大学 非常勤講師 (平成31.4)	
123	兼任	講師	ハヤシ ユウキ 林 侑輝 <令和4年4月>	博士(経営学)	経営戦略論	2・3後	2	1	和歌山大学 経済学部講師 (平成31.4)	
124	兼任	講師	ハヤツ トシヒデ 早津 俊秀 <平成28年4月>	修士(工学)	ラーニング・スキル演習II	1後	2	1	和歌山大学 非常勤講師 (平成24.4)	
125	兼任	講師	ハラマキ コウイチ 腹巻 宏一 <平成28年4月>	体育学修士	スポーツ実習F スポーツ実習N	1・2・3・4前 1・2・3・4後	1 1	1 1	和歌山大学 非常勤講師 (平成8.4)	
126	兼任	講師	ヒョウドウ トシキ 兵頭 俊樹 <令和5年4月>	文学修士	文学※	1・2・3・4②	0.4	1	和歌山大学 非常勤講師 (令和4.6)	
127	兼任	講師	フジナガ マリコ 藤永 真理子 <平成28年4月>	Master of Arts(アメリカ)	日本語上級C 日本語上級M	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	和歌山大学 非常勤講師 (平成5.4)	
128	兼任	講師	フジモト トモナリ 藤本 智成 <平成28年4月>	修士(文学)	フランス語入門 フランス語初級	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	和歌山大学 非常勤講師 (平成15.4)	
129	兼任	講師	マツダ カナ 松田 佳奈 <平成28年4月>	修士(教育学)	英語IA 英語IA 英語IB 英語IB	1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4後	2 2 2 2	1 1 1 1	和歌山大学 非常勤講師 (平成26.4)	
130	兼任	講師	マツダ デイビッド 松田 デイビッド <令和2年4月>	Bachelor of Arts(アメリカ)	英語IC 英語IC 英語ID 英語IIA	1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4後 2・3・4前	2 2 2 2	1 1 1 1	和歌山大学 非常勤講師 (平成28.4)	
131	兼任	講師	ミカワ タクミ 三河 巧 <令和2年4月>	修士(工学)	知的財産権※	1・2・3・4②	0.3	1	パナソニックセミコン ダクターソリューションズ株式会社 主幹 (平成6.4)	
132	兼任	講師	ミナカタ リエコ 南方 里衣子 <平成31年4月>	修士(外国語教育学)	日本文化とビジネス日本語A 日本文化とビジネス日本語K	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	和歌山大学 非常勤講師 (平成31.4)	
133	兼任	講師	ムラシマ ヨシコ 村島 佳子 <平成28年4月>	文学修士	英語IA 英語IA 英語IB 英語IB	1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4後	2 2 2 2	1 1 1 1	和歌山大学 非常勤講師 (平成6.4)	
134	兼任	講師	モリトウ テヒロ 森藤 ちひろ <平成28年4月>	博士(先端マネジメント)	消費者心理学	2・3前	2	1	和歌山大学 非常勤講師 (平成27.4)	
135	兼任	講師	ヤナタ スグル 築田 優 <令和3年4月>	博士(経済学)	金融論入門 応用金融論 現代の金融市場【隔年】 現代の証券市場【隔年】 金融政策論【隔年】 現代の金融政策論【隔年】	2・3① 2・3② 2・3③ 2・3④ 3・4① 3・4②	1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1	和歌山大学 非常勤講師 (令和3.4)	
136	兼任	講師	ヨシジマ ヤスノリ 吉島 保則 <令和2年4月>	文学士	知的財産権※	1・2・3・4②	0.1	1	富士通株式会社 法務知的財産権本部 グローバルビジネス法 務部 シニアディレク ター (昭和63.4)	
137	兼任	講師	ヨシムラ ノリヒサ 吉村 典久 <平成29年4月>	博士(経営学)	コーポレート・ガバナンス論	3・4前	2	1	和歌山大学 名誉教授 (平成29.4)	

138	兼任	講師	ワダ タケシ 和田 武 <平成28年4月>	工学博士	環境政策論 自然エネルギー戦略	3・4㉓ 3・4㉑	2 2	1 1	和歌山大学 非常勤講師 (平成27.4)	
-----	----	----	-----------------------------	------	--------------------	--------------	--------	--------	----------------------------	--

(注)

- 1 教員の数に応じ、適宜枠を増やして記入すること。
- 2 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校を取容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合又は大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 3 「申請に係る学部等に従事する週当たりの平均日数」の欄は、専任教員のみ記載すること。

別記様式第3号（その2の1）

教 員 の 氏 名 等												
(システム工学部システム工学科)												
調査 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配 年	担 当 単 位 数	年 間 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る大 学等の職務に 従事する 週当たり平均 日 数
1	専	教授	アマノ トシユキ 天野 敏之 <平成27年4月>		博士(工学)		ビジュアル情報論 ビジュアル情報演習 知能情報学演習 情報システム実験 システム工学入門セミナー	2 後 3 前 3 後 3 前 1 前	2 1 0.2 2 1	1 1 1 1 1	和歌山大学 システム工学部教授 (平成24.10)	
2	専	教授	イイ ヒロユキ 井伊 博行 <平成27年4月>		博士(理学)		環境計測評価法Ⅱ 生態環境実験実習Ⅰ 生態環境実験実習Ⅱ 地球環境化学 環境科学演習 地球科学Ⅰ 地球科学Ⅱ 水士環境実験実習A 水士環境実験実習B システム工学入門セミナー 水士環境工学A	3 ③ 3 ① 3 ② 2 ③ 3 後 2 ① 2 ② 2 ① 2 ② 1 前 3 ①	0.6 1 1 2 0.6 1 1 1 1 1 1 0.5	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 システム工学部教授 (平成8.4)	
3	専	教授	イマイ トシユキ 今井 敏行 <平成27年4月>		博士(工学)		微積分Ⅰ 微積分Ⅱ 図形数理A 図形数理B メディアデザインセミナー1A メディアデザインセミナー1B メディアデザインセミナー2A システム工学入門セミナー	1 前 1 後 2 ③ 2 ④ 3 ① 3 ② 3 ③ 1 前	2 2 1 1 0.1 0.1 0.1 1	1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 システム工学部教授 (平成10.10)	
4	専	教授	イリノ トシオ 入野 俊夫 <平成27年4月>		博士(工学)		音響設計論 メディア情報数理 メディアデザインセミナー1A メディアデザインセミナー1B メディアデザインセミナー2A システム工学入門セミナー	3 ② 2 ① 3 ① 3 ② 3 ③ 1 前	2 2 0.1 0.1 0.1 1	1 1 1 1 1 1	和歌山大学 システム工学部教授 (平成14.8)	
5	専	教授	エグサ ノブユキ 江種 伸之 <平成27年4月>		博士(工学)		災害科学※ 地盤工学 環境科学演習 災害情報学 システム工学入門セミナー 卒業研究(ES) 水士環境工学B	1・2・3・4② 3 ④ 3 後 3 前 1 前 4 通 3 ②	0.3 2 0.2 0.1 1 8 2	1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 システム工学部教授 (平成8.4)	
6	専	教授	オザキ ノブヒコ 尾崎 信彦 <平成27年4月>		博士(理学)		物理学演習 科学技術英語B 物理学実験A 物理学実験B 物性力学A 物性力学B 固体物理学A ナノ結晶工学概論 ナノ物性概論 材料工学セミナー 材料工学実験A 材料工学実験B 材料工学実験C システム工学入門セミナー	2 後 4 前 2 ① 2 ② 2 ① 2 ② 2 ④ 3 ③ 3 ④ 3 後 3 ① 3 ② 3 後 1 前	0.2 0.1 1 1 1 1 1 1 1 0.3 1 1 2 1	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 システム工学部教授 (平成21.10)	
7	専	教授	カザマ カズヒロ 風間 一洋 <平成27年4月>		博士(情報学)		データベースアーキテクチャ ネットワーク情報学演習 アルゴリズム演習 現代システム工学概論B システム工学入門セミナー	2 後 3 後 2 前 3 前 1 前	2 0.2 0.5 0.3 1	1 1 1 1 1	和歌山大学 システム工学部教授 (平成24.10)	

8	専	教授	キダ ヒロツグ 木田 浩嗣 <平成27年4月>	博士(工学)	科学技術英語B 物理学実験A 物理学実験B 機能デバイス概論 機能デバイス材料学 材料工学セミナー 材料工学実験A 材料工学実験B 材料工学実験C 電磁気学II システム工学入門セミナー 卒業研究 (ME)	4 前 2 ① 2 ② 3 ③ 3 ④ 3 後 3 ① 3 ② 3 後 2 ③ 1 前 4 通	0.7 1 1 1 1 0.5 1 1 1 2 2 1 1 8	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 システム工学部教授 (平成9.4)
9	専	教授	クズオカ シゲアキ 葛岡 成晃 <平成27年4月>	博士(工学)	情報処理IA 情報処理IB 情報処理IIA 情報処理IIB 確率統計 情報理論 ネットワーク情報学演習 システム工学入門セミナー	1・2・3・4 ① 1・2・3・4 ② 1・2・3・4 ③ 1・2・3・4 ④ 1 後 2 ① 3 後 1 前	1 1 2 2 2 2 0.2 1	1 1 2 2 1 1 1 1	和歌山大学 システム工学部教授 (平成19.4)
10	専	教授	クボ マサヒロ 久保 雅弘 <平成27年4月>	博士(理学)	応用解析 線形代数1 線形代数2 システム工学入門セミナー	2 前 1 前 1 後 1 前	2 2 2 2	1 1 1 1	和歌山大学 システム工学部教授 (平成27.4)
11	専	教授	サカマ チアキ 坂間 千秋 <平成27年4月>	博士(工学)	論理的思考 知能情報学演習 離散数学1 離散数学2 システム工学入門セミナー	1・2・3・4後 3 後 2 ① 2 ② 1 前	2 0.2 1 1 1	1 1 1 1 1	和歌山大学 システム工学部教授 (平成7.4)
12	専	教授	サカモト ヒデフミ 坂本 英文 <平成27年4月>	博士(工学)	高分子化学 化学特論 応用化学実験 科学技術英語B 生物有機化学I 生物有機化学II 有機材料化学B システム工学入門セミナー	3 後 3 後 3 後 4 前 3 ① 3 ② 3 ④ 1 前	2 0.2 2 0.1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 システム工学部教授 (平成9.4)
13	専	教授	ツカダ コウジ 塚田 晃司 <平成27年4月>	博士(工学)	自然災害と防災・減災※ ネットワーク情報学演習 災害情報学 計算機システムA 計算機システムB 情報ネットワークB 情報ネットワーク演習B 卒業研究 (NI)	1・2・3・4後 3 後 3 前 2 ① 2 ② 2 ② 2 ④ 4 通	0.1 0.2 1 1 1 1 0.4 8	1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 システム工学部教授 (平成15.10)
14	専	教授	ナカシマ アツシ 中島 敦司 <平成27年4月>	博士(学術)	自然と環境※ 森林環境学 生態環境実験実習I 生態環境実験実習II 環境デザイン演習A 環境デザイン演習B	1・2・3・4② 2 ③ 3 ① 3 ② 3 後 4 前	0.8 2 1 1 0.3 0.3	1 1 1 1 1 1	和歌山大学 システム工学部教授 (平成8.4)
15	専	教授	ナカジマ シュウロウ 中嶋 秀朗 <平成27年4月>	博士(情報科学)	システム工学 アクチュエータ工学 組込みシステム 機械電子制御研究実習 複素解析	2・3 ① 3① 2・3 前 3 後 2①	1 2 1 2 2	1 1 1 1 1	和歌山大学 システム工学部教授 (平成27.4)
16	専	教授	ナガセ ケンジ 長瀬 賢二 <平成27年4月>	博士(工学)	制御工学 機械力学 機械電子制御研究実習 卒業研究 (MT)	2④ 2③ 3 後 4 通	2 2 2 8	1 1 1 1	和歌山大学 システム工学部教授 (平成17.4)
17	専	教授	ナカムラ タカユキ 中村 恭之 <平成27年4月>	博士(工学)	論理回路 知能ロボット概論 知能情報学演習	2 後 3 ① 3 後	2 2 0.2	1 1 1	和歌山大学 システム工学部教授 (平成14.4)
18	専	教授	ノムラ タカノリ 野村 孝徳 <平成27年4月>	博士(工学)	基礎電磁気学 光学 デジタル信号処理 電気電子工学研究実習 電気電子工学実験A	1 後 2 ③ 3 ① 3 後 3 前	1 1 2 2 2	1 1 1 1 1	和歌山大学 システム工学部教授 (平成7.4)

19	専	教授	ハシモト マサト 橋本 正人 <平成27年4月>	博士(理学)	無機化学 I 無機化学 II 構造化学 化学特論 応用化学実験 科学技術英語 B 化学実験 III 化学実験 IV	2 ② 3 ① 2 ④ 2 ④ 3 後 3 後 4 前 2 ④ 3 ①	2 2 2 0.2 2 0.1 1 1	1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 システム工学部教授 (平成9.4)
20	専	教授	ハラダ トシノブ 原田 利宣 <平成27年4月>	博士(工学)	デザイン基礎概論 モデリングデザイン UXデザイン演習 デザイン企画論 A デザイン企画論 B メディアデザインセミナー1 A メディアデザインセミナー1 B メディアデザインセミナー2 A 卒業研究 (MD)	2 ① 2 ② 3 ③ 2 ③ 2 ④ 3 ① 3 ② 3 ③ 4 通	0.6 0.5 0.5 1 1 0.4 0.4 0.4 8	1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 システム工学部教授 (平成8.12)
21	専	教授	マツモト マサユキ 松本 正行 <平成27年4月>	博士(工学)	基礎電磁気学 電磁波工学 電気回路 電気電子工学研究実習 電気電子工学実験 A 卒業研究 (EE)	1 後 3 ② 2 ③ 3 後 3 前 4 通	2 2 2 2 2 8	1 1 1 1 1 1	和歌山大学 システム工学部教授 (平成24.4)
22	専	教授	ミヤガワ トモコ 宮川 智子 <平成27年4月>	博士(学術)	地域協働演習A 地域協働演習Adv. 地域協働演習B 地域協働演習C 地域協働演習基礎 地域学 地域協働セミナー※ 環境デザイン演習 A 環境デザイン演習 B 生活環境システム A 環境デザイン論 A 住環境設計演習 環境システム基礎製図Ⅱ 都市デザイン演習 生活環境設計製図Ⅰ 卒業研究 (ED)	2② 3通 2③ 2④ 2① 1・2・3・4② 1・2・3・4後 3 後 4 前 2 ③ 2 ① 2 ④ 2 ③ 2 ③ 3 前 4 通	0.1 0.2 0.1 0.1 0.1 0.1 0.3 0.3 1 1 0.2 0.2 0.5 0.5 8	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 システム工学部教授 (平成17.4)
23	専	教授	ミヤモト シンイチ 宮本 伸一 <平成27年4月>	博士(工学)	無線通信システム ネットワーク情報学演習 信号とシステム	3 前 3 後 2 後	2 0.2 2	1 1 1	和歌山大学 システム工学部教授 (平成27.4)
24	専	教授	ムラタ ヨリノブ 村田 頼信 <平成27年4月>	博士(工学)	ロボット学 デジタル回路 機械電子制御研究実習 計測システム 災害情報学 電気電子工学実験 B	1・2・3・4② 2① 3 後 3 ③ 3 前 3 前 3 後	1 2 2 2 0.1 2	1 1 1 1 1 1	和歌山大学 システム工学部教授 (平成8.4)
25	専	教授	ヤジマ セツコ 矢嶋 撰子 <平成27年4月>	博士(理学)	分析化学Ⅱ 分析化学Ⅰ 化学特論 応用化学実験 科学技術英語 B 化学実験Ⅰ 化学実験Ⅱ 卒業研究 (CH)	2 ③ 2 前 3 後 3 後 4 前 2 ① 2 ③ 4 通	2 2 0.6 2 0.1 1 1 8	1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 システム工学部教授 (平成10.4)
26	専	教授	ヤブ シノブ 義父 志乃夫 <平成27年4月>	博士(農学)	生態環境実験実習Ⅰ 生態環境実験実習Ⅱ 緑地環境学 環境デザイン演習 A 環境デザイン演習 B	3 ① 3 ② 3 前 3 後 4 前	1 1 2 0.3 0.3	1 1 1 1 1	和歌山大学 システム工学部教授 (平成8.4)

32	専	准教授	ウノ カズユキ 宇野 和行 〈平成27年4月〉	博士(工学)	材料科学と技術展開※ 物理学演習 科学技術英語B 災害情報学 物理学実験A 物理学実験B 材料工学セミナー 材料工学実験A 材料工学実験B 材料工学実験C 数値解析I 数値解析II 電磁気学I 現代システム工学概論A システム工学入門セミナー 半導体工学II 半導体工学I	1・2・3・4① 2後 4前 3前 2① 2② 3後 3① 3② 3後 2③ 2④ 2② 3前 1前 3③ 3②	0.5 0.2 0.1 0.1 1 1 0.3 1 1 1 1 1 2 1 2 0.3 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 システム工学部准教授 (平成9.4)
33	専	准教授	オオサガ ヒデジ 大須賀 秀次 〈平成27年4月〉	博士(理学)	有機化学I 化学演習 化学特論 応用化学実験 科学技術英語B 化学実験III 情報化学演習 有機合成化学I 有機合成化学II 化学実験IV システム工学入門セミナー	2② 2後 3後 3後 4前 2④ 2前 3③ 3④ 3① 1前	2 0.2 0.2 2 0.1 1 0.2 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 システム工学部准教授 (平成10.4)
34	専	准教授	オオヒラ マサオ 大平 雅雄 〈平成27年4月〉	博士(工学)	オブジェクト指向プログラミング演習 ネットワーク情報学演習 ソフトウェアエンジニアリング演習A ソフトウェア工学概論 現代システム工学概論B システム工学入門セミナー	2後 3後 3③ 3② 3前 1前	2 0.2 0.3 0.5 0.3 1	1 1 1 1 1 1	和歌山大学 システム工学部准教授 (平成24.4)
35	専	准教授	オガワラ コウイチ 小川原 光一 〈平成27年4月〉	博士(工学)	電子回路I 機械電子制御研究実習 フーリエ解析 システム工学入門セミナー	3① 3後 2② 1前	2 2 2 1	1 1 1 1	和歌山大学 システム工学部准教授 (平成23.4)
36	専	准教授	オクノ ツネヒサ 奥野 恒久 〈平成27年4月〉	博士(学術)	基礎化学A 基礎化学B 化学演習 構造解析 化学特論 応用化学実験 科学技術英語B 化学実験III 情報化学演習 化学実験IV システム工学入門セミナー	1② 1③ 2後 2③ 3後 3後 4前 2④ 2前 3① 1前	1 1 0.2 2 0.2 2 0.1 1 0.2 1 1	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 システム工学部准教授 (平成9.4)
37	専	准教授	カワサキ マサユキ 河崎 昌之 〈平成27年4月〉	修士(工学)	構造力学 環境デザイン演習A 環境デザイン演習B 建設マネジメント 建築概説1 建築概説2 建築設備I 建築設備II 住環境設計演習 環境システム基礎製図II 環境システム基礎製図I 都市環境設計製図A 都市環境設計製図B 生活環境設計製図I システム工学入門セミナー	2後 3後 4前 3前 2① 2② 4② 4① 2④ 2③ 2前 3③ 3④ 3前 1前	1 0.3 0.3 2 1 1 0.5 0.5 0.2 0.2 0.8 0.3 0.3 0.5 1	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 システム工学部准教授 (平成10.4)

38	専	准教授	サカモト タカシ 坂本 隆 〈平成28年10月〉	博士(学術)	化学演習 化学特論 応用化学実験 科学技術英語B 基礎生命科学 生命科学 化学実験III 情報化学演習 化学実験IV システム工学入門セミナー	2 後 3 後 3 後 4 前 2 ① 2 ④ 2 ⑤ 2 ④ 2 前 3 ① 1 前	0.2 0.2 2 0.1 2 2 1 0.2 1 1 1	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 システム工学部准教授 (平成28.10)
39	専	准教授	サクマ ヤストミ 佐久間 康富 〈平成29年4月〉	博士(工学)	地域協働演習A 地域協働演習B 地域協働演習C 地域協働演習Adv. 地域協働演習基礎 地域協働セミナー※ 環境デザイン演習A 環境デザイン演習B 都市デザインA 都市デザインB 住環境設計演習 環境システム基礎製図II 環境システム基礎製図I 都市環境設計製図A 都市環境設計製図B 都市デザイン演習I 生活環境設計製図I システム工学入門セミナー	2② 2③ 2④ 3通 2① 1・2・3・4後 3 後 4 前 3 ① 3 ② 2 ④ 2 ③ 2 前 3 ③ 3 ④ 2 ③ 3 前 1 前	0.1 0.1 0.1 0.2 0.1 0.2 0.2 0.2 1 1 0.2 0.2 0.8 0.3 0.3 0.5 0.5 1	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 システム工学部准教授 (平成29.4)
40	専	准教授	ソガ マサト 曾我 真人 〈平成27年4月〉	博士(工学)	世界の情報通信研究を知る 社会情報学セミナーI 社会情報学セミナーII デザイン情報総合演習1 デザイン情報総合演習2 ウェブデザイン演習A ウェブデザイン演習B システム評価法 HC I 基礎論 ヒューマンシクファースデザイン 科学技術英語A1 科学技術英語A2 基礎プログラミング演習	1・2・3・4後 3 前 3 ④ 3 ① 3 ② 2 ① 2 ② 2 ④ 2 ② 2 ③ 3 ① 3 ① 3 ② 2 ①	1 0.4 0.4 0.2 0.2 0.3 0.3 1 1 1 1 1 1 1 0.3	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 システム工学部准教授 (平成5.4)
41	専	准教授	トコイ コウヘイ 床井 浩平 〈平成27年4月〉	博士(工学)	コンピュータグラフィックス CG制作演習 デザイン情報総合演習1 デザイン情報総合演習2 メディアプログラミング演習 イメージ情報処理A イメージ情報処理B メディアデザインセミナー1A メディアデザインセミナー1B メディアデザインセミナー2A	3 ③ 2 ④ 3 ① 3 ② 2 ② 3 ① 3 ② 3 ① 3 ② 3 ③	2 1 0.2 0.2 1 0.5 0.5 0.1 0.1 0.1	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 システム工学部准教授 (昭和61.4)
42	専	准教授	ナカハラ ヨシオ 中原 佳夫 〈平成27年4月〉	博士(工学)	基礎化学A 化学演習 工業分析化学 化学特論 応用化学実験 科学技術英語B 情報化学演習 化学実験I 化学実験II 有機材料化学A	1 ② 2 後 3 ③ 3 後 3 後 4 前 2 前 2 ① 2 ③ 2 ④	1 0.2 2 0.2 2 0.1 0.2 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 システム工学部准教授 (平成18.4)

43	専	准教授	ハヤシ サトコ 林 聡子 <平成27年4月>	博士(理学)	有機化学Ⅱ 化学演習 化学特論 応用化学実験 科学技術英語B 情報化学演習 化学実験Ⅰ 化学実験Ⅱ 有機理論化学Ⅰ 有機理論化学Ⅱ	2 ③ 2 後 3 後 3 後 4 前 2 前 2 ① 2 ③ 3 ① 3 ②	2 0.2 0.2 2 0.1 0.2 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 システム工学部准教授 (平成9.9)
44	専	准教授	ハラ ユウジ 原 祐二 <平成27年4月>	博士(農学)	環境科学演習 ランドスケープ・エコロジー 水環境実験実習B 環境情報演習A 環境情報演習B	3 後 2 前 2 ② 2 ③ 2 ④	0.2 2 1 0.5 1	1 1 1 1 1	和歌山大学 システム工学部准教授 (平成21.4)
45	専	准教授	ヒラタ タカユキ 平田 隆行 <平成27年4月>	博士(工学)	わかやまを学ぶ※ 事前復興まちづくり学 自然災害と防災・減災※ 環境デザイン演習A 環境デザイン演習B 建築計画A 建築計画B 建築・環境法規A 建築環境工学A 建築環境工学B 住環境設計演習 環境システム基礎製図Ⅱ 環境システム基礎製図Ⅰ 都市環境設計製図A 都市環境設計製図B 生活環境設計製図Ⅰ	1・2・3・4前 1・2・3・4④ 1・2・3・4後 3 後 4 前 2 ③ 2 ④ 3 ③ 3 ① 3 ② 2 ④ 2 ③ 2 前 3 ③ 3 ④ 3 前	0.1 0.5 0.1 0.3 0.3 1 1 0.5 1 1 0.2 0.2 0.6 0.3 0.3 0.5	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 システム工学部准教授 (平成15.4)
46	専	准教授	マル ノリアキ 丸 典明 <平成27年4月>	博士(工学)	ロボット工学 機械電子制御実験 ロボットビジョン 機械電子制御研究実習	3 ③ 3 前 3 ④ 3 後	2 2 2 2	1 1 1 1	和歌山大学 システム工学部准教授 (平成7.4)
47	専	准教授	ムラカワ タケヒコ 村川 猛彦 <平成27年4月>	博士(工学)	情報処理ⅠA 情報処理ⅠB 情報処理ⅡA 情報処理ⅡB ネットワークセキュリティ Webアプリケーション構築演習 ネットワーク情報学演習 災害情報学 情報ネットワーク演習A	1・2・3・4 ① 1・2・3・4 ② 1・2・3・4 ③ 1・2・3・4 ④ 3 ② 3 前 3 後 3 前 2 ③	1 1 2 2 2 2 0.2 0.1 0.4	1 1 2 2 1 1 1 1 1	和歌山大学 システム工学部准教授 (平成11.4)
48	専	准教授	ヤマカド ヒデオ 山門 英雄 <平成27年4月>	博士(理学)	物理学演習 科学技術英語B 物理学実験A 物理学実験B 物理化学ⅠA 物理化学ⅠB 物理化学ⅡA 物理化学ⅡB 材料工学セミナー 材料工学実験A 材料工学実験B 材料工学実験C	2 後 4 前 2 ① 2 ② 2 ② 2 ① 2 ② 2 ③ 2 ④ 3 後 3 ① 3 ② 3 後	0.2 0.1 1 1 1 1 1 1 0.3 1 1 1 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 システム工学部准教授 (平成9.4)
49	専	准教授	ヤマモト シュウイチ 山本 秀一 <平成27年4月>	博士(経済学)	環境科学演習 環境数理AⅠ 環境情報演習A	3 後 2 ① 2 ③	0.2 1 0.5	1 1 1	和歌山大学 システム工学部准教授 (平成4.4)

50	専 准教授	ヤマモト ユウゴ 山本 祐吾 <平成27年4月>	博士(工学)	自然と環境※ 環境計測評価法Ⅰ 環境科学演習 地域環境システムA 地域環境システムB 環境経済・政策学A 環境経済・政策学B 環境数理A2 地域環境解析演習A 地域環境解析演習B 現代システム工学概論A	1・2・3・4② 3前 3後 2① 2② 3③ 3④ 2② 3① 3② 3前	0.1 1 0.2 1 1 1 1 0.5 0.3 0.4 0.3	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 システム工学部准教授 (平成22.4)
51	専 准教授	ヨシヒロ タクヤ 吉廣 卓哉 <平成27年4月>	博士(情報学)	ネットワーク情報学演習 情報システム実験 災害情報学 情報ネットワークC 情報ネットワークD アルゴリズム演習	3後 3前 3前 2③ 2④ 2前	0.2 1 0.1 1 1 0.5	1 1 1 1 1 1	和歌山大学 システム工学部准教授 (平成15.4)
52	専 講師	イハラ アキノリ 伊原 彰紀 <平成30年4月>	博士(工学)	社会情報学セミナーⅠ 社会情報学セミナーⅡ オペレーティングシステム データマイニング1 データマイニング2 ソフトウェアエンジニアリング演習A ソフトウェア工学概論 データサイエンス概論1 データサイエンス概論2 情報システム開発演習1 情報システム開発演習2 基礎プログラミング演習 現代システム工学概論B システム工学入門セミナー プログラミング言語1 プログラミング言語2	3前 3④ 2③ 3① 3② 3③ 2③ 2④ 2③ 2④ 2① 2① 3前 1前 3① 3②	0.4 0.4 1 0.5 0.5 0.3 0.5 1 1 0.3 0.3 0.1 0.3 1 1 0.5 0.5	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 システム工学部講師 (平成30.4)
53	専 講師	オダ マサト 小田 将人 <平成27年4月>	博士(理学)	ミクロの宇宙論 囲碁から広がる教養の世界 基礎力学Ⅰ 基礎力学Ⅱ 物理学演習 科学技術英語B 量子力学ⅠA 量子力学ⅠB 材料工学セミナー 材料工学実験A 材料工学実験B 材料工学実験C 統計力学Ⅰ 統計力学Ⅱ システム工学入門セミナー	1・2・3・4① 1・2・3・4前 1① 1② 2後 4前 2③ 2④ 3後 3① 3② 3後 3① 3② 1前	1 0.7 1 1 1 0.2 0.1 1 1 0.3 1 1 2 1 1 1	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 システム工学部講師 (平成19.4)
54	専 講師	カワシミ ノリヒロ 川角 典弘 <平成27年4月>	博士(工学)	デザイン基礎概論 インテリアデザイン論 デザイン表現演習 ファシリテイ計画概論 メディアデザインセミナー1A メディアデザインセミナー1B メディアデザインセミナー2A システム工学入門セミナー	2① 3前 2③ 3③ 3① 3② 3③ 1前	0.7 2 0.5 1 0.1 0.1 0.1 1	1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 システム工学部講師 (平成13.4)
55	専 講師	サイタ ユウスケ 最田 裕介 <平成27年4月>	博士(工学)	微分・ベクトル解析演習 電気電子工学研究実習 電気電子工学実験A システム工学入門セミナー	2前 3後 3前 1前	0.5 2 2 1	1 1 1 1	和歌山大学 システム工学部講師 (平成25.3)

56	専	講師	タノウチ ヒロト 田内 裕人 <平成28年4月>	博士(工学)	防災工学 環境数理B 水理学 環境科学演習 災害情報学 地域環境解析演習A 地域環境解析演習B	2 後 2 ① 3 ① 3 後 3 前 3 ① 3 ②	2 2 2 0.2 0.1 0.3 0.3	1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 システム工学部講師 (平成28.4)
57	専	講師	トバシ ヒロキ 土橋 宏規 <平成29年4月>	修士(工学)	情報処理応用 機械設計 制御系設計 機械電子制御研究実習	2 ④ 2 ① 3 ③ 3 後	2 2 2 2	1 1 1 1	和歌山大学 システム工学部講師 (平成29.4)
58	専	講師	ハチヤ ヒロタカ 八谷 大岳 <平成29年4月>	博士(工学)	人工知能 知能情報学演習 データ解析 人工知能演習	2 ② 3 後 2 前 2 後	1 0.2 2 0.7	1 1 1 1	和歌山大学 システム工学部講師 (平成29.4)
59	専	講師	ミキ ヒロフミ 幹 浩文 <平成27年4月>	博士(工学)	微分・ベクトル解析 微分・ベクトル解析演習 電気回路演習 電気電子工学研究実習 電気電子工学実験B	2 前 2 前 2 ③ 3 後 3 後	2 0.5 1 2 2	1 1 1 1 1	和歌山大学 システム工学部講師 (平成17.4)
60	専	講師	ミヤザキ ジュン 宮崎 淳 <平成28年4月>	博士(学術)	電子回路Ⅱ レーザー工学 電気電子工学研究実習 電気電子工学実験B	3 ② 3 ④ 3 後 3 後	2 1 2 2	1 1 1 1	和歌山大学 システム工学部講師 (平成28.4)
61	専	助教	イトウ ジュンコ 伊藤 淳子 <平成27年4月>	博士(工学)	社会情報学セミナーⅠ 社会情報学セミナーⅡ デザイン情報総合演習1 デザイン情報総合演習2 発想法 情報システム開発演習1 情報システム開発演習2 基礎プログラミング演習 システム工学入門セミナー	3 前 3 ④ 3 ① 3 ② 2 ④ 2 ③ 2 ④ 2 ① 1 前	0.4 0.4 0.2 0.2 0.5 0.3 0.3 0.3 1	1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 システム工学部助教 (平成17.4)
62	専	助教	カド シンペイ 門 晋平 <平成27年4月>	博士(工学)	システム工学入門セミナー	1 前	1	1	和歌山大学 システム工学部助教 (平成10.4)
63	専	助教	キクチ クントモ 菊地 邦友 <平成27年4月>	博士(工学)	基礎電磁気学 電気電子工学研究実習 電気電子工学実験A	1 後 3 後 3 前	1 2 2	1 1 1	和歌山大学 システム工学部助教 (平成22.4)
64	専	助教	タニグチ マサノブ 谷口 正伸 <平成27年4月>	博士(工学)	環境計測評価Ⅱ 生態環境実験実習Ⅰ 生態環境実験実習Ⅱ 環境科学演習 水士環境実験実習A 水士環境実験実習B 水士環境工学A	3 ③ 3 ① 3 ② 3 後 2 ① 2 ② 3 ①	0.7 1 1 0.2 1 1 0.5	1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 システム工学部助教 (平成18.4)
65	専	助教	マツノベ タクオ 松延 拓生 <平成27年4月>	修士(芸術工学)	人間工学 デザイン基礎概論 デザイン表現演習 デザイン情報総合演習1 デザイン情報総合演習2 モデリングデザイン UXデザイン演習 メディアデザインセミナー1A メディアデザインセミナー1B メディアデザインセミナー2A ウェブデザイン演習A ウェブデザイン演習B	3 ③ 2 ① 2 ③ 3 ① 3 ② 2 ② 3 ③ 3 ① 3 ② 3 ③ 2 ① 2 ②	1 0.7 0.5 0.2 0.2 0.5 0.5 0.1 0.1 0.1 0.1 0.3 0.3	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 システム工学部助教 (平成11.10)

66	兼担	教授	アキヤマ ヒロアキ 秋山 演亮 <平成28年4月>	博士(理学)	災害情報学 地域協働演習A 地域協働演習Adv. 地域協働演習B 地域協働演習C 地域協働演習基礎 わかやま未来学 宇宙開発論 地域協働セミナー※ 天文学※	3前 2② 3通 2③ 2④ 2① 1① 1・2・3・4① 1・2・3・4後 1・2・3・4①	0.1 0.1 0.2 0.1 0.1 0.1 0.1 1 0.3 0.2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 クロスカル教育機構教 養・協働教育部門教授 (平成27.1)
67	兼担	教授	アシダ マサヤ 芦田 昌也 <平成27年4月>	博士(工学)	ワーク・ライフ論※ わかやま未来学	1・2・3・4① 1①	0.1 0.1	1 1	和歌山大学 経済学部教授 (平成8.4)
68	兼担	教授	アベ シュウジロウ 阿部 秀二郎 <平成27年4月>	修士(経済学) ※	経済学の考え方	1・2・3・4②	1	1	和歌山大学 経済学部教授 (平成11.4)
69	兼担	教授	イマムラ タカオ 今村 隆男 <平成27年4月>	博士(文学)	英語III	2・3・4前	2	1	和歌山大学 教育学部教授 (昭和62.4)
70	兼担	教授	ウチオ フミタカ 内尾 文隆 <平成27年4月>	博士(工学)	学生生活の危機管理※ ネットワーク情報学演習 システム工学入門セミナー	1・2・3・4後 3 後 1 前	0.1 0.2 1	1 1 1	和歌山大学 術情報センター教授 (平成2.4)
71	兼担	教授	ウチダ ミドリ 内田 みどり <平成27年4月>	法学修士※	教養としての政治学【隔年】 国際化時代の文化と思想※ 社会科学方法論【隔年】	1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前	2 1.3 2	1 1 1	和歌山大学 教育学部教授 (平成9.10)
72	兼担	教授	エシタ タカシ 恵下 隆 <平成30年4月>	工学博士	和歌山企業トップ経営論 知的財産権※ アントレプレナーシップ基礎 アントレプレナーシップ実践 アントレプレナーシップ発展	1・2・3・4後 1・2・3・4② 1・2・3・4② 1・2・3・4③ 1・2・3・4④	1 0.6 0.3 0.3 0.3	1 1 1 1 1	和歌山大学理事 (平成29.12)
73	兼担	教授	エンドウ フビト 遠藤 史 <平成27年4月>	文学修士	わかやまを学ぶ※ わかやま未来学 英語の歴史 言語学 英語III 英語IV	1・2・3・4前 1① 1・2・3・4後 1・2・3・4② 2・3・4前 2・3・4後	0.1 0.1 2 1 2 2	1 1 1 1 1 1	和歌山大学 経済学部教授 (昭和63.4)
74	兼担	教授	オオウラ ユミ 大浦 由美 <平成27年4月>	博士(農学)	サイエンス論 食と農のこれからを考える 地域協働演習A 地域協働演習Adv. 地域協働演習B 地域協働演習C 地域協働演習基礎 地域学 地域協働セミナー※	1・2・3・4① 1・2・3・4後 2② 3通 2③ 2④ 2① 1・2・3・4② 1・2・3・4後	0.3 0.7 0.1 0.2 0.1 0.1 0.1 0.1 0.2	1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 観光学部教授 (平成19.4)
75	兼担	教授	オカザキ ユタカ 岡崎 裕 <平成27年4月>	教育学修士	消費者市民と社会	1・2・3・4後	2	1	和歌山大学大学院 教育学研究科教授 (平成27.4)
76	兼担	教授	オガワ ケンイチ 小河 健一 <令和3年4月>	博士(医学)	学生生活の危機管理※ 自然災害と防災・減災※ 障がい学生支援概論※	1・2・3・4後 1・2・3・4後 1・2・3・4後	0.1 0.1 0.4	1 1 1	和歌山大学 保健センター教授 (令和3.4)
77	兼担	教授	オキユウド マサミ 尾久土 正己 <平成27年4月>	博士(学術)	「教養の森」ゼミナルA 「教養の森」ゼミナルB 「教養の森」ゼミナルC 「教養の森」ゼミナルD 天文学※ 地域協働演習A 地域協働演習Adv. 地域協働演習B 地域協働演習C 地域協働演習基礎 博物館資料論 博物館経営論 博物館情報・メディア論	1・2・3・4① 1・2・3・4② 1・2・3・4③ 1・2・3・4④ 1・2・3・4① 2② 3通 2③ 2④ 2① 1・2・3・4後 1・2・3・4通 1・2・3・4通	0.3 0.3 0.3 0.3 0.3 0.1 0.2 0.1 0.1 0.1 0.5 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 観光学部教授 (平成15.8)
78	兼担	教授	カナガワ メグミ 金川 めぐみ <平成27年4月>	修士(学術)	ジェンダー論※ ワーク・ライフ論※ 学生生活の危機管理※	1・2・3・4② 1・2・3・4① 1・2・3・4後	0.2 0.1 0.1	1 1 1	和歌山大学 経済学部教授 (平成13.4)
79	兼担	教授	カナザワ タカアキ 金澤 孝彰 <平成27年4月>	経済学修士※	学生生活の危機管理※ 国際化時代の文化と思想※	1・2・3・4後 1・2・3・4後	1.2 0.1	1 1	和歌山大学 経済学部教授 (平成5.4)

80	兼担	教授	キシガミ ミツヨシ 岸上 光克 <平成28年4月>	博士(農学)	食と農のこれからを考える 地域協働演習A 地域協働演習Adv. 地域協働演習B 地域協働演習C 地域協働演習基礎 地域創業論 南紀熊野の地域資源研究 わかやまを学ぶ※ わかやま未来学 食農学 地域協働セミナー※	1・2・3・4後 2② 3通 2③ 2④ 2① 3前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1① 1・2・3・4② 1・2・3・4後	0.7 0.1 0.2 0.1 0.1 0.1 1 1 0.1 0.1 1 0.2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 食農総合研究教育セン ター教授 (平成28.4)
81	兼担	教授	キタムラ モトナリ 北村 元成 <平成27年4月>	修士(デザイン 学)	観光と色彩	1・2・3・4前	2	1	和歌山大学 観光学部教授 (平成10.1)
82	兼担	教授	コガ ツネノリ 古賀 庸憲 <平成27年4月>	理学修士	わかやまを学ぶ※	1・2・3・4前	0.1	1	和歌山大学 教育学部教授 (平成12.4)
83	兼担	教授	コノマツ マサヒコ 此松 昌彦 <平成27年4月>	博士(理学)	自然災害と防災・減災※ 地球科学 災害科学※ 博物館資料論 学生生活の危機管理※	1・2・3・4後 1・2・3・4① 1・2・3・4② 1・2・3・4後 1・2・3・4後	1.2 1 0.8 0.5 0.1	1 1 1 1 1	和歌山大学 教育学部教授 (平成11.4)
84	兼担	教授	タキノ クニオ 瀧野 邦雄 <平成27年4月>	文学修士	中国語入門 中国語初級	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	和歌山大学 経済学部教授 (昭和62.4)
85	兼担	教授	タケウチ テツジ 竹内 哲治 <平成27年4月>	博士(経済学)	グローバル・エネルギー・トレンド	1・2③	0.5	1	和歌山大学 経済学部教授 (平成9.4)
86	兼担	教授	タケバヤシ ハジメ 竹林 明 <平成27年4月>	経営学修士※	現代社会におけるリーダーシップ※	1・2・3・4②	0.8	1	和歌山大学 観光学部教授 (平成9.4)
87	兼担	教授	チダ マヤ 千田 まや <平成27年4月>	文学修士	ドイツの歴史と文化 ドイツ語初級 ドイツ語初級 ドイツ語中級A ドイツ語中級B ドイツ語入門 ドイツ語入門 わかやま未来学 国際化時代の文化と思想※ 文学※	1・2・3・4後 1・2・3・4後 1・2・3・4後 2・3・4前 2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4前 1① 1・2・3・4後 1・2・3・4②	2 2 2 2 2 2 2 0.1 0.3 0.6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 クロスカル教育機構教 養・協働教育部門教授 (昭和62.9)
88	兼担	教授	トミタ アキヒコ 富田 晃彦 <平成27年4月>	博士(理学)	わかやまを学ぶ※ 天文学※	1・2・3・4前 1・2・3・4①	0.1 0.3	1 1	和歌山大学大学院 教育学研究科教授 (平成9.4)
89	兼担	教授	ナガトモ アヤコ 長友 文子 <平成27年4月>	教育学修士	日本語文章の書き方 日本語中級C 日本語中級L 日本語中級M 日本語上級A 日本語上級K 日本事情 日本語日本文化研究A 日本語日本文化研究K	1・2・3・4② 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4後	1 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 日本学教育研究セン ター教授 (平成6.4)
90	兼担	教授	ナガヒロ トシタカ 長廣 利崇 <平成27年4月>	博士(経済学)	歴史の見方・考え方※ わかやまを学ぶ※	1・2・3・4② 1・2・3・4前	0.5 0.1	1 1	和歌山大学 経済学部教授 (平成18.4)
91	兼担	教授	ヒガシ エツコ 東 悦子 <平成27年4月>	教育学修士	わかやまを学ぶ※ 歴史の見方・考え方※	1・2・3・4前 1・2・3・4②	0.1 0.1	1 1	和歌山大学 観光学部教授 (平成15.8)

103	兼担	准教授	ウメダ レイコ 梅田 礼子 <令和2年4月>	修士(文学)	英語I 英語II 英語III 英語IV 英語IV	1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4後 2・3・4前 2・3・4前 2・3・4後 2・3・4後	2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1	和歌山大学 クロスカル教育機構教 養・協働教育部門准教 授 (令和2.4)
104	兼担	准教授	オカダ(オバタ) マリ コ 岡田(小幡) 真理子 <平成27年4月>	修士(経済学) ※	ワーク・ライフ論※ ジェンダー論※	1・2・3・4① 1・2・3・4②	0.4 0.4	1 1	和歌山大学 経済学部准教授 (平成16.4)
105	兼担	准教授	オゼキ アヤコ 小関 彩子 <平成27年4月>	博士(人間・環 境学)	哲学 生と死を考える 倫理学 宗教学	1・2・3・4① 1・2・3・4② 1・2・3・4② 1・2・3・4②	1 1 1 1	1 1 1 1	和歌山大学 教育学部准教授 (平成15.10)
106	兼担	准教授	カタフチ ミホコ 片瀨 美穂子 <平成27年4月>	博士(体育科 学)	スポーツ実習II	1・2・3・4前	1	1	和歌山大学 教育学部准教授 (平成11.4)
107	兼担	准教授	コシノ(ナツボリ) シ ョウジ 越野(夏堀) 章史 <平成27年4月>	修士(教育学) ※	現代日本の教育課題 近代日本の教育課題	1・2・3・4② 1・2・3・4①	1 1	1 1	和歌山大学 教育学部准教授 (平成15.10)
108	兼担	准教授	タシロ ユウシュウ 田代 優秋 <令和4年4月>	博士(工学)	アントレプレナーシップ発展 アントレプレナーシップ基礎 アントレプレナーシップ実践	1・2・3・4④ 1・2・3・4② 1・2・3・4③	0.3 0.3 0.3	1 1 1	和歌山大学 産学連携イノベーション センター特任准教授 (令和4.4)
109	兼担	准教授	タニグチ トモミ 谷口 知美 <平成27年4月>	修士(教育学)	教育学総論	1・2・3・4後	2	1	和歌山大学 教育学部准教授 (平成22.4)
110	兼担	准教授	ナガセ セツジ 永瀬 節治 <平成27年4月>	博士(工学)	地域協働演習A 地域協働演習Adv. 地域協働演習B 地域協働演習C 地域協働演習基礎 地域学 地域協働セミナー※	2② 3通 2③ 2④ 2① 1・2・3・4② 1・2・3・4後	0.1 0.2 0.1 0.1 0.1 0.1 0.2	1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 観光学部准教授 (平成24.4)
111	兼担	准教授	ニシカワ カズヒロ 西川 一弘 <平成27年4月>	修士(商学)	たなべフィールド演習 地域協働演習A 地域協働演習Adv. 地域協働演習B 地域協働演習C 地域協働演習基礎 南紀熊野の地域資源研究 自然災害と防災・減災※ 地域の課題と多様な関わりを考える 地域協働セミナー※	1・2・3・4後 2② 3通 2③ 2④ 2① 1・2・3・4後 1・2・3・4後 1・2・3・4② 1・2・3・4後	1 0.1 0.2 0.1 0.1 0.1 1 0.1 1 0.2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 紀伊半島価値共創基幹 准教授 (平成25.4)
112	兼担	准教授	ニシヤマ アツコ 西山 淳子 <平成27年4月>	Ph.D (Linguistics)	英語III	2・3・4前	2	1	和歌山大学 教育学部准教授 (平成23.4)
113	兼担	准教授	ニタナイ エイジ 似内 映之 <平成27年4月>	博士(工学)	研究倫理 技術者倫理 電気電子工学研究実習	2・3・4③ 2・3・4④ 3 後	1 1 2	1 1 1	和歌山大学 産学連携イノベーション センター准教授 (平成10.4)
114	兼担	准教授	ノリサダ ユリコ 則定 百合子 <平成27年4月>	博士(学術)	心理学総論	1・2・3・4後	2	1	和歌山大学 教育学部准教授 (平成22.4)
115	兼担	准教授	ハシモト ユイコ 橋本 唯子 <平成27年4月>	修士(文学)	「教養の森」ゼミナルA 「教養の森」ゼミナルB 「教養の森」ゼミナルC 「教養の森」ゼミナルD 博物館実習Ⅰ 博物館実習Ⅱ 博物館資料保存論 博物館資料論 博物館展示論 わかやまの先人たち わかやま未来学 大学論 博物館概論 博物館教育論	1・2・3・4① 1・2・3・4② 1・2・3・4③ 1・2・3・4④ 3後 4通 1・2・3・4後 1・2・3・4後 1・2・3・4通 1・2・3・4前 1① 1・2・3・4① 1・2・3・4後 1・2・3・4前	0.3 0.3 0.3 0.3 2 1 1 0.5 2 2 0.1 1 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 クロスカル教育機構教 養・協働教育部門准教 授 (平成25.9)

116	兼担	准教授	ヒコジ ケイ 彦次 佳 <平成27年4月>		博士(学術)	スポーツ実習E スポーツ実習M スポーツ実習P	1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4後	1 1 1	1 1 1	和歌山大学 教育学部准教授 (平成24.4)	
117	兼担	准教授	フジイ アツシ 藤井 淳 <令和4年4月>		法学士	グローバル・エネルギー・トレンド	1・2③	0.5	1	和歌山大学 経済学部准教授 (令和4.4)	
118	兼担	准教授	フジタ カズフミ 藤田 和史 <平成27年4月>		博士(理学)	地域学 わかやま未来学 地域協働セミナー※ わかやまを学ぶ※ 地域協働演習A 地域協働演習B 地域協働演習C 地域協働演習C 地域協働演習Adv. 地域協働演習基礎	1・2・3・4② 1① 1・2・3・4後 1・2・3・4前 2② 2③ 2④ 3通 2①	0.5 0.1 0.2 0.1 0.1 0.1 0.1 0.2 0.1	1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 経済学部准教授 (平成23.4)	
119	兼担	准教授	フジヤマ イチロウ 藤山 一郎 <平成27年4月>		修士(国際関係学) ※	ASEANと日本 異文化コミュニケーション共同演習A 異文化コミュニケーション共同演習B わかやま未来学 学生生活の危機管理※ 国際協力オンライン演習 国際開発論 国際協力論 多様な視点からみる現代東南アジア	1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1① 1・2・3・4後 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4②	2 2 2 0.1 0.1 2 2 2 2 1	1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 日本学教育研究セン ター准教授 (平成27.4)	
120	兼担	准教授	フルイ カツノリ 古井 克憲 <平成27年4月>		博士(社会福祉学)	障がい学生支援概論※	1・2・3・4後	0.5	1	和歌山大学 教育学部准教授 (平成21.4)	
121	兼担	准教授	ホンジョウ マミコ 本庄 麻美子 <平成27年4月>		修士(経営学)	アントレプレナーシップ基礎 アントレプレナーシップ発展 アントレプレナーシップ実践 ジェンダー論※ ワーク・ライフ論※	1・2・3・4② 1・2・3・4④ 1・2・3・4③ 1・2・3・4② 1・2・3・4①	0.3 0.3 0.3 0.1 0.2	1 1 1 1 1	和歌山大学 経済学部准教授 (平成16.4)	
122	兼担	准教授	ミヤサダ アキラ 宮定 章 <令和3年4月>		博士(工学)	災害ボランティア学 事前復興まちづくり学 わかやま未来学 自然災害と防災・減災※	1・2・3・4③ 1・2・3・4④ 1① 1・2・3・4後	1 0.5 0.1 0.3	1 1 1 1	和歌山大学 災害科学・レジリエ ンス共創センター特任 准教授 (令和2.11)	
123	兼担	准教授	モリ(マツヤマ) マユコ 森(松山) 麻友子 <平成29年4月>		修士(教育学)	障がい学生支援概論※ ジェンダー論※	1・2・3・4後 1・2・3・4②	1.1 0.1	1 1	和歌山大学 クロスカル教育機構障 がい学生支援部門准教 授 (平成29.4)	
124	兼担	准教授	ヤマガミ タツヤ 山神 達也 <平成27年4月>		博士(文学)	人文地理学 わかやまを学ぶ※	1・2・3・4前 1・2・3・4前	2 0.1	1 1	和歌山大学 教育学部准教授 (平成23.4)	
125	兼担	准教授	ヨシムラ テルキ 吉村 旭輝 <令和4年4月>		修士(学術)	博物館資料保存論 博物館資料論 わかやまを学ぶ※ わかやま未来学 地域学 民俗芸能論 歴史の見方・考え方※	1・2・3・4後 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1① 1・2・3・4② 1・2・3・4前 1・2・3・4②	1 0.5 0.5 0.1 0.1 2 0.3	1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 紀伊半島価値共創基幹 准教授 (令和3.10)	
126	兼担	講師	カワハシ ユタカ 川橋 裕 <平成27年4月>		博士(工学)	ネットワーク情報学演習 インシデントレスポンス演習 情報ネットワーク演習A 情報ネットワーク演習B	3 後 3 前 2 ③ 2 ④	0.2 0.5 0.3 0.3	1 1 1 1	和歌山大学学術情報セ ンター講師 (平成10.4)	
127	兼担	講師	サトウ ユウスケ 佐藤 祐介 <平成28年4月>		修士(教育学) ※	「教養の森」ゼミナールA 「教養の森」ゼミナールB 「教養の森」ゼミナールC 「教養の森」ゼミナールD サイエンス論 地域協働演習A 地域協働演習Adv. 地域協働演習B 地域協働演習C 地域協働演習C 地域協働演習基礎 地域協働演習基礎 わかやま未来学 わかやま未来学 地域学 地域協働セミナー※ 天文学※ 和歌山企業トップ経営論	1・2・3・4① 1・2・3・4② 1・2・3・4③ 1・2・3・4④ 1・2・3・4④ 2② 2② 3通 2③ 2④ 2④ 2① 3前 1 1① 1・2・3・4② 1・2・3・4後 1・2・3・4① 1・2・3・4後	0.3 0.3 0.3 0.3 0.3 0.1 0.1 0.2 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.2 1	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 クロスカル教育機構教 養・協働教育部門講師 (平成28.2)	

138	兼任	講師	ウエダ ジュンコ 植田 淳子 <令和4年4月>		修士(文学)		食と農のこれからを考える	1・2・3・4後	0.7	1	和歌山大学 非常勤講師 (令和4.4)
139	兼任	講師	エドモンド ゴンザレス ジュニア EdmundoGonzalezJr. <平成27年4月>		Bachelor of Arts in Political Science (アメリ カ)		英語I 英語II 英語III 英語IV	1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2 2 2	1 1 1 1	和歌山大学 非常勤講師 (平成7.10)
140	兼任	講師	エリカワ ハルオ 江利川 春雄 <令和3年4月>		博士(教育学)		英語IV	2・3・4後	2	1	和歌山大学 非常勤講師 (令和3.4)
141	兼任	講師	オオヒガシ マサユキ 大東 雅幸 <平成27年4月>		大学卒		線形代数1 線形代数2	1 前 1 後	2 2	1 1	和歌山大学 非常勤講師 (平成25.4)
142	兼任	講師	カナエ リョウ 金江 亮 <平成30年4月>		博士(経済学)		確率統計 微積分1 微積分2	1 後 1 前 1 後	2 2 2	1 1 1	桃山学院大学 経済学部准教授 (平成30.4)
143	兼任	講師	ケビン キーズ コリン ズ Kevin Keyes Collins <平成27年4月>		Ph. D. (ア メリカ)		Survey of Pre-Modern Japanese Poetry in Translation Survey of Pre-Modern Japanese Prose in Translation 英語I	1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前	2 2 2	1 1 1	和歌山大学 教育学部講師 (平成6.4)
144	兼任	講師	サカモト キヨミ 阪本 清美 <令和2年10月>		博士(学術)		人間工学	3 ③	1	1	和歌山大学 非常勤講師 (令和2.10)
145	兼任	講師	サワベ コウヘイ 澤邊 興平 <平成27年4月>		修士(文学)		英語I 英語II 英語II	1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4後	2 2 2	1 1 1	和歌山大学 非常勤講師 (平成19.4)
146	兼任	講師	シマモト ケイコ 嶋本 圭子 <令和2年4月>		修士(文学)		外国語としての日本語を学ぶ 日本語上級D 日本語上級N	1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2 2	1 1 1	和歌山大学 非常勤講師 (令和2.4)
147	兼任	講師	スズキ アラタ 鈴木 新 <令和3年4月>		博士(工学)		システム工学 組込みシステム	2・3 ① 2・3 前	1 1	1 1	奈良県立大学 地域創造学部教授 (令和3.4)
148	兼任	講師	タカギ マリ 高木 麻里 <平成27年4月>		高等学校卒		ハングル入門 ハングル初級	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	和歌山大学 非常勤講師 (平成22.10)
149	兼任	講師	タカサゴ マサヒロ 高砂 正弘 <令和4年4月>		博士(工学)		環境デザイン演習A 環境デザイン演習B 構造学A 構造学B 構造計画A 構造計画B 住環境設計演習 環境システム基礎製図Ⅱ 環境システム基礎製図Ⅰ 都市環境設計製図A 都市環境設計製図B	3 後 4 前 2 ③ 2 ④ 2 ③ 2 ④ 2 ④ 2 ④ 2 ③ 2 前 3 ③ 3 ④	0.3 0.3 1 1 1 1 0.2 0.2 0.8 0.1 0.1	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	高砂建築事務所 (令和4.4)
150	兼任	講師	タカハシ アキオ 高橋 章夫 <平成27年4月>		修士(文学)		英語I 英語II 英語II	1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4後	2 2 2	1 1 1	和歌山大学 非常勤講師 (平成14.4)
151	兼任	講師	タカハシ ノブタカ 高橋 信隆 <平成27年4月>		博士(文学)		英語I 英語II	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	和歌山大学 非常勤講師 (平成15.4)
152	兼任	講師	タナベ ヒロユキ 田辺 弘幸 <平成27年4月>		修士(工学)		建築・環境法規A	3 ③	0.5	1	I Live 田辺弘幸建築 設計事務所 代表 (平成25.4)
153	兼任	講師	ダルビー ニコラス パトリック DALBY NICHOLAS PATRICK <平成27年4月>		MA Cognitive Science (アイ ルランド)		英語I 英語I 英語II 英語II	1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4後	2 2 2 2	1 1 1 1	和歌山大学 非常勤講師 (平成21.4)
154	兼任	講師	トバ カズヤ 鳥羽 加寿也 <令和4年4月>		博士(文学)		中国語入門 中国語初級	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	和歌山大学 非常勤講師 (令和4.4)

155	兼任	講師	ナカノ イタル 中野 格 ＜平成27年4月＞		学士(工学)		建築設備Ⅱ	4 ①	0.5	1	株式会社東畑建築事務所 シニアエンジニア (昭和57.4)
156	兼任	講師	ナカノ リツ 中野 律 ＜平成27年4月＞		修士(教育学)		日本語上級B	1・2・3・4前	2	1	和歌山大学 非常勤講師 (平成14.4)
157	兼任	講師	ハジツメ ノリカズ 橋爪 紀和 ＜平成27年4月＞		高等学校卒		環境計測評価法Ⅱ	3 ③	0.7	1	橋爪紀和司法書士事務所 代表 (昭和62.2)
158	兼任	講師	ハヤシ トモユキ 林 智之 ＜平成29年4月＞		修士(文学)		英語III 英語IV	2・3・4前 2・3・4後	2 2	1 1	和歌山大学 非常勤講師 (平成29.4)
159	兼任	講師	ハラマキ コウイチ 腹巻 宏一 ＜平成27年4月＞		体育学修士		スポーツ実習F スポーツ実習N	1・2・3・4前 1・2・3・4後	1 1	1 1	和歌山大学 非常勤講師 (平成8.4)
160	兼任	講師	ヒキタ トモミ 疋田 知美 ＜平成28年4月＞		文学博士		英語III 英語IV	2・3・4前 2・3・4後	2 2	1 1	和歌山大学 非常勤講師 (平成28.4)
161	兼任	講師	ヒョウドウ トシキ 兵頭 俊樹 ＜令和5年4月＞		文学修士		文学※	1・2・3・4②	0.4	1	和歌山大学 非常勤講師 (令和4.6)
162	兼任	講師	フクヤス ナオキ 福安 直樹 ＜令和3年4月＞		博士(工学)		プログラミング言語1 プログラミング言語2	3 ① 3 ②	0.5 0.5	1 1	大阪工業大学 情報科学部特任教授 (令和3.4)
163	兼任	講師	フジナガ マリコ 藤永 真理子 ＜平成27年4月＞		Master of Arts(アメリカ)		英語III 英語IV 日本語上級C 日本語上級M	2・3・4前 2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2 2 2	1 1 1 1	和歌山大学 非常勤講師 (平成5.4)
164	兼任	講師	フジモト トモナリ 藤本 智成 ＜平成27年4月＞		修士(文学)		フランス語入門 フランス語初級	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	和歌山大学 非常勤講師 (平成15.4)
165	兼任	講師	ブラウン ダニエル ジョセフチャールズ BROWN DANIEL JOSEPH CHARLES ＜平成27年4月＞		Bachelor of Science(カナダ)		英語IV	2・3・4後	2	1	Dan's English オーナー (平成18.4)
166	兼任	講師	マサヤ アキヒロ 榎谷 明大 ＜平成27年4月＞		博士(工学)		イメージ情報処理A イメージ情報処理B	3 ① 3 ②	0.5 0.5	1 1	4Dセンサー株式会社 代表取締役 (平成24.2)
167	兼任	講師	マツイ トオル 松井 徹 ＜令和5年4月＞		修士(工学)		熱力学 流体力学 材料力学 機械電子制御研究実習	2 ② 2 ③ 2 ② 2 ② 3 後	2 2 2 2	1 1 1 1	和歌山大学 非常勤講師 (令和5.4)
168	兼任	講師	マツダ デイビッド 松田 デイビッド ＜平成28年4月＞		Bachelor of Arts(アメリカ)		英語III 英語IV	2・3・4前 2・3・4後	2 2	1 1	和歌山大学 非常勤講師 (平成28.4)
169	兼任	講師	ミカワ タクミ 三河 巧 ＜平成27年4月＞		修士(工学)		知的財産権※	1・2・3・4②	0.3	1	パナソニックセミコンダクタソリューションズ株式会社 主幹 (平成6.4)
170	兼任	講師	ミナカタ リエコ 南方 里衣子 ＜平成31年4月＞		修士(外国語教育学)		日本文化とビジネス日本語A 日本文化とビジネス日本語K	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	和歌山大学 非常勤講師 (平成31.4)
171	兼任	講師	モリ ユタカ 森 裕 ＜平成31年4月＞		博士(工学)		光学	2 ③	1	1	有限会社小門紙店 (平成31.4)
172	兼任	講師	ヨシジマ ヤスノリ 吉島 保則 ＜平成31年4月＞		文学士		知的財産権※	1・2・3・4②	0.1	1	富士通株式会社 法務知的財産権本部 グローバルビジネス法務部 シニアディレクター (昭和63.4)

4	専	教授	キガワ ツヨシ 木川 剛志 <平成28年4月>	博士(工学)	基礎演習 観光・地域づくり講座 観光映像論 Local/Rural Tourism 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ Global Seminar 卒業論文 Dissertation プロジェクト自主演習A プロジェクト自主演習B プロジェクト自主演習C プロジェクト自主演習D プロジェクト自主演習E プロジェクト自主演習F プロジェクト自主演習G プロジェクト自主演習H プロジェクト自主演習J プロジェクト自主演習K プロジェクト自主演習L プロジェクト自主演習M	1前 1後 2・3・4① 2① 3通 4通 4通 4通 4通 2通 2通 2通 2通 3通 3通 3通 3通 3通 4通 4通 4通 4通	2 1 2 2 4 4 4 4 4 2 2 4 7 1 2 4 7 1 2 1 4 7	1 1	和歌山大学 観光学部教授 (平成27.4)
5	専	教授	キタムラ モトナリ 北村 元成 <平成28年4月>	修士(デザイン学)	基礎演習 観光と色彩 観光デザイン論(t) 観光表現論 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ Global Seminar 卒業論文 Dissertation プロジェクト自主演習A プロジェクト自主演習B プロジェクト自主演習C プロジェクト自主演習D プロジェクト自主演習E プロジェクト自主演習F プロジェクト自主演習G プロジェクト自主演習H プロジェクト自主演習J プロジェクト自主演習K プロジェクト自主演習L プロジェクト自主演習M	1前 1・2・3・4前 2・3・4① 2・3・4前 3通 4通 4通 4通 4通 2通 2通 2通 2通 3通 3通 3通 3通 4通 4通 4通 4通	2 2 2 2 4 4 4 4 4 2 2 7 1 1 2 4 7 1 2 4 4	1 1	和歌山大学 観光学部教授 (平成10.1)
6	専	教授	ササキ ソウタロウ 佐々木 壮太郎 <平成28年4月>	修士(経営学)	情報処理ⅠA 情報処理ⅠB 観光学概論 観光マーケティング論 観光と心 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ Global Seminar 卒業論文 Dissertation プロジェクト自主演習A プロジェクト自主演習B プロジェクト自主演習C プロジェクト自主演習D プロジェクト自主演習E プロジェクト自主演習F プロジェクト自主演習G プロジェクト自主演習H プロジェクト自主演習J プロジェクト自主演習K プロジェクト自主演習L プロジェクト自主演習M	1・2・3・4① 1・2・3・4② 1① 2・3・4① 2・3・4① 3通 4通 4通 4通 4通 2通 2通 2通 2通 3通 3通 3通 3通 4通 4通 4通 4通	1 1 2 2 2 4 4 4 4 4 1 2 4 7 1 2 4 7 1 2 4 4	1 1	和歌山大学 観光学部教授 (平成7.4)
7	専	教授	タケバヤシ ハジメ 竹林 明 <平成28年4月>	修士(経営学)※	現代社会におけるリーダーシップ※ 観光キャリアデザインⅠ 観光キャリアデザインⅡ 観光人材論 観光経営論 観光地マネジメント論(t) 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ Global Seminar 卒業論文 Dissertation プロジェクト自主演習A プロジェクト自主演習B プロジェクト自主演習C プロジェクト自主演習D プロジェクト自主演習E プロジェクト自主演習F プロジェクト自主演習G プロジェクト自主演習H プロジェクト自主演習J プロジェクト自主演習K プロジェクト自主演習L プロジェクト自主演習M	1・2・3・4② 1① 2① 2・3・4① 2・3・4① 2・3・4① 3通 4通 4通 4通 4通 2通 2通 2通 2通 3通 3通 3通 3通 4通 4通 4通 4通	0.8 1 1 2 2 2 4 4 4 4 4 2 2 4 7 1 2 4 7 1 2 4 4	1 1	和歌山大学 観光学部教授 (平成9.4)

13	専	准教授	サノ カエデ 佐野 楓 <平成28年4月>	博士(商学)	Critical Tourism Issues B 専門演習 I 専門演習 II Global Seminar 卒業論文 Dissertation プロジェクト自主演習A プロジェクト自主演習B プロジェクト自主演習C プロジェクト自主演習D プロジェクト自主演習E プロジェクト自主演習F プロジェクト自主演習G プロジェクト自主演習H プロジェクト自主演習J プロジェクト自主演習K プロジェクト自主演習L プロジェクト自主演習M	2前 3通 4通 4通 4通 4通 2通 2通 2通 2通 3通 3通 3通 4通 4通 4通 4通 4通	2 4 4 4 4 4 1 2 4 7 1 2 4 1 2 4 4 7	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 観光学部准教授 (平成27.4)
14	専	准教授	サワダ トモキ 澤田 知樹 <平成28年4月>	博士(法学)	基礎演習 観光関連法規B 地域再生と関連法規 専門演習 I 専門演習 II Global Seminar 卒業論文 Dissertation プロジェクト自主演習A プロジェクト自主演習B プロジェクト自主演習C プロジェクト自主演習D プロジェクト自主演習E プロジェクト自主演習F プロジェクト自主演習G プロジェクト自主演習H プロジェクト自主演習J プロジェクト自主演習K プロジェクト自主演習L プロジェクト自主演習M	1前 1① 2・3・4① 3通 4通 4通 4通 4通 4通 2通 2通 2通 3通 3通 3通 4通 4通 4通 4通 4通	2 2 2 4 4 4 4 4 4 2 2 4 1 2 4 1 2 4 4 7	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 観光学部准教授 (平成19.4)
15	専	准教授	タケバヤシ ヒロシ 竹林 浩志 <平成28年4月>	修士(商学)※	基礎演習 観光組織論 観光戦略論(t) 専門演習 I 専門演習 II Global Seminar 卒業論文 Dissertation プロジェクト自主演習A プロジェクト自主演習B プロジェクト自主演習C プロジェクト自主演習D プロジェクト自主演習E プロジェクト自主演習F プロジェクト自主演習G プロジェクト自主演習H プロジェクト自主演習J プロジェクト自主演習K プロジェクト自主演習L プロジェクト自主演習M	1前 2・3・4① 2・3・4① 3通 4通 4通 4通 4通 4通 2通 2通 2通 2通 3通 3通 3通 3通 4通 4通 4通 4通	2 2 2 4 4 4 4 4 4 2 2 4 1 2 4 1 2 4 4 7	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 観光学部准教授 (平成19.4)
16	専	准教授	アビック チャクラバルディ Abhik Chakraborty <平成31年4月>	博士(アジア太平洋学)	Principles of Tourism B Nature Tourism Academic Skills II 専門演習 I 専門演習 II Global Seminar 卒業論文 Dissertation プロジェクト自主演習A プロジェクト自主演習B プロジェクト自主演習C プロジェクト自主演習D プロジェクト自主演習E プロジェクト自主演習F プロジェクト自主演習G プロジェクト自主演習H プロジェクト自主演習J プロジェクト自主演習K プロジェクト自主演習L プロジェクト自主演習M	1① 2① 2 3通 4通 4通 4通 4通 4通 2通 2通 2通 2通 3通 3通 3通 3通 4通 4通 4通 4通	2 2 2 4 4 4 4 4 4 1 2 4 1 2 4 1 2 4 4 7	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 観光学部准教授 (平成28.4)

17	専	准教授	アダム ドーリング Adam Doering <平成31年4月>	Ph. D. in Tourism(ニュージーランド)	プロジェクト演習 Principles of Tourism C Ethics of Tourism 専門演習 I 専門演習 II Global Seminar 卒業論文 Dissertation プロジェクト自主演習A プロジェクト自主演習B プロジェクト自主演習C プロジェクト自主演習D プロジェクト自主演習E プロジェクト自主演習F プロジェクト自主演習G プロジェクト自主演習H プロジェクト自主演習J プロジェクト自主演習K プロジェクト自主演習L プロジェクト自主演習M	2前 2① 2① 3通 4通 4通 4通 4通 2通 2通 2通 2通 3通 3通 3通 3通 4通 4通 4通	2 2 2 4 4 4 4 4 1 2 4 4 1 1 2 4 4 7	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 観光学部准教授 (平成28.4)
18	専	准教授	ナガイ ハヤト 永井 隼人 <平成29年4月>	Ph. D. (オーストラリア)	Principles of Tourism A Tourist Behavior Event Management 専門演習 I 専門演習 II Global Seminar 卒業論文 Dissertation プロジェクト自主演習A プロジェクト自主演習B プロジェクト自主演習C プロジェクト自主演習D プロジェクト自主演習E プロジェクト自主演習F プロジェクト自主演習G プロジェクト自主演習H プロジェクト自主演習J プロジェクト自主演習K プロジェクト自主演習L プロジェクト自主演習M	1① 2・3・4① 2① 3通 4通 4通 4通 4通 2通 2通 2通 2通 3通 3通 3通 3通 4通 4通 4通 4通	2 2 2 4 4 4 4 4 1 2 4 4 1 1 2 4 4 4 7	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 観光学部准教授 (平成28.4)
19	専	准教授	ナガセ セツジ 永瀬 節治 <平成28年4月>	博士(工学)	地域協働演習A 地域協働演習Adv. 地域協働演習B 地域協働演習C 地域協働演習基礎 地域学 地域協働セミナー※ 基礎演習 観光空間計画論 地域形成史 専門演習 I 専門演習 II Global Seminar 卒業論文 Dissertation プロジェクト自主演習A プロジェクト自主演習B プロジェクト自主演習C プロジェクト自主演習D プロジェクト自主演習E プロジェクト自主演習F プロジェクト自主演習G プロジェクト自主演習H プロジェクト自主演習J プロジェクト自主演習K プロジェクト自主演習L プロジェクト自主演習M	2② 3通 2③ 2④ 2① 1・2・3・4② 1・2・3・4後 1前 2・3・4① 2・3・4① 3通 4通 4通 4通 4通 2通 2通 3通 3通 3通 3通 4通 4通 4通 4通 4通	0.1 0.2 0.1 0.1 0.1 0.1 0.2 2 2 4 4 4 4 4 1 2 4 4 2 4 4 4 7	1 1	和歌山大学 観光学部准教授 (平成24.4)
20	兼任	教授	アキヤマ ヒロアキ 秋山 演亮 <平成28年4月>	博士(理学)	地域協働演習A 地域協働演習Adv. 地域協働演習B 地域協働演習C 地域協働演習基礎 わかやま未来学 宇宙開発論 地域協働セミナー※ 天文学※	2② 3通 2③ 2④ 2① 1① 1・2・3・4① 1・2・3・4後 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	0.1 0.2 0.1 0.1 0.1 0.1 0.3 0.3 0.2	1 1	和歌山大学 クロスカル教育機構教 養・協働教育部門教授 (平成27.1)
21	兼任	教授	アシダ マサヤ 芦田 昌也 <平成28年4月>	博士(工学)	ワーク・ライフ論※ わかやま未来学	1・2・3・4① 1①	0.1 0.1	1 1	和歌山大学 経済学部教授 (平成8.4)
22	兼任	教授	アベ シュウジロウ 阿部 秀二郎 <平成28年4月>	修士(経済学)※	経済学の考え方	1・2・3・4②	1	1	和歌山大学 経済学部教授 (平成11.4)
23	兼任	教授	ウチオ フミタカ 内尾 文隆 <平成28年4月>	博士(工学)	学生生活の危機管理※	1・2・3・4後	0.1	1	和歌山大学学術情報セ ンター教授 (平成2.4)
24	兼任	教授	ウチダ ミドリ 内田 みどり <平成28年4月>	法学修士※	教養としての政治学【隔年】 国際化時代の文化と思想※ 社会科学方法論【隔年】 途上国の政治と環境問題	1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 1.3 2 2	1 1 1 1	和歌山大学 教育学部教授 (平成9.10)
25	兼任	教授	エグサ ノブユキ 江種 伸之 <平成28年4月>	博士(工学)	災害科学※ 防災工学	1・2・3・4② 1・2・3・4後	0.3 2	1 1	和歌山大学 システム工学部教授 (平成8.4)

26	兼担	教授	エシタ タカシ 恵下 隆 ＜平成28年4月＞	工学博士	和歌山企業トップ経営論 知的財産権※ アントレプレナーシップ基礎 アントレプレナーシップ実践 アントレプレナーシップ発展	1・2・3・4後 1・2・3・4② 1・2・3・4② 1・2・3・4③ 1・2・3・4④	1 0.6 0.3 0.3 0.3	1 1 1 1 1	和歌山大学理事 (平成29.12)
27	兼担	教授	エンドウ フビト 遠藤 史 ＜平成28年4月＞	文学修士	わかやまを学ぶ※ わかやま未来学 英語の歴史 言語学	1・2・3・4前 1① 1・2・3・4後 1・2・3・4②	0.1 0.1 2 1	1 1 1 1	和歌山大学 経済学部教授 (昭和63.4)
28	兼担	教授	オカザキ ユタカ 岡崎 裕 ＜平成28年4月＞	教育学修士	消費者市民と社会	1・2・3・4後	2	1	和歌山大学大学院 教育学研究科教授 (平成27.4)
29	兼担	教授	オガワ ケンイチ 小河 健一 ＜令和3年4月＞	博士(医学)	学生生活の危機管理※ 自然災害と防災・減災※ 障がい学生支援概論※	1・2・3・4後 1・2・3・4後 1・2・3・4後	0.1 0.1 0.4	1 1 1	和歌山大学 保健センター教授 (令和3.4)
30	兼担	教授	カナガワ メグミ 金川 めぐみ ＜平成28年4月＞	修士(学術)	ジェンダー論※ ワーク・ライフ論※ 学生生活の危機管理※	1・2・3・4② 1・2・3・4① 1・2・3・4後	0.2 0.1 0.1	1 1 1	和歌山大学 経済学部教授 (平成13.4)
31	兼担	教授	カナザワ タカアキ 金澤 孝彰 ＜平成28年4月＞	経済学修士※	学生生活の危機管理※ 国際化時代の文化と思想※	1・2・3・4後 1・2・3・4後	1.2 0.1	1 1	和歌山大学 経済学部教授 (平成5.4)
32	兼担	教授	キシガミ ミツヨシ 岸上 光克 ＜平成28年4月＞	博士(農学)	食と農のこれからを考える 地域協働演習A 地域協働演習Adv. 地域協働演習B 地域協働演習C 地域協働演習基礎 地域創業論 南紀熊野の地域資源研究 わかやまを学ぶ※ わかやま未来学 食農学 地域協働セミナー※	1・2・3・4後 2② 3通 2② 2④ 2① 3前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1① 1・2・3・4② 1・2・3・4後	0.7 0.1 0.2 0.1 0.1 1 1 0.1 0.1 1 0.2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 食農総合研究教育セン ター教授 (平成28.4)
33	兼担	教授	コガ ツネノリ 古賀 庸憲 ＜平成28年4月＞	理学修士	わかやまを学ぶ※ 和歌山の自然	1・2・3・4前 1・2・3・4前後	0.1 1	1 1	和歌山大学 教育学部教授 (平成12.4)
34	兼担	教授	コノマツ マサヒコ 此松 昌彦 ＜平成28年4月＞	博士(理学)	自然災害と防災・減災※ 地球科学 災害科学※ 博物館資料論 学生生活の危機管理※ 防災教育論 和歌山の自然	1・2・3・4後 1・2・3・4① 1・2・3・4② 1・2・3・4後 1・2・3・4後 1・2・3・4後 1・2・3・4前後	1.2 1 0.8 0.5 0.1 2 1	1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 教育学部教授 (平成11.4)
35	兼担	教授	サイトウ クミコ 斎藤 久美子 ＜平成28年4月＞	経済学修士	会計学A 会計学B 会計学D	1・2・3・4① 1・2・3・4② 1・2・3・4④	1 1 1	1 1 1	和歌山大学 経済学部教授 (昭和63.4)
36	兼担	教授	サカマ チアキ 坂間 千秋 ＜平成28年4月＞	博士(工学)	論理的思考	1・2・3・4後	2	1	和歌山大学 システム工学部教授 (平成7.4)
37	兼担	教授	タキノ クニオ 瀧野 邦雄 ＜平成28年4月＞	文学修士	中国語入門 中国語初級	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	和歌山大学 経済学部教授 (昭和62.4)
38	兼担	教授	タケウチ テツジ 竹内 哲治 ＜平成28年4月＞	博士(経済学)	グローバル・エネルギー・トレンド	1・2③	0.5	1	和歌山大学 経済学部教授 (平成9.4)
39	兼担	教授	タケダ アキヒロ 竹田 明弘 ＜平成28年4月＞	修士(経営学)※	基礎演習 ホスピタリティ論 サービスマネジメント論 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ Global Seminar 卒業論文 Dissertation プロジェクト自主演習A プロジェクト自主演習B プロジェクト自主演習C プロジェクト自主演習D プロジェクト自主演習E プロジェクト自主演習F プロジェクト自主演習G プロジェクト自主演習H プロジェクト自主演習J プロジェクト自主演習K プロジェクト自主演習L プロジェクト自主演習M	1前 1① 2・3・4① 3通 4通 4通 4通 4通 2通 2通 2通 3通 3通 3通 3通 4通 4通 4通 4通	2 2 4 4 4 4 4 1 2 2 7 1 2 4 7 1 2 4 2 4 7	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 観光学部准教授 (平成19.4)
40	兼担	教授	チダ マヤ 千田 まや ＜平成28年4月＞	文学修士	ドイツの歴史と文化 ドイツ語初級 ドイツ語初級 ドイツ語中級A ドイツ語中級B ドイツ語入門 ドイツ語入門 わかやま未来学 国際化時代の文化と思想※ 文学※	1・2・3・4後 1・2・3・4後 1・2・3・4後 2・3・4前 2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4前 1① 1・2・3・4後 1・2・3・4②	2 2 2 2 2 2 2 0.1 0.3 0.6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 クロスカル教育機構教 養・協働教育部門教授 (昭和62.9)

57	兼任	教授	ヨシノ タカシ 吉野 孝 ＜平成28年4月＞	博士（情報科学）	データサイエンスへの誘いA データサイエンスへの誘いB データサイエンス入門A データサイエンス入門B データサイエンス実践 数理・データサイエンス・AI活用PBL モバイルシステム技術論1 モバイルシステム技術論2 情報ネットワークA 発想法	1・2・3・4① 1・2・3・4② 1・2・3・4③ 1・2・3・4④ 3① 2・3・4通 1・2・3・4② 1・2・3・4③ 1・2・3・4① 1・2・3・4④	0.3 0.3 0.3 0.3 0.7 0.7 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 システム工学部教授 (平成13.3)		
58	兼任	教授	ヨネザワ ヨシフミ 米澤 好史 ＜平成28年4月＞	文学修士	記憶力と認知力 心理学概論	1・2・3・4後 1・2・3・4前	2 2	1 1	和歌山大学 教育学部教授 (昭和63.4)		
59	兼任	准教授	アキモト イクコ 秋元 郁子 ＜平成28年4月＞	博士（理学）	材料科学と技術展開※	1・2・3・4①	0.5	1	和歌山大学 システム工学部准教授 (平成12.10)		
60	兼任	准教授	アラキ リョウイチ 荒木 良一 ＜平成28年4月＞	博士（環境科学）	わかやまを学ぶ※ 自然と環境※ 栽培学および実習A 栽培学および実習B	1・2・3・4前 1・2・3・4② 1・2・3・4前 1・2・3・4後	0.1 0.1 3 3	1 1 1 1	和歌山大学 教育学部准教授 (平成28.4)		
61	兼任	准教授	ウノ カズユキ 宇野 和行 ＜平成28年4月＞	博士（工学）	材料科学と技術展開※	1・2・3・4①	0.5	1	和歌山大学 システム工学部准教授 (平成9.4)		
62	兼任	准教授	オカダ（オバタ） マ リコ 岡田（小幡） 真理子 ＜平成28年4月＞	修士（経済学）※	ワーク・ライフ論※ ジェンダー論※	1・2・3・4① 1・2・3・4②	0.4 0.4	1 1	和歌山大学 経済学部准教授 (平成16.4)		
63	兼任	准教授	オゼキ アヤコ 小関 彩子 ＜平成28年4月＞	博士（人間・環境学）	哲学 生と死を考える 倫理学 宗教学	1・2・3・4① 1・2・3・4② 1・2・3・4② 1・2・3・4②	1 1 1 1	1 1 1 1	和歌山大学 教育学部准教授 (平成15.10)		
64	兼任	准教授	カタフチ ミホコ 片淵 美穂子 ＜平成28年4月＞	博士（体育科学）	スポーツ実習H	1・2・3・4前	1	1	和歌山大学 教育学部准教授 (平成11.4)		
65	兼任	准教授	コシノ（ナツボリ） シヨウジ 越野（夏堀） 章史 ＜平成28年4月＞	修士（教育学）※	現代日本の教育課題 近代日本の教育課題	1・2・3・4② 1・2・3・4①	1 1	1 1	和歌山大学 教育学部准教授 (平成15.10)		
66	兼任	准教授	サクマ ヤストミ 佐久間 康富 ＜平成28年4月＞	博士（工学）	地域協働演習A 地域協働演習B 地域協働演習C 地域協働演習Adv. 地域協働演習基礎 地域協働セミナー※ 都市デザインA 都市デザインB	2② 2③ 2④ 3通 2① 1・2・3・4後 1・2・3・4① 1・2・3・4②	0.1 0.1 0.1 0.2 0.1 0.2 1 1 1	1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 システム工学部准教授 (平成29.4)		
67	兼任	准教授	ソガ マサト 曾我 真人 ＜平成28年4月＞	博士（工学）	世界の情報通信研究を知る	1・2・3・4後	1	1	和歌山大学 システム工学部准教授 (平成5.4)		
68	兼任	准教授	タシロ ユウシュウ 田代 優秋 ＜平成28年4月＞	博士（工学）	アントレプレナーシップ発展 アントレプレナーシップ基礎 アントレプレナーシップ実践	1・2・3・4④ 1・2・3・4② 1・2・3・4③	0.3 0.3 0.3	1 1 1	和歌山大学 産学連携イノベーション センター特任准教授 (令和4.4)		
69	兼任	准教授	タニグチ トモミ 谷口 知美 ＜平成28年4月＞	修士（教育学）	教育学総論	1・2・3・4後	2	1	和歌山大学 教育学部准教授 (平成22.4)		
70	兼任	准教授	ニシカワ カズヒロ 西川 一弘 ＜平成28年4月＞	修士（商学）	たなべフィールド演習 地域協働演習A 地域協働演習Adv. 地域協働演習B 地域協働演習C 地域協働演習基礎 南紀熊野の地域資源研究 自然災害と防災・減災※ 地域の課題と多様な関わりを考える 地域協働セミナー※	1・2・3・4後 2② 3通 2③ 2④ 2① 1・2・3・4後 1・2・3・4後 1・2・3・4② 1・2・3・4後	1 0.1 0.2 0.1 0.1 0.1 1 1 1 0.2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 紀伊半島価値共創基幹 准教授 (平成25.4)		
71	兼任	准教授	ニタナイ エイジ 似内 映之 ＜平成28年4月＞	博士（工学）	研究倫理 技術者倫理	2・3・4③ 2・3・4④	1 1	1 1	和歌山大学 産学連携イノベーション センター准教授 (平成10.4)		
72	兼任	准教授	ノリサダ ユリコ 則定 百合子 ＜平成28年4月＞	博士（学術）	心理学総論	1・2・3・4後	2	1	和歌山大学 教育学部准教授 (平成22.4)		

73	兼担	准教授	ハシモト ユイコ 橋本 唯子 <平成28年4月>	修士 (文学)	「教養の森」ゼミナールA 「教養の森」ゼミナールB 「教養の森」ゼミナールC 「教養の森」ゼミナールD 博物館実習 I 博物館実習 II 博物館資料保存論 博物館資料論 博物館展示論 わかやまの先人たち わかやま未来学 大学論 博物館概論 博物館教育論	1・2・3・4① 1・2・3・4② 1・2・3・4③ 1・2・3・4④ 3後 3後 4通 1・2・3・4後 1・2・3・4後 1・2・3・4通 1・2・3・4前 1① 1・2・3・4① 1・2・3・4後 1・2・3・4前	0.3 0.3 0.3 0.3 2 2 1 1 0.5 2 2 2 0.1 1 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 クロスカル教育機構教 養・協働教育部門准教 授 (平成25.9)		
74	兼担	准教授	ヒコジ ケイ 彦次 佳 <平成28年4月>	博士 (学術)	スポーツ実習E スポーツ実習M スポーツ実習P	1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4後	1 1 1	1 1 1	和歌山大学 教育学部准教授 (平成24.4)		
75	兼担	准教授	ヒラタ タカユキ 平田 隆行 <平成28年4月>	博士 (工学)	わかやまを学ぶ※ 事前復興まちづくり学 自然災害と防災・減災※	1・2・3・4前 1・2・3・4④ 1・2・3・4後	0.1 0.5 0.1	1 1 1	和歌山大学 システム工学部准教授 (平成15.4)		
76	兼担	准教授	フジイ アツシ 藤井 淳 <令和4年4月>	法学士	グローバル・エネルギー・トレンド	1・2③	0.5	1	和歌山大学 経済学部准教授 (令和4.4)		
77	兼担	准教授	フジタ カズフミ 藤田 和史 <平成28年4月>	博士 (理学)	地域学 わかやま未来学 地域協働セミナー※ わかやまを学ぶ※ 地域協働演習A 地域協働演習B 地域協働演習C 地域協働演習Adv. 地域協働演習基礎	1・2・3・4② 1① 1・2・3・4後 1・2・3・4前 2② 2③ 2④ 3通 2①	0.5 0.1 0.2 0.1 0.1 0.1 0.1 0.2 0.1	1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 経済学部准教授 (平成23.4)		
78	兼担	准教授	フジヤマ イチロウ 藤山 一郎 <平成28年4月>	修士 (国際関係学) ※	ASEANと日本 異文化コミュニケーション共同演習A 異文化コミュニケーション共同演習B わかやま未来学 学生生活の危機管理※ 国際協力オンライン演習 国際開発論 国際協力論 多様な視点からみる現代東南アジア	1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1① 1・2・3・4後 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4②	2 2 2 0.1 0.1 2 2 2 1	1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 日本学教育研究セン ター准教授 (平成27.4)		
79	兼担	准教授	フルイ カツノリ 古井 克憲 <平成28年4月>	博士 (社会福祉学)	障がい学生支援概論※	1・2・3・4後	0.5	1	和歌山大学 教育学部准教授 (平成21.4)		
80	兼担	准教授	ホンジョウ マミコ 本庄 麻美子 <平成28年4月>	修士 (経営学)	アントレプレナーシップ基礎 アントレプレナーシップ発展 アントレプレナーシップ実践 ジェンダー論※ ワーク・ライフ論※	1・2・3・4② 1・2・3・4④ 1・2・3・4③ 1・2・3・4② 1・2・3・4①	0.3 0.3 0.3 0.1 0.2	1 1 1 1 1	和歌山大学 経済学部准教授 (平成16.4)		
81	兼担	准教授	ミヤサダ アキラ 宮定 章 <平成28年4月>	博士 (工学)	災害ボランティア学 事前復興まちづくり学 わかやま未来学 自然災害と防災・減災※	1・2・3・4③ 1・2・3・4④ 1① 1・2・3・4後	1 0.5 0.1 0.3	1 1 1 1	和歌山大学 災害科学・レジリエ ンス共創センター特任 准教授 (令和2.11)		
82	兼担	准教授	モリ (マツヤマ) マ ユコ 森 (松山) 麻友子 <平成28年4月>	修士 (教育学)	障がい学生支援概論※ ジェンダー論※	1・2・3・4後 1・2・3・4②	1.1 0.1	1 1	和歌山大学 クロスカル教育機構障 がい学生支援部門准教 授 (平成29.4)		
83	兼担	准教授	ヤマガミ タツヤ 山神 達也 <平成28年4月>	博士 (文学)	人文地理学 わかやまを学ぶ※	1・2・3・4前 1・2・3・4前	2 0.1	1 1	和歌山大学 教育学部准教授 (平成23.4)		
84	兼担	准教授	ヤマモト ユウゴ 山本 祐吾 <平成28年4月>	博士 (工学)	自然と環境※	1・2・3・4②	0.1	1	和歌山大学 システム工学部准教授 (平成22.4)		
85	兼担	准教授	ヨシムラ テルキ 吉村 旭輝 <平成28年4月>	修士 (学術)	博物館資料保存論 博物館資料論 わかやまを学ぶ※ わかやま未来学 地域学 民俗芸能論 歴史の見方・考え方※	1・2・3・4後 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1① 1・2・3・4② 1・2・3・4前 1・2・3・4②	1 0.5 0.5 0.1 0.1 2 0.3	1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 紀伊半島価値共創基幹 准教授 (令和3.10)		

101	兼任	講師	カンダ コウジ 神田 孝治 <平成29年4月>		博士 (文学)	観光メディア論 観光地形成論 観光文化特殊講義A 観光文化論	1① 2・3・4① 2・3・4① 2・3・4①	2 2 2 2	1 1 1 1	立命館大学文学部 教授 (平成29.4)
102	兼任	講師	ガース クリスト ファー Christopher Garth <令和3年4月>		M of Tesol	Academic Skills I	1後	2	1	ミシガン州立大学連合センター(JCMU) 英語プログラムコーディネーター (平成28.3)
103	兼任	講師	ケンチュウ ヒカル 間中 光 <平成30年4月>		博士 (観光学)	観光と社会	2・3・4①	2	1	追手門学院大学地域創造学部 講師 (平成30.4)
104	兼任	講師	ゴトウ アキミ 後藤 秋美 <令和2年4月>		文学士	観光中国語	1①	2	1	和歌山県立医科大学中国語講師 (平成21.4)
105	兼任	講師	サカイ カズコ 阪井 加寿子 <令和4年4月>		博士 (観光)	中山間地域再生論	2・3・4①	2	1	和歌山大学非常勤講師 <令和4.4>
106	兼任	講師	シマモト ケイコ 嶋本 圭子 <平成28年4月>		修士 (文学)	外国語としての日本語を学ぶ 日本語上級D 日本語上級N	1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2 2	1 1 1	和歌山大学非常勤講師 (令和2.4)
107	兼任	講師	シライ ヨウコ 白井 陽子 <平成30年4月>		准学士	日本文化演習 D	1②	2	1	和歌山大学非常勤講師 (平成30.4)
108	兼任	講師	スズキ ヒロノリ 鈴木 裕範 <平成28年4月>		文学士	観光とコミュニティ	2・3・4①	2	1	和歌山大学非常勤講師 (平成28.4)
109	兼任	講師	エイドリアン スミス Smith Adrian <平成28年4月>		Bachelor of Mathematics (GBR)	英語 I A 英語 I A 英語 I A 英語 I A 英語 I B 英語 I B 英語 II A 英語 II A 英語 II A 英語 II A 英語 II A 英語 II B 英語 II B	1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4後 1・2・3・4後 1・2・3・4後 1・2・3・4後 1・2・3・4後 1・2・3・4後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学非常勤講師 (平成28.4)
110	兼任	講師	ジョウヤマ マサヒロ 城山 雅宏 <令和4年4月>		学士	英語 III A 英語 III A 英語 III A 英語 III A	2・3・4前 2・3・4前 2・3・4前 2・3・4前	2 2 2 2	1 1 1 1	和歌山大学非常勤講師 (令和4.4)
111	兼任	講師	センガ ショウイチ 千賀 祥一 <平成28年4月>		農学士	日本文化演習 B	1③	2	1	裏千家淡交会 和歌山支部 幹事長 (平成25.1)
112	兼任	講師	タカギ マリ 高木 麻里 <平成28年4月>		高等学校卒	ハングル入門 ハングル初級	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	和歌山大学非常勤講師 (平成22.10)
113	兼任	講師	タニ マサノリ 谷 雅徳 <平成29年4月>		高等学校卒	観光応用プロジェクトA	2・3・4通	2	1	和歌山大学非常勤講師 (平成29.4)
114	兼任	講師	チョ チョンミン 曹 楨敏 <平成28年4月>		観光学修士	観光韓国語	1①	2	1	ユタカ交通株式会社 総務部 (平成31.4)
115	兼任	講師	ラファエル テルタア トマジヤ RAFFAEL TIRTAATMADJA <令和4年4月>		MBA(インドネシア)	Critical Tourism Issues A	2①	2	1	和歌山大学非常勤講師 (令和4.4)
116	兼任	講師	トバ カズヤ 鳥羽 加寿也 <平成28年4月>		博士 (文学)	中国語入門 中国語初級	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	和歌山大学非常勤講師 (令和4.4)
117	兼任	講師	ナカノ リツ 中野 律 <平成28年4月>		修士 (教育学)	日本語上級B	1・2・3・4前	2	1	和歌山大学非常勤講師 (平成14.4)
118	兼任	講師	ナカムラ ユウタロウ 中村 勇太郎 <令和4年4月>		観光学修士	地域再生特殊講義 B	2・3・4前	2	1	和歌山大学非常勤講師 (令和4.4)
119	兼任	講師	ハラマキ コウイチ 腹巻 宏一 <平成28年4月>		体育学修士	スポーツ実習F スポーツ実習N	1・2・3・4前 1・2・3・4後	1 1	1 1	和歌山大学非常勤講師 (平成8.4)
120	兼任	講師	ヒョウドウ トシキ 兵頭 俊樹 <平成28年4月>		文学修士	文学※	1・2・3・4②	0.4	1	和歌山大学非常勤講師 (令和4.6)

121	兼任	講師	ヒロオカ ユウイチ 廣岡 裕一 ＜平成30年4月＞	博士(政策科学)		観光関連法規A 日本観光事情 (t) 旅行産業論	1① 1① 2・3・4①	2 2 2	1 1 1	京都外国語大学 国際 貢献学部グローバル観 光学科 教授 (平成30.4)
122	兼任	講師	フジタ タケヒロ 藤田 武弘 ＜令和4年4月＞	博士(農学)		観光と都市農村交流 専門演習Ⅱ 卒業論文	2・3・4① 4通 4通	2 4 4	1 1 1	追手門学院大学 地域 創造学部 教授 (令和4.4)
123	兼任	講師	フジナガ マリコ 藤永 真理子 ＜平成28年4月＞	Master of Arts(アメリ カ)		日本語上級C 日本語上級M	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	和歌山大学 非常勤講師 (平成5.4)
124	兼任	講師	フジモト トモナリ 藤本 智成 ＜平成28年4月＞	修士(文学)		フランス語入門 フランス語初級	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	和歌山大学 非常勤講師 (平成15.4)
125	兼任	講師	マツダ デイビッド 松田 デイビッド ＜平成28年4月＞	Bachelor of Arts (USA)		英語ⅠB 英語ⅠB 英語ⅡB 英語ⅡB 英語ⅣA 英語ⅣA 英語ⅣA 英語ⅣA 英語ⅣA	1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4後 2・3・4後 2・3・4後 2・3・4後 2・3・4後 2・3・4後	2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1	和歌山大学 非常勤講師 (平成28.4)
126	兼任	講師	マツヤマ ノリコ 松山 典子 ＜平成28年4月＞	文学士		わかやま観光事情	1①	2	1	NPO法人 Koyasan Cross-cultural Communication Network 代表理事 (平成20.3)
127	兼任	講師	ミカワ タクミ 三河 巧 ＜平成28年4月＞	修士(工学)		知的財産権※	1・2・3・4②	0.3	1	パナソニックセミコン ダクターズリニューシ ョ ンズ株式会社主幹 (平成6.4)
128	兼任	講師	ミナカタ リエコ 南方 里衣子 ＜平成31年4月＞	修士(外国語教育学)		日本文化とビジネス日本語A 日本文化とビジネス日本語K	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	和歌山大学 非常勤講師 (平成31.4)
129	兼任	講師	モリ マサト 森 正人 ＜平成28年4月＞	博士(地理学)		観光と宗教	2・3・4①	2	1	国立大学法人三重大学 人文学部 教授 (平成15.10)
130	兼任	講師	ヤマダ ケイチロウ 山田 桂一郎 ＜平成28年4月＞	高等学校卒		観光地プロデュース論	1通	2	1	JTIC, SWISS 代表 (平成4.4)
131	兼任	講師	ヤナタ カオリ 築田 香織 ＜令和2年4月＞	博士(観光学)		Tourism and Language A Tourism and Language B	1前 1後	2 2	1 1	和歌山大学 非常勤講師 (令和2.4)
132	兼任	講師	ヨシジマ ヤスノリ 吉島 保則 ＜平成28年4月＞	文学士		知的財産権※	1・2・3・4②	0.1	1	富士通株式会社 法務知的財産権本部 グローバルビジネス法 務部 シニアディレク ター (昭和63.4)
133	兼任	講師	ヨネヤマ リュウスケ 光山 龍介 ＜令和2年4月＞	芸術学修士		観光とパフォーマンス 観光と音楽 観光プロデュース論	2・3・4① 2・3・4① 1①	2 2 2	1 1 1	和歌山大学 非常勤講師 (令和2.4)

専任教員の年齢構成・学位保有状況										
職 位	学 位	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	合 計	備 考
教 授	博 士	人	人	人	3人	2人	人	人	5人	
	修 士	人	人	人	2人	人	2人	人	4人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
准 教 授	博 士	人	人	1人	1人	1人	人	人	3人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
講 師	博 士	人	人	1人	2人	人	人	人	3人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
助 教	博 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
合 計	博 士	人	人	2人	6人	3人	人	人	11人	
	修 士	人	人	人	2人	人	2人	人	4人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	

(注)

- 1 この書類は、申請又は届出に係る学部等ごとに作成すること。
- 2 この書類は、専任教員についてのみ、作成すること。
- 3 この書類は、申請又は届出に係る学部等の開設後、当該学部等の修業年限に相当する期間が満了する年度における状況を記載すること。
- 4 専門職大学院若しくは専門職大学の前期課程を修了した者又は専門職大学又は専門職短期大学を卒業した者に対し授与された学位については、「その他」の欄にその数を記載し、「備考」の欄に、具体的な学位名称を付記すること。

第427回 役員会 議事録

日 時 令和4年3月28日(月) 教育研究評議会終了後

場 所 南1号館(事務局棟) 3階共通会議室

出席者 伊東学長

永井、恵下、中川、松谷、山本 各理事

(松原監事、柏原監事、満田戦略情報室長、橋本企画課長、南方総務課長、猪原財務課長)

欠席者 なし

学長から、第426回(3月16日)の議事録について、意見等の有無の確認があり、了承した。

議 題

1. 第107回経営協議会(3月28日)及び第222回教育研究評議会(3月25日)に付議した案件について

学長から、第107回経営協議会(3月28日)及び第222回教育研究評議会(3月25日)に付議した案件について、原案通り了承されたとの説明があり、審議の結果、正式決定とした。

- ・社会インフォマティクス学環(仮称)の設置申請について
- ・国際イニシアティブ基幹等設置に伴う規程整備について

2. 第107回経営協議会(3月28日)に付議した案件について

学長から、第107回経営協議会(3月28日)に付議した案件について、原案通り了承されたとの説明があり、審議の結果、正式決定とした。

- ・令和4年度当初予算(案)について
- ・国立大学法人和歌山大学就業規則等の一部改正について

3. 第222回教育研究評議会(3月25日)に付議する案件について

学長から、第222回教育研究評議会(3月25日)に付議した案件について、原案通り了承されたとの説明があり、審議の結果、正式決定とした。

4. 和歌山大学事務組織規程及び事務分掌規程の一部改正について

南方総務課長から、資料1に基づき説明があり、審議の結果、文言や体裁を修正した上で、役員会決定とした。

和 歌 山 大 学

5. 令和4年度役付職員等について

学長から、資料2に基づき説明があり、審議の結果、障がい学生支援部門の副部門長に森 麻友子講師を指名することし、役員会決定とした。

以 上

和 歌 山 大 学

第222回 教育研究評議会 議事録

日 時 令和4年3月25日（金）16時00分～16時40分

場 所 南1号館（事務局棟）3階共通会議室

出席者 伊東学長

永井理事、恵下理事、中川理事、松谷理事、山本理事、坂本学系長、本山教育学部長、芦田経済学部長、野村システム工学部長、尾久土観光学部長、江田、田川、金澤、辻本、橋本、中村、佐々木、大浦、長友 各教授

（松原監事、足立副学長、マグレビ副学長、満田戦略情報室長、橋本企画課長、猪原財務課長、脇田研究・社会連携課長、岡野学務課長、森中入試課長、中井学生支援課長、中元国際交流課長、篠栗学術情報課長、青木参事役、長谷参事役、山田参事役）

欠席者 添田学系長、柏原監事、南方総務課長、藤原施設整備課長

学長から第221回（2月28日）の議事録について、意見等の有無の確認があり、了承した。

議 題

1. 社会インフォマティクス学環（仮称）の設置申請について

永井理事から、資料1に基づき説明があり、審議の結果、了承した。

2. 国際イニシアティブ基幹等設置に伴う規程整備について

松谷理事から、資料2に基づき説明があり、審議の結果、了承した。

3. 和歌山大学学則の一部改正について

永井理事から、資料3に基づき説明があり、審議の結果、了承した。

4. 国立大学法人和歌山大学自己点検及び自己評価に関する規則の一部改正について

松谷理事から、資料4に基づき説明があり、審議の結果、了承した。

5. 第10期経営協議会の学外委員選任について

伊東学長から、資料5に基づき説明があり、審議の結果、了承した。

6. 名誉教授の称号付与について

松谷理事から、資料6に基づき説明があり、審議の結果、了承した。

和 歌 山 大 学

報 告

1. 第4期中期目標・中期計画について

松谷理事から、資料7について説明があった。

2. 令和4年度当初予算（案）について

中川理事から、資料8について説明があった。

3. 国立大学法人和歌山大学教職員の定員等に関する規程の一部改正について

松谷理事から、資料9について説明があった。

4. 国立大学法人和歌山大学内部統制規則の一部改正について

松谷理事から、資料10について説明があった。

最後に、学長から、3月末で退職される江田先生、及び学外に異動される橋本企画課長と篠栗学術情報課長の紹介があり、それぞれの者から挨拶があった。

以 上

和 歌 山 大 学

第107回 経営協議会議事録

日時 令和4年3月28日（月）14時00分～15時33分

場所 和歌山大学南1号館（事務局棟）3階共通会議室

出席者 伊東学長

清木委員、田村委員、辻委員、西平委員、渡辺委員

永井、恵下、中川、松谷、山本 各理事

（松原監事、柏原監事、添田副学長、足立副学長、マグレビ副学長、本山教育学部長、芦田経済学部長、野村システム工学部長、尾久土観光学部長、満田戦略情報室長、橋本企画課長、南方総務課長、猪原財務課長）

欠席者 下委員、島委員、森田委員

学長から、第103回、第104回（11月26日）、第105回（書面審議）及び第106回（書面審議）の議事録について確認があった。

議 題

1. 社会インフォマティクス学環（仮称）の設置申請について

永井理事から、資料1に基づき説明があり、審議の結果、了承した。

（主な質疑）

・学環独自で入試を行うのか。

→学環独自で入試を行うことを考えている。

・他大学でも同じような教育課程を設置しているのか。

→先行事例として岐阜大学社会システム経営学環がある。

・学環の人材育成の強みはどこにあるのか。

→3学部（経済学部、システム工学部、観光学部）の分野を融合し、企業等と連携したデータ利活用を実践していくこととしている。

（主な意見）

・国立情報学研究所も英語名称にインフォマティクスを使っており、社会インフォマティクス学環という名称は妥当であると考えます。

・企業等と連携した実データを利用した教育は非常に重要だと思うので、これからの教育に期待している。

2. 国際イニシアティブ基幹等設置に伴う規程整備について

松谷理事から、資料2に基づき説明があり、審議の結果、了承した。

（主な質疑）

・日本学という言葉の定義は何か。

和歌山大学

→日本や地域の文化や歴史を中心に日本語・日本文化を学ぶことを、本学では「日本学」と称している。

3. 令和4年度当初予算（案）について

中川理事から、資料3に基づき説明があり、審議の結果、了承した。

（主な質疑）

・第4期中期目標期間以降も運営費交付金の3種類の考え方は継続しているのか。

→3類型が再編成され、重点支援①の地域貢献型が医学部を持つ大学と持たない大学に区分されることとなった。

4. 国立大学法人和歌山大学就業規則等の一部改正について

松谷理事から、資料4に基づき説明があり、審議の結果、了承した。

報 告

1. 第4期中期目標・中期計画について

松谷理事から、資料5に基づき説明があった。

最後に、学長から、今年度末で任期満了を迎える学外委員へのお礼の挨拶があり、その後、来年度からの第10期経営協議会委員の紹介があった。

以 上

和 歌 山 大 学